東山中学校ELV棟増築工事（建築）

設計図リスト											
建築			構造			電気設備					
A－01	建築工事特記仕様書　1		S－01	構造特記仕様書		E－01	電気設備工事特記仕様書・照明器具一覧表				
A－02	建築工事特記仕様書　2		S－02	鉄筋コンクリート造構造配筋標準図ー①		E－02	全体配置図（増築後）	1/600			
A－03	建築工事特記仕様書　3		S－03	鉄筋コンクリート造構造配筋標準図ー②		E－03	電気設備　配置図（増築後）	1/300			
A－04	建築工事特記仕様書　4		S－04	コンクリート仕様書		E－04	電気設備　1階平面図（増築前・増築後）	1/100			
A－05	建築工事特記仕様書　5		S－05	鉄骨構造基準図ー①		E－05	電気設備　2階平面図（増築前・増築後）	1/100			
A－06	建築工事特記仕様書　6		S－06	鉄骨構造基準図ー②		E－06	電気設備　3階平面図（増築前・増築後）	1/100			
A－07	建築工事特記仕様書　7		S－07	鉄骨構造基準図ー③		E－07	電気設備　4階平面図（増築前・増築後）	1/100			
A－08	建築工事特記仕様書　8		S－08	ＩＳベース仕様書ー①		E－08	電気設備　R階平面図（増築後）	1/100			
A－09	建築工事特記仕様書　9　工事区分表.		S－09	ＩＳベース仕様書ー②							
A－10	仕上表、面積表		S－10	耐火デッキ仕様書	1/100						
A－11	全体配置図（増築後）	1/600	S－11	テノコラム地業特記仕様書	1/100						
A－12	敷地面積及び増築建物求積図・求積表	1/600 1/100	S－12	基礎伏図　・　基礎詳細図	1/50						
A－13	配置図（増築前・後）　既存花壇詳細図	1/600 1/100	S－13	梁伏図	1/100						
A－14	1階平面図（増築前・後）	1/100	S－14	軸組図ー①	1/100						
A－15	2階平面図（増築前・後）	1/100	S－15	軸組図ー②	1/100						
A－16	3階平面図（増築前・後）	1/100	S－16	鉄骨詳細図ー①	1/20						
A－17	4階平面図（増築前・後）	1/100	S－17	鉄骨詳細図ー②　・　部材リスト	1/20						
A－18	R階平面図（増築前・後）	1/100	S－18	部材リスト							
A－19	校舎棟1・2階平面図（増築後）	1/300	S－19	地盤説明図	1/100						
A－20	校舎棟3・4階平面図（増築後）	1/300									
A－21	立面図（増築後）	1/100									
A－22	断面図（増築後）	1/100									
A－23	1階平面詳細図（増築前・後）	1/50									
A－24	矩計図（増築後）	1/40									
A－25	天井伏図（増築後）　鋼製建具表(新設.増築前･後)	1/50									
A－26	部分詳細図（増築後）	1/5 1/20									
A－27	外部腰壁・サッシ撤去、ふかし壁新設図（改修前・後）	1/60									
A－28	EVホール展開図(増築後) 廊下展開図(増築前･後)	1/50									
A－29	日影図	1/700									
A－30	高山市誰にもやさしいまちづくり条例チェック図	1/600									
A－31	正門インターホン及び歩行者用手摺設置図 渡り廊下歩行者用手摺設置図	1/50 1/30 1／5									

建築工事特記仕様書（最新版）No.1/8

Ⅰ　工　事　概　要

1．工事名称　東山中学校ELV棟増築工事
2．工事場所　岐阜県高山市松之木町262番地1
3．用途地域　第二種中高層住居専用地域・準住居地域
4．防火地域　・防火地域　・準防火地域　⊙指定なし
5．工事種別　・新　築　⊙増　築　⊙改　修　・耐震改修
6．敷地面積　24,688.95　m2　第二種中高層住居専用地域　17,339.58㎡　準住居地域　7,349.37㎡
7．建物概要
　1）構　造　既存校舎：ＲＣ造、ELV棟：鉄骨造
　2）面　積　建築面積（全体）：3,652.84 ㎡ 延べ面積（全体）：7,855.69 ㎡

校舎棟床面積	ELV棟（増築部分）：　73.64 ㎡	
	（既存部分）　：　5,531.14㎡	

　3）工事内容　建築工事一式
　電気設備工事一式
　外構工事一式

8．別途工事　・電気設備工事　・給排水衛生設備工事　・空気調和設備工事　・ガス設備工事
　・カーテン取付工事　・植栽工事　・外構工事

※本工事の工期は設備工事の工期と工事検査期間としての14日を含んでいる。
※契約締結後 14 日以内に実施工程表を提出する。
9．消防法に基づく防火対象物　消防法施行令別表一　（　7　）項

Ⅱ 建 築 工 事 仕 様

1. 共通仕様
(1) この特記仕様書、図面及び現場説明書（質疑応答書を含む）に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（最新版）[以下「標仕」という]、公共建築改修工事標準仕様書（最新版）[以下「改標仕」という]、公共建築木造工事標準仕様書（最新版）による。
電気設備改修工事及び機械設備改修工事を本工事に含む場合は、電気設備改修工事及び機械設備改修工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。
(2) 設計図書間に相違がある場合の優先順位は次による。
1）質疑回答書
2）現場説明書
3）特記仕様書
4）標準特記仕様書（添付された場合に限る）
5）図面
6）標仕
7）改標仕

2. 特記仕様
(1) 項目は、番号に◯　印の付いたものを適用する。
(2) 特記事項は、◯　印の付いたものを適用する。
　◯　印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
　◯　印と※　印の付いた場合は、共に適用する。
(3) 特記事項に記載の（　　）内表示番号は、標仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。
(4) 特記事項に記載の（別　　）は（5.3.7）による別図「各部配筋」の当該項目を示す。
(5) 製造所名は、五十音順とし「株式会社」等の記載は省略する。また（　）内は製品名を示す。
(6) Ⓖ 印は「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」の特定調達品目を示す。

章	項		特　記　事　項
① 一般共通事項	①	適用基準等	⊙建築工事標準詳細図（国土交通省大臣官房官庁営繕部建築課監修　最新版） ⊙工事写真の撮り方（改訂第二版）建築編（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修） ⊙建築物解体工事共通仕様書、同解説（最新版）
	②	工事実績データ作成	工事実績データの作成、登録　（請負金額500万円以上の場合をいう）受注時又は変更時において、工事実績情報サービス(CORINS)入力システム（(財)日本建設情報総合センター）に基づき、受注、変更、完成後１０日以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。（ただし、工事請負金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする。また、（財）日本建設情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が１０日に満たない場合は変更時の提出を省略できる。
	③	概成工事	・総合試運転を行う上で、関連工事を含めた各工事が工期のおおむね10日前までに支障のない状況まで完了していること。
	④	品質計画	・建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による。　(1.2.2) ※風速（Vo=　30　） ※地表面粗度区分（　・Ⅰ　・Ⅱ　⊙Ⅲ　・Ⅳ） ・積雪区分　建告示第1455号　別表（ 26 ）1.2m　(1.2.2)
	⑤	施工計画書 施工図等	※次に該当する工事の施工計画書、施工図等を当該工事の施工に先立ち作成し、監督員に提出する。 ⊙仮設工事　・鉄骨ﾌﾞﾚｰｽ工事　・増設RC壁設置工事　・柱打増し工事　・ｽﾘｯﾄ設置工事　⊙撤去工事 ⊙土工事　⊙地業工事(地盤改良含む)　⊙鉄筋工事　⊙ｺﾝｸﾘｰﾄ工事　⊙鉄骨工事　⊙ALCﾊﾟﾈﾙ工事 ⊙防水工事　⊙石､ﾀｲﾙ､左官工事　⊙木工事　⊙屋根及びとい工事　⊙金属工事　⊙建具工事　⊙塗装工事 ⊙内外装工事　・ﾕﾆｯﾄ工事　⊙外構工事　⊙解体工事　・耐震工事　・ｱｽﾍﾞｽﾄ処理 ⊙その他監督員の指示するもの
	⑥	施工管理技術者	※　適用する　　・　適用しない　(1.3.2)
	⑦	電気保安技術者	工事現場におく電気保安技術者は、電気事業法に基づく電気主任技術者の職務を補佐し、電気工作物の保安の業務を行うものとする。　(1.3.3) ⊙要　　・不要　(1.3.5)
	8	条件明示項目	

章	項		特　記　事　項
① 一般共通事項	⑨	施工中の安全確保及び環境保全	※次の工種の工事の工事を施工する場合は、工事車両の通行する各所に保安員を配置して　(1.3.7) 通行者の安全確保を図る。 ⊙仮設工事　⊙ｺﾝｸﾘｰﾄ工事　⊙鉄骨工事 ⊙主要資材の搬入搬出が頻繁に行われる時　⊙その他必要と認められる時
	⑩	発生材の処理等	産業廃棄物の適正処理について 受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、監督員の指示に従い、産業廃棄物関連書類の提出及び確認並びに処理施設の現場確認並びに建設廃棄物処理状況の管理を行い、産業廃棄物が最終処分場に至るまで適正に処理されていることを確認しなければならない。 ※引き渡しを要するもの　（・金属類　・ＰＣＢ含有物　　） ・特別管理産業廃棄物　（※廃石綿　　） ・現場にて再利用を図るもの（　　） ・再生資材の活用を図るもの　（　　） ・アスベスト成型板としての処理を要するもの ※解体特記による ・ＰＣＢ含有シーリング材の分析調査 ・第一次調査 現場にてサンプルを採取し、シーリング材種及び分析の要否の判定を行う 採取箇所数（計　　箇所） 採取場所　（※図示　　） ・第二次調査 専門分析機関にてＰＣＢ含有の分析を行う 分析個数　（計　　個） ・除去処理工事 搬去工法　「標準施工要領書(日本シーリング工業共同組合連合会/日本日本シーリング材工業会）」による。 除去範囲　（※図示　・　　） ※建設副産物情報交換システム 本工事は、建設副産物情報交換システム（以下「システム」という。）の登録対象工事であり、請負者は、施工計画作成時、工事完了時及び登録情報に変更が生じた場合は速やかに当該システムにデータの入力を行うものとする。監督職員への報告（提出）はシステムにより作成した［再資源利用計画書（実施書）］及び［再資源利用促進計画書（実施書）］により行うものとする。 本工事の施工にあたっては「建築工事における建設副産物管理マニュアル」を参考に適切な処理に努めるものとする。 ※特定建設資材の再資源化等 本工事が、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法第104条　以下「建設リサイクル法」という。）施行令又は、都道府県が条例で定める建設工事等であって、その規模に関する基準以上の工事（以下「対象工事」という。）である場合は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずるものとする。 また、分別解体・再資源化の完了時に、再資源化等完了した年月日、再資源化をしたしせつの名称及び所在地、再資源化に要した費用を書面にて監督職員に報告する。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成14年5月)」に定めた様式１［再生資源利用計画書（実施書）］及び様式２［再生資源利用促進計画書（実施書）］を兼ねるものとする。 本工事が、「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。
	⑪	既存部分への措置	工事の施工に伴い、既存築造物部分、工事目的物の施工済み部分等に汚染又は損傷を与えた場合は、請負者の責任において構造及び仕上げを原型に復旧する。
	⑫	材料の品質等	本工事に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、ＪＩＳ及びＪＡＳマークの表示のない材料及びその製造者等は、次の（１）～（６）の事項を満たすものとする。 (1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること (2) 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること (3) 安定的な供給が可能であること (4) 法令等で定める許可、認可、認定又は免許等を取得していること (5) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること (6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること なお、これらの材料を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料又は外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。 ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りではない。 仕様資材（木材）について 本工事において使用する木材は、岐阜証明材推進制度実施要領（平成19年1月24日付県流第463号林政部長通知。以下「要領」という。）第12条により証明された木材を使用すること。 ただし、岐阜証明材推進制度による証明運用開始（平成19年4月1日）前に出荷等されている木材で、岐阜県産材認証制度要綱（平成13年8月1日森第351号農山村整備局長通知。平成19年3月31日付で廃止。）第８条による認証を受けたものについては、要領第１２条により証明されたものとみなす。 木材は高山市産材を使用すること。 本工事において、工事材料に係る納入契約を締結する場合には、当該契約の相手方は、高山市内に本店を有する者の中から選定するよう努めるとともに、調達する工事材料は高山市内での生産品（高山市内での生産のないものにあっては、岐阜県産）を選定するよう努めること。 室内に使用する合板、接着剤等は揮発性有機化合物（ＶＯＣ）の放出量の少ない材料とし、監督員の承諾を受けること。
	⑬	環境への配慮	本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の１）から５）を満たすものとする。 １）合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 ２）保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 ３）接着剤はフタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 ４）塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。

章	項		特　記　事　項
① 一般共通事項			５）１）、３）及び４）の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。 規制対象外 ①ＪＩＳ及びＪＡＳのＦ☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の5第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJAS規格品 ａ．非ホルムアルデヒド系接着剤使用 ｂ．接着剤等不使用 ｃ．非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用 ｄ．ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用 ｅ．非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用 ｆ．非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用 第三種 ①ＪＩＳ及びＪＡＳのＦ☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品 ③旧ＪＩＳのＥｏ規格品 ④旧ＪＡＳのＦｃｏ規格品
	⑭	特別な材料の工法	標仕に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。
	⑮	技能士	適用工事種別 ／ 技能検定の職種　(1.5.2) 仮設工事：⊙とび作業 鉄筋工事：⊙鉄筋施工（鉄筋組立て作業） コンクリート工事：⊙型枠施工 鉄骨工事：⊙とび　⊙ガス溶接作業　⊙組立 ブロック・ALCパネル工事：・ブロック建築　⊙ALCパネル施工 防水工事：・アスファルト防水工事作業　・合成ゴム系シート防水工事作業 ⊙塗膜防水工事作業　⊙シーリング防水工事作業 石工事：・石材施工（石張り施工） タイル工事：・タイル張り 木工事：⊙建築大工 屋根及びとい工事：⊙建築板金（内外装板金作業） 金属工事：⊙内装仕上げ施工（鋼製下地工事作業） 左官工事：⊙左官 建具工事：⊙サッシ施工　⊙ガラス施工　・自動ドア施工 カーテンウォール工事：・カーテンウォール施工　・サッシ施工　・ガラス施工 塗装工事：⊙塗装（建築塗装作業） 内装工事：⊙プラスチック系床仕上げ工事作業 ⊙ボード仕上げ工事作業　・表装（壁装作業） 植栽工事：・造園
	⑯	施工の検査等	監督員の指示による　(1.5.5)
	⑰	施工の立会等	監督員の指示による　(1.5.7)
	⑱	施工調査	※施工計画調査 本工事当該部位及び関連部位について既存施設(埋設配管等を含む)について事前調査、情報収集を行う。 ⊙埋設配管の試掘　※行わない　⊙行う（増築工事掘削範囲　） ・外壁改修施工数量調査 調査範囲　・全面　・図示 調査項目　・ひび割れ部 （幅0.2mm未満、0.2～0.3mm未満、0.3～0.5mm未満、0.5～1.0mm未満、1.0mm以上） ・はがれ及び剥落部、浮き部 ・シーリング剥離等 ・ 調査方法　目視及びミリスケール等 足場　※「２章仮設工事１足場」による ・防水改修施工数量調査 調査範囲　・全面　・図示 調査項目　・図示 調査方法　・図示 報告書　監督職員に３部提出する（立面図等に記載、必要に応じ写真を添付） 調査業者　外壁、防水については、使用予定材料メーカーの指定する施工業者とする。

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	特 記 仕 様 書 － 1		
縮　尺		番号	A-01
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			

建築工事特記仕様書（最新版）No.2/8

章		項	特記事項
①一般共通事項	19	化学物質の濃度測定	下記化学物質について厚生労働省の指針値以下であることを指定検査センターにて検査確認し、工期内に報告すること。 又、濃度が基準値以上だった場合は、請負業者が直ちに原因を特定し汚染源の除去を行い再度検査確認をする。除去及び再検査に要した費用は全て請負者の負担とする。

測定対象化学物質	厚労省の指針値(25℃の場合)
ホルムアルデヒド	100μg/m3（0.08ppm）以下
トルエン	260μg/m3（0.07ppm）以下
キシレン	200μg/m3（0.05ppm）以下
パラジクロロベンゼン	240μg/m3（0.04ppm）以下
スチレン	220μg/m3（0.05ppm）以下
エチルベンゼン	3800μg/m3（0.88ppm）以下

検査確認場所

測定箇所数　・図示

測定回数　・着工前　※着工後　１回以上
測定方法　※パッシブ採取による蒸気拡散式分析法　・厚生労働省の標準法
換気　測定対象室を３０分間換気した後、すべて窓及び扉を５時間閉鎖する。
　ただし、造り付け家具、押入れ等の扉は開放したままとする。
測定　測定は、次のイからロによる。
　イ）測定は、「閉鎖」の状態のままで行う。
　ロ）測定時間は、原則として２４時間とする。但し２４時間測定が行えない場合は、８時間測定（１０時３０分～１８時３０分）とする。
　測定位置は、室中央付近の床から１．２ｍ～１．５ｍの高さとする。

	20	完成時の提出書類	⊙高山市ホームページに指定する。 ⊙完成図（施工図、施工計画書を除く）　※新規に作成　・既存完成図を修正 記載内容について、監督職員と協議する。 完成図ＣＡＤデータ（ＣＤ－Ｒ） ⊙保全に関する資料（提出部数　※２部　・各　部） ⊙施工図 本工事に係る施工図の著作者の権利は、当該建物における使用に限り、発注者に移譲するものとする。 提出部数は、施工図の原図及びその陽画複写図（１部）とする。ただし、製作図で原図として提出ができないものは、原図にかわるものとしてよい。
	21	完成写真	下記のものを監督職員に提出する。ただし、原板は撮影業者の保管とする。

分類・規格	撮影箇所数	提出部数	原板の大きさ（mm）
⊙カラー　※キャビネ版 ※べた焼	外部（　）内部（　）	※2　・6	※100×125以上
（他に外観正面1カットのみ5枚（カラーキャビネ版）提出）			
※カラー半切木製パネル 324×400（mm）	外部（　）内部（各室2） その他監督職員の指示による	※ 2	
⊙電子データ	外部（　）内部（　）	※ 2	※200万画素以上 ※300dpi以上

100×125以上の原板を使う場合は、監督職員にあらかじめべた焼を提出し確認を受ける。
電子データは、RGB（フルカラー）、JPEG形式最高画質とし、CD-Rにて提出とする。
撮影業者　※監督職員の承諾する撮影業者（ただし､建築完成写真撮影の実績のある業者とする。）

	22	設備工事との取合い	設備機器の位置、取り合い等が検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。
	23	設計ＧＬ	※図示　・設計ＧＬ＝現状ＧＬ
	24	工事写真	・「営繕工事電子納品要領（令和３年改訂版）」による。
②仮設工事	①	工事現場仮囲い	現場仮囲い　・ナイロンロープ張り　・木製仮囲い　⊙鋼製仮囲い　・しない
	②	監督員事務所 (2.3.1)	監督員事務所の概要 ・設ける（　㎡程度）　⊙設けない ・備品等（・冷房　・暖房　・冷暖房　・机、椅子　・WiFi通信　・　）
	③	受注者事務所等	受注者事務所等　⊙敷地内へ建てることができる。　・できない
	④	工事用水 (2.3.1)	構内既存の施設　⊙有償で利用できる　・無償で利用できる　・利用できない （副メーター設置等）
	⑤	工事用電力	構内既存の施設　・有償で利用できる　・無償で利用できる　⊙利用できない
	⑥	引渡しまでの光熱水費	光熱水費　・本引込みより引渡しまでの基本料金　※受注者負担　・別途 ・本引込みより引渡しまでの使用料金　※受注者負担　・別途
	⑦	安全対策	工事中は施設利用者の安全確保に努め，仮囲い等の適切な措置を図る。 敷地内の工作物は必要に応じて養生を行い，被害を及ぼした場合は受注者の責任にて復旧する。
	⑧	足場その他 (2.2.4)	※枠組足場を設ける場合は，「「手すり先行工法に関するガイドライン」について　」（厚生労働省平成21年 4月）の手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし，足場の組立，解体，変更の作業は，「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の２の（２）手すり据置方式又は（３）手すり先行専用足場方式により行う。
	⑨	現況確認	工事の着手に先立ち，関係者立会いのうえ図面に基づいて敷地や周辺の状況及び高低差などを確認する。
	⑩	工事現場の表示 (2.3.1)	現場の見えやすい位置に，監督員が指示する次の表示板（900mm×600mm以上）を設置する。 ※工事名称，発注者等を示す表示板　・工事概要等の説明看板

章		項	特記事項
③土工事	①	埋戻し及び盛土 (3.2.3) (表 3.2.1)	種　別　・Ａ　種　※Ｂ　種　・Ｃ　種　・Ｄ　種 ・リサイクルプラントが販売する処理土 Ｄ種の場合は必要に応じて「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」により、監督員と協議の上、六価クロム溶出試験を行う。
	②	建設発生土の処理 (3.2.5)	※構外搬出適切処理（再資源化処理施設へ搬入する）　・構内指示の場所に敷きならし ・構内指示の場所に堆積　・構外指示の場所に処分
	③	建設発生土処分先 (3.2.5)	※当該工事により発生する建設発生土は，次の公の関与する埋立地に搬出するものとする。 搬出場所　関係法令等に従い，適切に処理する公の関与する埋立地に搬出するものとする。 搬出先は，処分状況が確認できるよう，写真撮影を行うとともに，計量伝票等を報告書にまとめ監督員に提出する。 ⊙指定残土処分場　高山市前原町363　大山土木残土処分場
④地業工事	①	基礎	基礎の種類　⊙ベタ基礎　・布基礎　・独立基礎　・構造設計標準仕様書 4章 (1)直接基礎による ※直接基礎（⊙地盤改良（・表層改良　・鋼管改良　⊙柱状改良　・　）） 支持地盤の位置及び種類（ラップルコンクリートの底面位置含む） ※構造図による 支持地盤の設計地耐力　250 KN／㎡ ・杭基礎　・構造設計標準仕様書 4章 (2)杭基礎による 支持地盤の位置及び種類（基礎ぐいの先端位置含む） ※構造図による（試験杭位置含む）
	2	試験及び報告書 (4.2.2～4.2.4)	試験杭　位置，本数及び寸法　・最初の１本　・図示による 杭の載荷試験　※行わない　・図示による 地盤の載荷試験　※行わない　・図示による
	3	既製コンクリート (4.3.2)(4.3.6)	設計支持力　KN／本（φ　） 杭地業 支持力の算定方法　※平成１３年国土交通省告示第１１１３号による。 支持地盤の位置及び種類　※図示による　・ 杭の水平方向への位置ずれの精度　※図示による　・

杭の種類の記号	・ＰＨＣ杭		
杭の種類	遠心力高強度プレストレストコンクリート杭		
規格・材質など	・JIS規格品　・評価品 ・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種		
長さ（m）			
断面寸法（mm）			
長期設計支持力(KN／本)			
継手工法	・なし　・あり（　箇所） ・アーク溶接　・無溶接継手（　）		
先端部形式及び形状	・開放形　・閉そく平たん形		

(4.3.7)　杭頭の処理　※行わない　・行う
工法
(4.3.4)　・セメントミルク工法
支持地盤への掘削深さ　m　根入れ深さ　m
(4.3.5)　・特定埋込杭工法　定められた条件に基づく責任施工とする。
・プレボーリング拡大根固めの工法
・中堀り拡大根固め工法
・回転根固め工法

	4	場所打ちコンクリート杭地業 (4.5.1)(4.5.2)(4.5.4)	施工管理技術者　※適用する　・ 工法　・アースドリル工法　・リバース工法 ・オールケーシング工法　・場所打ち鋼管コンクリート杭工法 ・拡底杭工法　・
		鉄筋 (4.5.3)	鉄筋の種別　※５章「鉄筋工事」による。 帯筋　※図示による　・ 最小かぶり厚さ　・100 mm　・125 mm　・　mm
		コンクリート (表4.5.1)	設計基準強度　Ｎ／mm2 コンクリートの種別　・Ａ　種　・Ｂ　種 構造体強度補正値(S)　※図示による　・３Ｎ／mm2
		孔壁の測定	孔壁の超音波測定　・適用する　・適用しない
	⑤	砂利及び砂地業 (4.6.3)(4.6.2)	厚さ（mm）　※60　⊙100　⊙ 150　・構造設計標準仕様書 4章 (4)各部の地業による 材料　・直接基礎　※切込砂利又は切込砕石 ・その他　※再生クラッシャラン ・構造設計標準仕様書 4章 (4)各部の地業による
	⑥	捨コンクリート地業 (4.6.4)	厚さ（mm）　※50　・30　⊙ 100　・構造設計標準仕様書 4章 (4)各部の地業による
	7	床下防湿層 (4.6.5)	材料 ・ポリエチレンフィルム　厚さ（mm）　※0.15 mm　・
	8	断熱材	断熱材　押出法ポリスチレンフォーム3種b t50 ※ 19章「内装工事」９項「断熱材」による。
	⑨	試掘	※掘削範囲に、電気・衛生設備埋設配管が想定されるため、あらかじめ位置・深さを確認すること。
⑤鉄筋工事	①	鉄筋の種別 (表5.2.1)	※JIS G 3112 のJIS表示認証製品 鉄筋の種別　⊙下記表による　・構造設計標準仕様書 2章 (3)鉄筋の表による

類別	種別	径（mm）
異形鉄筋	⊙ SD295A	Ｄ10以上～D16以下
	・ SD295B	
	⊙ SD345	Ｄ19以上
丸鋼	・ SR235	

	②	溶接金網 (5.2.2)	※JIS G 3551 のJIS表示認証製品 溶接金網　・下記による　・構造設計標準仕様書 2章 (3)鉄筋の表による 網目の形状，寸法及び径（mm）　⊙ 150x150x6
⑤鉄筋工事	③	柱・梁の鉄筋の継手 (5.3.4)	施工場所（　） 鉄筋の継手　・構造設計標準仕様書 2章 (3)鉄筋の表による ⊙ガス圧接（SD295Aは不可）　⊙重ね継手　・機械式継手　・溶接継手 継手位置　※鉄筋工事仕様書による。　・各部配筋参考図　・
	4	梁貫通孔補強	貫通孔補強　※鉄筋工事仕様書による。　・各部配筋参考図　・
	⑤	圧接完了後の検査 (5.4.9)	検査方法　※超音波深傷試験　・引張試験
	⑥	柱の帯筋	柱の帯筋　・構造設計標準仕様書 5章 (2)柱の帯筋(HOOP)の加工方法による ⊙組み立ての形はＳＰ形とする。（鉄筋工事仕様書による） ⊙Ｈ型（タガ型）　・Ｗ型（溶接型　・Ⅰ形　・Ⅱ形　・Ⅲ形）　・丸形 ・
⑥コンクリート工事	①	コンクリートの強度 (6.2.2)(6.2.4) (表6.2.2)	コンクリート　・下記による　・構造設計標準仕様書 2章 (1)コンクリートの表による ※普通コンクリート

設計基準強度 Fc（N／mm2）	スランプ（cm）	適用箇所
※ 21	18	
・ 21	15	
◯ 24	18	基礎・躯体
◯ 21	18	土間・デッキ

(6.10.1～6.10.4)　※軽量コンクリート

設計基準強度 Fc（N／mm2）	種類	スランプ（cm）	適用箇所
	・１種　・２種		

※構造体コンクリートの強度は，材令91日において設計基準強度以上とする。
※屋根床版のスランプは 15 cmとする。

	②	コンクリートの類別 (6.2.1)(表6.2.1)	※ Ⅰ 類　・ Ⅱ 類
	③	水セメント比 (6.3.2)	※最大値は65%とする（低熱ポルトランドセメント及び混合セメントＢ種の場合は60%）
	④	コンクリート中の塩化物量 (6.3.2)	※0.30kg／m3以下
	⑤	コンクリートのアルカリ総量 (6.5.4)	⊙アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し， コンクリート中の総アルカリ量を 3.0 kg／m3 以下とする。
	6	コンクリートの仕上り (6.2.5)(表6.2.3) (6.9.6)	打放し仕上げの種別 ※合板せき板を使用する場合

種別	せき板の種類	表面・せき板の程度	適用箇所
・ Ａ種	ＪＡＳ（表面加工品）	表6.2.4	※ 図示　・
※ Ｂ種	ＪＡＳ　Ｂ－Ｃ	表6.2.4	・
・ Ｃ種	ＪＡＳ　Ｂ－Ｃ	表6.2.4	・

	⑦	コンクリートの材料 (6.3.1)	セメント　※普通ポルトランドセメント　・混合セメントA種 混和材料　※ＡＥ剤，ＡＥ減水剤又は高性能ＡＥ減水剤（ＪＩＳ　Ａ6204） ※フライアッシュ（ＪＩＳ　Ａ6201）Ⅰ種，Ⅱ種若しくはⅣ種 ※高炉スラグ微粉末（ＪＩＳ　Ａ6206） ※シリカフューム（ＪＩＳ　Ａ6207）又は膨張材（ＪＩＳ　Ａ6202）
	⑧	コンクリート製造工場の選定 (6.4.1)	※コンクリート製造工場の選定は，監督員の承諾を受ける。
	⑨	強度 (6.3.2)(表6.3.2)	構造体強度補正値　Ｓ（Ｎ／mm2）

		4～10月	11月			12月			1月			2月			3月		
セメント	地域	全て	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
普通ポルトランドセメント	一般地域	3.0				6.0											3.0
早強ポルトランドセメント	北部地域	3.0					6.0						3.0				
	その他	3.0							6.0				3.0				

・一般地域：
・北部地域：
・その他　：
⊙飛騨地域基準による
※日平均気温の平年値が25度を超える期間にコンクリートを打ち込む場合
構造体強度補正値　Ｓ（Ｎ／mm2）　6.0　Ｎ／mm2

	10	暑中コンクリート (6.12.1～6.12.4)	
	11	寒中コンクリート (6.11.1～6.11.6)	適用期間（　）

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図名	特記仕様書－２		
縮尺		番号	A-02
設計年月日	令和　7年　3月		
設計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲　康信	

高　山　市

建築工事特記仕様書（最新版）No.3/8

章	項	特記事項
⑥ コンクリート工事	⑫ コンクリートの強度試験 (6.9.1～6.9.5)	※「建築標準仕様書」表 6.9.2 による。
	13 外部に面するコンクリート打放し仕上	※打増厚さ（mm）　※20　・　◯図示による
	⑭ 型枠のせき板 (6.8.3)	せき板の材料　※合板（12mm）　・合板（15mm）　・ ・床型枠用鋼製デッキプレート　（　実績等の資料を提出　） ・メッシュ型枠　（　25mm以下かつ熱抵抗値 1mh℃／Kcal以上　） ・断熱材兼用型枠　（　） ・ＭＣＲ工法用シート（　気泡発泡ポリエチレンシート　）
	15 マスコンクリート (6.13.2)	セメントの種類　（　） 適用箇所　（　）
	16 水密コンクリート	

水セメント比（　／wt）	スランプ（cm）	適用箇所
※　50　・	※　15　・	

17 打継部	止水板　止水ゴムの製造所　（　） 適用箇所　（　） 打継ぎ目地　※図示　・幅２０mm以上　深さ１０mm以上　・	
18 無筋コンクリート (6.14.1～6.14.3)	適用箇所　・図示　※「建築標準仕様書」 6.14.1 による 粗骨材の最大寸法（捨コンクリート及び防水保護コンクリートの場合）　※25mm　・ コンクリートの品質	

種類	設計基準強度 Fc（N／mm2）	スランプ（cm）	適用箇所
普通コンクリート	18	・15　・18	・捨コン　・配管埋設用コンクリート
		・　・	

19 流動化コンクリート (6.15.1～6.15.3)	・適用　（　）	
⑦ 鉄骨工事 ① 鉄骨製作工場及び施工管理技術者 (7.1.3～7.1.4)	鉄骨製作工場 ・構造設計標準仕様書 6章 (2)製作工場による ⊙次表による加工能力のある工場　・監督員の承諾する工場	

製作工場の加工能力	建築基準法第７７条の４５第１項に基づき国土交通大臣から性能評価機関として認可を受けた（株）日本鉄骨評価センター　又は（社）全国鐵鋼工業協会の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める「Ｒグレード」以上として国土交通大臣から認定を受けた工場又工事現場対象地域の都道府県の鉄構工業会会員企業の工場

	施工管理技術者　※適用する　・適用しない	
② 鋼材 (7.2.1)(表7.2.1)	鋼材の種類 ⊙次表による鋼材　・構造設計標準仕様書 2章 (4)鉄骨鋼材表による	

材質	規格	使用箇所
⊙SS 400　・SM 400	※ＪＩＳ規格品　・ＪＩＳ規格品以外	⊙図示　・
・SSC 400　・	※ＪＩＳ規格品　・ＪＩＳ規格品以外	・図示　・
・STK 400 ⊙STKR 400	※ＪＩＳ規格品　・ＪＩＳ規格品以外	⊙図示　・
⊙BCR 295　・BCP 325	・ＪＩＳ規格品　※ＪＩＳ規格品以外	⊙図示　・
⊙SN490C	※ＪＩＳ規格品　・ＪＩＳ規格品以外	⊙図示　・
・SN490B	・ＪＩＳ規格品　・ＪＩＳ規格品以外	・図示　・
	・ＪＩＳ規格品　・ＪＩＳ規格品以外	・図示　・
	・ＪＩＳ規格品　・ＪＩＳ規格品以外	・図示　・
	・ＪＩＳ規格品　・ＪＩＳ規格品以外	・図示　・

	ＪＩＳ規格品以外の場合　※試験を行う　・試験を行わない ※BCR 295 及び BCP 325 は 一般社団法人日本鉄鋼連盟の製品規定で大臣認定品とする BCR295：「建築構造用冷間ロール成形角形鋼管」BCRは、200mm×6mm～550mm×25mm BCP235, 325：「建築構造用冷間プレス成形角形鋼管」BCPは、350mm×12mm～1000mm×40mm ※BCR 295 及び BCP 325 は 監督員の承諾のもと大臣認定品の証明書類一式とメーカーのミルシートにより上記の試験を省略することができる。
③ 高力ボルト (7.2.2)	高力ボルトの種類 ・下記による高力ボルト　・構造設計標準仕様書 2章 (5)ボルトによる ⊙トルシア形高力ボルト　（セットの種類　※ ２種（Ｓ10Ｔ）　・　） ・ＪＩＳの高力ボルト　（セットの種類　※ ２種（Ｆ10Ｔ）　・　） ・溶融亜鉛めっき高力ボルト（セットの種類　※ １種（Ｐ8Ｔ相当）　・　） ボルト径　※図示による。　・
④ 普通ボルト (7.2.3)	普通ボルトの種類 ⊙下記による普通ボルト　・構造設計標準仕様書 2章 (5)ボルトによる ボルト及びナットの材料等　※「建築標準仕様書」表7.2.3 による ・　・ ボルト径　※図示による。　・

章	項	特記事項
⑦ 鉄骨工事	⑤ アンカーボルトの材質及び設置 (7.2.4)(7.10.3)	アンカーボルトの種類 ・下記によるアンカーボルト　・構造設計標準仕様書 2章 (5)ボルトによる アンカーボルトの材質 構造用アンカーボルト　・ＳＮＲ400　⊙ＡＢＲ４００ 建方用アンカーボルト　・ＳＳ400　⊙ＩＳベース仕様
	(表7.10.1)	構造用アンカーボルト及びアンカーフレームの形状及び寸法 ※図示による。　⊙ＩＳベース仕様 建方用保持及び埋込み方法 ・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種　・その他
	⑥ ターンバックル (7.2.6)	胴の種類　※割枠式　⊙ M20(HTB) ボルトの種類　※羽子板ボルト　⊙ M20(HTB)
	⑦ デッキプレート (7.2.7)	デッキプレートの種類 ⊙次表による鋼材　・構造設計標準仕様書 2章 (6)デッキプレートによる

形式	材質・形状・寸法	備考
・構造床		
⊙合成スラブ	QL-99-50-12	

⑧ 柱底均しモルタル (表7.2.6)(7.2.9) (表7.10.2)	柱底均しモルタル 材料　・モルタル　⊙無収縮モルタル 工法　※Ａ種　・Ｂ種 Ｊロート試験　⊙実施する	
⑨ 溶接部の試験 (7.6.11) (表7.6.2～7.6.4)	溶接部の試験及び検査概要 ・次表による試験　⊙構造設計標準仕様書 6章 (5)接合部の検査による	

試験の種別	適用	備考
※　超音波深傷試験		
浸透探傷試験		

⑩ 錆止め塗装 (7.8.1～7.8.4)	鉄面　※ＪＩＳ　Ｋ5674　工場 2 回塗り　現場 1 回塗り ・構造設計標準仕様書 6章 (6)防錆塗装による ・その他　「建築標準仕様書」表18.7.1鉄鋼面耐候性塗料塗りによる	
	亜鉛めっき面　※「建築標準仕様書」18.3.2表による。	
	耐火被覆材の接着面　・行う　⊙行わない	
⑪ 耐火被覆 (7.9.1～7.9.9)	耐火被覆の種類 ・構造設計標準仕様書 6章 (7)耐火被覆の材料による ⊙耐火材吹付け　・耐火板張り　・耐火材巻付け　・ラス張りモルタル塗り	
12 亜鉛めっき (7.12.3)	種別 ※「建築標準仕様書」表14.2.2のＡ種（軽量形鋼は板厚によりＢ種･Ｃ種とする。）	
13 溶融亜鉛めっき高力ボルト接合 (7.12.4)	摩擦面の処理　・リン酸塩処理　・ブラスト処理	
⑧ ＣＢ・ＡＬＣパネル・押出成形セメント板工事 1 コンクリートブロック (8.2.2)(8.3.2)	ブロックの種類及び厚さ ・次記の種類及び厚さによる　・構造設計標準仕様書 2章 (2)コンクリートブロック（CB）による ※空胴ブロック16　・　・空胴ブロック16-W　・空洞ブロック08	

種類・厚さ	適用箇所	備考

(8.3.3)	各部の配筋　※図示による。　・	
② ＡＬＣパネル (8.4.2～7) (表8.4.2～4)	ＡＬＣパネルの種類等 ・次表の種類及び厚さ等による　・構造設計標準仕様書 2章 (6)屋根、床材、壁による	

種類	厚さ(mm)	単位荷重(N／m2)	耐火性能	工法種別
⊙外壁用	100	650	1時間	⊙Ａ種　・Ｂ種
・間仕切用				・Ｃ種　・Ｄ種　・Ｅ種
・屋根用			30分	「建築標準仕様書」表8.4.4
・床用				「建築標準仕様書」表8.4.4

	外壁用，屋根用の建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法　※図示による。 製造所
3 押出成形セメント板（ＥＣＰ） (8.5.2～5) (表8.5.1～2)	押出成形セメント板の種類等

種類	表面形状	厚さ(mm)	耐火性能	取付工法の種別
・外壁	※フラットパネル			・Ａ種　・Ｂ種
	・デザインパネル(図示)			
・間仕切壁	※フラットパネル			・Ｂ種　・Ｃ種
	・デザインパネル(図示)			

	外壁用の建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法　※図示による。 製造所

章	項	特記事項
⑨ 防水工事	1 アスファルト防水 (9.2.2) (表9.2.1～表9.2.10)	防水層の種別及び工程

種別	施工場所	備考

	・屋根保護防水層（断熱工法）の断熱材（オゾン層を破壊する物質を使用しないもの） ・材質　※ A種硬質ｳﾚﾀﾝﾌｫｰﾑ保温材保温板2種1号（JIS A9511） ・ A種硬質ｳﾚﾀﾝﾌｫｰﾑ保温材保温板2種2号（JIS A9511） ・厚さ　・　mm 防水立上り部の保護　・ ※乾式保護材　製造所 屋根露出防水絶縁工法の脱気装置 ・設けない　※設ける　種類　・平場部脱気型　・立上り部脱気型 ・設置数　箇所
2 改質アスファルトシート防水 (9.3.2～3) (表9.3.1～3)	防水層の種別及び工程

種別	施工場所

3 合成高分子系ルーフィングシート防水 (9.4.2～4) (表9.4.1)	合成高分子系ルーフィングシート防水の工法，種別及び工程

種別	厚さ	仕上げ塗料	施工場所

	S-F1・S-M1の仕上げ塗料　・カラー　・シルバー
(9.4.2～4) (表9.4.2)	合成高分子系ルーフィングシート防水（断熱工法）の工法，種別及び工程

種別	厚さ	仕上げ塗料	施工場所

	SI-F1・SI-M1の仕上げ塗料　・カラー　・シルバー
④ 塗膜防水 (9.5.2～4) (表9.5.1)	ウレタンゴム系塗膜防水の種別及び工程

種別	仕上げ塗料	施工場所
X-2		屋上・ＥＬＶピット内

	脱気装置（種別Ｘ－１）　・設ける　・設けない 種類　主要材料　製造所の仕様による。 ・設置数量　箇所　・
5 ケイ酸質系塗膜防水 (9.6.2～4) (表9.6.2)	ケイ酸質系塗布防水層の種別及び工程

種別	仕上げ塗料	施工場所

	工法　※C-UI　・C-UP
6 漏水試験	※屋内については水張り試験を行う。
⑦ シーリング用材料 (表9.7.1)	被着体の組合せとシーリング材の種類

被着体の組合せ			シーリング材の種類（注）1 記号	主成分による区分
⊙金属	・金属	方立目地	ＳＲ－２	シリコーン系
		上記以外の目地	ＭＳ－２	変成シリコーン系
	⊙コンクリート			
	・ガラス		ＳＲ－１	シリコーン系
	・石，タイル		ＭＳ－２	変成シリコーン系
	⊙ＡＬＣ	・仕上げなし	ＭＳ－２	変成シリコーン系
		（注）２	ＰＵ－２	ポリウレタン系
	・押出し成形セメント板		ＭＳ－２	変成シリコーン系
・ポリ塩化ビニル樹脂形材（樹脂製建具）（注）６	・ポリ塩化ビニル樹脂形材（樹脂製建具）（注）６		ＭＳ－２	変成シリコーン系
	・コンクリート			
	・ガラス		ＳＲ－１	シリコーン系
	・石，タイル		ＭＳ－２	変成シリコーン系
	・ＡＬＣ	・仕上げなし	ＭＳ－２	変成シリコーン系
		・仕上げあり（注）２	ＰＵ－２	ポリウレタン系
	・押出成形セメント板		ＭＳ－２	変成シリコーン系
・ガラス	・ガラス		ＳＲ－１	シリコーン系
・　石	・石		ＰＳ－２	ポリサルファイド系
⊙コンクリート	・プレキャストコンクリート		ＭＳ－２	変成シリコーン系
	・打継目地 ひび割れ 誘発目地	・仕上げなし	ＰＳ－２	ポリサルファイド系
		・仕上げあり（注）２	ＰＵ－２	ポリウレタン系
	・石，タイル		ＰＳ－２	ポリサルファイド系
	⊙ＡＬＣ	・仕上げなし	ＭＳ－２	変成シリコーン系
		・仕上げあり（注）２	ＰＵ－２	ポリウレタン系
	・押出し成形セメント板	・仕上げなし	ＭＳ－２	変成シリコーン系
		・仕上げあり（注）２	ＰＵ－２	ポリウレタン系
⊙ＡＬＣ	⊙ＡＬＣ	・仕上げなし	ＭＳ－２	変成シリコーン系
		⊙仕上げあり（注）２	ＰＵ－２	ポリウレタン系

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事
図名	特記仕様書－3
縮尺	番号　A-03
設計年月日	令和　7年　3月
設計	アァバン飛騨環境計画　一級建築士　195229　仲　康信
高山市	

建築工事特記仕様書（最新版）No.4/8

章	項	特記事項

⑨ 防水工事

・押出し成形セメント板	・押出し成形セメント板	・仕上げなし	ＭＳ－２	変成シリコーン系
		・仕上げあり　（注）２	ＰＵ－２	ポリウレタン系
・水回り	・浴室，浴槽		ＳＲ－１	シリコーン系（注）３
	・キッチン，キャビネット回り			
	・洗面，化粧台回り			
・タイル	・タイル　（注）３		ＰＳ－２	ポリサルファイド系
・アルミニウム製建具等の工場シール　（注）４				

（注）1. シーリング材の種類は，JIS A5758（建築用シーリング材）による。
2.「仕上げあり」とは，シーリング材表面に仕上塗材，吹付け又は塗装等を行う場合を示す。
3. 防かびタイプの１成分形シリコーン系とする。
4. 現場施工のシーリング材と打継が発生する場合の工場シーリング材を示す。
5. 材料引張強度の低いものは，50 %モジュラスが材料引張強度の 1/2以下のものを使用する。
なお，被着体がＡＬＣパネルの場合は，50 %モジュラスが0.2N／mm²以下とする。
6. ポリ塩化ビニル樹脂形材は，JIS A5558（無可塑ポリ塩化ビニル製建具用形材）による。
7. 異種シーリング材が接する場合は，監督員と協議する。

⑧ シーリング材の試験（9.7.5）
接着性試験
※簡易接着性試験　・引張接着性試験

⑨ 保証年限
・アスファルト防水　10年
・合成高分子系ルーフィングシート防水　10年
⊙塗膜防水　10年
・　年
・　年

10 石工事

1 天然石（10.2.1）（10.2.2）
・石材の品質　床　※２等品　・
その他　※１等品　・
・石材の種類及び表面仕上げ

施工箇所	種類・産地・名称	厚さ	仕上げの種類	工　法

建築基準法に基づき定められた風速（V0）及び建築基準法に基づき定められた地表面粗度区分
※図示による　・適用しない

2 取付け金物（10.2.2）（表10.2.4）
乾式工法用金物式
・スライド方式　・ロッキング方式

3 その他の材料（10.2.3）
・石裏面処理材　（　）
・裏打ち処理材　（　）
・ドレンパイプの材質　（　）
・金物固定充填材料　（　）
・　（　）
・　（　）

11 タイル工事

1 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地（11.1.3）
・外壁の伸縮目地
・図示による　※「建築標準仕様書」表11.1.1 による。
※下地ひび割れ誘発目地，打継ぎ目地，構造スリットの位置及び他部材との取合い部には，誘発目地を設ける。

2 施工後の確認及び試験（11.1.5）
※打診による確認
※屋外のタイル張り及び吹抜け部分　・
・接着力試験　試験体の位置（　）

3 陶磁器質タイル張り（11.2.2～11.4.2）
タイルの種類　※標準色　・特注色
役物使用箇所　※各部の形状は図示による

内　装	
外　装	

タイルの試験張り　※行わない　・行う（　）
タイルの見本焼き　※行わない　・行う（　）
・下地コンクリート素地面（11.2.2～11.3.7）

適用タイル	躯体表面	下地モルタル塗り	工　法
・小口タイル ・二丁掛タイル	・ＭＣＲ工法 ・目荒し工法（高圧水洗）	※ポリマーセメント ・モルタル下塗り ・行わない	※密着工法 ・改良圧着張り ・接着剤張り

ＭＣＲ工法
ＭＣＲ工法の仕様はシート製造所若しくは販売店の仕様による。
施工箇所の躯体の増打ちは，図示による。
目荒し工法
高圧水洗による目荒しは，５０Ｎ／mm²の水圧で２．５分／m²とし，仕上り面の程度は監督員の承諾を受ける。
施工箇所の躯体の増打ちは，図示による。
ポリマーセメントモルタルの調合は，「建築標準仕様書」15.2.3(b)による。

11 タイル工事

4 セメントモルタルによる陶磁器質タイル張り（表11.2.2）
・タイル張りの種類及び工法

施工箇所		形状（mm）	きじ	うわぐすり	工法
壁					※密着張り
					・改良積上げ張り
					・改良圧着張り
					・ユニットタイル
床					・ユニットタイル
					・その他のタイル

5 接着材による陶磁器質タイル張り（11.3.1）（11.3.2）
・タイル張りの種類及び工法

施工箇所	形状（mm）	きじ	うわぐすり	その他

（11.3.3）
・有機質接着剤の種類　・タイプⅠ　・タイプⅡ　・その他（　）

⑫ 木工事

① 適用基準等
・構造設計標準仕様書（令和元年版）7章 木造工事による
・「建築標準仕様書」12.1.1　：内装の木下地，木造作及び木仕上げの工事
・木造建築工事標準仕様書（官庁営繕関係統一基準）　：軸組工法等の木造建築工事に適用
・住宅金融支援機構【フラット３５】対応　木造住宅工事仕様書（最新版）の木造躯体工事
・２０１７年　木造軸組工法住宅の許容応力度設計：（財）日本住宅・木材技術センター
・木造建築工事標準仕様書（官庁営繕関係統一基準）　：枠組壁工法の木造建築工事に適用
・住宅金融支援機構【フラット３５】対応　枠組壁工法住宅工事仕様書（最新版）の木造躯体工事
・２０１８年　枠組壁工法建築物設計の手引き：（社）日本ツーバイフォー建築協会
・木造建築工事標準仕様書（官庁営繕関係統一基準）　：丸太組構法工事の木造建築工事に適用
・図示（関連図名：　）
・枠組壁工法の構造耐力上主要な特記仕様書（平成29年版）
・枠組壁工法１階床枠組特例標準図（平成29年版）
・枠組壁工法構造詳細標準図（平成29年版）
・枠組壁工法技術基準図（平成29年版）
~~・使用木材は共通して「岐阜証明材推進制度」に基づき認証されたぎふ証明材を原則とし、全体の80%以上を満たすこと。また、可能な限り高山市産材を使用すること。~~
~~・主要構造（土台、柱、母屋、梁、構造用面材）については、JAS製材品または、「ぎふ性能表示材推進制度」に基づき認証されたものを使用すること。~~

② 寸法
図面上の寸法は構造材はひき立て寸法，造作材は仕上り寸法とする。

③ 表面仕上げ（12.1.4）（表12.1.1）
見え掛り面の表面仕上げ　・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種

④ 木材の含水率（12.2.1.i）（表12.2.1）
木材の含水率の概要
下地材　※Ａ種　・Ｂ種
造作材　※Ａ種　・Ｂ種

⑤ 製材
「製材の日本農林規格」による製材
・下地用針葉樹製材　樹種，寸法，等級，形状（板類耳付・押角）

施工箇所	樹種	寸法	等級	形状（板類耳付・押角等）
胴縁	杉		・１級　※２級	
			・１級　・２級	
			・１級　・２級	
			・１級　・２級	

⊙造作用針葉樹製材　樹種，寸法，等級，形状（板類・角類）

施工箇所	樹種	寸法	等級	形状（板類・押角等）
巾木・羽目板	杉		・無節　※上小節　⊙小節	
			・無節　・上小節　・小節	
			・無節　・上小節　・小節	
			・無節　・上小節　・小節	

・広葉樹製材　樹種，寸法，等級，形状（耳付材の有無）

施工箇所	樹種	寸法	等級	形状（耳付材の有無）
			・特等　※１等　・２等	
			・特等　・１等　・２等	
			・特等　・１等　・２等	
			・特等　・１等　・２等	

「製材の日本農林規格」以外による製材
・下地，造作及び仕上げに用いる製材　樹種，寸法，材面の品質，防虫処理，難燃処理

施工箇所	樹種	寸法	材面の品質	防虫処理	難燃処理

（表12.2.2）
・造作材の材面の品質　※Ａ種　・Ｂ種

⑫ 木工事

6 造作用集成材（12.2.1.C）
ホルムアルデヒドの放散量　※Ｆ☆☆☆☆（※１）　・Ｆ☆☆☆
※１：Ｆ☆☆☆☆又はホルムアルデヒド放散量表示がない場合は，塗装していないものにあっては「非ホルムアルデヒド系接着剤使用」塗装したものにあっては「非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用」

「集成材の日本農林規格」による造作用集成材
・造作用集成材　単材の樹種及び厚さ

施工箇所	樹種	単材の厚さ（mm）	施工箇所	樹種	単材の厚さ（mm）

・化粧ばり造作用集成材

施工箇所	見付け材面の品質	心材の樹種	化粧薄板の樹種	化粧薄板の厚さ(mm)
柱	ＪＡＳ１等		杉	※１．０以上
かも居，なげし，廻縁	ＪＡＳ１等		杉	※０．６以上
天井板	ＪＡＳ１等		杉	※０．２以上
敷居	ＪＡＳ１等		サクラ	※１．５以上
カウンター	－		メラミン樹脂化粧板	※１．０以上

・化粧ばり構造用集成柱

施工箇所	見付け材面の品質	心材の樹種	化粧薄板の樹種	化粧薄板の厚さ(mm)

「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材
・造作用集成材　単材の樹種及び厚さ

施工箇所	樹種	単材の厚さ（mm）	施工箇所	樹種	単材の厚さ（mm）

・化粧ばり造作用集成材

施工箇所	見付け材面の品質	心材の樹種	化粧薄板の樹種	化粧薄板の厚さ(mm)

・化粧ばり構造用集成柱

施工箇所	見付け材面の品質	心材の樹種	化粧薄板の樹種	化粧薄板の厚さ(mm)

7 造作用単板積層材（12.2.1.d）
ホルムアルデヒドの放散量　※Ｆ☆☆☆☆（※１）　・Ｆ☆☆☆
※１：Ｆ☆☆☆☆又はホルムアルデヒド放散量表示がない場合は，塗装していないものにあっては「非ホルムアルデヒド系接着剤使用」塗装したものにあっては「非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用」

「単板積層材の日本農林規格」による造作用単板積層材
・単板積層材

施工箇所	表面の品質	防虫処理

「単板積層材の日本農林規格」以外の造作用単板積層材
・単板積層材

施工箇所	表面の品質	防虫処理

8 床張り用合板等
ホルムアルデヒドの放散量　※Ｆ☆☆☆☆（※１）　・Ｆ☆☆☆
※１：Ｆ☆☆☆☆又はホルムアルデヒド放散量表示がない場合は，塗装していないものにあっては「非ホルムアルデヒド系接着剤使用」塗装したものにあっては「非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用」

・普通合板

厚さ（mm）	接着の程度	表面の品質
※５．５	※１類　・２類	・１等　※２等

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	特記仕様書－４		
縮　尺		番号	A-04
設計年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲　康信	
高　山　市			

建築工事特記仕様書（最新版）No.5/8

章	項	特記事項

⑫ 木工事

・構造用合板

厚さ（mm）	接着の程度	表面の品質又は等級
※１２	・特類　※１類	・１等　※２等　・１級　※２級

・パーティクルボード

厚さ（mm）	接着の程度	曲げ強さ
※１２	・Ｍタイプ　・Ｐタイプ	・18タイプ　※13タイプ　・8タイプ

・構造用パネル

厚さ（mm）	等級	備考

9 接合具等 (12.2.2.a)
接合具等
釘　・表面処理された鉄　・ステンレス鋼　・
木ねじ　※ステンレス　・
(12.2.2.b) 諸金物　※亜鉛めっき品　・
(12.2.2.C) 接着剤　ユリア樹脂，メラミン樹脂，フェノール樹脂，レゾルシノール樹脂又はホルムアルデヒド系防腐剤を用いた接着剤のホルムアルデヒドの放散量
※Ｆ☆☆☆☆　・Ｆ☆☆☆

10 防腐処理　・行う（　）　・行わない

11 防蟻処理 (12.3.1)　・行う（　）　・行わない

12 防虫処理 (12.3.2)　・行う（　）　・行わない

13 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造等の内部間仕切軸組及び床組 (12.4.1)
内部間仕切軸組及び床組に用いる木材
・特記がなければ，杉又は松とする。ただし，土間スラブの類の場合の土台，転ばし大引及び転ばし根太は，ひのき又は保存処理木材とする。
・間仕切軸組に用いる木材　（　）
・床組に用いる木材　（　）

⑭ 窓，出入口その他 (12.5.1)
窓，出入口その他に用いる木材
・特記がなければ，吊元枠，水掛りの下枠及び敷居はひのき，その他は松又は杉とする。
・窓，出入口その他に用いる木材　（　杉　）

15 床板張り (12.6.1)
床板張りに用いる木材
・特記がなければ，ひのきとする。なお，フローリングは，19章５節［フローリング張り］による。
・縁甲板及び上がりがまちに用いる木材（　）

⑯ 壁及び天井下地 (12.7.1)
壁及び天井下地に用いる木材
・特記がなければ，杉又は松とする。
・壁下地に用いる木材　（　杉　）
・天井下地に用いる木材　（　）

⑬ 屋根及びとい工事

① 長尺金属板葺 (13.2.2～3) (表13.2.1)
長尺金属板の種類
形式　・横葺　・瓦棒葺　・平葺　⊙ 立ハゼ葺
種類　・塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯（屋根用）（CGCCR-20-Z25）
・ポリ塩化ビニル被覆金属板　（Ａ種，ＳＧ）
・塗装溶融亜鉛－５%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯（屋根用）（CZACCR-20）
※溶融55%アルミニウム－亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯（屋根用）（CGLCCR-20-AZ）JIS G 3322
⊙ カラーガルバリウム遮熱鋼板
鋼板の厚さ（mm）
一般部　※0.4　・　・　谷部　※0.4　・　・
建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重に対応した工法
※図示による　・
下葺材料　・アスファルトルーフィング９４０　・改質アスファルトルーフィング下葺材
耐風圧検査　⊙行う　・行わない

2 折板葺 (表13.2.1)
長尺金属板の種類
材種　※塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯（屋根用）（CGCCR-20-Z25）
・ポリ塩化ビニル被覆金属板　（Ａ種，ＳＧ）
・塗装溶融亜鉛－５%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯（屋根用）（CZACCR-20）
・ カラーガルバリウム遮熱鋼板

(13.3.2) 種類　山高　90　mm　山のピッチ　mm　厚さ　0.6　mm
形による区分　※重ね形　⊙はぜ締め形　・かん合形

(13.3.3) タイトフレーム，けらば納めは屋根ふき工法に応じた専門業者の仕様による。
建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重に対応した工法
※図示による　・

章	項	特記事項

⑬ 屋根及びとい工事

③ とい (13.5.2)
とい材種等
軒どい　⊙ カラーガルバリウム鋼板
たてどい　・VPカラー75φ　⊙白ガス管　呼び径125A　・アルミφ60
とい受け金物　※亜鉛めっき　⊙ステンレス（ＳＵＳ304）
足金物　※溶融亜鉛めっき　・ステンレス（ＳＵＳ304）
⊙ 軒樋、竪樋共凍結防止ヒーター設置

④ ルーフドレン (13.5.3)
ルーフドレンの種類
型式（ 横引･塗膜防水用 カネソウEXG-100同等品以上　）
⊗打込み　・後付け
ステンレス鋼板（SUS３０４，厚さ0.2mm）で被覆する。
⊙ 凍結防止ヒーター設置

5 鋼管製といの防露巻工法部等の処理 (13.5.2.C) (表13.5.4)
防露部　高さ（mm）　床　※１５０　・
天井　※　３０　・
防露材　防露材のホルムアルデヒドの放散量
※Ｆ☆☆☆☆　・Ｆ☆☆☆
防露を行わない場合
※ステンレス製シーリングプレートを取り付ける（床，天井共）
・ステンレス鋼板巾木（厚0.2mm），天井取合い部廻り縁

⑭ 金属工事

① あと施工アンカー (14.1.3)
引抜き耐力の確認試験　※引張試験機による試験　・
設計用引強度　R-12　11.3kgf／本
R-16　19.0kgf／本

2 ステンレス (14.2.1)
ステンレスの表面仕上げ

種　類	表面仕上げの種類	施工箇所
・ＳＵＳ304	ＨＬ（ＪＩＳ）	
・ＳＵＳ304	鏡面仕上げ	

3 アルミニウム及びアルミニウム合金 (14.2.2) (表14.2.1)
アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理

表面処理の種別	施工箇所

皮膜の品質試験　・行う　※行わない（試験成績書の提出）

4 鉄鋼の亜鉛めっき (14.2.3) (表14.2.2)
鉄鋼の亜鉛めっきの種別

種別	施工箇所	種別	施工箇所

⑤ 軽量鉄骨天井下地 (14.4.2) (表14.4.1) (14.4.4.h)
野縁などの種類（JIS A 6517）建築用鋼製下地材（天井）
屋外　・19形　※25形　屋内　※19形　・25形
※木下地用吊りボルト支持具について、木材種毎に引張強度試験を行うこと
・天井のふところが1.5m以上の補強

適用箇所	仕様	適用箇所	仕様

・耐震性を考慮した補強（特定天井）

適用箇所	仕様	適用箇所	仕様

・屋外における耐風圧を考慮した補強

適用箇所	仕様	適用箇所	仕様

⑥ 軽量鉄骨壁下地 (14.5.3) (表14.5.1)
スタッド，ランナーの種類（JIS A 6517）建築用鋼製下地材（壁）
・50形（H=2.7m以下）　・65形（H=4.0m以下）　・90形（H=4.5m以下）　・100形（H=5.0m以下）
※スタッド 50 形は，ボード片面張りの場合に適用する。
※ランナー、振れ止め等の種類は、「建築標準仕様書」表 14.5.1 によるスタッドの種類に準じる。
※出入口及びこれに準ずる開口部の補強材の種類は、「建築標準仕様書」表 14.5.1 によるスタッドの種類に準じる。
※補強材取付け用金物の種類は、「建築標準仕様書」表 14.5.1 によるスタッドの種類に準じる。

7 金属成形板張り (14.6.2～3)
金属成形板張りの種別

種別	アルミスパンドレル（既製品）	施工箇所
製法	・押出し形材　・板曲げ	
寸法（mm）	板幅 板厚	
形状		
表面処理		
伸縮継手	※設けない　・設ける（場所は図示）	

⑧ アルミニウム製笠木 (14.7.2～3) (表14.7.1)
アルミニウム製笠木の種類
※押出形材　・曲げ材
部材の種類　・250 形　（呼称肉厚は 1.6以上）
⊙300 形　（呼称肉厚は 1.8以上）
・350 形　（呼称肉厚は 2.0以上）
・　（呼称肉厚は　以上）「建築標準仕様書」表 14.7.1以外の既製品
・　（呼称肉厚は　以上）「建築標準仕様書」表 14.7.1以外の既製品
表面処理　※ＡＢ－１種又はＢＢ－１種　・
建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重に対応した固定金具の間隔，固定方法等
※図示による　・

⑮ 左官工事

① モルタル塗り (15.3.2)
材料
吸水調整材の品質　※「建築標準仕様書」表15.3.2による
既製目地材　⊙使用しない　・使用する
形状，寸法　（　）

2 防水モルタル塗り
防水剤　※実績等の資料を監督員に提出する

3 セルフレベリング材塗り (15.4.2)(表15.4.1)
セルフレベリング材の種類

種類	厚さ（mm）	施工箇所
・セメント系	※　10　・	
・石こう系	※　10　・	

④ 仕上塗材仕上げ (15.6.2.a)
仕上塗材材料
内装仕上げに用いる塗材のホルムアルデヒド放散量　※Ｆ☆☆☆☆　・
防火材料：屋内の壁及び天井の仕上げ材は，防火材料又は建築基準法に基づく，基材同等の認定表示のあるものとする。

(15.6.2)(表15.6.1)
・薄付け仕上塗材

種類	仕上げの形状	工法
・外装薄塗材Ｅ	・砂壁状	・吹付け
・内装薄塗材Ｅ	・砂壁状じゅらく	・吹付け
・可とう形外装薄塗材Ｅ	・砂壁状	・吹付け

(15.6.2)(表15.6.1)
・厚付け仕上塗材

種類	仕上げの形状	工法	上塗材
・外装薄塗材Ｅ	・吹放し ・凸部処理	・吹付け	・行う ・行わない

(15.6.2)(表15.6.1)
⊙複層仕上塗材

種類	仕上げの形状	工法	上塗材		
※複層塗材Ｅ ・複層塗材ＣＥ ・可とう形複層塗材ＣＥ ・複層塗材Ｓｉ ⊙複層塗材ＲＥ	※凹凸模様 ・凸部処理 ・凹凸模様 ・ゆず肌状	※吹付け ・吹付け ・ローラー	※水系 ・水系 ・溶剤系 ・弱溶剤系	※アクリル系 ・アクリル系 ・ポリウレタン系 ・アクリルシリコン系 ・ふっ素系 ・シリカ系	※つやあり ・つやあり ・つやなし ・メタリック

(15.6.2)(表15.6.1)
・軽量骨材仕上塗材

種類	仕上げの形状	工法
・吹付用軽量塗材 ・こて塗用軽量塗材	・砂壁状 ・平たん状	・吹付け ・こて塗り

下地処理
(15.5.4) ＡＬＣパネル内壁目　地部の形状　※Ｖ型目地付き　・
(15.5.7)(表15.5.4) 所要量等の確認　※「建築標準仕様書」表15.5.4による　・

⑯ 建具工事

1 防火戸の指定 (16.1.3)
※図示による
※防火戸は，建築基準法第２条第九号の二ロの規定に基づき定められたもの又は認定を受けたものとする。

2 見本の製作等 (16.1.4)
建具見本の製作　・製作する（図示）　※製作しない
特殊な建具の仮組　・行う（図示）　※行わない
建具の製作所　※監督員の承諾する製作所

③ アルミニウム製建具 (16.2.2～16.2.4) (表16.2.1)
性能及び構造　外部に面するアルミニウム製建具の性能等級

種別＼性能項目	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込み寸法
・Ａ種	※Ｓ－４	※Ａ－３	※Ｗ－４	70mm（注）
⊙Ｂ種	※Ｓ－５			
・Ｃ種	※Ｓ－６	※Ａ－４	※Ｗ－５	100mm

（注）引違い・片引き・上げ下げ窓で，複層ガラスを使用する場合は，100mmとする
耐風圧性は取付高さに適応したものとする。

表面処理		
	⊙外部	⊙ＢＢ－２種
	⊙内部	⊙ＢＣ－２種

4 アルミ樹脂複合サッシ

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事
図名	特記仕様書－５
縮尺	番号　A-05
設計年月日	令和　7年　3月
設計	アァバン飛騨環境計画　一級建築士　195229　仲　康信
高山市	

建築工事特記仕様書（最新版）No.6/8

章	項	特　記　事　項

⑯ 建具工事

4 網戸 (16.2.3)

防虫網及び防鳥網
着色の色合　・アンバー　・ブロンズ　・ブラック系　・ステンカラー　・監督員の指示による
・防音ドアセット，防音サッシの遮音性の等級　※図示による　・
・断熱ドアセット，断熱サッシの断熱性の等級　※図示による　・
・耐震ドアセット，面内変形追従性の等級　※図示による　・
（メーカー仕様）
防虫網　・ガラス繊維入り合成樹脂　・合成樹脂　・ステンレス製
防鳥網　・ステンレス製　径1.5㎜　ピッチ15㎜

5 樹脂製建具 (16.2.2～16.2.4)（表16.2.1）

性能及び構造　外部に面する樹脂製建具の性能等級

種別＼性能項目	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込み寸法
・Ａ種	Ｓ－４	Ａ－４	Ｗ－４	
・Ｂ種	Ｓ－５		Ｗ－５	
・Ｃ種	Ｓ－６			

着色の色合　・アンバー系　・ブロンズ系　・ブラック系　・シルバー系
・防音ドアセット，防音サッシの遮音性の等級　※図示による　・
・断熱ドアセット，断熱サッシの断熱性の等級　※図示による　・

⑥ 鋼製建具 (16.4.2)

鋼製建具の性能値
・簡易気密型ドアセット　気密性，水密性の等級　・適用する（「建築標準仕様書」表16.4.1）
・適用しない（「建築標準仕様書」表16.2.1）
外部に面する建具の耐風圧性　※Ｓ－４　・Ｓ－５　・Ｓ－６
・防音ドアセット，防音サッシの遮音性の等級　※図示による　・
・断熱ドアセット，断熱サッシの断熱性の等級　※図示による　・
・耐震ドアセット，面内変形追従性の等級　※図示による　・
(16.4.4) 鋼板類の厚さ（W）以下の場合　※「建築標準仕様書」表16.4.2による　・
（W）を超える場合　※図示による　・
（W）は，片開き，親子開き及び両開き戸の１枚の戸の有効開口幅が 950 ㎜ 又は有効高さが 2,400㎜

7 鋼製軽量建具 (16.5.2)

鋼製軽量建具の性能値
・簡易気密型ドアセット　気密性の等級　・適用する（気密性　Ａ－３）
・適用しない
・防音ドアセット，防音サッシの遮音性の等級　※図示による　・
・断熱ドアセット，断熱サッシの断熱性の等級　※図示による　・
(16.5.3) 戸の鋼板　・鋼板（「建築標準仕様書」16.5.3(a)（１））　・ビニル皮膜鋼板　・カラー鋼板
召合せ，縦小口包み板，押縁
・鋼板（「建築標準仕様書」16.5.3(a)（１））　・ステンレス鋼板　・アルミニウム押出形材
(16.5.4) 鋼板類の厚さ（W）以下の場合　※「建築標準仕様書」表16.5.1による　・
（W）を超える場合　※図示による　・
（W）は，片開き，親子開き及び両開き戸の１枚の戸の有効開口幅が 950 ㎜ 又は有効高さが 2,400㎜

8 ステンレス製建具 (16.6.2)

ステンレス製建具の性能値
・簡易気密型ドアセット　気密性，水密性の等級　・適用する（「建築標準仕様書」表16.4.1）
・適用しない
(16.6.2) 外部に面する建具の耐風圧性　※Ｓ－４　・Ｓ－５　・Ｓ－６
・防音ドアセット，防音サッシの遮音性の等級　※図示による　・
・断熱ドアセット，断熱サッシの断熱性の等級　※図示による　・
・耐震ドアセット，面内変形追従性の等級　※図示による　・
(16.6.3) ステンレス鋼板　・ＳＵＳ３０４　・
(16.6.4) 表面の仕上げ　※ＨＬ仕上げ　・

9 木製建具 (16.7.2)（表16.7.1）（表16.7.2）（表16.7.3）

木製建具材の加工材料及び組立時の含水率
建具材の含水率　・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種
フラッシュ戸の心材　・中骨式　・ペーパーコア式　・
ふすまの材料種別　・Ⅰ型　・Ⅱ型
上張り紙　・ビニル紙　・新鳥の子
縁　押入れ等の裏紙　・雲花紙
・図示による　・

10 建具金物 (16.8.1～4)（表16.8.1～4）

建具金物の材質，形 状及び寸法
建具表による
見本提出のうえ監督員の承諾を受ける。
鍵箱　・設ける（　個用）　・設けない　・鍵札
マスターキー　・製作する（　組）　・製作しない　・既存マスター合わせ

煙感知器連動とする防火戸の解錠機構は別途とする。
※扉にラッチ受座用切込開口補強　・枠に解錠機構用切込開口補強

11 自動ドア開閉装置 (表16.9.1)

製作所　※監督員の承諾する製作所
スライディングドア用の性能値　片引き　・ＳＳＬＤ－１　・ＳＳＬＤ－２
引分け　・ＤＳＬＤ－１　・ＤＳＬＤ－２
(表16.9.2) スイングドア用の性能値　片引き　・ＳＷＤ－１　・ＳＷＤ－２
(表16.9.3) センサーの種類
・マットスイッチ　・光線スイッチ　・熱線スイッチ　・音波スイッチ
・光電スイッチ　・電波スイッチ　・タッチスイッチ　・押しボタンスイッチ
・ペダルスイッチ　・多機能便所スイッチ　・　・
※多機能便所スイッチには大型（開・閉）押しボタンスイッチ又は非接触スイッチ，使用中表示灯，外部側キースイッチ（緊急時対応）を含む。

12 自閉式上吊り引戸装置

開閉方式　※手動開き式

⑯ 建具工事

13 重量シャッター (16.11.2)（表16.11.1）

シャッターの種類　・一般重量シャッター　・外壁用防火シャッター
・屋内用防火シャッター　・防煙シャッター
耐風圧強度　・ 500Pa　・ 750Pa　・1000Pa　・1250Pa
開閉機能による種別　※上部電動式（手動併用）　・上部手動式
シャッターケース（防火，防煙以外の場合）　・設ける　・設けない

14 軽量シャッター (16.12.1)（表16.12.1）(16.12.4)

開閉装置による種別　・上部電動式（手動併用）　※上部手動式
耐風圧強度　・ 500Pa　・
シャッターケース　※設ける　・設けない
スラットの形状　・インターロッキング形　・オーバーラッピング形

15 施工区分

※電動シャッター　自動扉の施工範囲は，電源端子台一次側配線までを電気設備工事とし，以降を本工事とする。

⑯ ガラス (16.14.2)（表16.14.1）（表9.7.1）

板ガラスの品質及び厚さ等　※図示による　・
ガラス留め材

建具の種類	材　種
鋼製	※シーリング材　・
アルミニウム製	・ガスケット（注）　⊙シーリング材　・
ステンレス製	※シーリング材　・
木製	※シーリング材　・

防火戸のガラス留め材は認定を受けた条件による。
（注）外部に面する複層ガラス，合わせガラス，網入り板ガラス，線入り板ガラスを除く
ガラス溝の大きさ
※強化ガラス，倍強度ガラス，熱線反射ガラス（映像調整を行う場合）は(a)に２㎜を加算する。

17 カーテンウォール工事

1 カーテンウォール (17.1.3)（17.2.2～6）（17.3.2～6）

カーテンウォールの性能

耐風圧性		※建築基準法施行令第87条及び建設省告示第1454号に定められた風圧力に対して安全を確認したもの ・正圧　N/㎡以上，負圧　N/㎡以上に対して安全なもの
耐震性	水平方向に対する地震力係数	※1.0
	鉛直方向に対する地震力係数	※0.5
	層間変位追従性　Ｓ造	※1/200 以上
	層間変位追従性　ＲＣ，ＳＲＣ造	※1/300 以上
・水密性	・Ｗ－４　・Ｗ－５　・	
・気密性	・Ａ－３　・Ａ－４　・	
・耐火性		
・耐温度差性	・Ｔ－１　・Ｔ－２　・Ｔ－３　・Ｔ－４　・	
・遮音性		
・断熱性		

その他の性能　・図示による
種類　・メタルカーテンウォール
金属材料その他の材料　※図示による
製作所　・ＰＣカーテンウォール

⑱ 塗装工事

① 材料 (18.1.3)

防火材料
屋内の壁及び天井の塗装仕上げは建築基準法に基づき，指定又は認定を受けたものとする
材料
塗料のホルムアルデヒド放散量　※Ｆ☆☆☆☆　・

② 塗装面の確認等

工事現場塗装　※使用量から単位面積当たり塗付け量を推定
工場塗装　※適切な測定器具により膜厚を確認

③ 素地ごしらえ (18.2.2)（18.2.3）（18.2.4）

素地ごしらえ

木部	不透明塗料塗り	※Ａ種　・Ｂ種
	透明塗料塗り	・Ａ種　※Ｂ種
鉄鋼面		・Ａ種（注）　・Ｂ種（注）　※Ｃ種
亜鉛めっき面	鋼製建具	※Ａ種（注）　・Ｂ種　・Ｃ種
	鋼製建具以外	・Ａ種（注）　※Ｂ種　・Ｃ種

④ 錆止め塗料塗り (18.3.2～3)

鉄鋼面　（注）：製作工場で行う。

	塗料の種別	適 用	塗料塗りの種別
（注1）以外	※Ａ種　JIS K5674　１種 ・表18.7.1鉄鋼面耐候性塗料塗りによる	屋内,屋外	見え掛り　※Ａ種 ・Ｂ種
（注1）	※Ｂ種　JASS 18 M-111 JIS K5674　２種	屋内	見え掛り　・Ａ種 ※Ｂ種

（注）：つや有合成樹エマルションペイント塗り（ＥＰ－Ｇ）

亜鉛めっき鋼面

	塗料の種別	適 用	塗料塗りの種別
（注1）以外	※Ａ種　JIS K5629	屋内,屋外	鋼製建具　※Ａ種
	・Ｂ種　JASS 18 M-109	屋内,屋外	その他　※Ｃ種
（注1）	※Ｃ種　JASS 18 M-111	屋内	

（注）：つや有合成樹エマルションペイント塗り（ＥＰ－Ｇ）

⑤ 塗料の種類 (18.4.2)

合成樹脂調合ペイント塗りの塗料の種類　※１種　・２種
塗料の種類　（「建築標準仕様書」18章４節～13節）

	ＳＯＰ	ＥＰ－Ｇ	ＥＰ	ＷＰ
木部	※Ｂ種（注1）	「建築標準仕様書」（表18.8.2）	－	※Ｂ種
鉄鋼面	※Ｂ種	※Ｂ種	－	－
亜鉛めっき面	「建築標準仕様書」（表18.4.3）	「建築標準仕様書」（表18.8.4）	－	－
ボード等（注2）		※Ｂ種	※Ｂ種	－

（注1）：屋外はＡ種とする（多孔質広葉樹を除く）
（注2）：コンクリート，モルタル，プラスター，せっこうボード，その他ボード面等
（「建築標準仕様書」18章８節）

⑲ 内装工事

① 接着剤 (19.2.2)

接着剤のホルムアルデヒド放散量　※Ｆ☆☆☆☆　・

② ビニル床シート
ビニル床タイル

⊙ビニル床シート

種　類	記　号	色　柄	厚さ（㎜）	特殊機能	工　法
※発泡層のないもの	※ＦＳ	※プレーン ⊙マーブル ・特殊柄	※2.0 ⊙2.5	・帯電防止 ・耐動荷重 ・防滑性	・突付け ⊙熱溶接

・ビニル床タイル

記　号	色柄	厚さ（㎜）	特殊機能	備　考
・ＨＴ	※標準柄 ・特殊柄	※2.0　・3.0	・帯電防止 ・耐動荷重	
・ＣＴ ・ＣＴＳ	※標準柄 ・特殊柄	※2.0	・帯電防止 ・耐動荷重	

・特殊機能床材

種　類	厚さ（㎜）	形状，寸法，性能等
・視覚障害者用床タイル		

・ビニル幅木

厚さ（㎜）	高　さ（㎜）	色　柄
※1.5 以上　・	・60　・75　・100　・	※標準柄

3 カーペット敷き (19.3.2～4)（表19.3.2）

・タイルカーペット

種　別	パイル形状	寸法（㎜）	総厚さ（㎜）	色　柄	敷き込み
※一種	※ループパイル ・カットパイル	※500×500	※ 6.5	・無地 ・柄物	※全面接着工法

4 合成樹脂塗床 (19.4.2～3)

製造所及び製品名
・厚膜型塗床材

塗床の種類	仕上げの種類
・弾性ウレタン樹脂系塗床	※平滑仕上げ　・防滑仕上げ ・つや消し仕上げ
・エポキシ樹脂系塗床	・薄膜流し展べ仕上げ　・厚膜流し展べ仕上げ ・樹脂モルタル仕上げ　・防滑仕上げ

・薄膜型塗床材

塗床の種類	仕上げの種類
※エポキシ樹脂系塗床	※平滑仕上げ

※塗床に使用する塗料のホルムアルデヒド発散量　※Ｆ☆☆☆☆　・

5 フローリング張り (19.5.2～7)

・単層フローリング

品　名	樹　種	厚（㎜）	形状・寸法（㎜）
・フローリングボード ・フローリングブロック ・モザイクパーケット			

・複合フローリング

品　名	樹　種	表層厚（㎜）	厚（㎜）	形状・寸法（㎜）
※複合１種 ・複合２種 ・複合３種	※なら	※ 2.0	・15 ・12	

フローリングのホルムアルデヒド放散量等
※Ｆ☆☆☆☆，接着剤等不使用（単層フローリングに限る），ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用（単層フローリングに限る），非ホルムアルデヒド系接着剤使用並びに非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用とする。
製造所及び製品名
・工法

工法形式	取付け及び下地の工法		
・乾式工法	・釘留め工法	・根太張り工法	・直張り工法
	・接着工法		
・湿式工法	・モルタル埋込み工法		

・現場塗装仕上げ　※ウレタン樹脂ワニス塗り　・オイルステイン塗り
・生地のままワックス塗り　・

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	特 記 仕 様 書 － 6		
縮　尺		番号	A-06
設 計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	

高　山　市

建築工事特記仕様書（最新版）No.7/8

章	項	特記事項

⑲ 内装工事

6 畳敷き (19.6.2)

畳の種別
種別　・A種　・B種　※C種　・D種
防虫処理　防虫加工紙を使用する場合は，薬事法の承認を受けたものとする（A，B，C種）

⑦ せっこうボード その他ボード 及び合板張り (19.7.2) (表19.7.1～表19.7.5)

※天井及び壁に使用する材料は，建築基準法に基づく防火材料の指定又は認定を受けたものとする。
⊙せっこうボード製品

材種・規格	施工箇所	張り方		厚さ（mm）等
・せっこうボード (JIS A6901)	・壁	・下張り ・上張り ・直張り	・目透し ・突付け ・継目処理	・9.5（準不燃） ・12.5（不燃）
	・天井	・下張り ・上張り ・直張り	・目透し ・突付け ・継目処理	・9.5（準不燃） ・12.5（不燃）
⊙化粧せっこうボード（トラバーチン模様）(JIS A6901)	⊙天井	⊙直張り	⊙突付け	※ 9.5（準不燃）
・化粧せっこうボード（プリント）(JIS A6901)	・天井	・直張り	・突付け	・9.5（準不燃）
・吸音用穴あきせっこうボード (JIS A6301)	・天井	・直張り	・目透し ・突付け	・9.5（準不燃） ・不燃性原紙裏張り
・ロックウール化粧吸音板 (JIS A6301)	・天井	・上張り ・直張り	・突付け	・9.0（不燃） ・12.0（不燃） ・15.0（不燃）
⊙強化石膏ボード	⊙壁	⊙下張り	・継目処理	⊙12.5（2重張り）

・繊維強化セメント板

種類		施工箇所	張り方	規格・厚さ（mm）	
⊙けい酸カルシウム板 タイプ2	・普通板 (JIS A5430)	・壁 ⊙天井	・目透し ⊙突付け ・突付けV目地	※0.8FK ・1.0FK	・6.0（不燃） ・8.0（不燃） ・10.0（不燃） ⊙12.0（不燃）
	・化粧ボード (JIS A5430)	・壁 ・天井	・目透し（シーリング） ・突付け ・ジョイナ		

・その他ボード

種類	規格等
・木毛セメント板 (JIS A5404)	

(19.7.2～3)

・合板

材料	樹種名	処理	耐水性，厚さ（mm）等
・普通合板	ラワン	・防虫　・難燃	類　・5.5　・12.0　・15.0
	シナ	・防虫　・難燃	類　・4.0　・　・
・天然木化粧合板			

合板のホルムアルデヒド放散量等
※F☆☆☆☆，非ホルムアルデヒド系接着剤使用（普通合板及び天然木化粧合板に限る），非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用（天然木化粧合板に限る）並びに非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用（特殊加工化粧合板に限る）とする。
・

(19.7.3) 下地の工法　※図示による　・

8 壁紙張り (19.8.2)

建築基準法に基づく防火材料の指定又は認定を受けたもの

施工箇所	品質（製造所）	防火性能の種別
各室	AA等級	

壁紙のホルムアルデヒドの発散量　※F☆☆☆☆　・

⑨ 断熱材 (19.9.2)

断熱材打込み工法

材種	種別	厚（mm）	施工箇所
・ビーズ法 ポリスチレンフォーム保温材			
※押出法 ポリスチレンフォーム保温材（スピードタック）	・2種b ⊙3種b	※25 ⊙30	エレベータシャフト・ホール
・A種硬質ウレタンフォーム保温材			
・フェノールフォーム保温材			

※保温材は全てA種（ノンフロン類）とする
※フェノールフォーム保温材のホルムアルデヒド放散量　※F☆☆☆☆
断熱材補修材　・断熱材と同材　・吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材
断熱材現場発泡工法

材種	種別	厚（mm）	施工箇所
⊙吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材	※A種1 難燃性	75 30	剛性スラブ裏面　屋根母屋間 布基礎立上り室内面

※難燃性　・2級　※3級

断熱材充填工法

材種	種別	厚（mm）	施工箇所
・グラスウール断熱材	・16kg品	・50	図示

⑳ ユニット及びその他工事

1 フリーアクセスフロア (20.2.2)

フリーアクセスフロアユニット製品類

施工箇所	材質	寸法・高さ	耐荷重性能	耐震性能

※表面仕上材　※図示による　・
・帯電防止性能　・漏えい抵抗

2 可動間仕切 (20.2.3)

・パーティション

構造形式種別	構成基材の種類	パネル表面材・仕上	遮音性能	防火性能
・スタッド式	※アルミ ・スチール			・不燃

3 移動間仕切 (20.2.4)

・スライディングドア

操作方法種別	パネル表面材・仕上	圧接装置操作方法	遮音性能	防火性能
・手動式		・ハンドル回転式 ・プッシュ式		・不燃

・アコーディオンドア
製造所

4 トイレブース (20.2.5)

・トイレブースの仕様

表面材の材質（下小口共）	脚部		ドアエッジ	
※メラミン樹脂系化粧板 ・ポリエステル樹脂系化粧板	※幅木 ・支柱	※SUS	・標準 ※R付	・アルミ ・SUS

金物　※図示による（見本提出のうえ監督員の承諾を受ける。）

5 階段滑り止め (20.2.6)

・階段滑り止めの仕様

材種	形状・寸法		工法	フラットエンド
・ステンレス製 ・アルミ製	※タイヤ入 ・タイヤなし	※35mm	※接着工法 ・埋込工法	・有（　） ・なし

6 黒板及びホワイトボード (20.2.8)

・黒板及びホワイトボードの仕様

種類		色	暗線	施工箇所
・黒板	※焼付	※緑 ・黒	・有 ・なし	
・ホワイトボード	※ほうろう	・白	・有 ・なし	

枠　・木製（図示による）　・アルミ製
形状　・平面　箇所
・平面（行事）　箇所
・　箇所
チョークボックス　・アルミ製　・
ピクチャーレール　・有（図示による）　・
・　・

⑦ 表示 (20.2.10)
⊙図示による

※法令に基づく表示　（非常用進入口等の表示は，消防法に適合する市販品を使用　）
・衝突防止表示　（　）
・室名札　（　）
⊙ピクトサイン　（　エレベーター表示・突出型　）
・案内板　（　）
・視覚障害者案内板　（　）
・シンボルマーク　（　）
・車イスマーク　（　）
・施設名文字　・切抜文字　・ステンレス　字数（　）
・箱文字　・ステンレス　文字の大きさ（　×　）

8 ブラインド及びロールスクリーン (20.2.12)(20.2.13)

・ブラインドの仕様　スラットは消防法で定める防炎性能の表示があるものとする

形式	※横形(JIS A4801)	・縦形
種類	※ギア式　・コード式	※コード方式
スラットの幅	※25mm　・35mm　・　mm	・100　・　75
スラットの材種	※アルミニウム合金　・	※アルミニウム合金　・クロス
ボックス等の材種	※鋼製　・	※アルミ（ヘッドレール）

・ロールスクリーンの仕様　スクリーンは消防法で定める防炎性能の表示があるものとする
※ロールスクリーンの操作方式，幅及び高さは，図示による
※ロールスクリーンの材種，品質等は，図示による
※ロールスクリーンの色見本を監督職員に提出する
※ロールスクリーンの巻取りパイプ，ウェイトバー，操作コード又は操作チェーンその他の材料は
※ロールスクリーンの巻取りパイプ，ウェイトバー，操作コード又は操作チェーンその他の材料は
，製造所の仕様による
製造所

9 カーテン及びカーテンレール (20.2.14)

カーテン及びカーテンレールの仕様　きれ地は消防法で定める防炎性能の表示があるものとする

きれ地の品質等（製造所）	ひだの種類	防炎性能の表示

暗幕用カーテンの両端，上部及び召合せの重なり　※300 以上
カーテンレール　材種　・ステンレス製　※アルミニウム製

10 スクリーン

種別　※ホワイトスクリーン
形式　※スプリング巻上（ノーショック）式　・
寸法（mm）　※幅（　）　・高さ（　）

11 くつふきマット

枠　※ステンレス製　・黄銅製
マット　※塩化ビニル製　・ゴム製　・アルミ合金製　・鉄製
排水　※設ける（排水目皿VP50φ）　・設けない

12 厨房器具

・厨房器具　・下記表による　・図示による

器具名		規格・施工箇所等

13 ピクチャーレール

タイプ　・天井面付け　・壁面付け　フック　ケ／m
安全荷重　※15kg以上

14 ブラインドボックス カーテンボックス

材質　※アルミニウム製
表面処理　※C－1　・C－2（色調：　）
溝幅×深さ（mm）　※図示による　・120×80　・150×100

15 消火器ボックス

既製品　・図示による

16 視覚障害者用誘導ブロック

材種　・塩化ビニル製　厚さ　※7mm（2＋5）　サイズ　※300×300
・コンクリート製（厚さ30mm）

17 家具類

合板類，MDF及びパーティクルボード，接着剤及び塗料のホルムアルデヒドの放散量
※F☆☆☆☆　・F☆☆☆

⑱ EXP.Jカバー

⊙アルミ製（図示による）　⊙ステンレス製（図示による）
・　・

㉑ 排水工事

1 排水管 (21.2.1)

⊙硬質ポリ塩化ビニル管　（※VU　・VP）
・リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管（RS－VU）
・遠心力鉄筋コンクリート管（※外圧管B形）　1種

2 排水桝 (21.2.2)

排水桝の種類
・コンクリート現場打ち桝　⊙コンクリート既製桝　・樹脂製溜め桝

3 埋戻しに用いる材料 (表3.2.1)(21.2.3)

埋戻しに用いる材料の材種
・A種　※B種　・C種　・D種

④ 桝蓋

桝蓋の仕様
・グレーチング　材質（・スチール　・ステンレス）　耐荷重：25　t
・マンホール　（・MHA　・MHB）
・鉄板　（t＝　mm）
⊙既製コンクリート板　（t＝　mm）
・樹脂製　（　）

5 溝蓋

・グレーチング　材質（・スチール　・ステンレス）　耐荷重：25　t
・鉄板　（t＝　mm）
・既製コンクリート板　（t＝　mm）
・
・

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図名	特記仕様書－7		
縮尺		番号	A-07
設計年月日	令和　7年　3月		
設計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	

高　山　市

建築工事特記仕様書（最新版）No.8/8

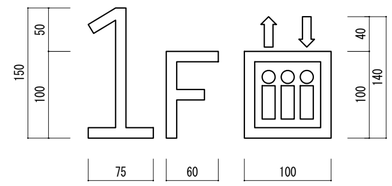
章	項		
22 舗装工事	1 路床 (22.2.2)	遮断層 ※適用しない ・適用する（ 厚 ㎜ ）	
		フィルター層 ※適用しない ・適用する（ 厚 ㎜ ）	
	(表3.2.1)(22.2.3)	路床安定処理 ※適用しない ・	
		路床の盛土材料 ・Ａ種 ※Ｂ種 ・Ｃ種 ・Ｄ種	
	(22.2.5)	路床の試験 ＣＢＲ試験 ・行わない ※行う	
		路床締固め度の試験 ・行わない ※行う	
		砂の粒度試験 ※行わない ・行う	
	2 路盤 (22.3.2)	路盤の構成 ・車道部：100，歩道部：100 ・図示による	
	(22.3.3)	材料 ・砕石クラッシャラン ※再生材クラッシャラン	
		・クラッシャラン鉄鋼スラグ ・	
	(22.3.5)	締固め度の試験 ・行わない ※行う	
	3 アスファルト舗装	舗装厚 車道部 ・50（基層なし） ・	
	(22.4.2)	歩道部 ・30 ・	
	(22.4.3)	アスファルト ・再生アスファルト ・ストレートアスファルト	
		加熱アスファルト混合物等の種類	
		表層 ※密粒度アスファルト混合物(13) ・	
		基層 ※粗粒度アスファルト混合物(20) ・	
		シールコート ・行う ※行わない	
	(22.4.6)	切り取り検査 ※行う（ 箇所） ・行わない	
		アスファルト混合物等の抽出試験 ・行う ・行わない	
	4 コンクリート舗装	コンクリート舗装の仕様	
	(22.5.2)	舗装厚 ・	
	(22.5.3)	コンクリート ・	
		目地材 ・	
		溶接金網 ・使用する(150□×6φ) ・使用しない	
	(22.5.6)	コンクリート版の厚さの試験 ・行う ・行わない	
	5 カラー舗装(22.6.2)	舗装厚及び種類	
		※アスファルト混合物 車道部 ・50（基層なし） ・	
		歩道部 ・30 ・	
		切り取り検査 ※行う（ 箇所） ・行わない	
	6 透水性	舗装の構成及び厚 車道部（ポリマー改質アスファルトⅠ型） ・50	
	アスファルト舗装	歩道部（ストレートアスファルト） ・30	
	(22.7.2)		
	7 ブロック系舗装	・インターロッキングブロック舗装	
	(22.9.2~5)	基層 ・コンクリート舗装	
		クッション材 ※砂 ・から練りモルタル	
		種類，形状 ・	
		製造所	
	8 区画線	路面標示用塗料 ・１種 ・２種 ※３種１号	
		色 ※白 塗布幅 ※図示 塗布厚さ ※１．０	
23 植栽工事	1 植栽地の確認	土壌の水素イオン濃度，水溶性塩類等の試験 ・行う ※行わない	
	(23.1.3)		
	2 植栽基盤 (23.2.2)	植栽基盤 ・適用する ・適用しない（ただし，芝及び地被類の植栽の場合は整備する）	
	(表23.2.1)	有効土層の厚さ（cm）	

	樹木				芝，地被類
	高木			低木	
樹高	12m以上	7～12m	3～7m	3m未満	
有効土層	※100 ・	※80 ・	※60 ・	※50 ・	※20 ・

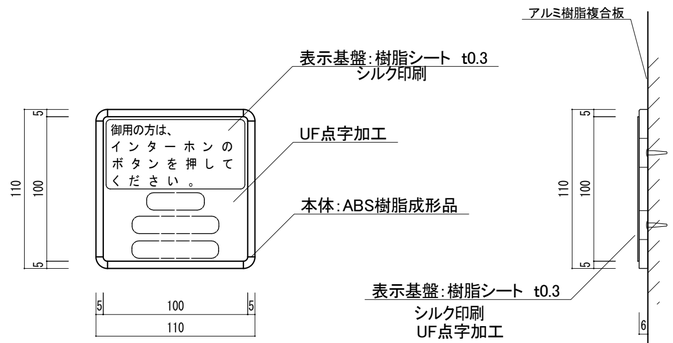
	工法	樹木	※Ａ種	・Ｂ種	・Ｃ種 ・Ｄ種
		地被類	・Ａ種	※Ｂ種	・Ｃ種 ・Ｄ種
	土壌改良材	※バーク堆肥	・汚泥発酵肥料（下水コンポスト）		
	3 支柱材	支柱材	※杉の焼丸太	・竹	
	4 芝	種類	※コウライシバ	・ノシバ	
	5 新樹木，芝	新樹木の枯補償期間	（ ※１年 ・ 年 ）		
	地被類の枯補償	芝，地被類の枯補償期間	（ ※１年 ・ 年 ）		
	6 移植樹木の枯損処理	移植樹木の枯損処理を行う期間	（ ※１年 ・ 年 ）		
㉔追記事項	① 建設機械	１）本工事においては、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」（平成9年7月31日建設省告示第1536号、最終改正 平成16年9月24日国土交通省告示第1151号）に基づき指定された建設機械を使用する。ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議の上、必要書類を提出するものとする。 ２）本工事においては、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日建設省経機発第249号、最終改正 平成14年4月1日国総施第225号）に基づき指定された建設機械を使用する。排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年建設技術評価制公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」又はこれと同等の開発目的で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着することで、排出ガス対策機械と同等とみなす。ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。 排出ガス対策建設機械、又は排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督職員に提出するものとする。		

章	項	特記事項
㉔追記事項	② 軽微な変更等	現場の納まり、取り合い等の関係による協議の中で、形状、寸法等の軽微な変更は、監督員の指示による。なお、この場合の請負金額の変更は行わない
	③ 下請契約	本工事において、下請契約を締結する場合には、「高山市公契約条例」（平成30年4月1日施行）に基づき、当該契約の相手方を高山市内に本店（建設業法（昭和24年法律第100号）に規定する主たる営業所含む。）を有する者の中から選定するよう努めること。 下請け業者の選定に当たっては高山市入札参加資格停止の処置がされていないこと。
	④ 事故報告	工事施工中に事故が発生した場合は、直ちに監督員に通報するとともに、事故発生報告書を監督員に提出する。
	⑤ 重点監督対象工事	当該工事が高山市重点監督対象工事となった場合は、その取扱いによるものとする。
	⑥ 経年検査	建築竣工引渡後１年が経過した時点において係員立合のもとで１年検査を行い、工事不良の為生じたと認められる損害等についても、係員の指示に従い改修しなければならない。 なお、その費用については請負者の負担とする。
	⑦ 損害保険	工事中出来高部分と工事現場に搬入した工事材料・建築設備の機器などに火災保険または建設工事保険を付し、その証券の写しを監督職員に提出する。 １）損害の補填条件 a.火災、落雷、爆発又は破裂 b.台風、旋風、暴風、暴風雨の風災 ２）保険金 原則として請負金額とする。 ３）保険の期間 保険の加入の時期は、原則として工事着工のときとし、終期は工事完成後１４日までとする。 ４）協議 この取扱いにより難い事項については、必要に応じて請負者は、監督職員と協議するものとする。
	⑧ 実施状況の提出について	受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目について、工事完了時までに所定の様式により提出することができる。
	⑨ 工事着手前協議について	１）本工事の受注者は、契約後１～２週間以内に設計書内容等について、監督員と工事着手前協議を行うこと。 ２）協議に当たっては、別に定める「施工打ち合わせ記録簿」に協議事項を記入し、打ち合わせに持参すること。なお、協議日の設定については、受注者側が事前に監督員と連絡をとり設定しておくこと。 ３）協議に当たって、発注者側は監督員及び担当係長又は課長、受注者側は現場代理人及び主任技術者が出席するものとする。 ４）協議時、「施工打ち合わせ記録簿」の回答（その他）欄は監督員が記入し、最後に確認を行い監督員・担当係長又は課長の確認印を押印し、写しを現場代理人（主任技術者）が受け取ること。
	⑩ 電子メールの利用	本工事の施工中における受発注者間の情報共有は、電子メールを利用すること。運用にあたっては、「電子メールを活用した情報共有における運用指針」による他、工事着手前協議時に監督員と協議の上、決定するものとする。
	⑪ ﾃﾞｨｰｾﾞﾙｴﾝｼﾞﾝ車両の適正燃料の使用について	１）ディーゼルエンジンを動力とする車両にはＪＩＳ規格の軽油を使用すること。 ２）ディーゼルエンジンを動力とする車両の燃料検査があった場合には協力すること。
	⑫ 工事書類の簡素化について	１）実施にあたっては「工事書類簡素化要領」（技191号平成22年6月30日改正）に基づいて実施すること。
	⑬ 提出書類等	高山市ホームページ上に示された書類とし、監督員協議によりその一部を省略することができる。

ELV階数表示 1/5 4ヶ所



インターホン表示 1/3 1ヶ所



工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図名	特記仕様書－8		
縮尺		番号	A-08
設計年月日	令和 7年 3月		
設計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高山市			

解体工事特記仕様書

A　共通事項

01	適用基準	○ この特記事項以外は下記に準拠する。 ○ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 建築物解体工事共通仕様書 同解説 最新版（以下「解体共通仕様書」という。）

B　留意事項

01	発生材処理	○ ＰＣＢの混入が疑われる機器．材料については監督員と協議の上、適正に処理する。 ○ 引渡しを要するものは監督員の指定する場所に整理しリストを作成の上施設管理者へ引渡す。又 引渡しを要しないものは全て場外に搬出し下記の建設廃棄物の項及び関係法令等に従い適正に処理する。
02	建設廃棄物	○ 労働安全衛生法　大気汚染防止法　廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ダイオキシン類対策特別処置法　建築リサイクル法 ○「岐阜県廃棄物の適正処理に関する条例」　「岐阜県建設廃棄物適正処理の三原則」の 規定を尊守し適切に処理する。 ○ 解体及び廃棄物の処理については管理型最終処分場に持ち込むものとする。 ○ 混合物の処理については管理型最終処分場に持ち込むものとする。 ○ 工事に伴い発生する建設廃棄物のうち、次のものは再資源化施設へ搬出する。
03	再資源化施設への搬出	⊙ コンクリート塊　・ アスファルトコンクリート塊　⊙ 木屑　⊙ 石膏ボード屑 ⊙ 鉄・アルミ・ステンレス屑　⊙ ガラス・陶磁器屑　・ 繊維屑　⊙ プラスチック類

C　一般事項

01	立合検査	○ 下記の項目については、監督員の立合検査を受け、検査立合記録書に監督員の記名捺印を受けなく てはならない。 各種製品検査　・ 各種仕上検査　・ 工事中間検査及び竣工検査　・ アスベスト撤去前
02	下請業者の承認	○ 請負者は工事に先立ち、各下請業者、各職種別下請人名簿、使用材料の一覧表を監督員に提出し 承認を得てから施工及び製作に着手すること。 ○ 本工事において、下請契約を締結する場合には、当該契約の相手方を高山市内に本店(建設業法(昭和24年 法律第100号)に規定する主たる営業所含む)を有する者の中から選定するよう努めること。 ○ 下請け業者の選定に当っては高山市入札参加資格停止の処置がされていないこと。
03	設計図書との差異	○ 本設計図書は、既存建物の新築時に於ける設計図書に基づいて作成されている。従って新築時 の納り、取合いによる変更等により既存建物の状態と本設計図書との間に差異が生じ、本設計 図書による施工が困難な場合は、監督員と協議の上その指示に従う。

D　仮設工事

01	仮設計画	○ 設計図書中の配置図を元に施工し、事故防止・安全管理に努めること。 ○ 建物位置と敷地との相対関係、資材搬出入方法と敷地内外の条件、足場の危険防止、衛生、安 全計画書等を作成し、監督員の承認を受けること。 ○ 工事車両の現場進入経路は、近隣の状況を把握し、迷惑を掛けないよう配慮すること。 ○ 進入経路に安全係員(1週間/1人程度)を配備すること。 ○ 仮囲いは第三者の侵入がないように、足元の隙間なきように設置する。 ○ 手すり先行足場工法による足場を採用すること ○ 隣接建物の利用に配慮し、防塵・防音に最大限の努力をすること。
02	解体・撤去・移設	○ 解体作業時には散水養生を充分に行い、粉塵の飛散を極力少なくする対策をとること。解体作業に おいて飛散防止に解体養生が必要な箇所ができたときは、請負者の責任において速やかに 対処すること。 ○ 工事の着工に先立ち、一時撤去品・移設品の有無について他の関連工事を充分に確認し監督員の 指示に従い移設時期を協議調整の上、工事に取り掛かること。 ○ アスベスト含有建材の使用部分を事前に調査確認しその撤去処分について施工計画書に明記する。 （別図仕上表の記載に留意のこと） ○ 施工中にアスベスト含有が確認された場合は監督員と協議の上適正に処理する。 鋼製焼却炉については　事前にダイオキシン類に関する空気中濃度測定及び汚染物のサンプリング 調査を実施し　ダイオキシン類のばく露防止処置を適正に行って解体処分する。
03	保護設備	○ 本工事の施工に当り、既設諸施設、隣地建物、工作物及び通行人に対して損害等を与えないように 必要な保護設備を計画し、監督員及び関係者の承認を受けて完全な実施を期さなくてはならない。 万一損害を与えた時は、すみやかに応急手当及び復旧工事をするものとし、これに要した費用 は請負者の負担とする。
04	現地調査	○ 既存設備の詳細について現地調査を行い、現状図にて施工上の留意点を明確にすること。
05	掃除復旧	○ 工事完了後に全体の清掃を行い、工事中の破損箇所は原形復旧すること。 ○ 本工事により公道等の工事による損傷部分は完全に復旧すること。又、現場侵入経路となる公 道及び構内の舗装が破損した場合は原形復旧し、維持管理等の費用は請負者の負担とする。尚、 公道復旧の要領は管理官庁の指導を受けること。 ○ 工事過程において、既設諸施設に損傷を与えた場合は請負者の負担において原形復旧を行う。
06	安全点検	○ 作業開始前、終了後の現場内外の点検を必ず毎日行うこと。
07	その他	○ 本工事は　施設　を使用しながらの工事であるため、運営に支障をきたさぬように万全をきすこと。 又、工事日時、停電、断水等は事前に監督員・関係者と協議し、業務に支障のないようにすること。 ○ 工事施工にあたっては「騒音規制法」「振動規制法」「岐阜県公害防止条例」等の規定に遵守し、 低騒音・低振動型の重機を使用し、騒音・埃・運搬等により付近の住民に迷惑を及ぼさないよう 対策を充分に講ずること。 ○ 関係法　　ＰＣＢ廃棄物特別処理法　フロン回収破壊法　家電リサイクル法　石綿障害予防規則 廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要領 ○ 蛍光灯ランプについては、産業廃棄物として適切に処分する。 ○ 設計図書に記載がなくても工事上の措置の必要性が発生した場合は監督員と協議し速やかに対処 すること。その費用については請負の負担とする。 ○ 構造物撤去後は整地する

E　撤去工事

01	一般事項	本工事は、既設建物の改修について記するものであり、本章に記載なき事項は設計図書により全章 各工事に準拠し入念に施工する。
02	施工範囲	特記、設計図書及び指示する範囲とする。改修しない部分との取り合い部分、その他ではつり及び 工事の都合により破損させた箇所は、請負者の負担で完全に補修する。
03	既設外壁撤去等	騒音及びほこりの発生に十分配慮し養生を行うと共に、監督職員の承諾を受けて作業を進める。 既存モルタル等のはつり工事に使用する機種は、ビッグブレーカー手はつりを原則とし、その他の 機種の使用は監督職員との協議の上、決定する。 はつり工事において躯体に損傷を与えぬよう養生し、十分注意する。高所におけるはつり工事は、 養生シート等により発生材の飛散を防止する。
04	防音・防塵対策	既設　床・壁・天井等のはつり、撤去及び搬出による騒音・ほこり等については周辺の状況等を調 査、打合せの上、防音・防塵対策に努めること。
05	その他	解体については、上記指示の他必要に応じて調査報告書、解体施工計画書を作成し監督職員の承諾を受ける。 ※検査 当該撤去建物の廃棄物の内、石膏ボード、ケイカル板等の建材、外壁塗膜について、アスベスト含有の成形板の 可能性がある材料を撤去する際は、工事前に対象物毎に含有測定を行い確認をし監督員に報告を行うこと。 アスベスト含有物については、解体共通仕様書に基づき適切に撤去・処分を行うこと。 事前調査結果については、大気汚染法及び労働安全衛生法に基づき所管機関に適切に報告を行うこと。
06	アスベスト成形板の定義	アスベスト成形板 セメント、けい酸カルシウム等の原料に、アスベストを補強繊維として混合し、成形されたも ののうち、アスベスト含有率が０．１重量%を超えるものをいう。 非飛散性アスベスト廃棄物 アスベスト成形板が解体工事等により撤去され廃棄物となったものをいう。 非飛散性アスベスト廃棄物の区分 アスベスト成形板は、廃棄物になった際には、容易に大気中に飛散しない非飛散性アスベスト 廃棄物となり、主に産業廃棄物の「工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたコンクリート の破片その他これに類する不要物」（令第2 条9 号）又は「ガラスくず、コンク リートくず（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くず」 （令第2 条7 号）に該当する。 本工事で該当するアスベスト建材 位置：天井　品目：石こうボード　使用室：各階廊下
07	処理計画	解体作業レベル１～３の区分　　レベル３ 廃棄物としての飛散性・非飛散性の区分　　解体状況により飛散性に準じた取り扱いとする。 ※改修範囲外に使用されているアスベスト含有建材については、飛散しないと見なす。ただし、施 工上撤去等発生する場合については、監督員と協議の上必要な措置を講ずる事。 排出事業者は、非飛散性アスベスト廃棄物を適正に処理するため、施工計画時に処理方法について 具体的な処理計画を立てる。 処理計画書の作成に当たっては、次の点に留意する。 ① 非飛散性アスベスト廃棄物の発生量 ② 非飛散性アスベスト廃棄物からアスベストの飛散を防止する撤去方法 ③ 現場内における分別方法 ④ 収集運搬及び処分方法 施工中に処理計画書に基づいた処理が実施されるように、管理体制を整えて現場の運営に当たると ともに、関係者に周知を行う。 処理計画書の記載内容 処理計画は文書化し、関係者に周知徹底すること。処理計画書には、次のような項目を記載する。 1）工事概要 ① 工事名称、工事場所、工期 ② 発注者名、設計者名、作業所長名、廃棄物管理責任者名 ③ 工事数量 ④ 解体工事の請負業者名 2）非飛散性アスベスト廃棄物 ① 発生量 ② 撤去、分別、保管、収集運搬、中間処理、最終処分の方法 3）委託処理 ① 産業廃棄物処理業者（収集運搬業者、中間処理業者及び最終処分業者）の許可番号、 事業の範囲、許可期限等 ② 処理施設の確認方法 ③ 添付書類として、産業廃棄物処理委託契約書及び産業廃棄物処理業の許可証の写し なお、飛散性アスベストがあった場合は、非飛散性アスベストとは区分して、特別管理産業廃 棄物として取り扱うこと。
08	アスベスト成形板の解体	アスベスト成形板の撤去作業は、アスベスト成形板の破断面からのアスベストの飛散を極力抑える よう次の作業手順で実施する。 撤去フロー 飛散防止養生、仮設足場　設置 ― 解体撤去、集積、搬出 ― 足場解体、清掃、養生撤去 現場の養生 撤去作業に先立って解体等現場の周辺には粉じん等の飛散防止幕を設置し、散水装置等を設置する。 アスベスト成形板等の撤去 撤去時は湿潤する等の飛散防止措置を講じ、除去物を強度のある袋に袋詰め等する。 アスベスト成形板の撤去後の措置 現場において、撤去後のアスベスト成形板の切断等は最小限とし、解体物の破砕に当たるよう な作業を実施しない。 保管 排出事業者は、非飛散性アスベスト廃棄物が運搬されるまでの間、当該廃棄物からアスベスト が飛散しないように保管する。 収集運搬、中間処理の留意事項 (1) 収集運搬に当たっては、非飛散性アスベスト廃棄物からアスベストの飛散するおそれのないように行う。 (2) 他の廃棄物と混合することのないよう区分して収集運搬する。 (3) 運搬車両は、アスベストの飛散及び非飛散性アスベスト廃棄物の落下を防止する構造を有するものとする。 (4) 中間処理業者は、受入れの際に検査を実施し、非飛散性アスベスト廃棄物が分別されていることを確認する。 (5) 中間処理の作業の前後で保管する場合は、他の廃棄物と分けて保管し、飛散するおそれの無いようにする。 (6) 他の廃棄物と分別して、非飛散性アスベスト廃棄物のみを破砕等を実施する。 (7) 破砕の際は、破断面からアスベストが飛散しないよう適切な方法で実施し、併せて、飛散防止措置を講じる。 最終処分場の管理 非飛散性アスベスト廃棄物を受け入れる最終処分場においては、廃棄物の種類に応じて処分場の 適正な管理を行うため次のような措置を講じる。 (1) 受入要領をあらかじめ定め、非飛散性アスベスト廃棄物の処理受託契約に際し排出事業者に提示する。 (2) 受入れに際し非飛散性アスベスト廃棄物の量、積載状況等を確認する。 (3) 非飛散性アスベスト廃棄物は、最終処分場内に場所を定めて埋め立てる。 (4) 最終処分場管理者は、非飛散性アスベスト廃棄物の埋立場所、埋立量を記録し、保存する。

工事区分表

項目は●の付いたものを適用する。
発注別による各工事は、着工に先立ち、構造・仕上・工程等を十分に検討調整した後に、
それぞれの工事内容を把握し下記に○印を付したものを適用して施工する。

番号		項目	本工事 建築	本工事 外構	電気	機械	別途	備考
1		ﾀﾞｸﾄ・配管・配線等の躯体貫通ｽﾘｰﾌﾞ工事						
2		同上開口補強工事						
3		同上穴補修工事						
4	●	設備機器取付け箇所の壁穴あけ			○	○		
5	●	設備機器取付け箇所の天井穴あけ			○	○		
6	●	同上の補強	○					
7	●	一般天井、壁の開口及び補強工事	○					
8	●	天井、床、ＰＳの点検口、補強共	○					使用目的標示ラベル貼付
9	●	防火区画貫通の防火処理	○					
10	●	ルーフドレン、竪樋、軒樋の設置	○					排水管継手は専門職施工
11	●	同上凍結防止ヒーター			○			
12	●	同上構内雨水側溝までの雨水排水管				○		
13		キッチンユニット・ミニキッチン（付属品一式）						
14		同上の設備配管配線工事						
15		ステンレス製流し						
16		同上のトラップ及び、設備配管工事						
17		ユニットバス・ユニットシャワー						
18		同上の電気配管・配線工事						
19		同上の設備配管・ダクト工事						
20		洗面器本体、洗面化粧台						
21		洗面器用カウンター						
22		カウンター一式洗面器						
23		汚物・掃除用流し（附属品一式）						
24		洗濯機パン						
25		製氷機、業務用冷蔵庫、業務用乾燥機等機器類 据付け共						
26		同上の電気配管配線工事、接続共						
27		同上の設備配管配線工事						
28		既製化粧鏡の設置						
29		特注化粧鏡の設置						
30		一般換気扇の設置						
31		小屋裏等の換気ｶﾞﾘ						
32		冷暖房用電気エアコン						
33		ガス漏れ感知器本体及び遮断弁(認定品)						
34		同上のコンセント及び配管配線						
35		屋内消火栓ボックス（消火器スペース共）（認定品）						
36		同上設置の表示灯、発信機						
37		消火器ボックス						
38		消火器本体						
39		小便器、洗面器の電源送り						
40		小便器、大便器、手洗い器用手摺						
41		ユニバーサルベッド、ベビーチェアー						
42		配管の凍結防止ヒーター						
43		電話用配管工事						
44		電話配線及び機器工事						
45		ＬＡＮ用配管工事						
46		ＬＡＮ配線及びＨＵＢ、サーバー等ＬＡＮ機器工事						
47		電話引込工事						
48		ＣＡＴＶ引込工事						
49		ＣＡＴＶ加入金						
50		警備保障用配管、配線及び機器工事						
51		太陽光発電設備						
52	●	エレベータ・ダムウェーター工事				○		
53	●	同上への電源供給			○			
54	●	エレベーターインターホン				○		取付：電気設備工事
55	●	同上取付及び配線工事			○			
56		設備機械用コンクリート基礎						
57		上記基礎への取付金具の設置						
58		ﾌﾟﾛﾊﾟﾝﾍﾞﾝ格納庫						
59		同上　基礎						
60		室外機基礎						
61		同上　鉄骨受台及び防振架台						
62		発電機基礎工事						
63		外灯基礎工事						
64	●	外構範囲の雨水排水工事（桝、配管等）	○			○		
65	●	外構範囲の汚水・雑排水設備工事（桝、配管等）				○		
66	●	外構範囲の整地、舗装、マーキング工事		○				
67		同上以外の設備配管埋設に伴う舗装改修工事						
68		煙感知器連動防火扉・シャッター						
69		同上のレリーズ以外の設備機器類のすべて						
70		同上の電源供給配線配管						
71		電動建具						
72		同上電動装置、検知装置、制御盤						
73		電源用配管・配線・結線						
74		マスターキー作成						
75		造作家具						
76		造作家具以外の、机、椅子等什器・備品						
77		洗濯機、冷蔵庫等　家電製品						
78		カーテン、ブラインド						
79		カーテン、ブラインドのレール						
80		階段及び外部手摺						
81		既設犬走り解体、復旧						

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図名	特記仕様書－９　工事区分表		
縮尺		番号	A-09
設計年月日	令和　7年　3月		
設計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高山市			

■計画概要

工事名称	東山中学校ELV棟増築工事				
建築主	住所		高山市松之木町262番地の1		
	氏名		高山市立東山中学校		
敷地概要	地名地番		高山市松之木町262番1		
	住居表示				
	敷地面積		24,688.95㎡		
	都市計画区域		区域区分非設定		
	用途地域		第2種中高層地域（17,339.58㎡）		
			準住居地域 （7,349.37㎡）		
	防火地域		指定なし		
	その他の区域		宅地造成等工事規制区域		
	指定建蔽率		60.0%		
	指定容積率		200.0%		
	高さ制限		なし		
	高度地区		指定なし		
	日影規制		指定あり		
	道路	南	法42条第1項道路　前面道路幅員：19.2m		
			接道長さ：105.36m		
		西	法42条第1項道路　前面道路幅員：11.0m		
			接道長さ：170.92m		
		東	法42条第1項道路　前面道路幅員：6.9m		
			接道長さ：135.50m		
建築概要	建物用途		学校		
	工事の種別		増築		
	構造		鉄骨造		
	階数		4階建て		
	地盤面		GL±0（BM=GL+500　校舎1階床）		
			申請に係る部分		他の建築物
			増築建物	既存建物	
	最高高さ		14.944m	15.500 m	12.300 m
	最高軒高さ		14.720m	14.700m	8.040m
	建築面積		18.41㎡	1,492.87㎡	2,159.97㎡
	床面積	1階床面積	18.41㎡	1,383.62㎡	1,968.91㎡
		2階床面積	18.41㎡	1,382.51㎡	282.00㎡
		3階床面積	18.41㎡	1,382.51㎡	0.00㎡
		4階床面積	18.41㎡	1,382.51㎡	0.00㎡
		延べ床面積	73.64㎡	5,531.15㎡	2,250.91㎡
設備概要	電気設備				
	給排水設備				
	屋内消火栓移設				

■外部仕上表

部位	下地・仕上	備考	部位	下地・仕上	備考
屋根	GL鋼板t0.4縦はぜ葺き	屋根30分耐火構造	換気孔	SUS製丸型フードガラリΦ150（防火ダンパー・防虫網付）	各階8ヶ所
	野地板：耐火野地板　t18　アスファルトルーフイング940	FP030RF-9082	外部開口部	アルミ製（ALC用、断熱防火サッシ）	H-2以上
雪止	亜鉛ドブ付品L-50×50　2段		窓上庇	アルミ製フラットタイプ（D:300　W:1,500）	
軒裏	ケイカル板t12張りAEP		巾木	モルタル金鏝仕上げt30	
屋上防水	ウレタン塗膜防水		雨水枡	360×360×480（内寸）　蓋　コンクリート製	
	モルタル金鏝t60～30下地				
ドレイン	横引きドレイン（カネソウEXG-100同等品）				
軒樋	GL鋼板製角樋w130　h91				
竪樋	白ガス管 呼び径125A SOP　支持金物@900　SUS製				
	GL鋼板製Φ90　支持金物@900　SUS製				
笠木	アルミ製　W＝300				
水切	SUS製　W＝30				
外壁	ALCt100（ロッキング構法）				
	防火型複層模様吹付E				

■室内仕上表

階	室名	床 仕上	記号	厚	巾木 仕上	H	厚	壁 仕上	記号	厚	廻縁 仕上	天井 仕上	記号	厚	備考
		下地	記号	厚	塗装			下地	記号	厚		下地	記号	厚	
1～4階	EVホール	長尺塩ビシート貼り	F1	2.5	杉無垢材	100	21	杉無垢羽目板（小無節）縦張り　巾120前後 木材保護塗装	W1 W2	15	アルミF見切り	化粧PBt9.5　張り	C1	9.5	4階EVホール天井点検口450角（目地タイプ・鍵付）1ヶ所
		モルタル	F2	30	木材保護塗装			木胴縁下地	W3	45		軽量天井下地			
	廊下	長尺塩ビシート貼り	F1	2.5	杉無垢材	100	21	GP塗装	W4		塩ビ	化粧PBt9.5　張り	C1	9.5	ピクトサイン（EV）突出型（各階1箇所） 日本工業規格Z8210適合品
		モルタル	F2		木材保護塗装			モルタル	W5	30		軽量天井下地			

■ホルムアルデヒドに関する使用建築材料表

記号	建築材料	ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ発散等級区分	備考	記号	建築材料	ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ発散等級区分	備考
F1	長尺塩ビシート貼り	規制対象外（F☆☆☆☆）	接着剤：規制対象外	W1	杉無垢板	規制対象外	
F2・W5	モルタル	規制対象外		W2	木材保護塗料	規制対象外（F☆☆☆☆）	
		規制対象外（F☆☆☆☆）	接着剤：規制対象外	W3	木胴縁下地	規制対象外	
				W4	GP塗料	規制対象外（F☆☆☆☆）	
				C1	化粧PB	規制対象外（F☆☆☆☆）	

■断熱材

部位	断熱材
R階・1階デッキ裏	吹付硬質ウレタンフォームA種3　t75
R階屋根母屋間	吹付硬質ウレタンフォームA種3　t75
外壁（ALC）裏	スタイロフォーム（スピードタック）t30
RC布基礎裏	吹付硬質ウレタンフォームA種3　t30

■耐火被覆

耐火材	吹付ロックウール　t25		
耐火構造認定番号	梁	1時間	FP060BM-9408
	柱	1時間	FP060CN-9460
合成耐火構造認定番号（ALC壁パネル）	梁	1時間	FP060CN-9406
	柱	1時間	FP060CN-9458

■EX.J

＊カネソウ同等品以上とする。

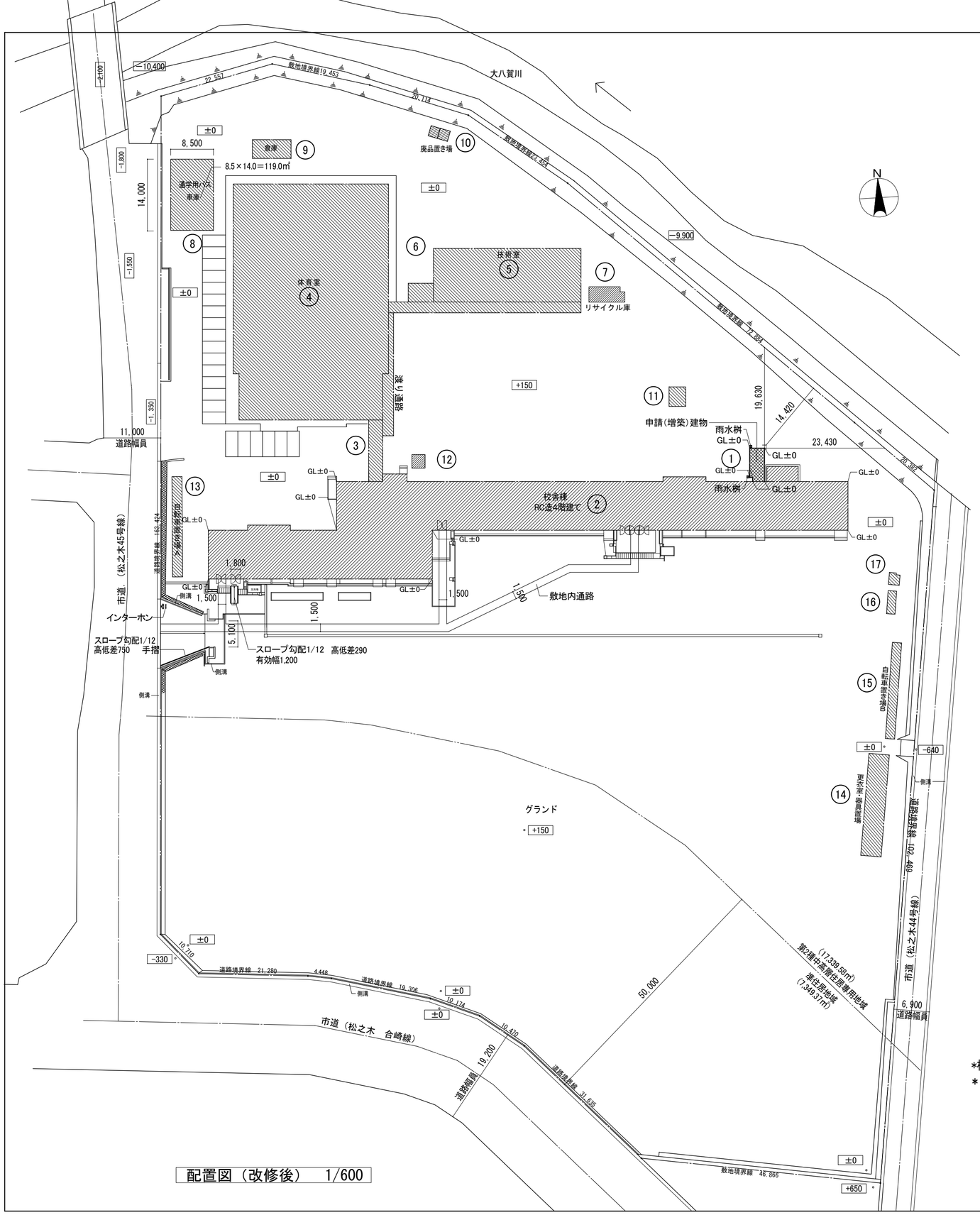
部位	記号	タイプ	品番	備考
屋内	A	床～床	SX66GP-200G	クリアランス200
	A'	床～内壁	SX56AZH-200G	クリアランス200
	B	壁～壁	SX55-200G	クリアランス200
	B'	壁～壁コーナー	SX45-200G	クリアランス200
	C	天井～天井	SX44-200G	クリアランス200
	C'	天井～内壁	SX45-200G	クリアランス200
屋外	D	外壁～外壁コーナー	AX23AEH-200G	耐火用クリアランス200 後付　小口カバー
	D'	外壁～外壁	AX22H-200G	耐火用クリアランス200
	E	屋根～外壁	AX12L-200G	耐火用クリアランス200 １次水切り　小口カバー（アルミ製）

■竪穴区画

強化石膏ボードt12．5　2重張り（両面）

耐火構造認定番号	壁	1時間	FP060NP-0483(1)

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	仕上表、面積表		
縮　尺		番号	A-10
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			



配置図（改修後） 1/600

付近見取図

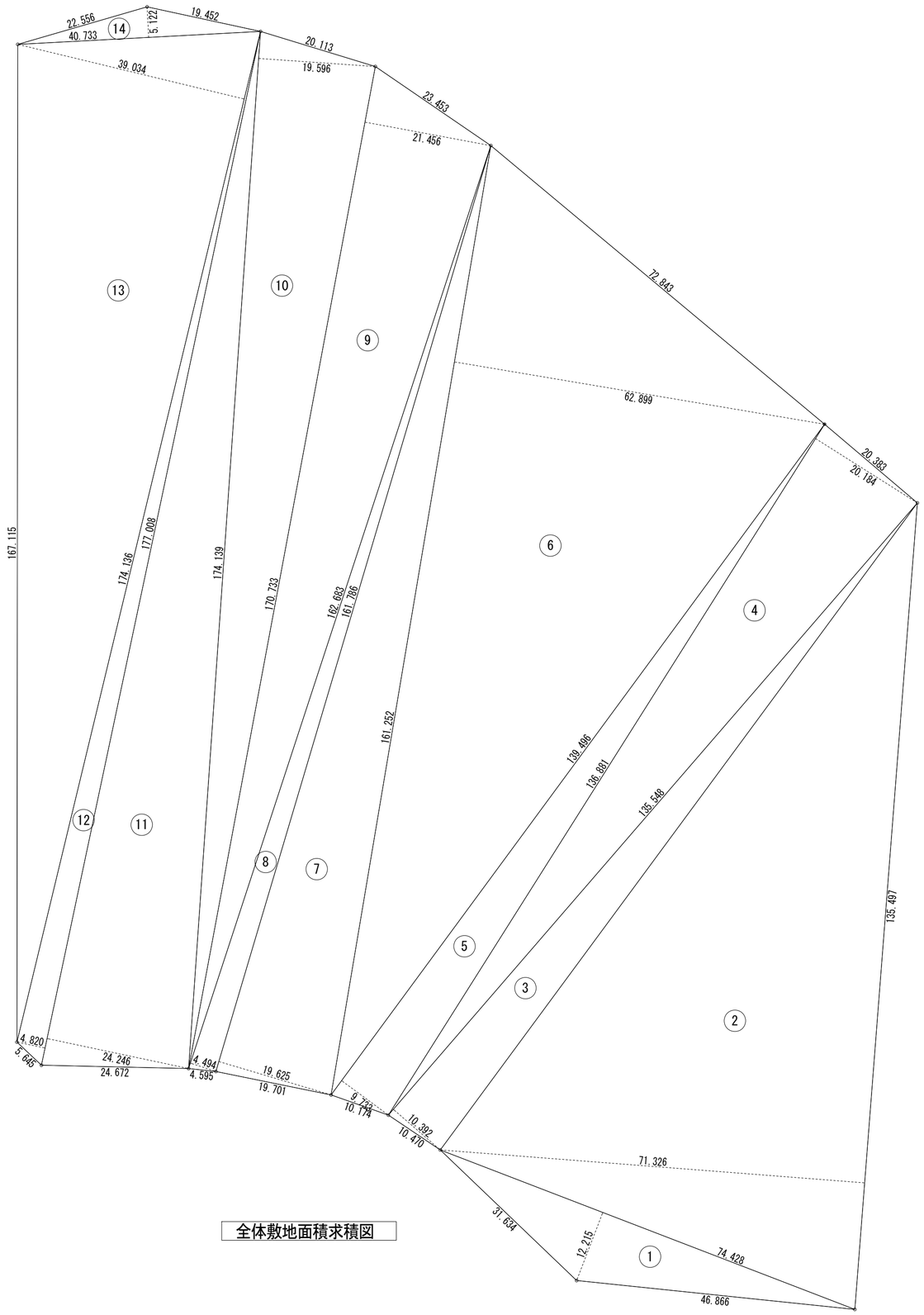
	構造	最高の軒高	最高の高さ
		m	m
① 校舎(増築・申請)	鉄骨造	14.720	14.944
② 校舎(既存)	鉄筋コンクリート造	14.700	15.500
③ 渡り廊下	鉄筋コンクリート造	8.040	8.800
④ 体育館	鉄筋コンクリート造	8.040	12.300
⑤ 技術室	鉄筋コンクリート造	4,000	6.300
⑥ 技術室倉庫	鉄骨造	3,450	3,450
⑦ リサイクル庫	鉄骨造	2.350	3.050
⑧ バス車庫	鉄骨造	4.100	5.475
⑨ 体育館倉庫	木造	3,900	4,050
⑩ 廃品置き場	木造	2,150	2,300
⑪ 元浄化槽機械室	鉄筋コンクリート造	2,150	2,300
⑫ 灯油庫	鉄筋コンクリート造	1,950	2,100
⑬ 自転車置き場A	鉄骨造	2.250	2.480
⑭ 更衣室・機具庫	鉄骨造	2.800	2.980
⑮ 自転車置き場B	鉄骨造	2.250	2.480
⑯ 野球部用具庫	木造	3,900	4,050
⑰ 屋外トイレ	木造	2,500	2,650

	1階床面積	2階床面積	3階床面積	4階床面積	延べ床面積	建築面積
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
申請部分 ①	18.41	18.41	18.41	18.41	73.64	18.41
既存校舎棟 ②	1, 383.62	1, 382.51	1, 382.51	1, 382.51	5, 531.14	1, 492.87
小計	1, 402.03	1, 400.92	1, 400.92	1, 400.92	5, 604.79	1, 511.28
その他既存部分	1, 968.91	282.00	0.00	0.00	2, 250.91	2, 159.97
合計	3, 370.94	1, 682.92	1, 400.92	1, 400.92	7, 855.69	3, 671.25
敷地面籍 ㎡	24, 688.95					

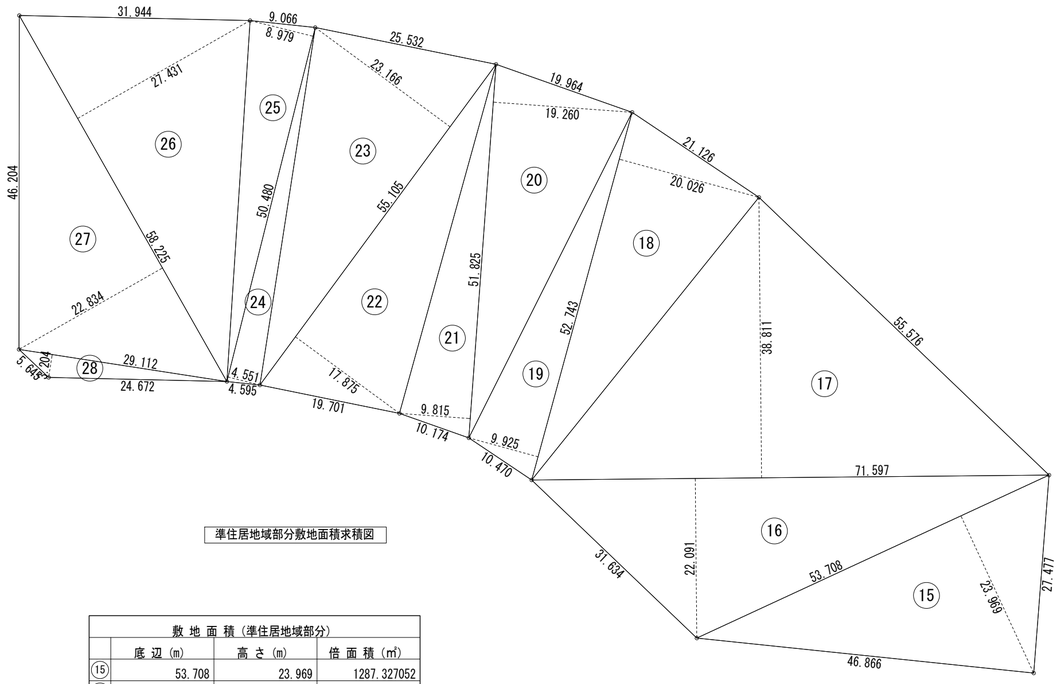
*校舎棟②1階床上端をBM±0とする。 ①･②棟の地盤面の高さはGL±0(BM-500)である。
＊渡り廊下③は耐火構造であり②･④との接続部には随時閉鎖式の防火戸が設けられている

—申請(増築)建物
—既存建物(校舎棟)
—既存建物(校舎棟以外)

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図 名	全体配置図 （増築後）		
縮 尺	1/600	番号	A-11
設 計 年月日	令和 7年 3月		
設 計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高 山 市			



全体敷地面積求積図



準住居地域部分敷地面積求積図

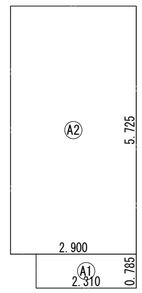
敷地面積（準住居地域部分）			
	底辺(m)	高さ(m)	倍面積(㎡)
15	53.708	23.969	1287.327052
16	71.597	22.091	1581.649327
17	71.597	38.811	2778.751167
18	52.743	20.026	1056.231318
19	52.743	9.925	523.474275
20	51.825	19.260	998.149500
21	51.825	9.815	508.662375
22	55.105	17.875	985.001875
23	55.105	23.166	1276.562430
24	50.480	4.551	229.734480
25	50.480	8.979	453.259920
26	58.225	27.431	1597.169975
27	58.225	22.834	1329.509650
28	29.112	3.204	93.274848
倍面積　計			14698.758192
準住居地域敷地面積　(㎡)			7349.37

丸め 切り捨て

第2種中高層住居専用地域敷地面積　(㎡)	17339.58

敷地面積（全体）			
	底辺(m)	高さ(m)	倍面積(㎡)
1	74.428	12.215	909.138020
2	135.497	71.326	9664.459022
3	135.548	10.392	1408.614816
4	136.881	20.184	2762.806104
5	139.496	9.733	1357.714568
6	161.252	62.899	10142.589548
7	161.786	19.625	3175.050250
8	162.683	4.494	731.097402
9	170.733	21.456	3663.247248
10	174.139	19.596	3412.427844
11	177.008	24.246	4291.735968
12	177.008	4.820	853.178560
13	174.136	39.034	6797.224624
14	40.733	5.122	208.634426
倍面積　計			49377.918400
敷地面積　(㎡)			24688.95

丸め 切り捨て



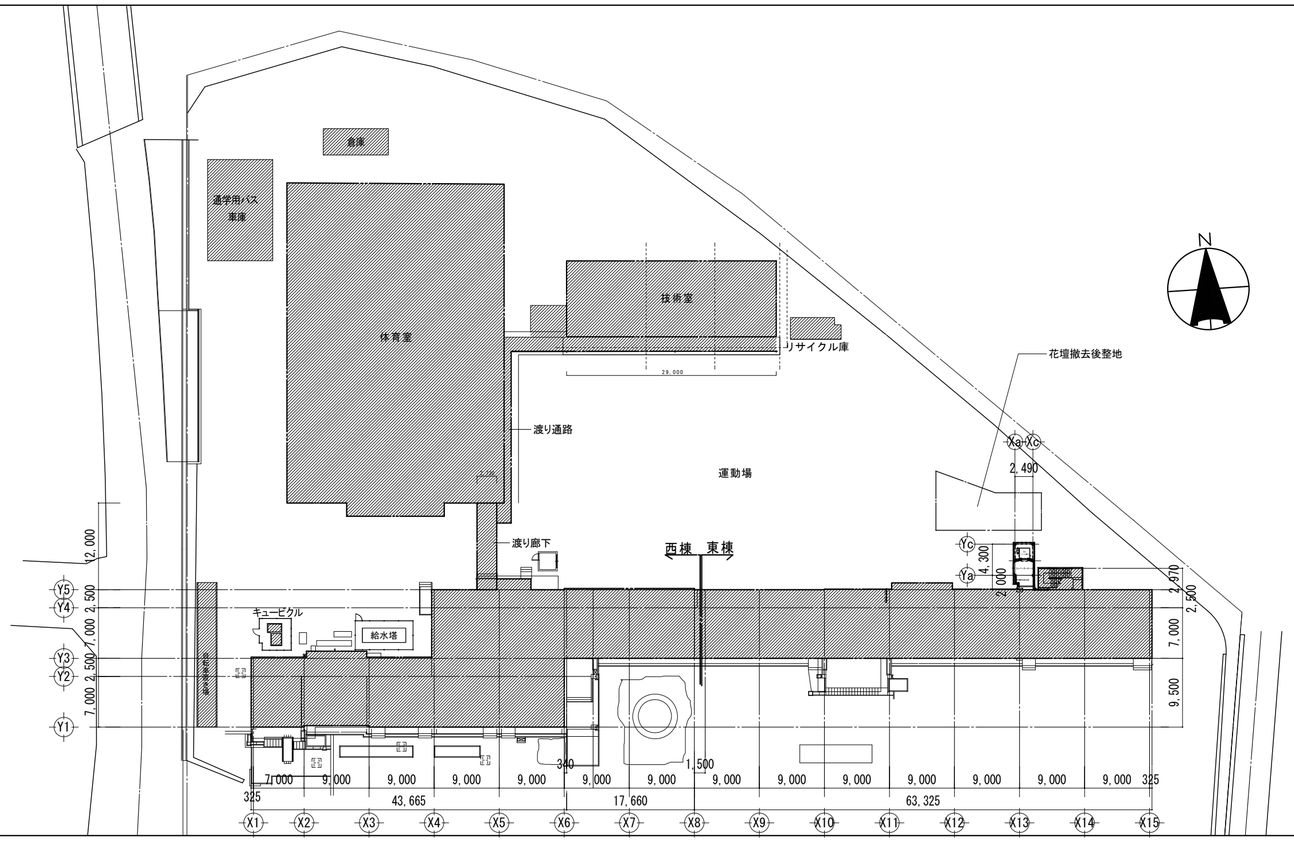
増築棟建築面積・床面積表<1～4階>			
	形状	計算式	面積
A1	矩形	2.310×0.785	1.813350
A2	矩形	2.900×5.725	16.602500
計(㎡)			
合計		18.41	

丸め 切り捨て

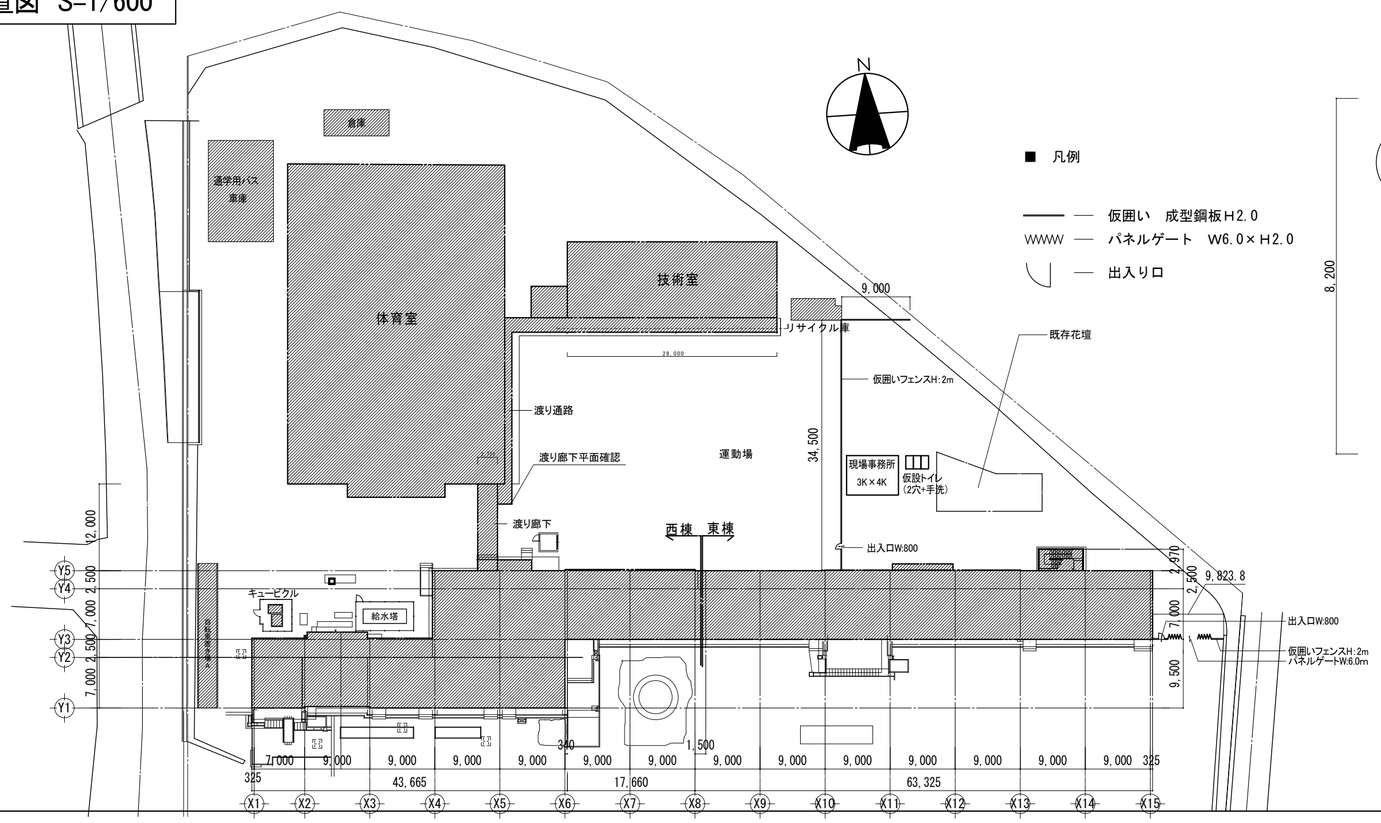
ELV棟求積図・表　S=1/100

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図名	敷地面積及び増築建物面積求積図・表		
縮尺	1/600 1/100	番号	A-12
設計年月日	令和 7年 3月		
設計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高山市			

増築後配置図 S=1/600

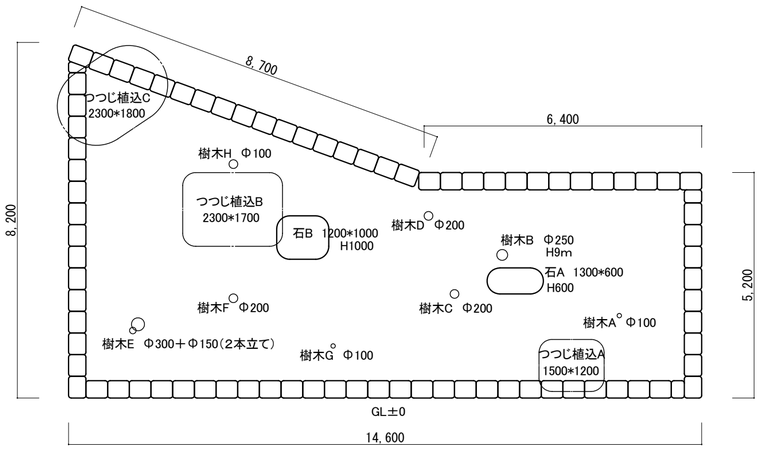


増築前配置図 S=1/600



■ 凡例

- 仮囲い 成型鋼板H2.0
- パネルゲート W6.0×H2.0
- 出入り口



＊縁石・樹木・植込・庭石・庭土撤去(GL-300)

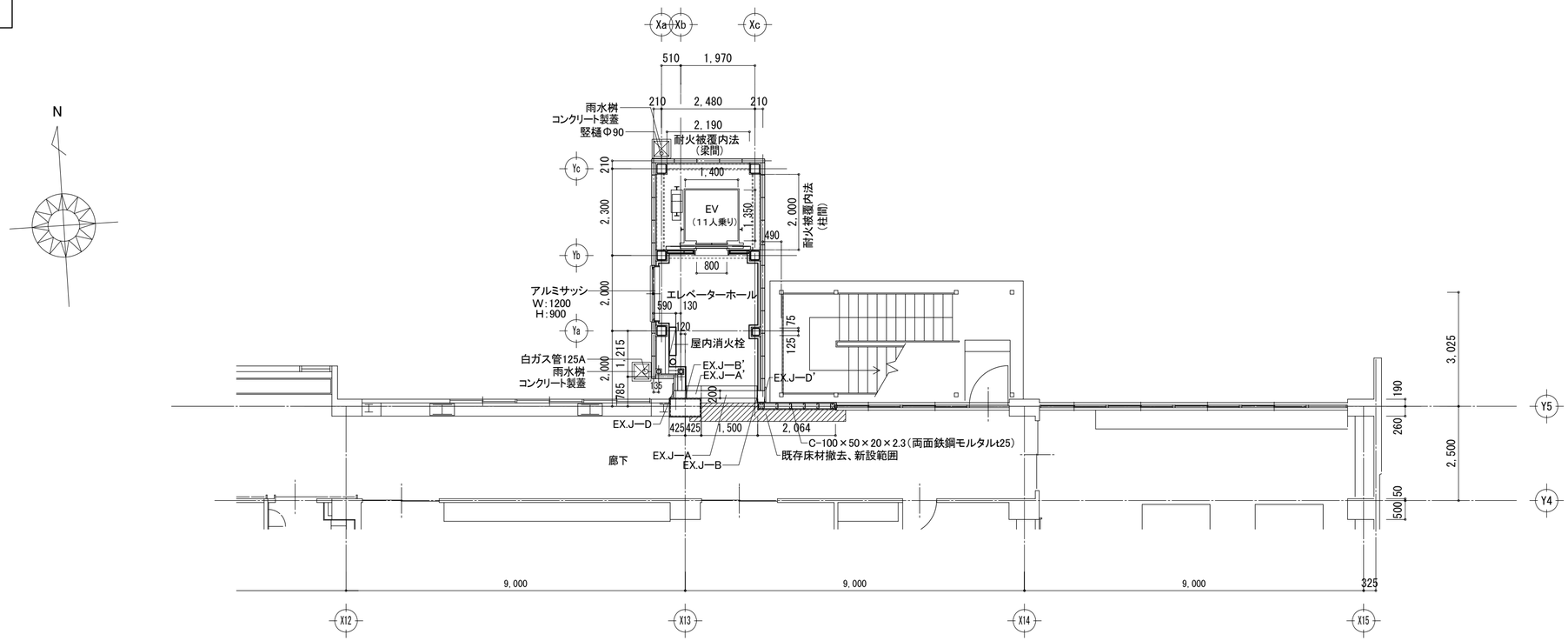
縁石平均寸法 W:500 D:400 H:500(84個)
花壇平均地盤高:GL+300
花壇縁石内面積:71.67㎡
花壇縁石含面積:88.22㎡

既存花壇詳細図 S=1/100

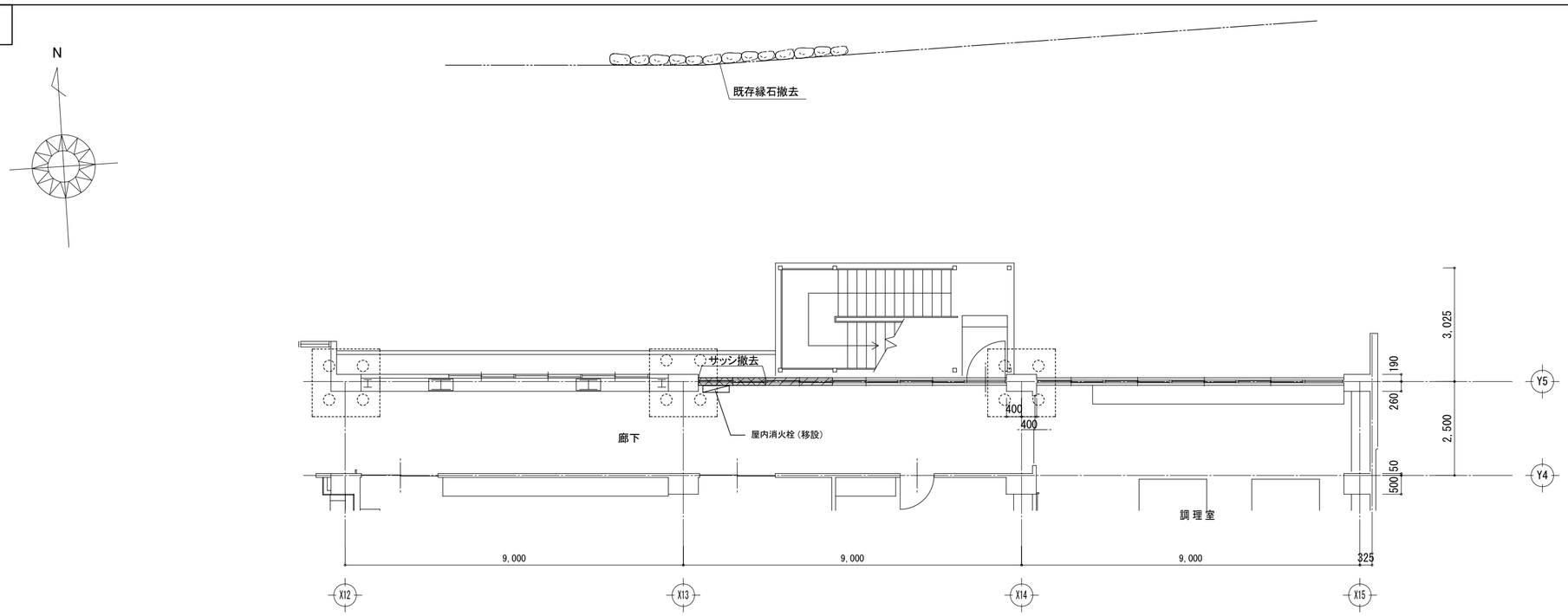
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図 名	配置図（増築前・後）．既存花壇詳細図		
縮 尺	1/600 1/100	番号	A-13
設 計 年月日	令和 7年 3月		
設 計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高 山 市			

1階平面図　S＝1/100

増築後



増築前



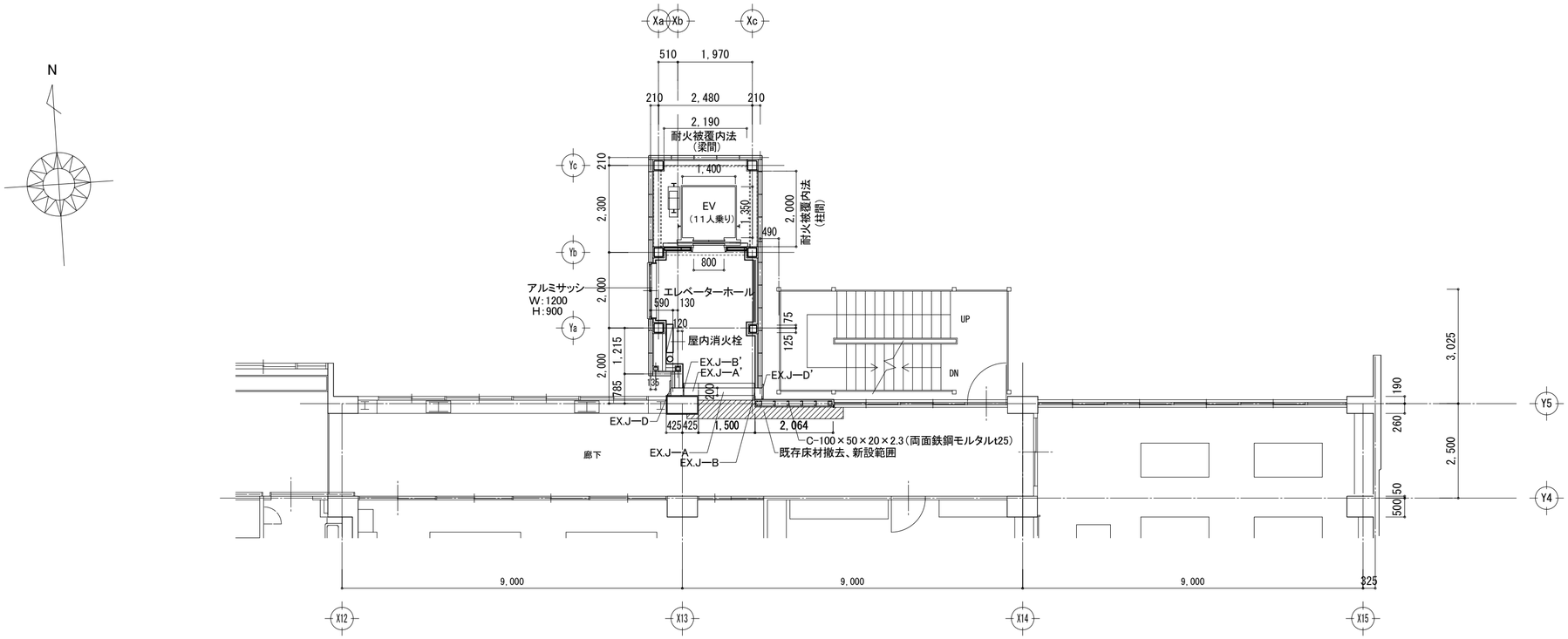
サッシ撤去範囲

腰壁撤去範囲

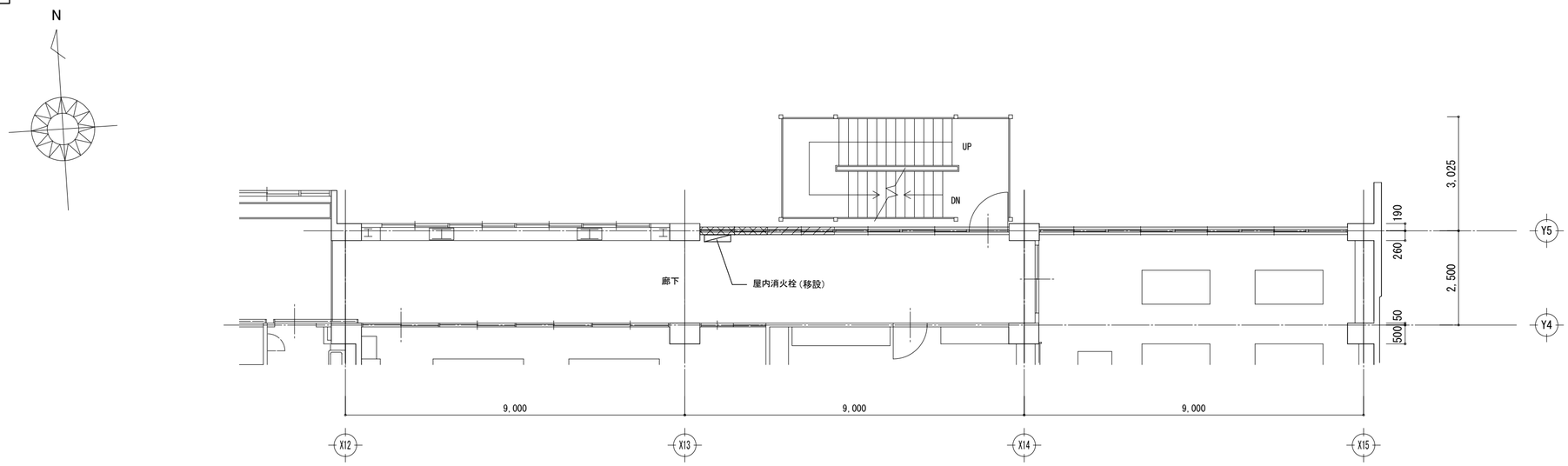
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	１階平面図　（増築前・後）		
縮　尺	1/100	番号	A-14
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			

2階平面図　S＝1/100

増築後



増築前



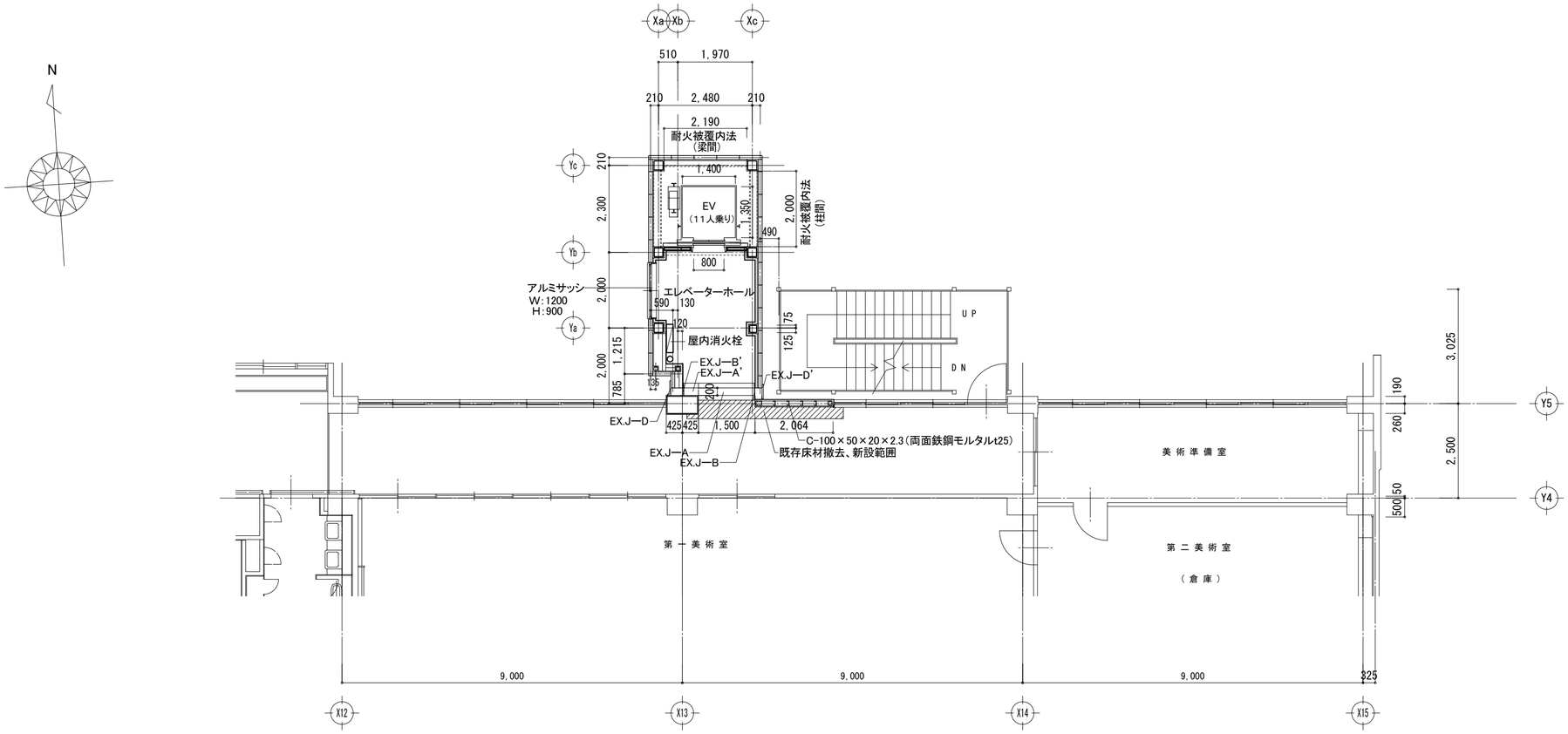
サッシ撤去範囲

腰壁撤去範囲

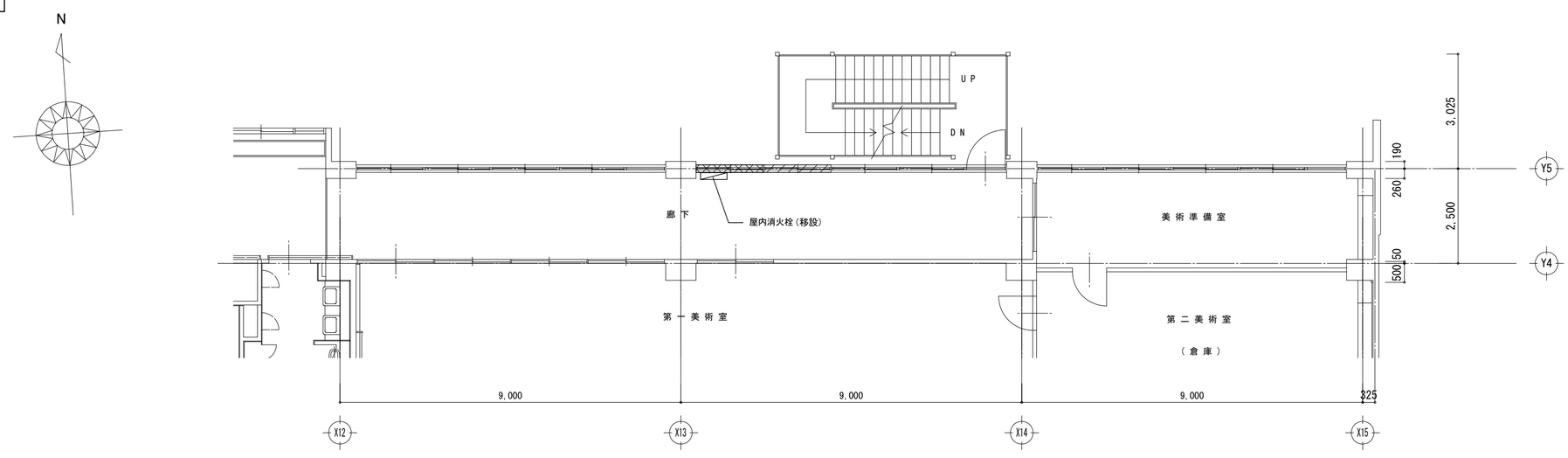
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	2階平面図　（増築前・後）		
縮　尺	1/100	番号	A-15
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			

3階平面図　S＝1/100

増築後



増築前



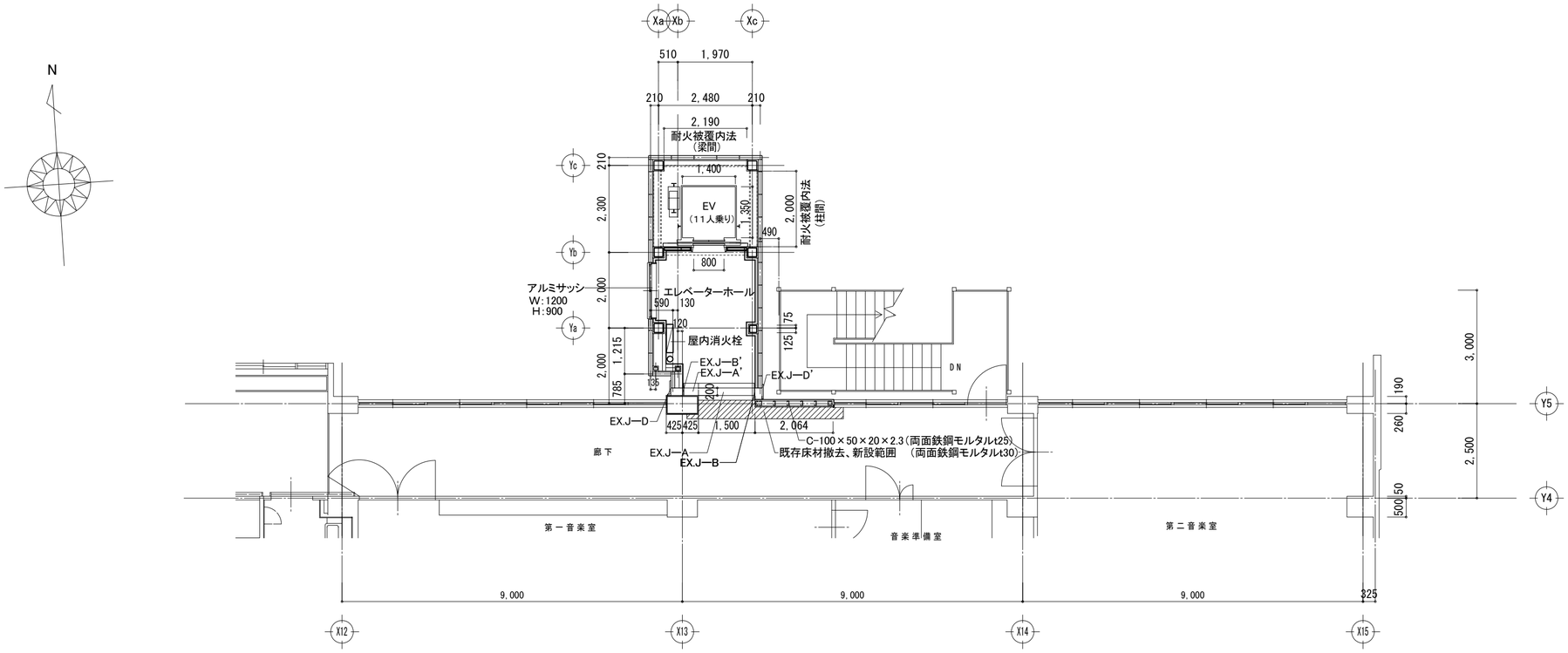
サッシ撤去範囲

腰壁撤去範囲

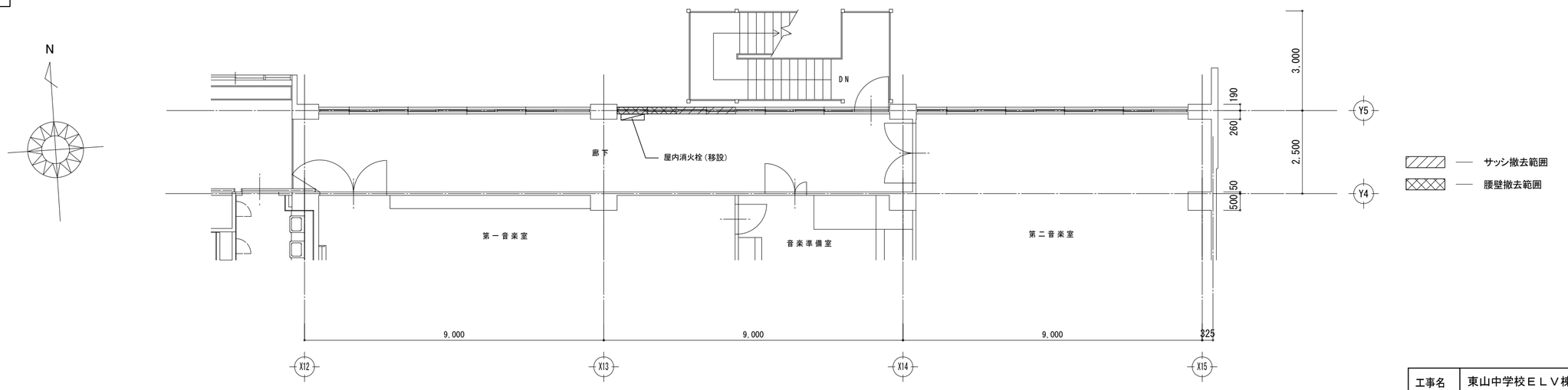
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	3階平面図　（増築前・後）		
縮　尺	1/100	番号	A-16
設計年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			

4階平面図　S＝1/100

増築後



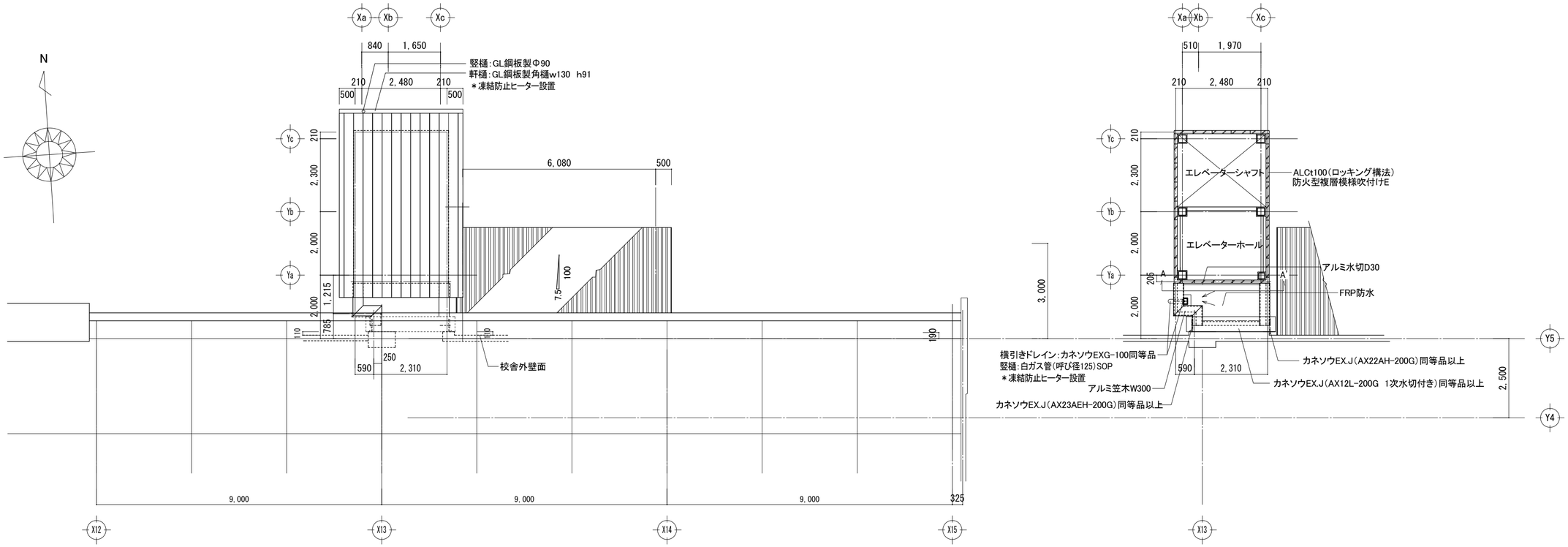
増築前



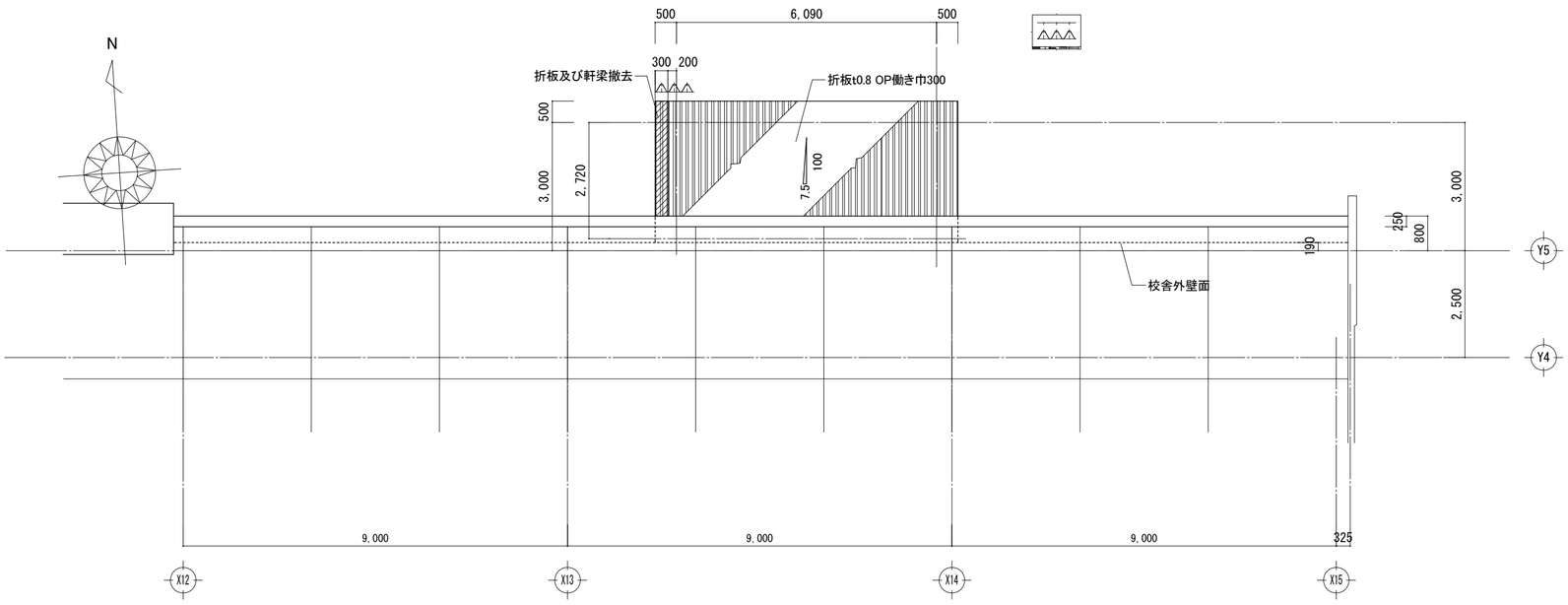
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	4階平面図　（増築前・後）		
縮　尺	1/100	番号	A-17
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　　山　　市			

R階平面図　S＝1/100

増築後

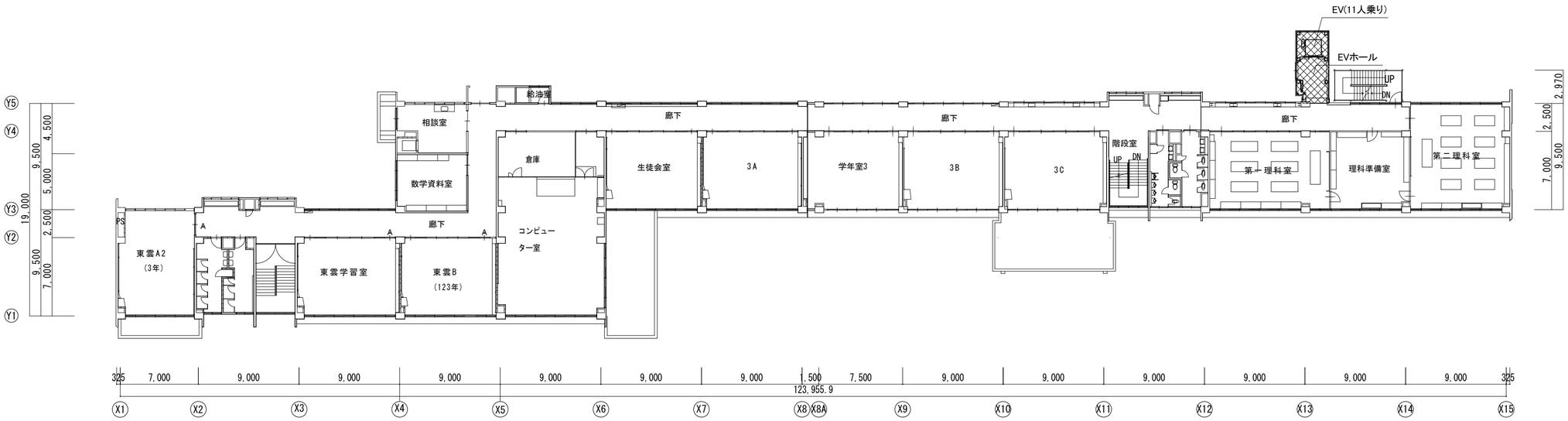


増築前

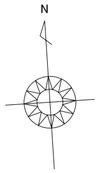


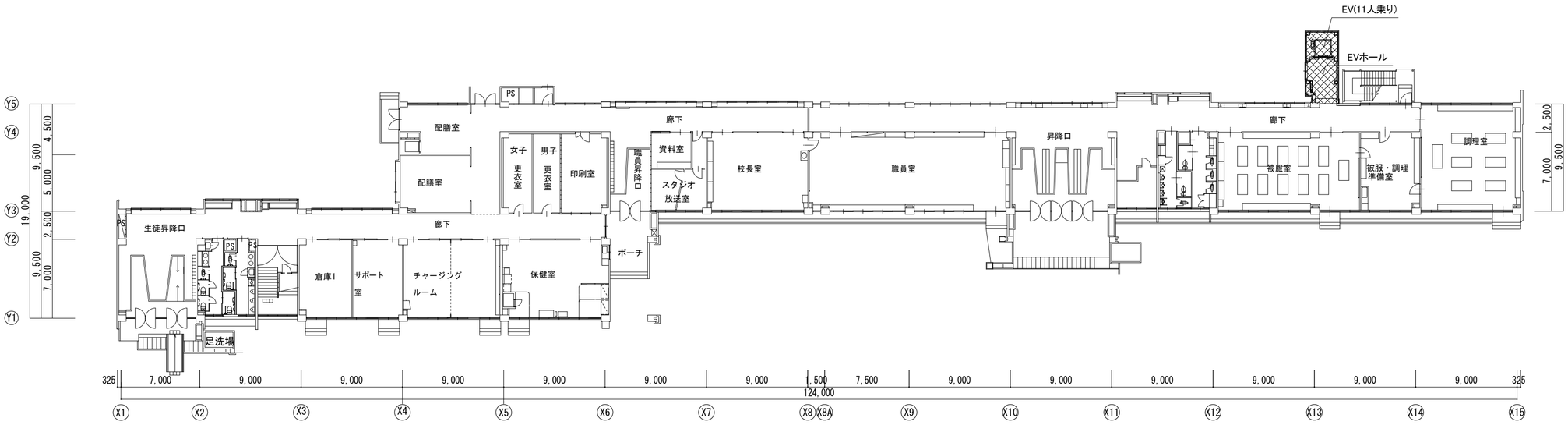
R階平面図　S＝1/100

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	Ｒ階平面図　（増築前・後）		
縮　尺	1/100	番号	A-18
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			



(校舎棟)1階平面図 S=1/300

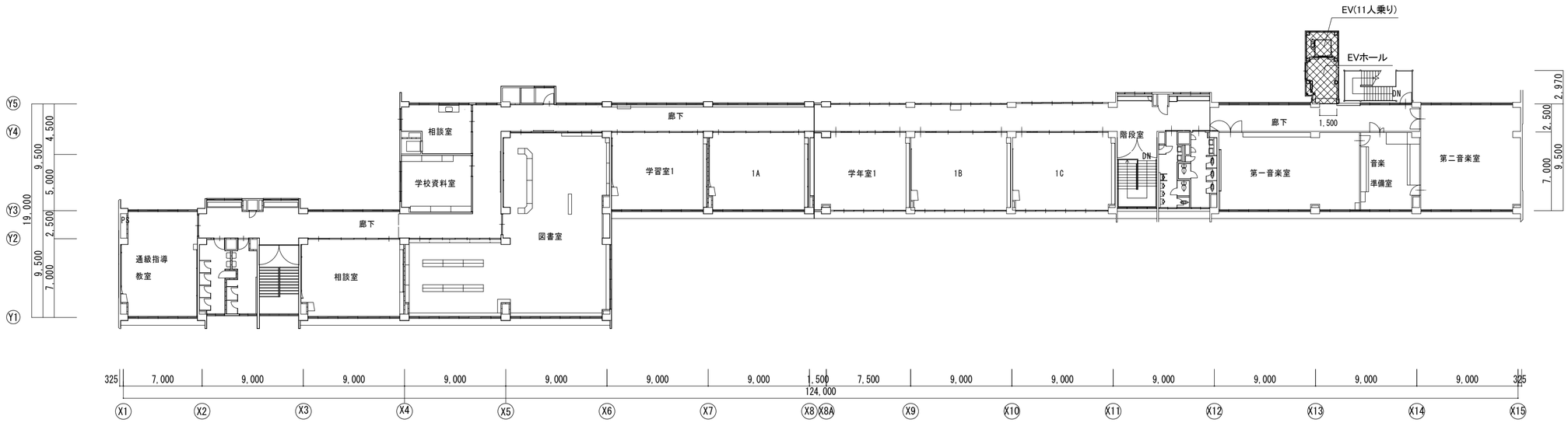




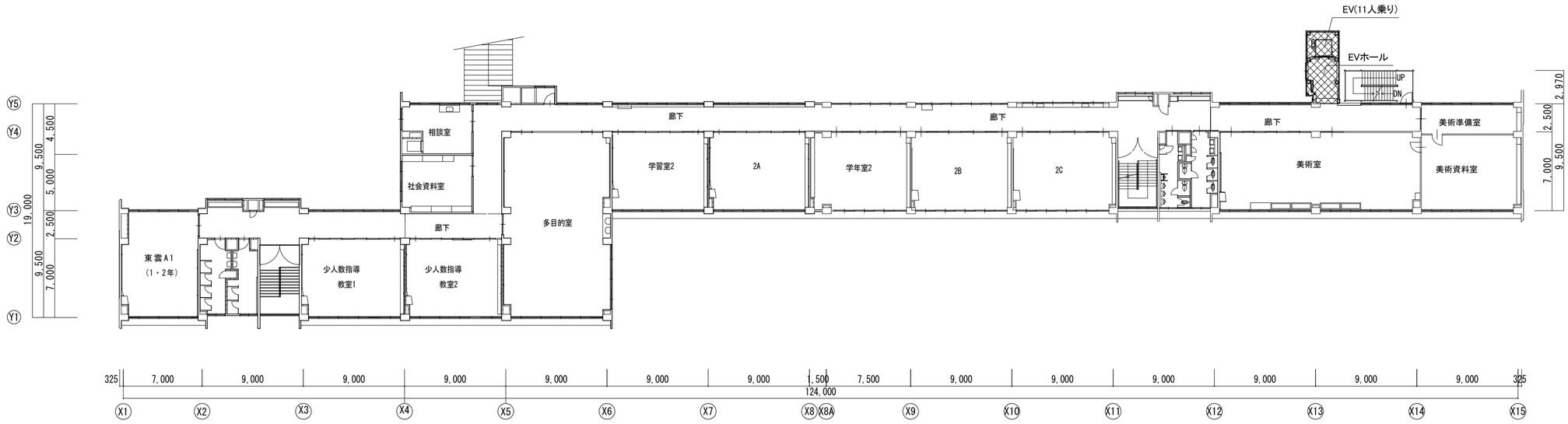
(校舎棟)2階平面図 S=1/300

申請(増築)建物

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	校舎棟1・2階平面図（改修後）		
縮　尺	1/300	番号	A-19
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			



(校舎棟)4階平面図 S=1/300

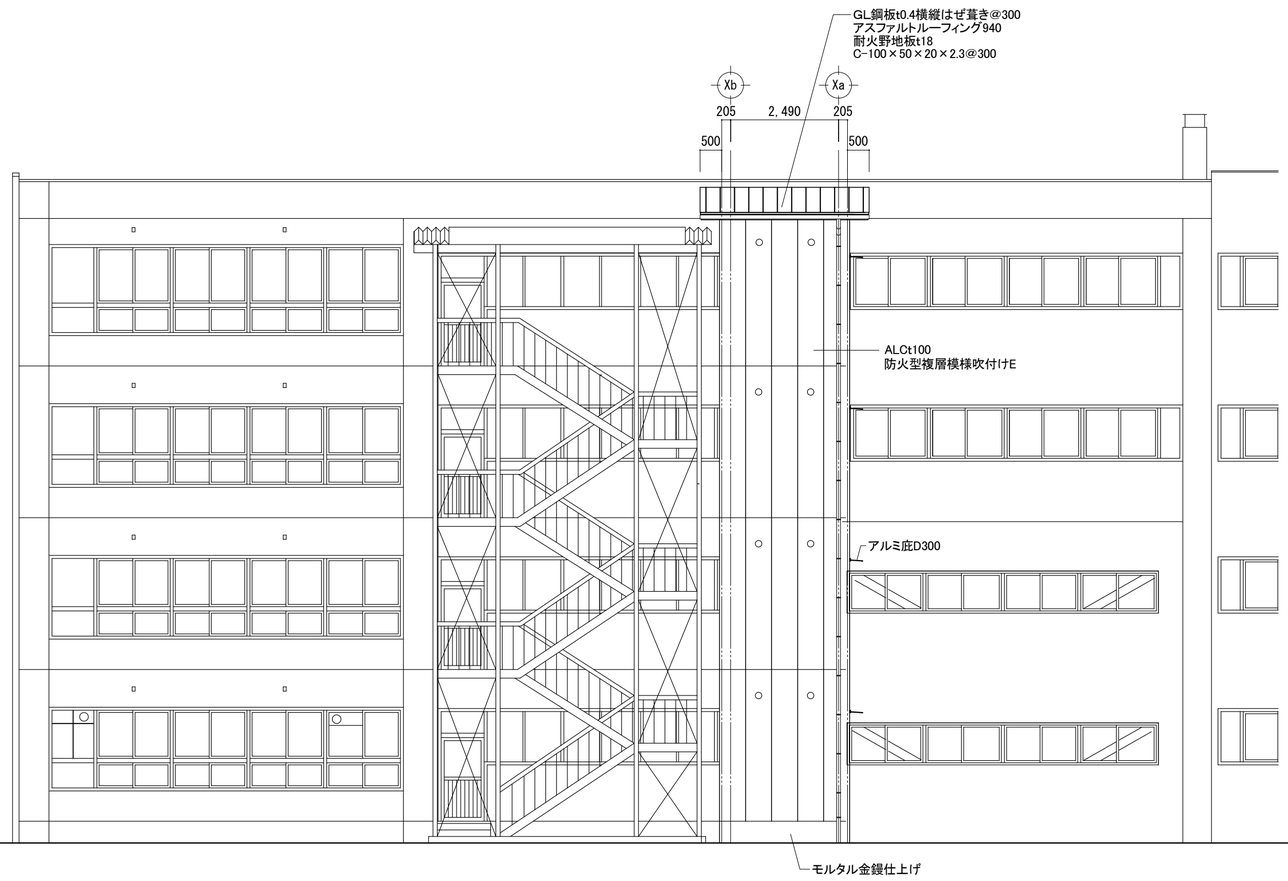


(校舎棟)3階平面図 S=1/300

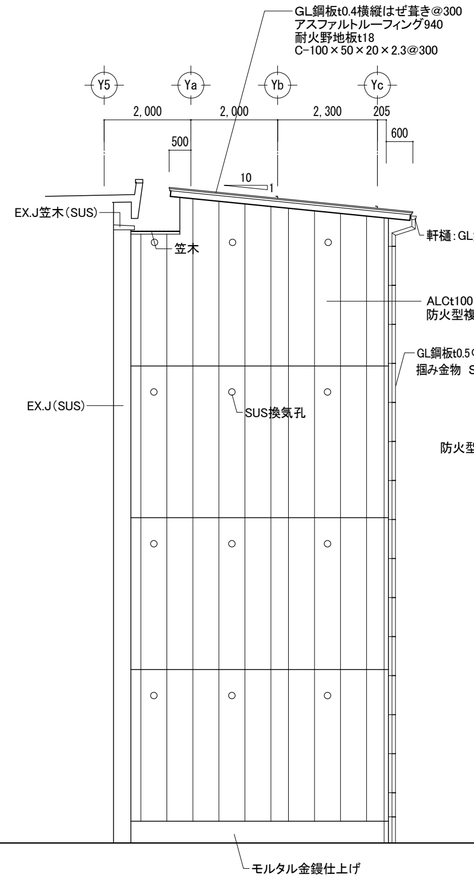
N

申請(増築)建物

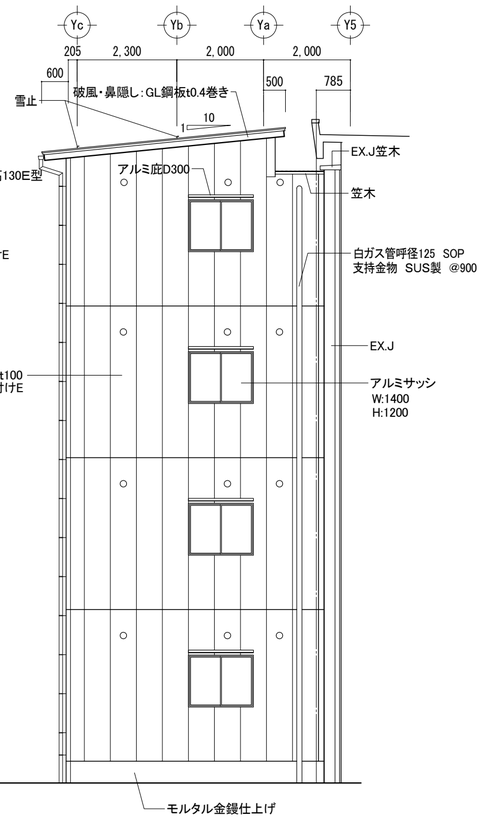
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図 名	校舎棟3・4階平面図(改修後)		
縮 尺	1/300	番号	A-20
設計年月日	令和 7年 3月		
設 計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高 山 市			



北立面図



東立面図



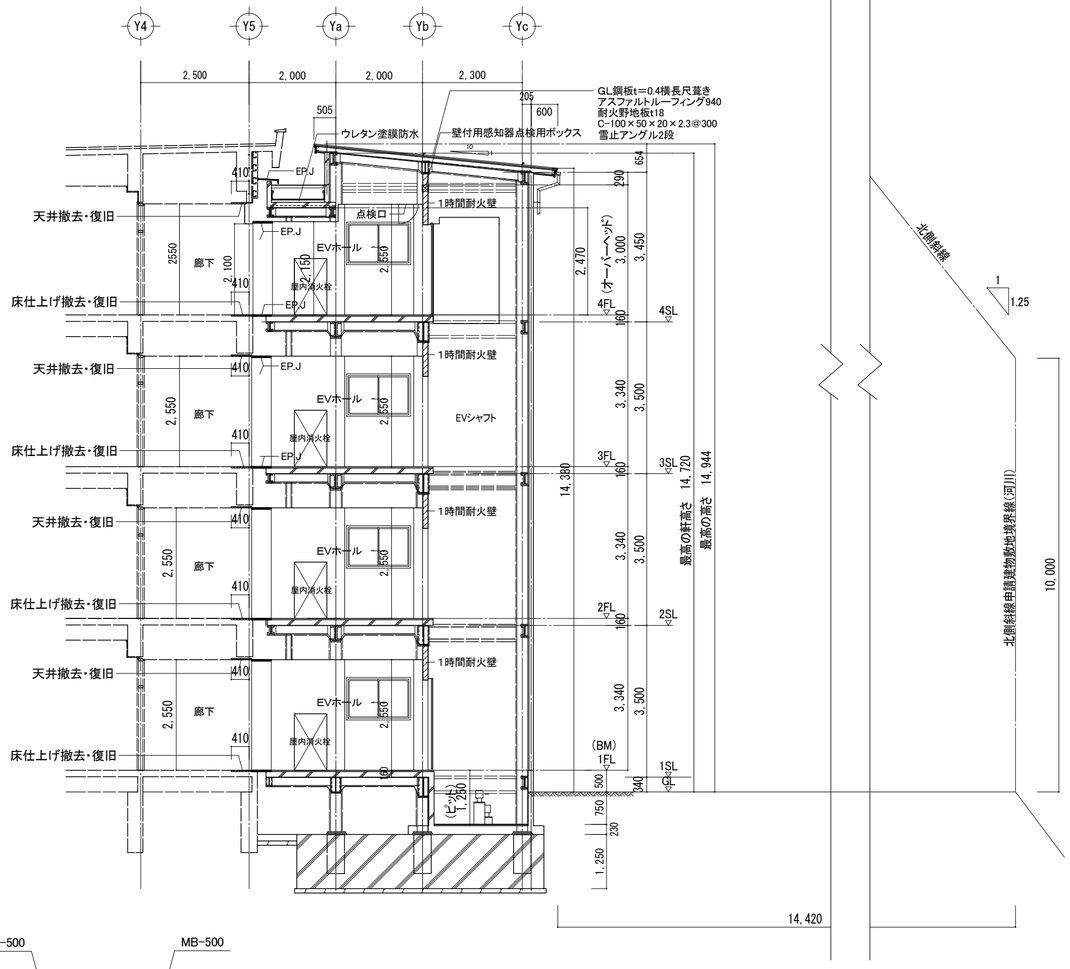
西立面図

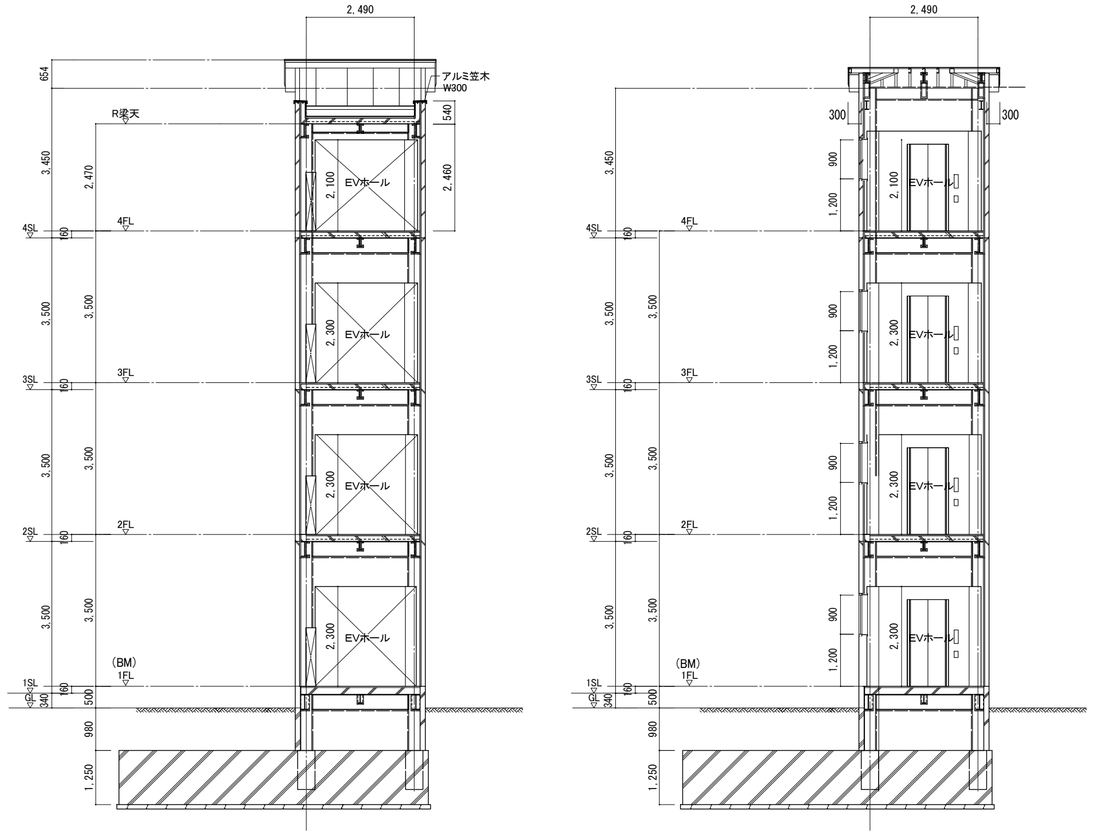
立面図 S=1/100

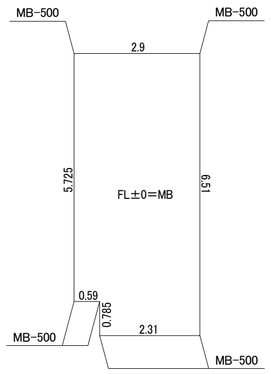
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図 名	立面図（増築後）		
縮 尺	1/100	番号	A-21
設 計 年月日	令和 7年 3月		
設 計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高 山 市			

北側斜線の検討

10+14.420×1.25＝28.025m＜14.380m ∴OK







ELV棟及び校舎棟地盤面の算定

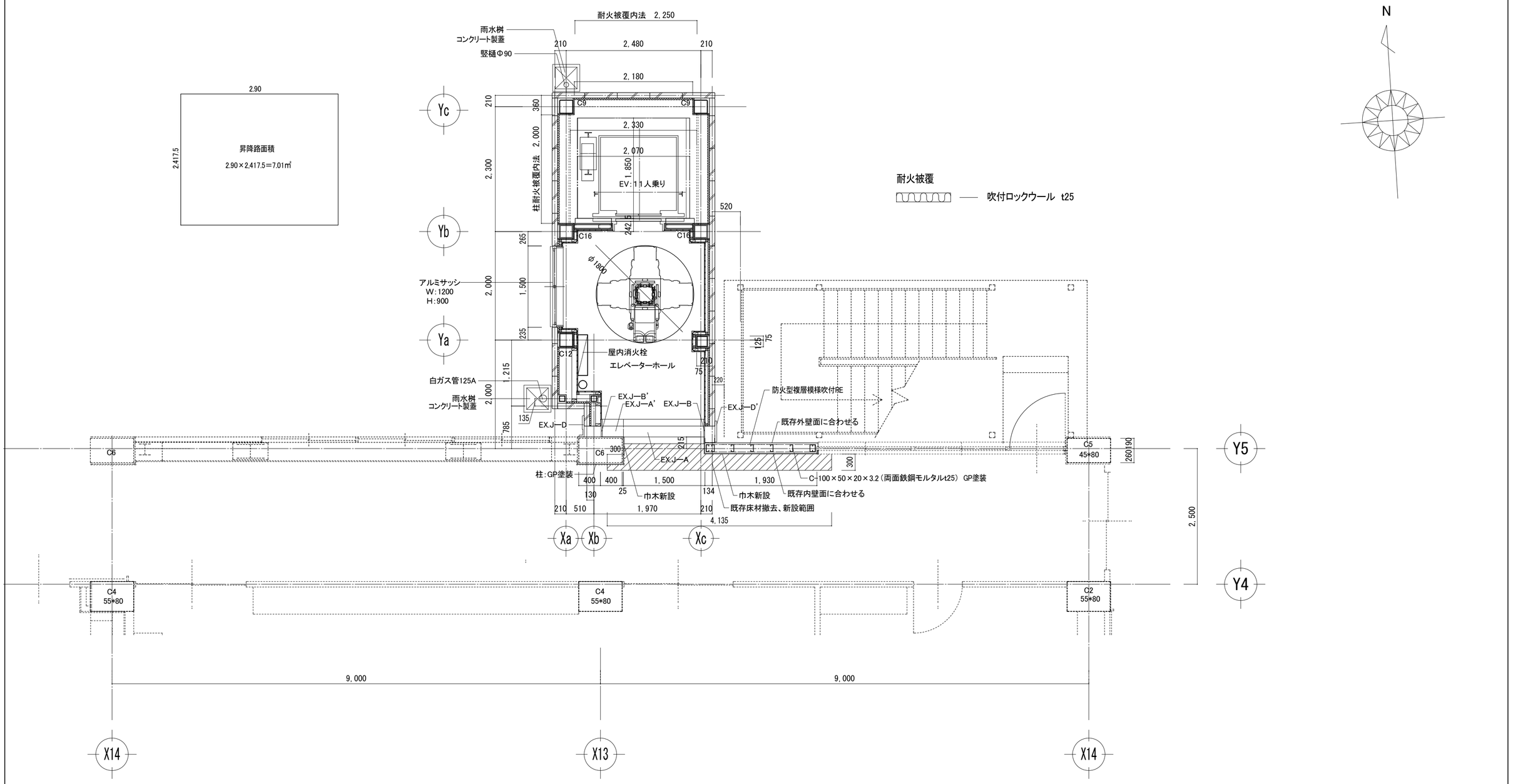
校舎棟1階床上端をBM±0とする

[6.51*(-0.5)+2.9*(-0.5)+5.725*(-0.5)+0.59*(-0.5)+0.785*(-0.5)+2.31*(-0.5)]
/(6.51+2.9+5.725+0.59+0.785+2.31)＝-0.5

地盤面の高さ:GL±0＝(BM-500)

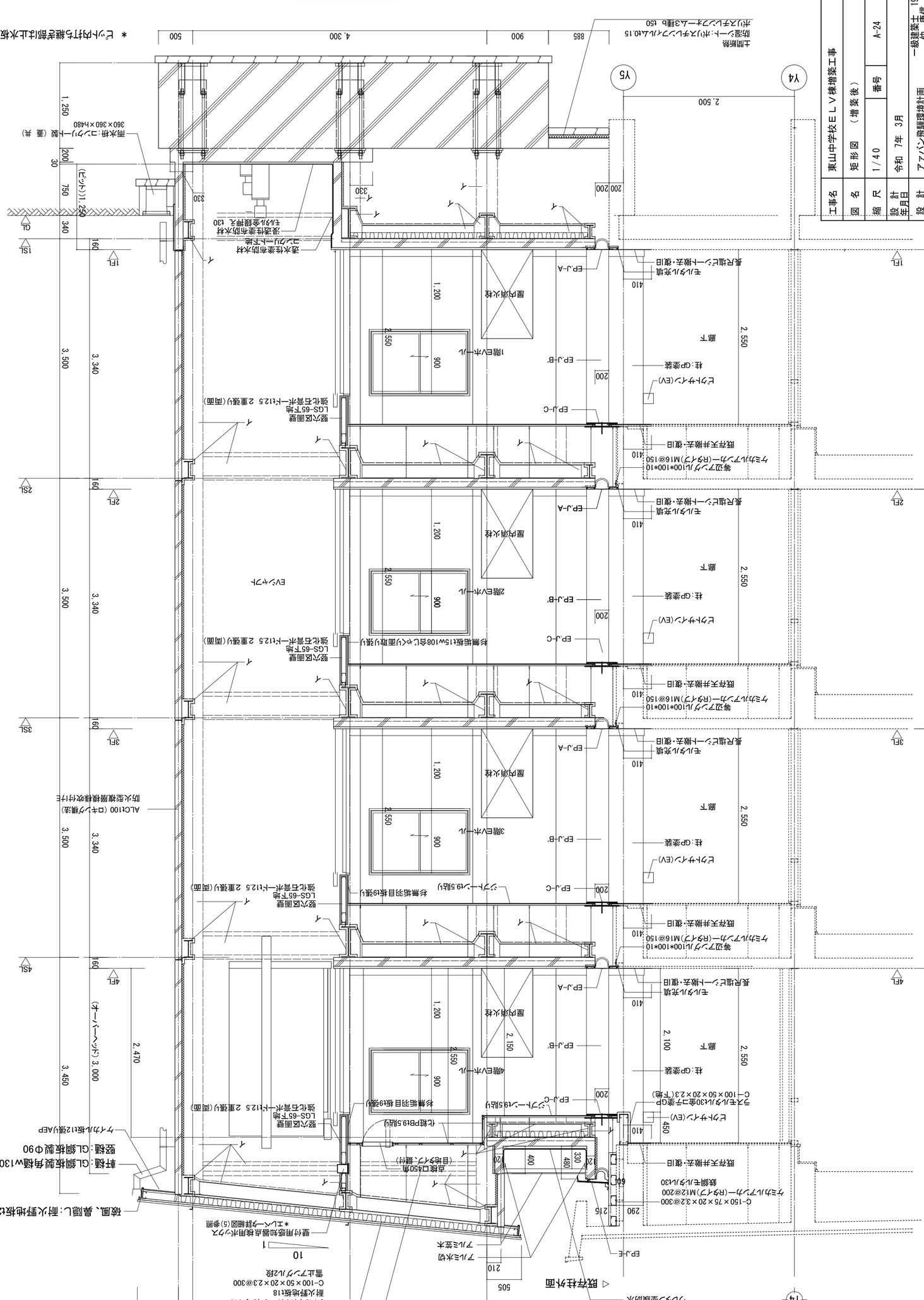
断面図 S＝1/100

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図 名	断面図（増築後）		
縮 尺	1/100	番号	A-22
設 計 年月日	令和 7年 3月		
設 計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高 山 市			



1階平面詳細図(増築後) S=1/50

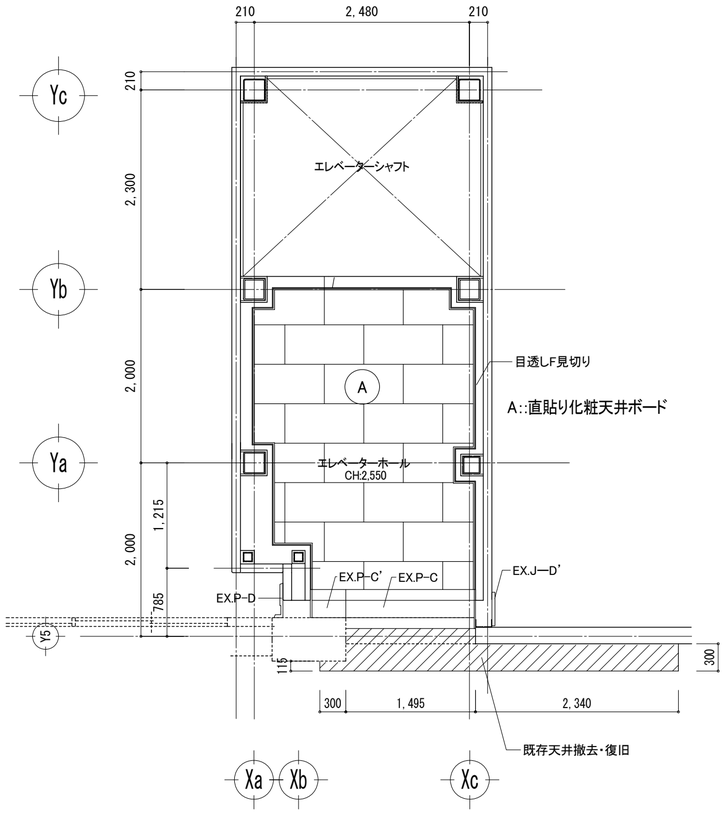
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図 名	1階平面詳細図 (増築前・後)		
縮 尺	1/50	番号	A-23
設 計 年月日	令和 7年 3月		
設 計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高 山 市			



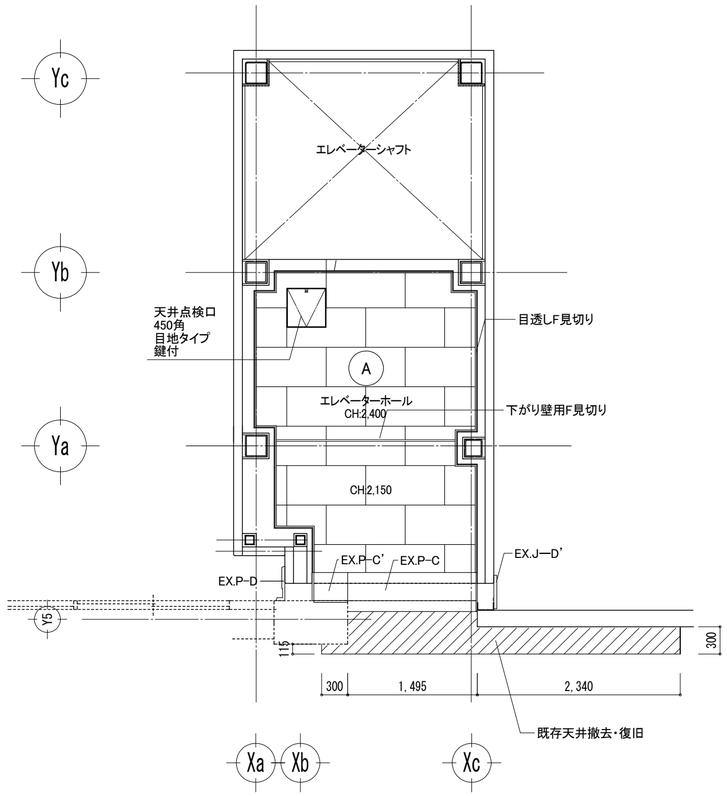
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事
図名	矩形図 （増築後）
縮尺	1/40
番号	A-24
設計年月日	令和 7年 3月
設計	アファバン飛騨環境計画 一級建築士 195229 仲 康信

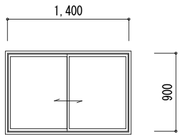
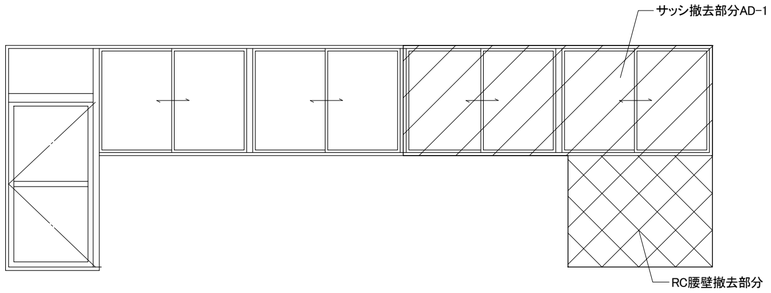
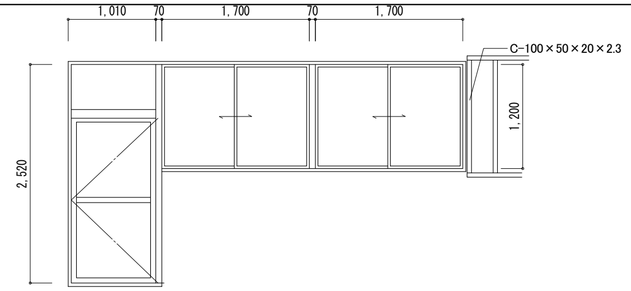
矩計図 S:1/40

増築後天井伏図 1/50　　1～3階



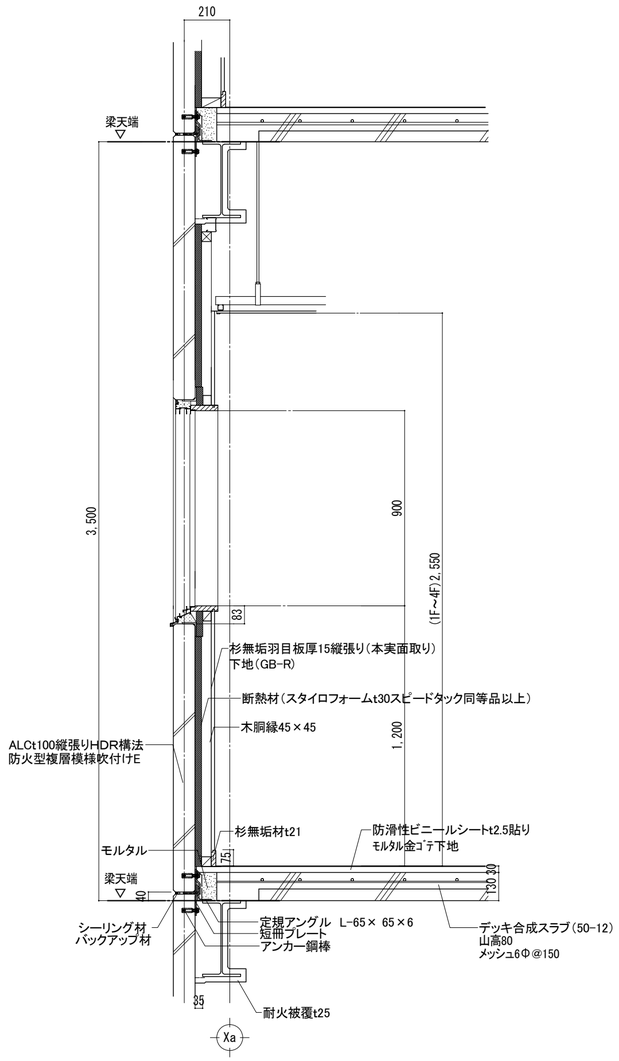
増築後天井伏図 1/50　　4階



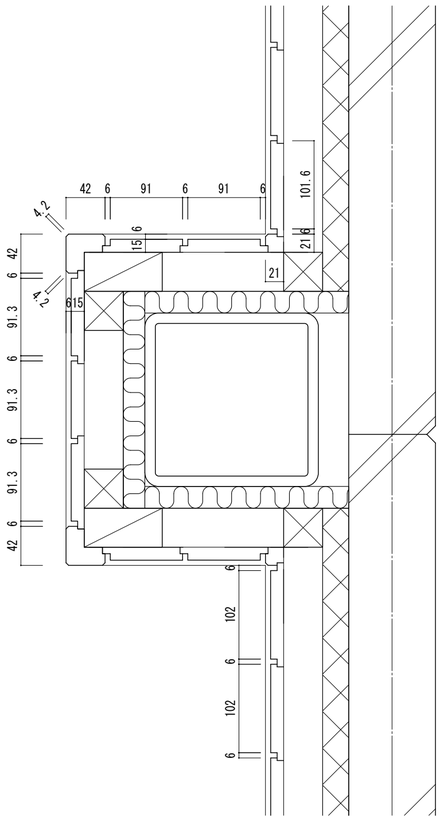
記号	AD-1(新設)　4箇所	AD-2（増築前）　4箇所	AD-2(増築後)　4箇所
姿図			
部屋名	1～4階廊下	1～4階廊下	
型式	引違い窓	片開き戸(ランマFix付き)4連引違い窓	
材質	ｱﾙﾐ製	ｱﾙﾐ製	
見込	70	70	
仕上	シルバー	シルバー	
ガラス	Low-E3+A12+FL3	PW-6.8	
金物	付属品1式　網戸　クレセント	モノロック錠:丁番:ドアチェック(ストッパー付)，クレセント:網戸，付属品1式	
備考		乙種防火戸	

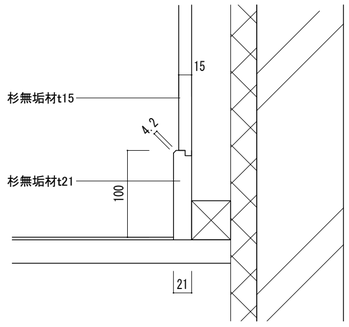
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	天井伏図（増築後） 鋼製建具表（新設・増築前・後）		
縮　尺	1/50	番号	A-25
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			

内外部詳細図（1階～4階共通）　S=1/20

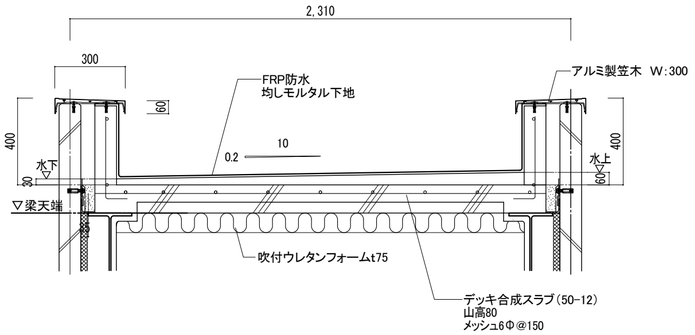


内壁仕上（仕口合じゃくり目透かし張り）　S=1/5

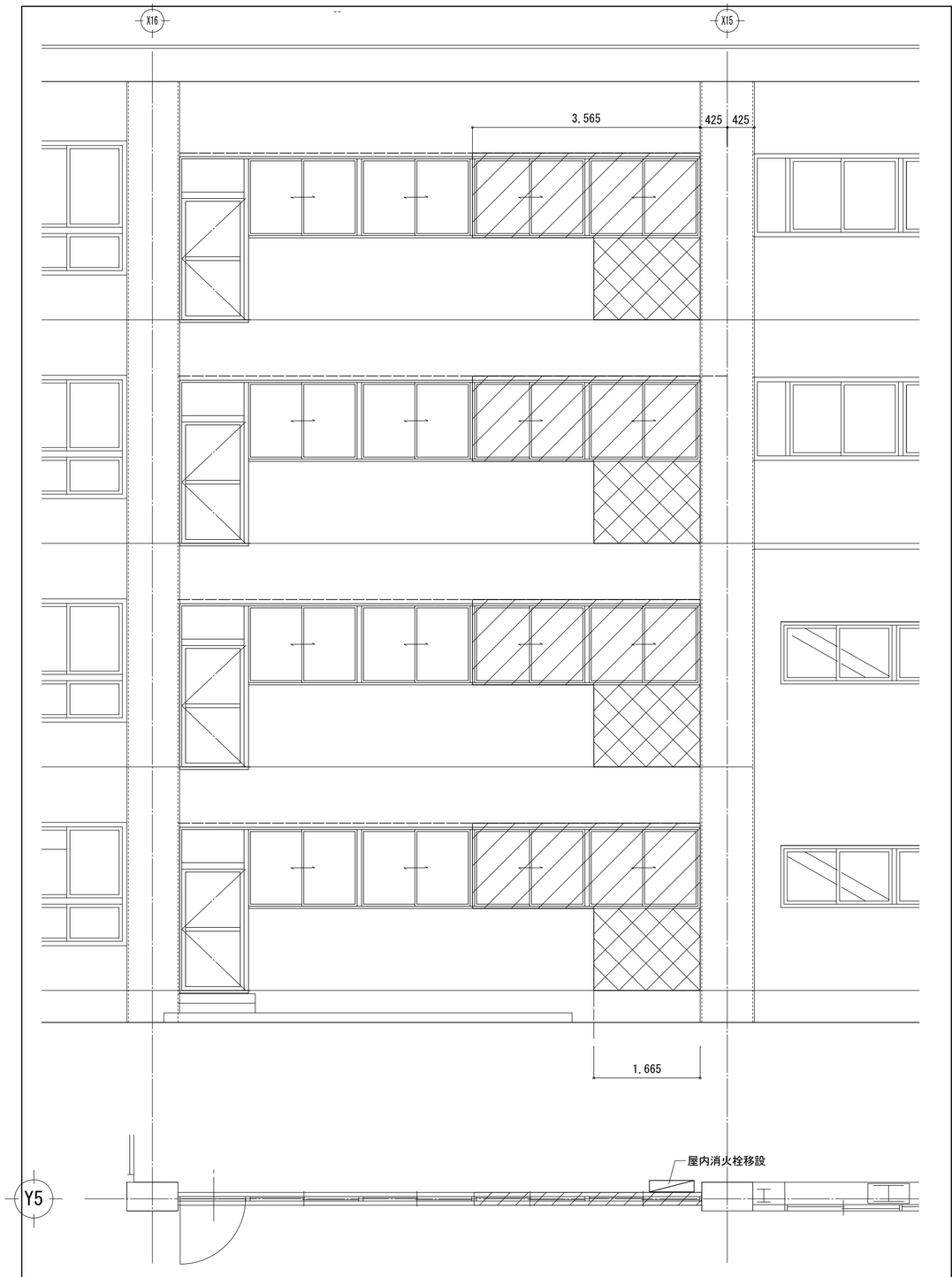




R階陸屋根（A-A'詳細図）　S=1/20



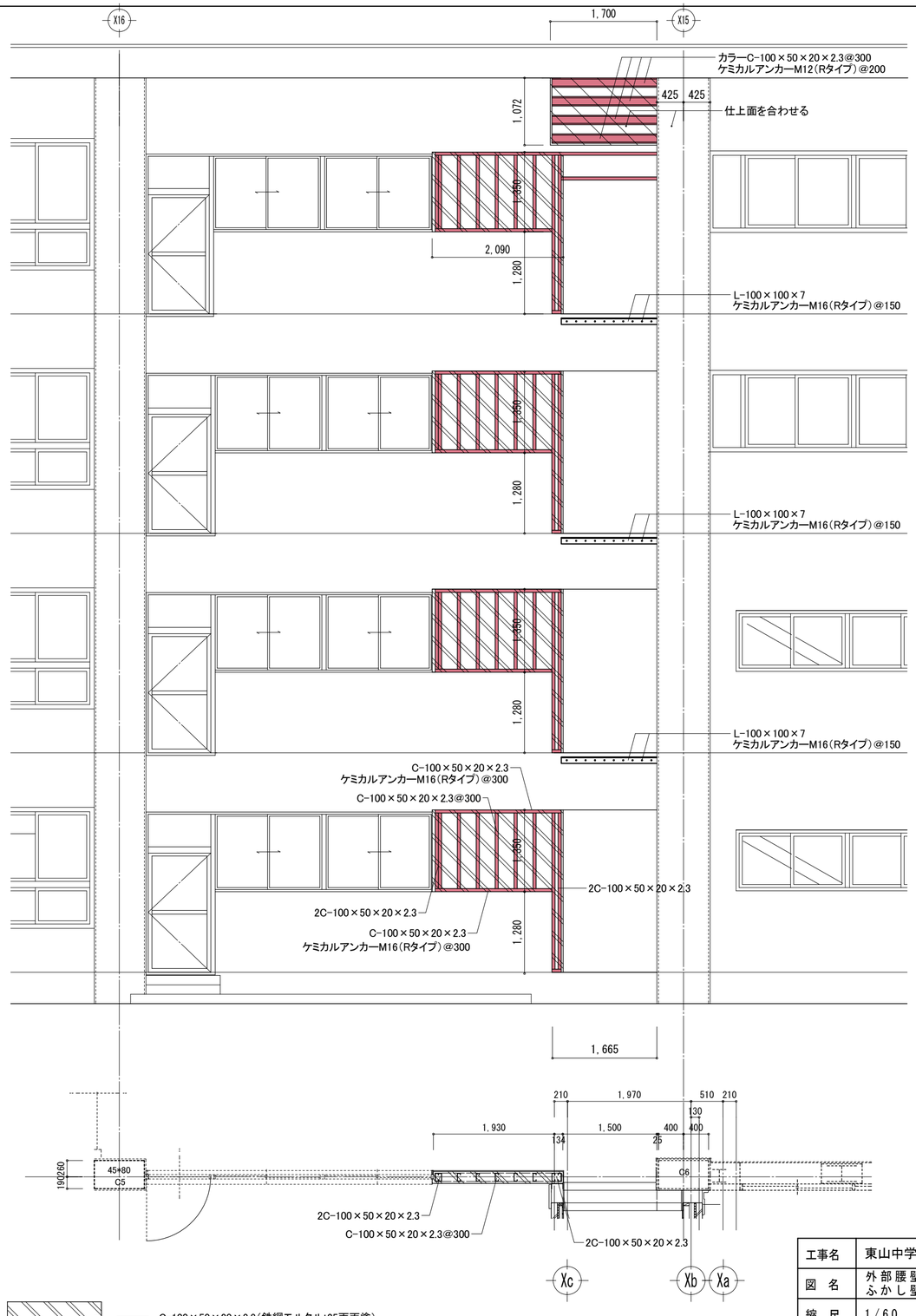
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	部分詳細図（増築後）		
縮　尺	1/5　1/20	番号	A-26
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			

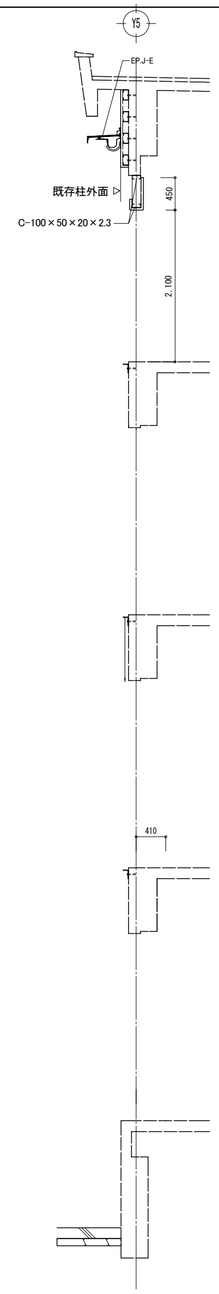


RC腰壁撤去範囲

サッシ撤去範囲

サッシ・RC腰壁撤去範囲図　S=1/60





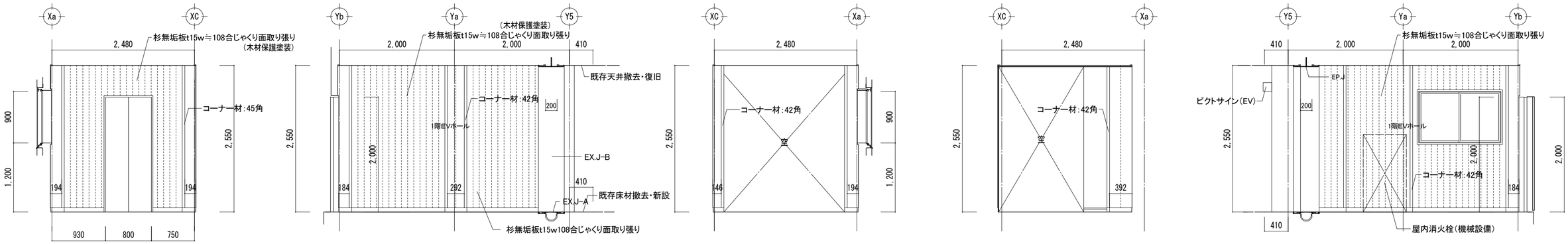
C-100×50×20×2.3(鉄網モルタルt25両面塗)

カラーC-100×50×20×2.3(鉄網モルタルt25正面・側面塗)

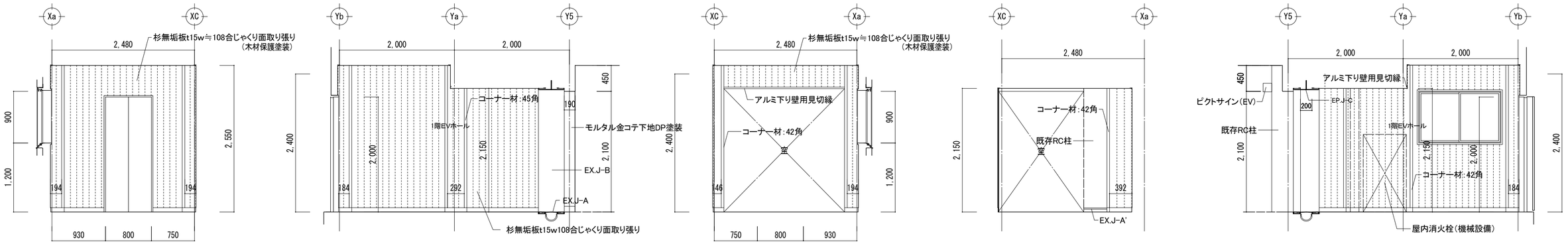
ふかし壁新設範囲図　S=1/60

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	外部腰壁・サッシ撤去 ふかし壁新設図（改修前・後）		
縮　尺	1/60	番号	A-27
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			

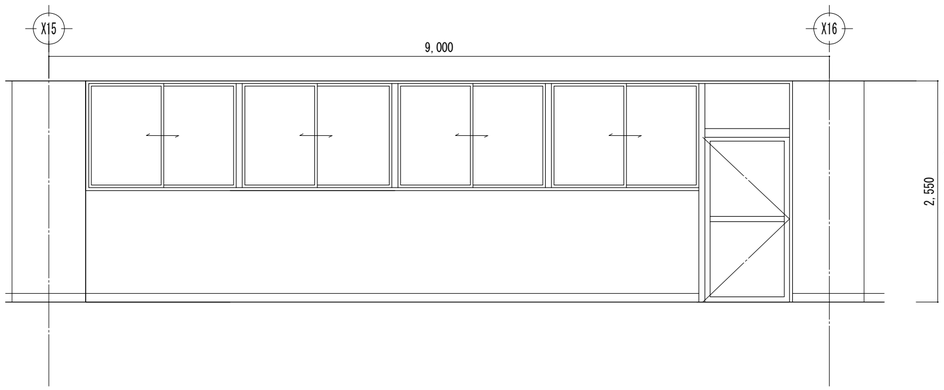
1～3階エレベーターホール　A面　B面　C面(Ya通り)　C面(Y5通り)　D面



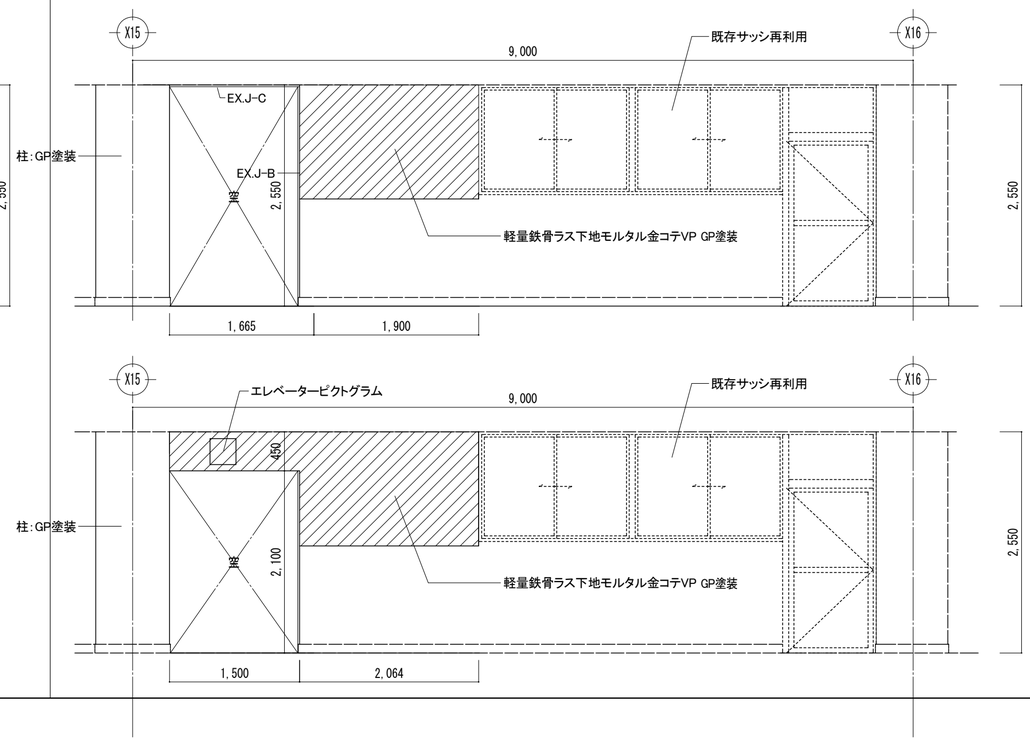
4階エレベーターホール　A面　B面　C面(Ya通り)　C面(Y5通り)　D面



1階～4階廊下(改修前)

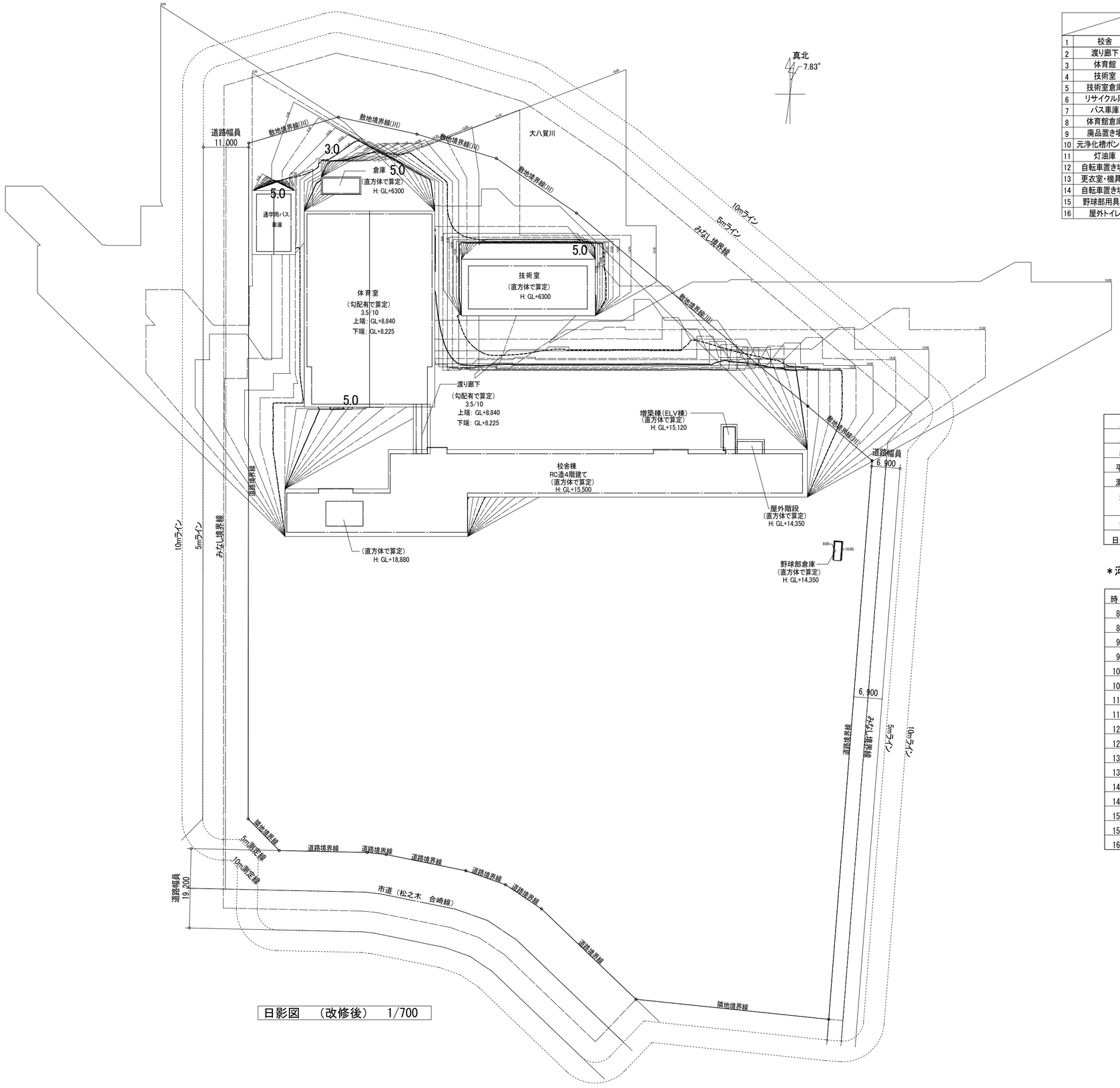


上段　1階～3階　　下段　4階



工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	ＥＶホール展開図（増築後） 廊下展開図（増築前・後）		
縮　尺	1/50	番号	A-28
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	

高　　山　　市



日影図　（改修後）　1/700

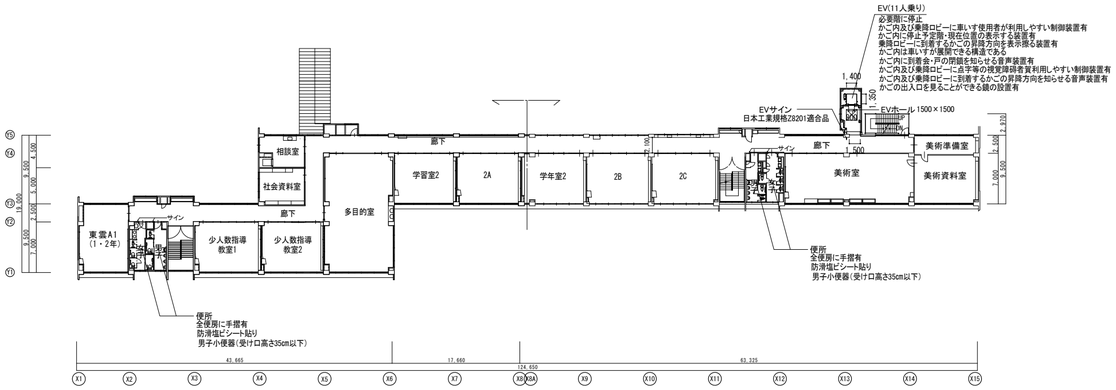
		構造	最高の軒高(GL+)	最高の高さ(GL+)
			m	m
1	校舎	鉄筋コンクリート造	14.700	15.500
2	渡り廊下	鉄筋コンクリート造	8.040	8.800
3	体育館	鉄筋コンクリート造	8.040	12.300
4	技術室	鉄筋コンクリート造	4.000	6.300
5	技術室倉庫	鉄骨造	3.450	3.450
6	リサイクル庫	鉄骨造	2.350	3.050
7	バス車庫	鉄骨造	4.100	5.475
8	体育館倉庫	木造	3.900	4.050
9	廃品置き場	木造	2.150	2.300
10	元浄化槽ポンプ室	鉄筋コンクリート造	2.150	2.300
11	灯油庫	鉄筋コンクリート造	1.950	2.100
12	自転車置き場A	鉄骨造	2.250	2.480
13	更衣室・機具庫	鉄骨造	2.800	2.980
14	自転車置き場B	鉄骨造	2.250	2.480
15	野球部用具庫	木造	3.900	4.050
16	屋外トイレ	木造	2.500	2.650

工事場所	岐阜県高山市松ノ木町262
用途地域	第２種中高層住居専用地域
緯　　度	北緯 36° 9′ 0″
平均地盤面	GL±0m
測定水平面	平均地盤面から 4m
規 制 値	5m測定線において 5時間
	10m測定線において 3時間
計算日時	冬至
日影規制時間	8時 ～ 16時

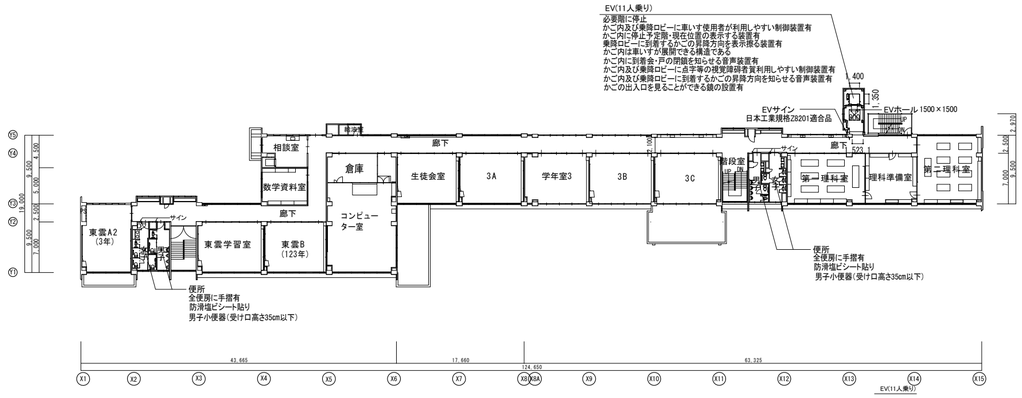
＊河川巾は白地図にて計測(最小幅20mにてみなし境界線設定)

時　刻	方位角	倍　率
8:00	-53° 18′ 46″	7.3042
8:30	-48° 11′ 55″	4.5157
9:00	-42° 39′ 32″	3.3118
9:30	-36° 38′ 53″	2.6509
10:00	-30° 8′ 27″	2.2457
10:30	-23° 8′ 40″	1.9865
11:00	-15° 42′ 42″	1.8237
11:30	- 7° 56′ 46″	1.7335
12:00	0° 0′ 0″	1.7045
12:30	7° 56′ 46″	1.7335
13:00	15° 42′ 42″	1.8237
13:30	23° 8′ 40″	1.9865
14:00	30° 8′ 27″	2.2457
14:30	36° 38′ 53″	2.6509
15:00	42° 39′ 32″	3.3118
15:30	48° 11′ 55″	4.5157
16:00	53° 18′ 46″	7.3042

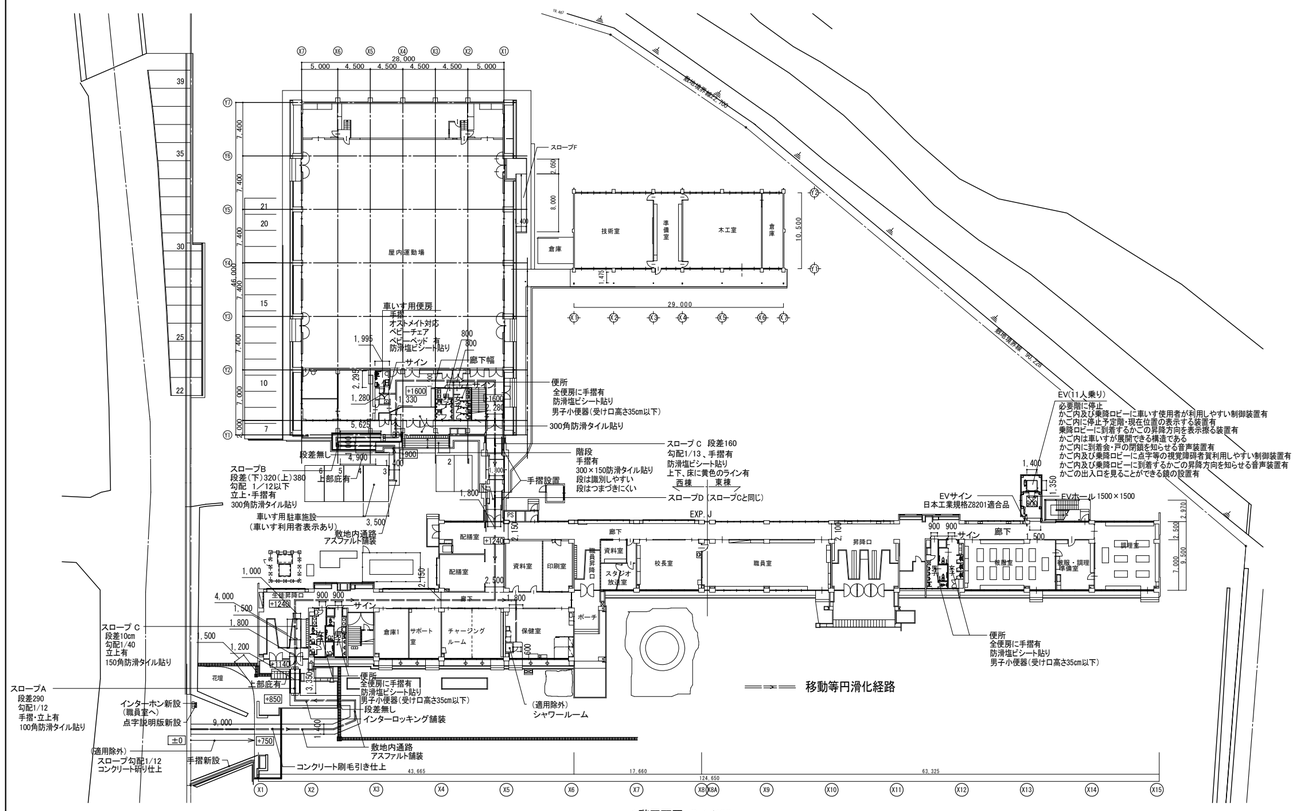
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	日影図		
縮　尺	1/700	番号	A-29
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　　山　　市			



3階平面図 S=1/600

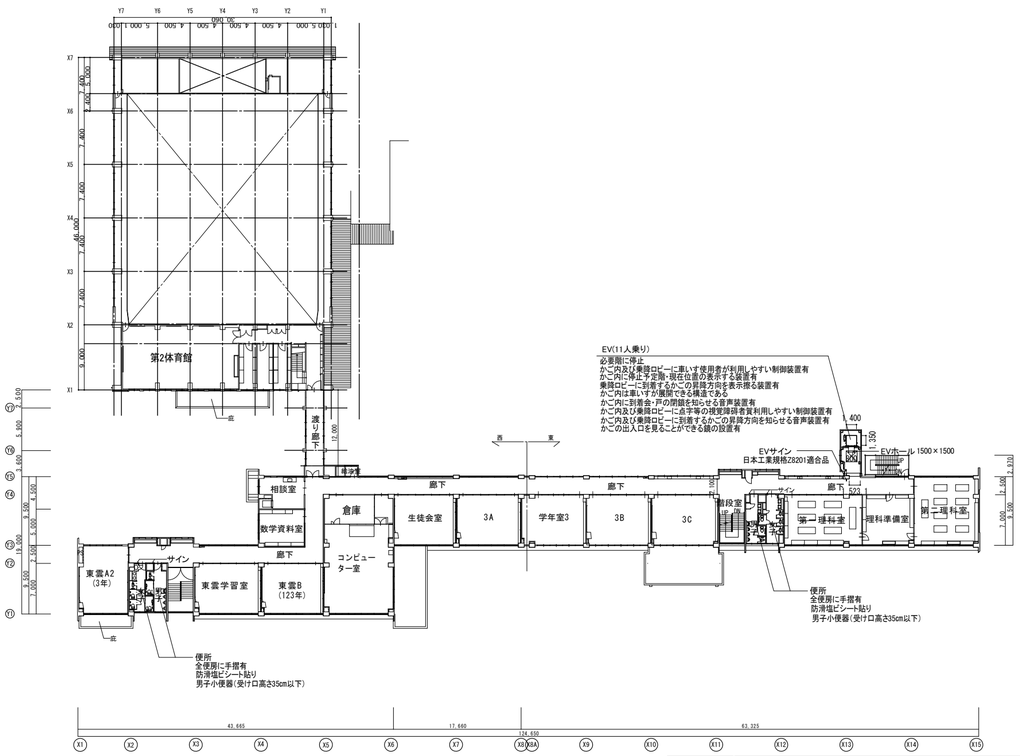


4階平面図 S=1/600



1階平面図 S=1/400

1階平面図 S=1/600



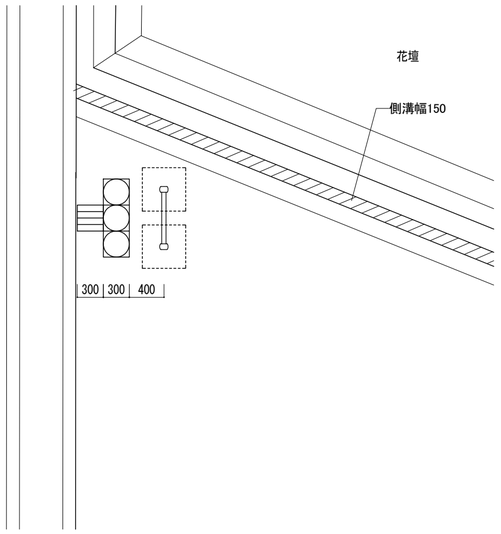
2階平面図 S=1/600

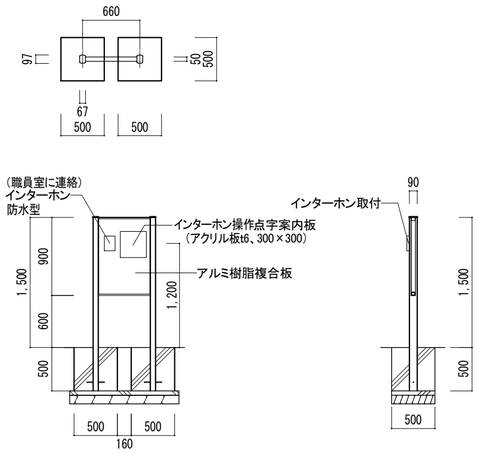
県条例への適合

＊利用者の用に供する屋外への主要な出口と道までに高低差がある場合は、適合するスロープを設置してある (県条例24条)
＊利用者の用に供する各室からの出入口の有効幅は800以上である (県条例25条)
＊階段には回り段葉設けていない。手摺が設置されている。 (県条例26条)
＊廊下幅は有効幅1200以上。
床に高低差がある箇所(1階渡り廊下)にはスロープが設置されている。 (県条例27条)

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	高山市誰にもやさしいまちづくり条例チェック図		
縮　尺	1／600	番号	A-30
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			

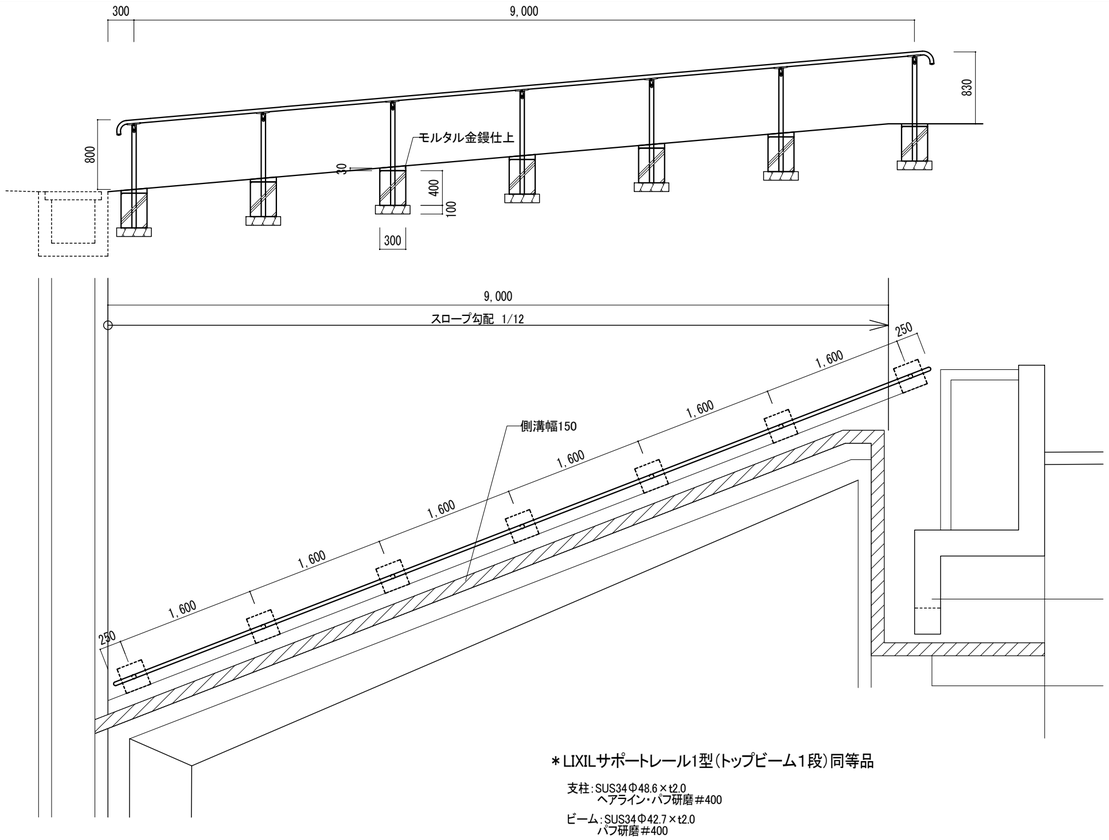
インターホン・点字操作盤設置図　S=1/50





＊ インターホン・点字操作盤取付パネル：四国化成スリムサイン1型Pタイプ同等品以上.

正門スロープ手摺設置図　S=1/50

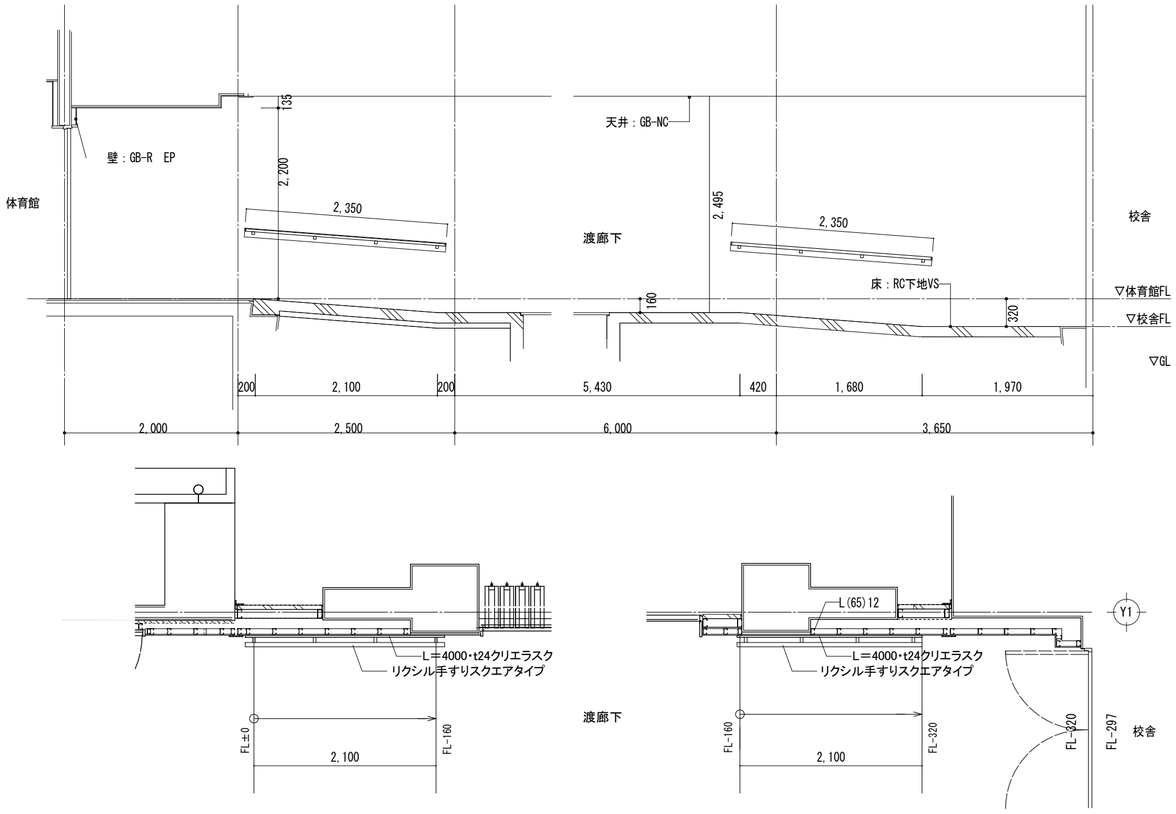


＊LIXILサポートレール1型(トップビーム1段)同等品

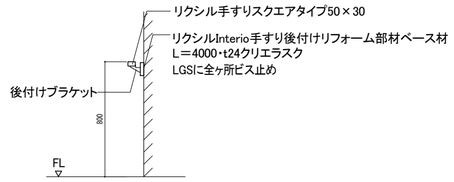
支柱：SUS34Φ48.6×t2.0
ヘアライン・バフ研磨＃400

ビーム：SUS34Φ42.7×t2.0
バフ研磨＃400

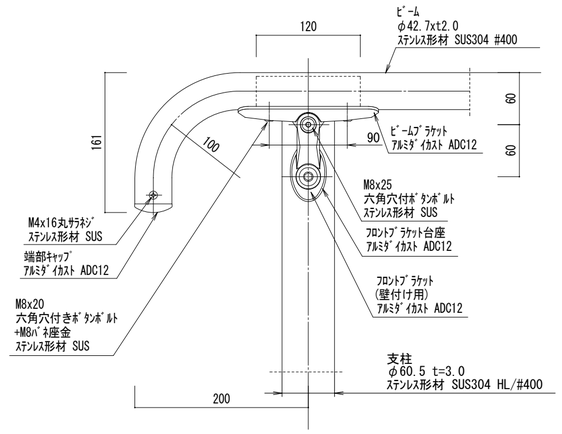
渡り廊下手摺取付け図　S=1/50



手すり詳細図　S=1/30



Rｴﾝﾄﾞ詳細図　S=1/5



工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	正門インターホン及び歩行者用手摺設置図 渡り廊下歩行者用手摺設置図		
縮　尺	1/50 1/30 1/5	番号	A-31
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			

0．一般事項

※本特記仕様書は、各標準仕様書及び各図面に記載なき事項を特記するものであり、
構造図面に記載された事項は、本特記仕様書に優先して適用する。
※各事項は、「■」印又は、「Ⓟ」印のものを適用する。

※適用基準類
・建築基準法、建築基準法施行令、国土交通省（建設省）告示
・建築構造設計基準（最新版）、日本建築学会諸基準
・日本建築センター等諸指針

1．建築物の構造概要

(1) 工事名　東山中学校 ELV棟　増築工事
(2) 建築場所　岐阜県高山市松之木町
(3) 主要用途　ELV棟
(4) 工事種別　☐新築
■増築（　年　月頃）　☐改築（　年　月頃）
(5) 階　数
■地上　４階　地下　0階　塔屋　0階
(6) 構造種別
■鉄筋コンクリート構造（基礎部分）　☐鉄筋コンクリート構造（壁式）
■鉄骨造　☐木造　☐補強コンクリートブロック造
☐鉄骨鉄筋コンクリート造　☐プレキャスト鉄筋コンクリート造
☐その他（　）
(7) 構造形式
・Ｘ方向：（　純ラーメン架構　）　・Y方向：（　純ラーメン架構　）
(8) 屋上附属物
☐高架水槽　kN　☐キュービクル　９８kN　☐広告塔　kN
☐その他（　GE、HP、CT、レント、その他　）
(9) 地下埋設物
☐水槽　kN　☐浄化槽　kN
☐その他（　）
(10) 特殊荷重
■エレベーター　11人乗り　１基　☐リフト　kg用　基
☐天井クレーン　ｔ用　基　☐水槽　ｔ
(11) 附帯工事
☐擁壁（H=　m）　☐塀（H=　m）
☐その他（　）
(12) 増築計画
☐有（　）　☐無　☐不明

2．地　盤

(1) 地盤調査
■敷地内　１ヶ所　☐敷地付近　ヶ所　☐未調査
(2) 調査内容
■標準貫入試験　☐物理的性質試験　☐力学的性質試験
☐載荷試験　☐現場透水試験　☐試験堀（支持層の確認）
☐その他（　）
(3) 調査者
・調査業社名：（　報告書による　）
・調査報告者：（　）
・調査年月日：（　年　月　日）
(4) 調査報告
■調査報告書は、別添による。
■今後の調査及び試験杭の結果により、杭長、杭種、直接基礎の深さ、形状を
変更する場合もある。
■ボーリング標準貫入値、土質構成（基礎・杭の位置を明記すること）

3．使用材料

(1) コンクリート

適用部位	種　類	設計基準強度（Ｆc=N/mm²）	品質管理強度（Ｆq=N/mm²）	スランプ（cm）	備考
捨コンクリート	■普通	Fc=18	社内基準	社内基準	
土間コンクリート	■普通	Fc=21	//	//	
基礎、基礎梁	■普通	Fc=21	//	//	
柱、梁、床、壁	■普通	Fc=21	//	//	
押えコンクリート	■普通・☐軽量				
混和剤	社内基準				

(2) 鉄筋

	種　類	径	使用部位	継手工法
異形鉄筋	■SD295A	D16 以下		■重ね継手D19以下
	☐SD295B			
	■SD345	D19～D25		■ガス圧接D22以上
	☐SD390			
高強度せん断補強筋				☐その他継手
丸　鋼				（　）
溶接金網　(JIS G 3551)				

(3) 鉄骨

種　類			使用部位	現場溶接	備考
■SS400	☐SM400	☐		☐有・☐無	
■STKR400	☐STKR490	☐		☐有・☐無	
☐SM490A	☐SM400	☐		☐有・☐無	
☐SS400	☐SN490	☐		☐有・☐無	
■BCR295	☐	☐		☐有・☐無	

※使用部位の詳細については、別途図示による。

(4) ボルト
☐高力ボルト　☐Ｆ１０Ｔ　■Ｓ１０Ｔ認定品
（Ｍ１６～Ｍ２２）
高力ボルト導入張力確認試験　☐必要・☐不要
■中ボルト　Ｍ１２・１６
☐アンカーボルト　SS400　Ｍ　Ｌ＝　mm　ナット（☐ｼﾝｸﾞﾙ・☐ﾀﾞﾌﾞﾙ）
☐アンカーボルト　SNR400B　Ｍ　Ｌ＝　mm　ナット（☐ｼﾝｸﾞﾙ・☐ﾀﾞﾌﾞﾙ）
☐頭付スタッドボルト　φ　Ｌ＝　mm　使用部位（☐柱・☐大梁・☐小梁）
(5) コンクリートブロック（ＣＢ）
☐Ａ種　☐Ｂ種　☐Ｃ種　厚さ☐100　☐120　☐150　☐190
(6) 屋根、床、壁
■ＡＬＣ板　厚さ：（ 100 ）mm
☐押出成形セメント板　厚さ：（　）mm
☐折板　Ｈ＝　厚さ：（　）mm
■デッキプレート　形式：ＱＬデッキ　厚さ：（ 50-12 ）mm
☐　厚さ：（　）mm

4．地業工事

(1) 直接基礎
■ベタ基礎　☐布基礎　☐独立基礎　載荷試験　☐有　■無
深さＧＬ－3.89m　支持層＝密実砂礫層(地盤改良併用)　試験掘　☐有　☐無
長期許容支持力度：　48kN/㎡
(2) 杭基礎
深さＧＬ－　ｍ　支持層

杭　種	材　料	施工法	備　考
☐ＲＣ　☐ＰＣ ☐ＰＨＣ☐Ｈ鋼 ☐鋼管　☐摩擦杭	☐Ⅰ種　☐Ⅱ種　☐Ⅲ種　☐	☐打ち込み ☐埋込み(ｾﾒﾝﾄﾐﾙｸ工法)	
☐場所打ち コンクリート杭	コンクリートＦc=　N/mm² スランプ　cm セメント量　kN/㎥ 鉄筋　主筋：SD 帯筋：SD	☐オールケーシング ☐ﾘﾊﾞｰｽｻｰｷｭﾚｰｼｮﾝ ☐アースドリル ☐ミニアース ☐深礎（☐手掘/☐機械掘）	

・杭仕様　☐施工計画書承認　☐杭施工結果報告書提出
・試験杭（☐有　☐無）　（☐打ち込み　☐載荷）　本

杭径（mm）	設計支持力（kN）	杭先端の深さ（m）	本数	特記事項

5．鉄筋コンクリート工事

(1) 鉄　筋
■鉄筋はJIS G3112の規格品を標準とする。施工はJASS5(1997)による。
☐高強度せん断補強筋は、JIS G 3137に規定されるＤ種１号適合品とする。
■鉄筋の加工寸法、形状、かぶり厚さ、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長
さは｢鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)(2)｣または｢壁式鉄筋コンクリート構
造配筋標準図(1)(2)｣による。
■D19未満は、すべて重ね継手とする。継手（D19以上）をガス圧接とする場合は、
日本圧接協会「鉄筋のガス圧接工事標準仕様書」による。
■ガス圧接部の抜き取り検査は、同一作業班が同—日に施工した圧接箇所ごと（200
箇所を超えるときは、200箇所ごと）に１回行い、１回試験は５本以上とする。
■実施する検査及び試験は、　・外観検査　■有/☐無
・超音波深傷試験　■有/☐無
・引張試験　■有/☐無
■柱の帯筋（HOOP）の加工方法は、　■Ｈ型（タガ型）　■W型（溶接型）
☐Ｓ型（スパイラルラル型）とする。
■鉄筋及びコンクリートの試験は、公的な試験機関で行い報告書にて提出すること。

(2) コンクリート
■コンクリートはJIS認定工場の製品とし施工に関してはJASS5(2022)による。
☐耐久設計基準強度　Fd　☐一般　☐標準　☐長期
■セメントは、JIS R5210の普通ポルトランドセメントを標準とする。
■調合計画は、工事開始前に工事監理者の承認を得ること。
■寒中、暑中、その他特殊コンクリートの適用を受ける期間に当る場合は、調合、
打ち込み、養生、管理方法など必要事項について、工事監理者の承認を得ること。
☐フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で(財)国土開発技
術研究センターの技術評価をうけた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測
定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真(カラー)を保管し承認を得る。
測定検査の回数は、通常の場合、１日１回以上とし、１回の検査における測定試
験は、同一試料から取り分けて３回行い、その平均値を試験値とする。
■構造体コンクリートについて、現場の圧縮強度試験供試体（JASS5T-603）は、現場
水中養生、または現場封かん養生とし、採取は打ち込み工区ごと、打ち込み日ごと
とする。
また、打ち込み量が150m³をこえる場合は150m³ごとまたは、その端数ごとに１回
を標準とする。１回に採取する供試体は、適当な闘隔をおいた３台の運搬車からそ
の必要本数を採取する。なお、供試体の数量は、特別指示なき場合は、１回当り６
本以上とし、そのうち４週用に３本を用いる。
■ポンプ打ちコンクリートは、打ち込む位置にできるだけ近づけて垂直に打ち、コン
クリートの自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。ポンプ圧送に
際しては、コンクリート圧送技士または同等以上の技能を有する者が従事するこ
と。なお、打ち込み継続中における打継ぎ時間間隔の限度は、外気温が25℃未満の
場合は150分、25℃以上の場合は120分以内とする。

(3) 型枠
■型枠材料は、合板厚　12mmを標準とする。　■型枠の施工はJASS5による。
■型枠存置期間は、下表による。

種類 / 部位 / セメントの種類 / 存置期間の平均気温	せき板				支　柱		
	基礎、梁側面、柱、壁		スラブ下、梁下		スラブ下		梁下
	早強度ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントＡ種 シリカセメントＡ種	早強度ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントＡ種 シリカセメントＡ種	早強度ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントＡ種 シリカセメントＡ種	早強度ポルトランドセメント 普通ポルトランドセメント 高炉セメントＡ種 シリカセメントＡ種
コンクリートの材令(日) 15℃以上	2	3	4	6	8	17	28
5℃～15℃	3	5	6	10	12	25	28
5℃未満	5	8	10	16	15	28	28
コンクリートの圧縮強度	5.0Ｎ/cm²		設計基準強度の50%		設計基準強度の 85%		100%

注）１　片持梁、庇、スパン9.0m以上の梁下は、工事監理者の指示による。
注）２　大梁の支柱の盛りかえは行わない。また、その他の梁の場合も原則として
行わない。
注）３　支柱の盛りかえは、必ず直上階のコンクリート打ち後とする。
主）４　盛りかえ後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。
注）５　支柱の盛りかえは、小梁が終ってから、スラブを行う。
一時に全部の支柱を取り払って、盛りかえをしてはならない。
注）６　上表以外のセメントを使用する場合は工事監理者の指示による。

6．鉄骨工事

(1) 鉄骨工事は、指示のない限り下記による
■日本建築学会「JASS6」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
☐鋼材倶楽部「建築鉄骨工事施工指針」
(2) 工事監理者の承認を必要とするもの
■製作工場　■製作要領書　■工作図　■施工計画書
■認定または登録工場（　Ｍグレード　ランク）
■材料規格証明書又は試験成績書
■鋼材　■高カボルト　■特殊ボルト　■普通ボルト　☐頭付きスタッド
■社内検査表　☐その他（　）
(3) 工事監理者が行う検査項目
☐現寸検査　■組立て・開先検査　■製品検査
■建方検査　☐その他（　）
※「■」印については、工事監理者へその都度報告のこと。
(4) 接合部の溶接は下記によること
■鉄骨造等の建築物の工事に関する取扱要綱（建築構造設計指針第12章）
■日本建築学会「溶接工作基準、同解説Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ、Ⅸ」
■日本建築学会「鉄骨工事技術指針・工事現場施工編」
(5) 接合部の検査
■溶接部の検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）

検査箇所	検査方法	検査率又は検査数			備　考
		社内	第三者	監理者	
■突合せ溶接部	超音波深傷試験	100% 個	30% 個	% 個	
☐	外観(目視)検査	100%	100%	100%	
☐	マクロ試験・その他	個	個	個	
第三者検査機関名					
第三者検査機関とは、建築主、工事監理者又は工事施工者が、受入検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう。					

注）現場溶接部については原則として第三者による全数検査を行うこと。
注）現場溶接部は、超音波深傷試験を100%行う事。

■高カボルトは「JIS B1186の高カボルト」を標準とする。摩擦面の処理は黒皮な
どを座金外径２倍以上の範囲でショトブラスト、グラインダー掛け等を用いて
除去した後、屋外に自然放置して発生した、赤さび状態あること。ただし、シ
ョットブラスト、グリットブラストによる処理で表面あらさが50S以上である揚
合は、赤さびは発生しないままでよい。
■高カボルトの締付けに使用する機器はよく整備されたものを使用し、締付けの順
序は部材が十分密着するよう注意して行う。また、締付けは一次、二次締めとする。
締付け後の検査は、各締付け工法別に適切な締付けが行なわれているか検査する。
(6) 防錆塗装
■防錆塗装の範囲は、高カボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外
の部分とする。錆止めペイントは、JIS K5621、２回塗りを標準とする。
■現場における高カボルト接合部及び接合部の素地調査は入念に行い、塗装は工場
塗装と同じ錆止めペイントを使用し２回塗りとする。

(7)　耐火被覆の材料
■ラスモルタル塗り
☐耐火材吹付（耐火材：　ｔ＝　mm）
☐耐火材張り（耐火材：　ｔ＝　mm）
☐その他（　）

7．設備関係
■特記以外の梁貫通孔は原則として設けない、設ける場合は設計者の承認を得ること。
■設備機器の架台及び基礎については工事監理者の承認を得ること。
■床スラブ内に設備配管等を埋込む場合は、スラブ厚さの1/3以下とし管の間隔を
管径の3倍以上かつ5cm以上を原則とする。

8．その他
■諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
■各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。
■必要に応じて記録写真を撮影し保管し、指示があった際の提出に備えること。
☐
☐

【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士　第175230号
構造設計一級建築士　第4612号　保　正喜

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	構造特記仕様書		
縮　尺		番号	Ｓ － 01
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	

高　山　市

1. 一般事項

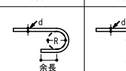
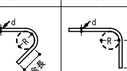
(1) 構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。

(2) 記号

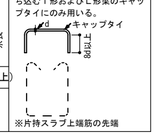
d…異形棒鋼の呼び名に用いた数値　丸鋼では径　D…部材の成　R…直径
@…間隔　r…半径　L…℄中心線　lo…部材間の内法距離　ho…部材間の内法高さ
ST…あばら筋　HOOP…帯筋　S.HOOP…補強帯筋　φ…直径又は丸鋼

2. 鉄筋加工、かぶり厚さ

(1) 鉄筋末端部の折曲げの形状

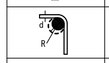
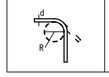
折曲げ角度	180°	135°	90°
図			
鉄筋の余長	4d以上	6d以上(※4d以上)	8d以上(※4d以上)

折曲げ角度90°はスラブ筋・壁筋の末端部またはスラブと同時に打ち込むT形およびL形梁のキャップタイにのみ用いる。



折曲げ内法寸法Rは、SR235は3d以上、SD295A、SD295B、SD345のD16以下は、3d以上、D19以上は4d以上

(2) 鉄筋中間部の折曲げの形状　鉄筋の折曲げ角度90°以下

図	鉄筋の使用箇所による呼称	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折り曲げ内のり寸法(R)
	帯筋 あばら筋 スパイラル筋	SR235、SD295A SD295B、SD345	16φ D16 以下	3d以上
			19φ D19 以上	4d以上
	上記以外の鉄筋	SR235、SD295A SD295B、SD345	16φ D16 以下	
			19φ～25φ D19～D25	6d以上
			28φ～32φ D29～D38	8d以上

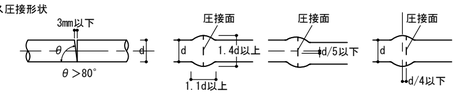
(3) 鉄筋の定着及び重ね継手の長さ

鉄筋の種類	普通、軽量コンクリートの設計基準強度の範囲 (N/mm²)	定着の長さ 一般 (L2)	定着の長さ 下ば筋 (L3) 小梁	定着の長さ 下ば筋 (L3) スラブ	特別の定着及び重ね継手の長さ (L1)
SR235	21 ～ 36	35d フックつき	25d フックつき	15cm フックつき	35d フックつき
	18以下	45d フックつき			45d フックつき
SD295A SD295B SD345	21 ～ 36	35d または 25d フックつき	25d または 15d フックつき	10d かつ 15cm以上	40d または 30d フックつき
	18以下	40d または 30d フックつき			45d または 35d フックつき

継　手

1. 末端のフックは、定着および重ね継手の長さに含まない
2. 継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする
3. 直径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の継手長さとする
4. D29以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない
5. 鉄筋径の差が7mmを越える場合は、圧接としてはならない

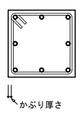
ガス圧接形状



(4) かぶり厚さ　(単位：mm)

ひびわれ誘発目地部など鉄筋のかぶり、厚さが部分的に減少する箇所についても最小かぶり厚さを確保する。

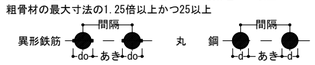
部位			設計かぶり厚さ (mm)
土に接しない部分	屋根スラブ 床スラブ 非耐力壁	屋内	30
		屋外	40 (1)
	柱 はり 耐力壁	屋内	40
		屋外	50 (2)
	擁壁		50 (3)
土に接する部分	柱・はり・床スラブ・耐力壁		50
	基礎・擁壁		70



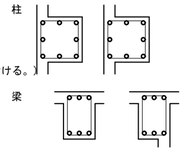
〔注〕(1) 耐久性上有効な仕上げのある場合、工事監理者の承認を受けて30mmとすることができる。
(2) 耐久性上有効な仕上げのある場合、工事監理者の承認を受けて40mmとすることができる。
(3) コンクリートの品質および施工方法に応じ、工事監理者の承認を受けて40mmとすることができる。
(4) 軽量コンクリートの場合は、10mm増しの値とする。
(5) (　)内は仕上げがある場合

(5) 鉄筋のあき

丸鋼では径、異形鉄筋では呼び名に用いた数値1.5d以上
粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25以上



図の○印の鉄筋の重ね継手の末端にはフックが必要

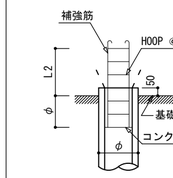
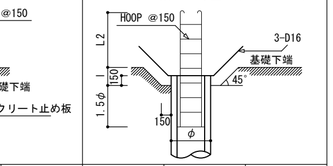


(6) 鉄筋のフック　(a～fに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。)

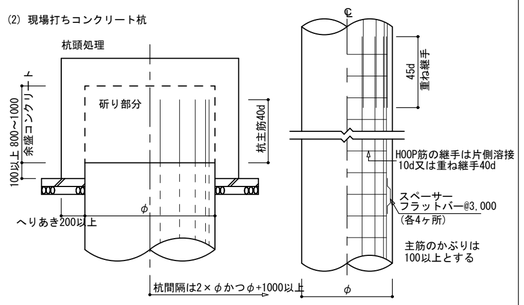
a. 丸鋼　b. あばら筋、帯筋　c. 煙突の鉄筋
d. 柱、梁(基礎梁は除く)の出すみ部分の鉄筋(右図参照)
e. 単純梁の下端筋
f. その他、本配筋標準に記載する箇所

3. 杭 (地震力等の水平力を考慮する必要のある場合は、別途検討すること。)

(1) ＰＲＣ杭、又はＰＨＣ杭の全てに補強を行う

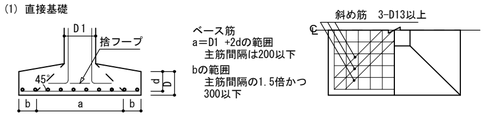
所定の位置に止まった場合			所定より低く止まった場合		
			但し l≦φの場合 l＞φの場合は工事監理者の指示による 		
杭　径	450φ	500φ	600φ	700φ	800φ
補強筋	10-D13	8-D16	10-D16	12-D16	14-D16
HOOP	D10-@150				

(2) 現場打ちコンクリート杭

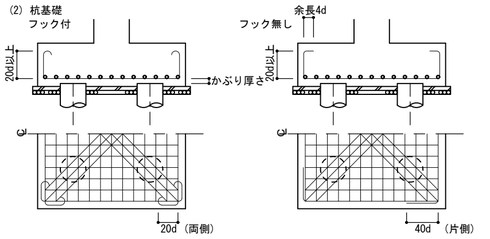


4. 基　礎

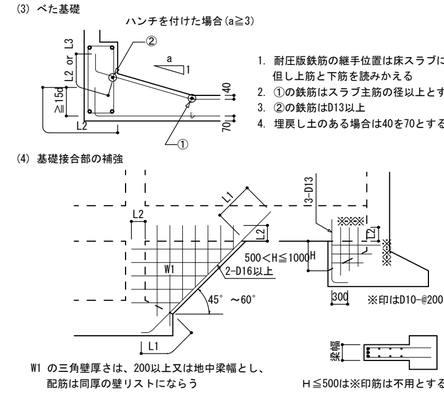
(1) 直接基礎



(2) 杭基礎



(3) べた基礎



1. 耐圧版鉄筋の継手位置は床スラブにならう
   但し上筋と下筋を読みかえる
2. ①の鉄筋はスラブ主筋の径以上とする
3. ②の鉄筋はD13以上
4. 埋戻し土のある場合は40を70とする

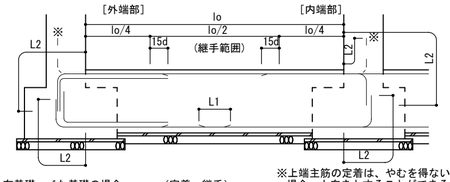
W1 の三角壁厚さは、200以上又は地中梁幅とし、配筋は同厚の壁リストにならう

Ｈ≦500は※印筋は不用とする

(4) 基礎接合部の補強

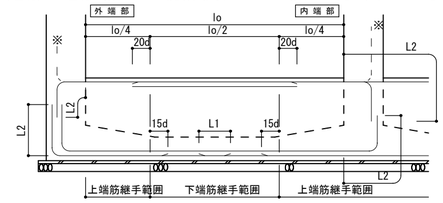
5. 地中梁

(1) 独立基礎、杭基礎の場合 (定着、継手)



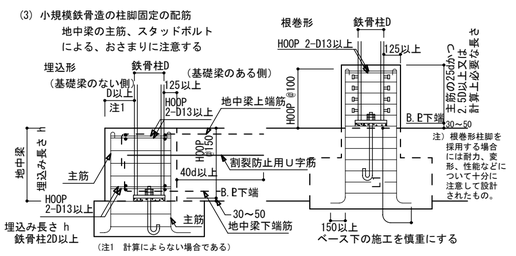
(2) 布基礎、べた基礎の場合　(定着、継手)

※上端主筋の定着は、やむを得ない場合、上向きとすることができる

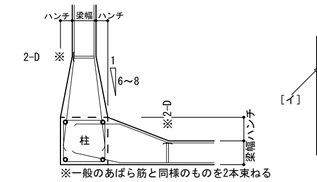


(3) 小規模鉄骨造の柱脚固定の配筋

地中梁の主筋、スタッドボルトによる、おさまりに注意する



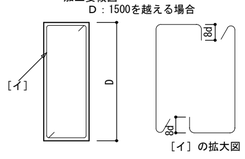
(4) 水平ハンチの場合のあばら筋加工要領



※一般のあばら筋と同様のものを2本束ねる

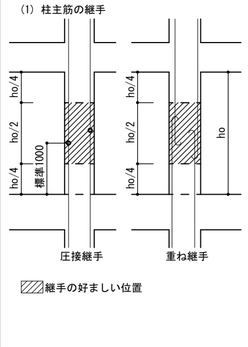
(5) せいの高い梁のあばら筋

加工要領図
D：1500を越える場合

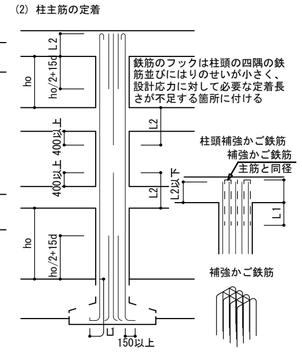


6. 柱

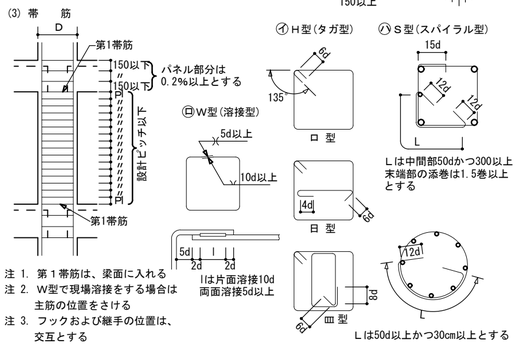
(1) 柱主筋の継手



(2) 柱主筋の定着



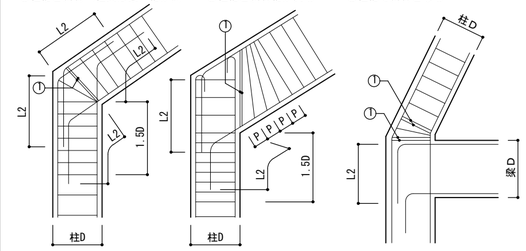
(3) 帯　筋



注 1. 第１帯筋は、梁面に入れる
注 2. W型で現場溶接をする場合は主筋の位置をさける
注 3. フックおよび継手の位置は、交互とする

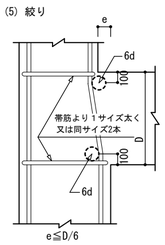
(4) 斜め柱・斜め梁

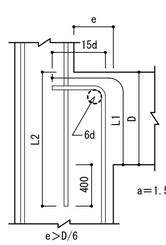
○柱幅と斜材（柱又は梁）幅が同一　○柱幅と斜材幅が異る　○柱幅で斜材となる



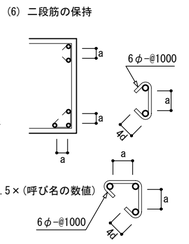
注 1. 1.5Dの範囲の柱の帯筋は一段太いものか、又はダブル巻きとし@100以下とする
注 2. ①の鉄筋は2-D13かつ、２本の一段太い鉄筋とする

(5) 絞り





(6) 二段筋の保持



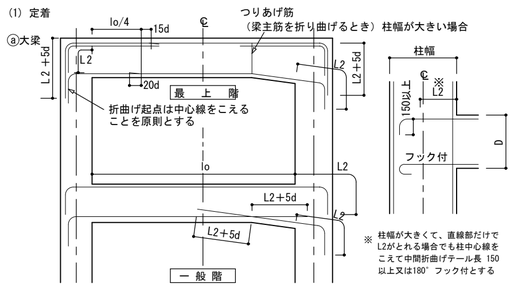
【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士　第175230号
構造設計一級建築士　第4612号　保 正喜

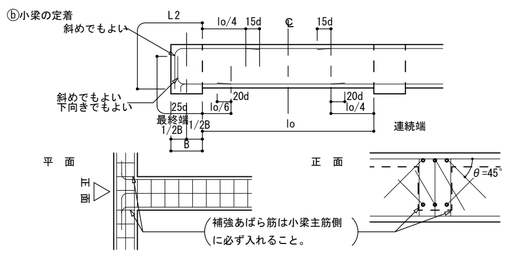
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	鉄筋コンクリート造構造配筋標準図-①		
縮　尺		番号	S － 02
設計年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高　山　市			

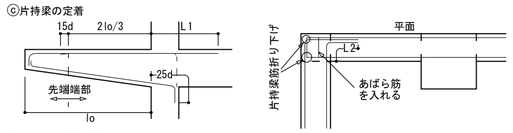
7. 大梁、小梁、片持梁

※L＝鉄筋コンクリート構造配筋標準図（1）の2－（3）による

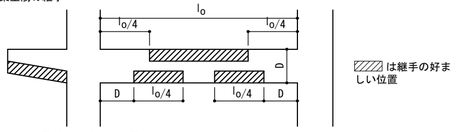
(1) 定着



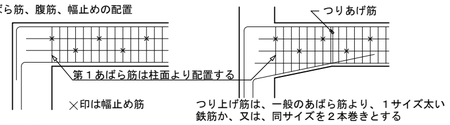




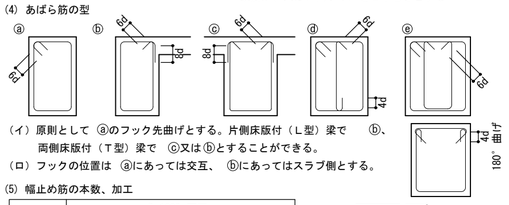
(2) 大梁主筋の継手



(3) あばら筋、腹筋、幅止めの配置



(4) あばら筋の型

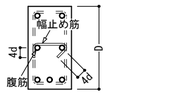


（イ）原則として ⓐのフック先曲げとする。片側床版付（Ｌ型）梁で ⓑ、両側床版付（Ｔ型）梁で ⓒ又はⓑとすることができる。

（ロ）フックの位置は ⓐにあっては交互、 ⓑにあってはスラブ側とする。

(5) 幅止め筋の本数、加工

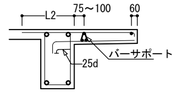
腹筋	D＜600 不要	
	600≦D＜900	2-D10(9φ) 1段
	900≦D＜1200	4-D10(9φ) 2段
	1200≦D	D10(9φ) @300以内
幅止め筋	D10(9φ)@1000以内で割り付ける	



8. 床　版

(1) 定着および継手

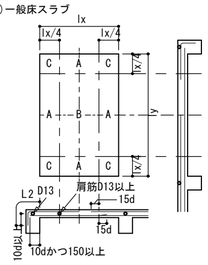
(a)片持床スラブ



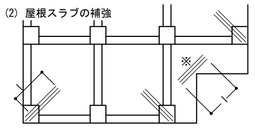
継手位置は原則として下表による。

		標準継手位置
上端筋	短辺方向	B
	長辺方向	B
下端筋	短辺・長辺方向	A C

(b)一般床スラブ



(2) 屋根スラブの補強

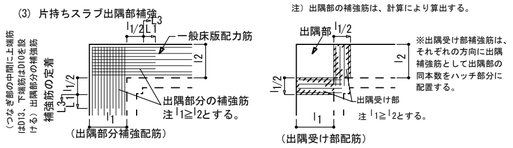


(a)補強筋は各3-D13　又はスラブ主筋の同一径で l=1,500とし、上端筋の下に配筋する

(b)※の個所（入隅）は各階補強する

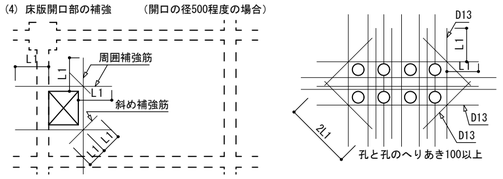
(3) 片持ちスラブ出隅部補強

注）出隅部の補強筋は、計算により算出する。



※出隅受け部補強筋は、それぞれの方向に出隅補強筋として出隅部の同本数をハッチ部分に配置する。

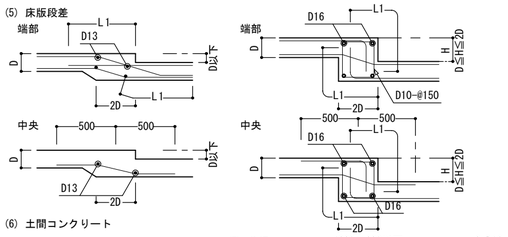
(4) 床版開口部の補強　（開口の径500程度の場合）



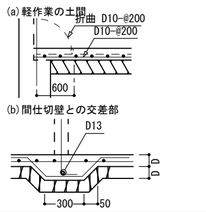
床版厚さD	周囲	斜め
D≦150	各2-D13	各1-D13
150＜D≦200	各2-D13	各2-D13
200＜D≦300	各2-D19	各2-D16

注）設備の小開口が連続してあく場合は縦、横、斜補強筋とは別に開口によって切られる鉄筋と同じ鉄筋を開口をさけて補強する。

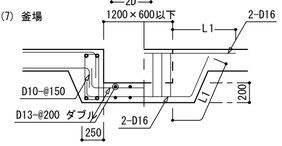
(5) 床版段差



(6) 土間コンクリート



(7) 釜場



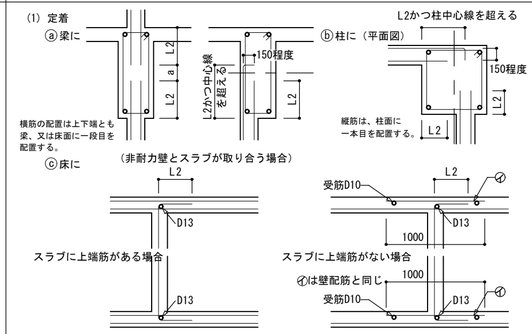
(8) 打継ぎ補強　（ダメ穴打継面について）

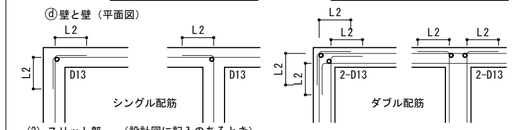
・設計配筋間隔の1/2ピッチ　長さ2Ll以上

・無筋部分D10-@200　長さ800以上

9. 壁

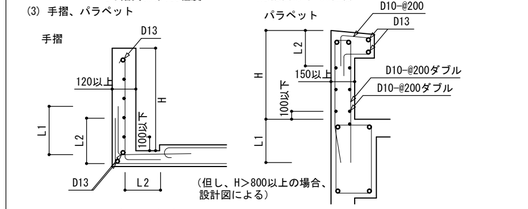
(1) 定着



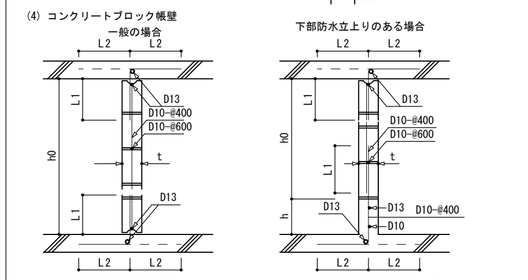


(2) スリット部　（設計図に記入のあるとき）

(3) 手摺、パラペット



(4) コンクリートブロック帳壁



注）ｈ0≦25tかつ3500以下とする。但し直交方向25t以内に壁、又は柱がある場合は除く

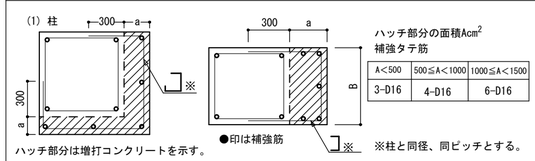
注）hはコンクリートブロック段数調節寸法とする。但し、200≦h≦400

注）継手部は必ずモルタルを充填すること

10. 柱、梁増打コンクリート補強

（増打するときは事前に設計者、及び工事監理者と打合せのこと）

(1) 柱



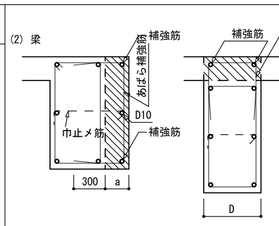
ハッチ部分の面積Acm²
補強タテ筋

A＜500	500≦A＜1000	1000≦A＜1500
3-D16	4-D16	6-D16

ハッチ部分は増打コンクリートを示す。

※柱と同径、同ピッチとする。

(2) 梁



・補強筋は、梁主筋の1段落し径(D16以上)とする。

・あばら補強筋は、梁と同径、同ピッチとする。

・腹筋D10ピッチは、梁の腹筋と合せる。

・D≧400の場合は補強筋を3本とする。

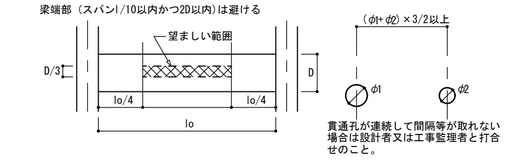
・aは100～200程度。

・梁下端増打コンクリートの場合も上端増打コンクリート補強と同様とする。

・ハッチ部分は増打コンクリートを示す。

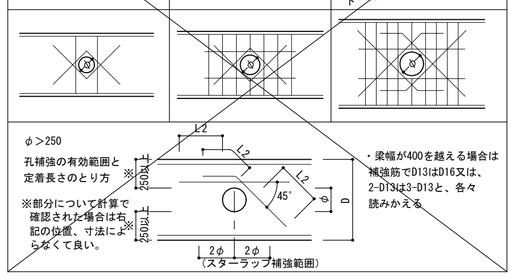
11. 梁貫通孔補強

(1) 設置可能範囲



(2) 鉄筋標準配筋　　但し　φ≦D/3とする

80≦φ≦100	100＜φ≦150	150＜φ≦250
折筋 2-(2-D13)	折筋 2-(2-D13)	斜筋 4-(2-D13)
縦筋 ST 2-D13	縦筋 ST 2-D13-@100	縦筋 ST 2-D13-@100
	横筋 2-(2-D13)	横筋 2-(2-D13)
		上下縦筋 ST 2-D13

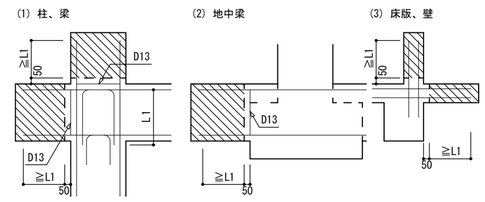


(3) 既製品　（使用するときには、設計者又は工事監理者と打合せのこと）

□リング型　□パイプ型　□金網型　□プレート型

12. 増築予定

（将来増築予定のコンクリート増打ち部分は、増築時の鉄筋継手工法を考慮して措置する）



【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士　第175230号
構造設計一級建築士　第4612号　保 正喜

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図名	鉄筋コンクリート造構造配筋標準図-②		
縮尺		番号	S － 03
設計年月日	令和 7年 3月		
設計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高山市			

コンクリート「施工方法等計画書」※設計が該当する場合には、□にチェックを記入する。

☑ コンクリートの強度試験方法：

１、 コンクリートが軽易な場合は監理者の承諾を受けて試験を省略できる。

２、 １回の試験体の個数及び試料採取

ｉ、１回の試験の供試体の数は、調合強度の管理試験用、構造体コンクリートの材齢28日圧縮強度推定用、
型枠取外し時期決定　用その他必要に応じて、 それぞれ3個とする。

ⅱ、適切な間隔をあけた運搬車から、3度に分けて試料を採取し、ｉで必要な数の供試体を作製する。

ⅲ、ⅱで3度に分けて製作した供試体から、それぞれ1個ずつ3個を取り出し、１回の試験における1材齢の供試体とする。

３、 供試体は、工事現場において、JIS A 1132によって作製し、それぞれ試験の目的に応じた養生を行う。
なお、脱型は、コンクリートを　詰め終わってから24時間以上48時間以内に行う。

４、 供試体の養生方法及び養生温度

ｉ、標準養生の場合は、JIS A 1132による20±2℃の水中養生とする。

ⅱ、工事現場における養生は水中養生とし、養生温度を出来るだけ建物等に近い条件になるようにする。
また、養生温度は、毎日、養生水槽の　水温の最高及び最低を測定し、養生期間中の全測定値を平均した値とする。
なお、養生水槽等は、直射日光を避ける。

５、 圧縮強度試験：試験方法はJIS A 1108による。

☑ コンクリートの調合：

・コンクリートの耐久性を確保するための材料及び調合の条件

１、 単位水量の最大値は185kg/m3とする。

２、 単位セメント量の最小値は270kg/m3とする。

３、 水セメント比の最大値は、普通ポルトランドセメント及び混合セメントのA種の場合は65%とする。

４、 AE剤、AE減水剤又は高性能AE減水剤を用いるコンクリートの所要空気量の目標値は、4.5%とする。

５、 コンクリートに含まれる塩化物量は、塩化物イオン量で0.30kg/m3以下とする。

６、 コンクリートは、アルカリ骨材反応を生じるおそれのないものとする。

７、 コンクリートの調合は、所定の強度、ワーカビリティー、均一性及び耐久性が得られること。

☑ コンクリートの養生方法：

・養生温度

ａ、 寒冷期においては、コンクリートを寒気から保護し、打込み後5日間以上は、コンクリート温度を2℃以上を保つ。

ｂ、 コンクリート打込み後、初期凍害を受けるおそれのある場合は、初期養生を行う。

ｃ、 コンクリート打込み後、セメントの水和熱により部材断面の中心部温度が外気温より25℃以上高くなるおそれがある場合は、
温度応力による悪影響が生じないような養生を行う。

・表面の乾燥防止

打込み後のコンクリートは、普通ポルトランドセメント又は混合セメントのA種の場合5日間以上散水その他の方法で湿潤に保つ。
また、気温が高い場合又は直射日光を受ける場合には、コンクリート面が乾燥することのないようにする。

・振動及び外力からの保護

ａ、 硬化初期のコンクリートが、有害な振動や外力による悪影響を受けないようにする。

ｂ、 コンクリートの打込み後、少なくとも1日間はその上の歩行又は作業をしない。
やむを得ず歩行したり、作業を行う必要性がある場合は、　コンクリートに影響を与えないような保護を行う。

☑ コンクリートの型枠の取外し時期方法：

ａ、 型枠の取外しは、型枠の最小存置期間を経た以後行う。

ｂ、 型枠の最小存置期間は、下表により、コンクリートの材齢又は圧縮強度により定める。
寒冷のため強度の発現が遅れると思われる場合は、圧縮強度により定める。

せき板の最小存置期間：基礎、梁側、柱、壁

		早強　ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞ	普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ、混合ｾﾒﾝﾄのＡ種
コンクリートの材齢による場合（日）	15℃以上	2	3
	5℃以上	3	5
	0℃以上	5	8
コンクリートの圧縮強度による場合	―	圧縮強度が５N/mm2以上となるまで	

コンクリート工事　使用材料一覧表

１.セメント：　普通ポルトランドセメント
２.水　　：　本工事に使用する水は、コンクリートに対して害のないものとする。
３.細骨材　：　細骨材は、川砂及び、山砂を使用する。
４.粗骨材　：　粗骨材は、砂利、砕石を使用し、最大径は25mmとする。
５.混和材料：　ＡＥ剤、ＡＥ減水剤及び、高性能ＡＥ減衰剤を使用する。
６.塩化物規定　コンクリートに含まれる、塩化物の量は、塩化物イオン量で、0.3Ｋｇ／m3以下とする。

鉄筋工事に関する特記

１.定着長　：　柱に定着する梁の主筋の定着長さは、その主筋径の40倍（40ｄ）以上とする。

令第１２９条の２の３の事項　　（※設計が該当する場合には、□を■とする。）

■ 建築設備（昇降機を除く。）、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽のおそれがないものとすること。

■ 屋上から突出する水槽、煙突、冷却塔その他これらに類するもの（以下「屋上水槽等」）は、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は建築物の構造耐力上主要な部分に緊結すること。

□ 煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリート造の場合は鉄製の支枠を設けたものを除き、90　cm以下とすること。

□ 煙突で屋内にある部分は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5　cm以上とした鉄筋コンクリート造又は、厚さが25cm以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造若しくはコンクリートブロック造とすること。

■ 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備（給湯設備＊を除く）は、

■　風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。

■　建築物の部分を貫通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。

■　管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずるおそれがある場合において、伸縮継手又は可撓継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずること。

■　管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の震動及び衝撃の緩和のための措置を講ずること。

□ 法第２０条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上水槽等にあっては、平成12年建設省告示第１３８９号により、風圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとすること。

■ ＊「給湯設備」は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。満水時の質量が15Kgを超える給湯設備については、地震に対して安全上支障のない構造として、平成12年建設省告示第1388号第5に規定する構造方法によること。

＊「給湯設備」：建築物に設ける電気給湯器その他の給湯設備で、屋上水槽等のうち給湯設備に該当するものを除いたもの

【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士　第175230号
構造設計一級建築士　第4612号　保 正喜

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	コンクリート仕様書		
縮　尺		番号	S － 04
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　　山　　市			

鉄骨構造基準図（1）

一般事項　　（適用事項は○印で示す）

1．　技術関連図書（最新版）
　1．　日本建築学会　建築工事標準仕様書　ＪＡＳＳ６　鉄骨工事
　2．　日本建築学会　鉄骨工事技術指針　工場製作編
　3．　日本建築学会　鉄骨精度測定指針
　4．　日本建築学会　高力ボルト接合設計施工ガイドブック
　5．　日本建築学会　鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規準・同解説
　6．　日本建築学会　鋼構造設計規準
　7．　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　公共建築工事標準仕様書
　8．　建設省住宅局建築指導課　ＳＣＳＳ－Ｈ９７　鉄骨構造標準接合部　Ｈ形鋼編

2．　製作工場は、下記のいずれかで工事監理者の承認した工場とする

1	国土交通大臣認定工場	グレード	Ｓ	Ｈ	Ｍ	Ⓡ	Ｊ
2	指定工場	指定工場	（指定工場名　　）				

注）グレードの適用範囲

Ｊグレード　1．鉄骨溶接構造の３階以下の建築物（延べ面積５００平方メートル以内、高さ１３ｍ以下かつ軒高１０ｍ以下のもの）
　　2．４００Ｎ級鋼で板厚１６ｍｍ以下の鋼材
　　通しダイヤフラム（開先なし）は４９０Ｎ級鋼で板厚２２ｍｍ以下
　　ベースプレートは４９０Ｎ級鋼で板厚５０ｍｍ以下

Ｒグレード　1．鉄骨溶接構造の５階以下の建築物（延べ面積３０００平方メートル以内、高さ２０ｍ以下のもの）
　　2．４００Ｎ及び４９０Ｎ級鋼で板厚２５ｍｍ以下の鋼材
　　通しダイヤフラム（開先なし）は板厚３２ｍｍ以下
　　ベースプレート及びＧコラムのパネル厚肉部は板厚５５ｍｍ以下

Ｍグレード　1．鉄骨溶接構造の４００Ｎ及び４９０Ｎ級鋼で板厚４４ｍｍ以下の鋼材
　　通しダイヤフラム（開先なし）は板厚５０ｍｍ以下
　　ベースプレート及びＧコラム及びＳＴコラムのパネル厚肉部の板厚が５０ｍｍを超える場合、５０℃の予熱を行う

Ｈグレード　1．鉄骨溶接構造の４００Ｎ、４９０及び５２０Ｎ級鋼で板厚６０ｍｍ以下の鋼材通しダイヤフラム（開先なし）は板厚７０ｍｍ以下

Ｓグレード　1．全ての鉄骨溶接構造

3．　鉄骨工事着手前に提出する書類
　■　認定書の写し　　■　工作図　　■　溶接工事作業計画書　　■　工場製作要領書

4．　使用鋼材
　鋼　　板　　□　ＳＮ４００Ａ　　□　ＳＮ４００Ｂ　　□　ＳＮ４００Ｃ
　　□　ＳＮ４９０Ｂ　　■　ＳＮ４９０Ｃ
　　■　ＳＳ４００　　□　ＳＭ４９０
　Ｈ　形鋼　　□　ＳＮ４００Ａ　　■　ＳＮ４００Ｂ
　　□　ＳＮ４９０Ａ　　□　ＳＮ４９０Ｂ
　　■　ＳＳ４００　　□　ＳＭ４９０
　形　　鋼　　■　ＳＳ４００　　□
　鋼　　管　　□　ＳＴＫＮ４００Ｂ　□ＳＴＫＮ４９０Ｂ　■ＳＴＫ４００
　角型鋼管　　■　ＢＣＲ２９５　　□
　　□　ＢＣＰ２３５　　□　ＢＣＰ３２５
　　■　ＳＴＫＲ４００　　□
　軽量形鋼　　■　ＳＳＣ４００
　床　鋼板　　□　デッキプレート　　□　ｈ＝５０　　□　ｔ＝１．２　　□　塗装
　　□　合成スラブ用デッキ□　ｈ＝５０　　□　ｔ＝１．２　　□　Ｚ１２
　　□　　□　ｈ＝　　□　ｔ＝　　□　Ｚ２７
　その他　　□
　高力ボルト　　■　Ｓ１０Ｔ　　□　Ｆ１０Ｔ　　■　Ｆ８Ｔ　　□
　　（Ｆ８Ｔは溶融亜鉛めっき高力ボルト）
　ボルト　　■　中ボルト
　アンカーボルト　■　ＳＳ４００　□　ＳＮＲ４００Ｂ　■　ＳＮＲ４９０Ｂ
　　■　ＡＢＲ　　□　ＡＢＭ　　■　ＩＳベース

スタッド　　□　φ　　ｈ＝
ブレース　　□　ＪＩＳブレース　　□
錆止め　　■　ＪＩＳ　Ｋ　５６　　工場　　回塗り（現場タッチアップ１回塗り）
　　□溶融亜鉛めっき　　□
　　□

5．　監理者に検査事項を連絡し、確認を受けるもの
　□　現寸検査　　■　組立検査　　■　製品検査　　■　建て方検査

6．　鉄骨工事完了後監理者に提出するもの
　■　鋼材規格証明書（実物又は裏書きミルシート）
　□　流通経路証明書（トレーサビリティー）
　■　高力ボルト規格証明書
　□　防錆塗料成分証明書
　□　中間検査において製作工場が求められる書類（特記による）
　■　溶接接合部の検査報告書　　■　外観検査　　（　100　　%）
　　■　超音波自主検査　　（　100　　%）
　　■　超音波第三者検査　　（　30　　%）
　　□　　（　　%）
　・　現場溶接部については原則として第三者による全数検査を行うこと
　・　第三者検査機関とは、建築主、工事監理者又は工事施工者が受入れ検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう

　■　工程写真　　■　鋼材　　■　開先形状　　■　組立状況
　　■　塗装状況　　□　　□

7．　現場建方時に製作工場名表示看板を掲げる事

工作標準　　1．工作図　　（適用事項は○印で示す）

1．　工作図は以下のものを作成する
　■　アンカープラン　　■　伏せ図　　■　軸組図　　■　継手基準図
　■　詳細図　　■　溶接基準図　　□　　□

2．現寸

1．　設計図書の内容が正確に製作者に伝達される内容とする
2．　仕口部分の組立順位、溶接方法がわかるものとする
3．　複雑な納まり部分は十分吟味された内容とする

3．けがき

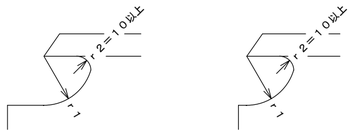
1．　けがき前に鋼材の材質・板厚等の他、変形・傷の有無を確認する
2．　次工程に製作情報が正確に伝わるように記入する
3．　高張力鋼および曲げ加工される外面にはポンチなどによる打痕などを残さない

4．切断

1．　鋼材の切断面はいちじるしい切欠きを生じない様にする。ノッチの深さは1mm以下とする
2．　せん断切断する場合の鋼材の板厚は、１３ｍｍ以下とする
3．　部材切断面のバリ、まくれは取り除く
4．　切断加工後においては鋼材の識別を明確とする

5．開先

1．　開先の加工は切削加工機又は自動ガス切断機により行うことを原則とする
2．　開先加工面は、あらさ100μｍＲｚ以下、ノッチ深さは1mm以下とする
3．　スカラップは下記の仕様とする
　■　スカラップ（ｒ１＝３５程度、ｒ２＝１０以上の複合円）



■　ノンスカラップ

6．孔あけ

1．　高力ボルト用の孔あけ加工は、ドリルあけとする
2．　ボルト、アンカーボルト、鉄筋貫通孔はドリルあけを原則とするが、
　　板厚１３ｍｍ以下の場合はせん断孔あけとしても良い
3．　アンカ-ボルト孔、セパ孔、設備貫通孔等で孔径３０ｍｍ以上はガス孔あけとしても良い
　　孔径の精度は±２ｍｍ以内とする
4．　孔あけ後に生じたバリ、まくれは、グラインダー等により除去する
5．　孔径は下記とする

種類	孔径　ｄ	公称軸径　ｄ１
高力ボルト	ｄ１＋２．０	ｄ１＜２７
	ｄ１＋３．０	ｄ１≧２７
ボルト	ｄ１＋０．５	－
アンカーボルト	ｄ１＋５．０	－

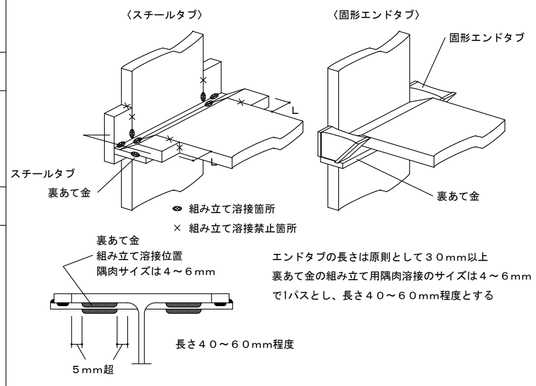
（単位：mm）

7．摩擦面の処理

1．　すべり係数が０．４５以上確保できる下記の方法とする
　1．自然発錆　　デイスクグラインター等で黒皮などを、スプライスプレートの全面の範囲について除去した後、自然放置して発生させた赤さび状態を確保する
　2．ブラスト処理　ショットブラスト等で５０μｍＲｚ以上のあらさを確保する
　　ただし、赤さびは発生させなくてもよい
2．　溶融亜鉛めっきの場合はすべり係数０．４以上確保できる下記の通りとする
　1．ブラスト処理　ショットブラスト等で５０μｍＲｚ以上のあらさを確保する
　2．それ以外の方法は工事管理者と協議し承認を得る

8．組み立て

1．　エンドタブは、スチールダブまたは固形エンドタブとする。スチールタブの材質は、母材と同等以上のものとし、形状は同厚・同開先のものを用いる
2．　スチールタブの切断
　□　行う　　□行わない
　行う場合は切断形状の協議を行う
3．　組立溶接は本溶接と同等の品質が得られるように施工する
4．　組み立て溶接を行う位置は下記の通りとする



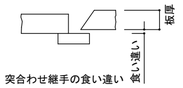
9．溶接

1．　組立溶接・本溶接ともＪＩＳ　Ｚ　３８０１又はＪＩＳ　Ｚ　３８４１有資格者が行なう
2．　溶接に使用する材料は母材の材質に適合したものを使用する
3．　開先のある溶接の両端には、健全な溶接の全断面が確保できるようにエンドタブを用いる（エンドタブは原則切断しない）　但し工事監理者の承認があればその他適切な方法を用いることができる
4．　気温－５℃を下回る場合は、溶接を行ってはならない。気温が－５℃から５℃においては、溶接部より100ｍｍの範囲の母材部分を適切に予熱すれば溶接することができる
5．　突合せ継手およびＴ継手の余盛高さ
　　完全溶込み溶接の突合せ継手の余盛高さは０ｍｍ以上、Ｔ継手の余盛高さは突合せる材の厚さの1/4とし、材の厚さが４０ｍｍを超える場合は１０ｍｍとする。このときの許容差はＪＡＳＳ６-付則６「鉄骨精度検査基準」による。余盛は応力集中を避けるためなめらかに仕上げ、過大であったりビード表面形状に不整があってはならない
6．　溶接材料と入熱、パス間温度の組合せは、下記の表、鋼材の種類400Ｎ及び490Ｎ級鋼の項による。

鋼材の種類と溶接材料

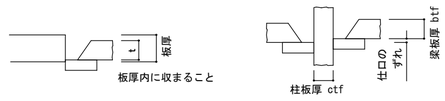
鋼材の種類	溶接材料	入熱（ＫＪ/cm）	パス間温度（℃）
４００Ｎ級鋼	ＪＩＳ　Ｚ　３３１２	４０以下	３５０以下
	ＹＧＷ－１１、１５		
	ＹＧＷ－１８、１９		
	ＪＩＳ　Ｚ　３３１５		
	ＹＧＡ－５０Ｗ、５０Ｐ		
４９０Ｎ級鋼	ＪＩＳ　Ｚ　３３１２	４０以下	３５０以下
	ＹＧＷ－１１、１５	３０以下	２５０以下
	ＹＧＷ－１８、１９	４０以下	３５０以下
	ＪＩＳ　Ｚ　３３１５	４０以下	３５０以下
	ＹＧＡ－５０Ｗ、５０Ｐ	４０以下	３５０以下
４００Ｎ級鋼 STKR・ＢＣＲ・ＢＣＰ	ＹＧＷ－１１、１５	３０以下	２５０以下
	ＹＧＷ－１８、１９	４０以下	３５０以下
４９０Ｎ級鋼 ＳＴＫＲ・ＢＣＰ	ＹＧＷ－１８、１９	３０以下	２５０以下

7．　構造耐力上主要な部分の溶接部は、割れ、内部欠陥等の構造耐力上支障のある欠陥がないものとする
8．　突合わせ継手の食い違いは、板厚が１５ｍｍ以下では１．５ｍｍ以下、１５ｍｍを越える場合は板厚の1/１０以下かつ３ｍｍ以下とする。



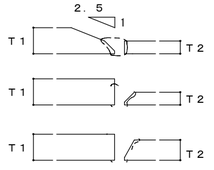
（ａ）　突合わせ継手の食い違い

9．　柱仕口部における梁フランジは、通しダイアフラムの場合は、ダイアフラムの板厚の範囲に収まること。 内ダイアフラムの場合のダイアフラムと梁フランジのずれ量は、はりのフランジ厚btfが柱のフランジ厚ｃｔｆ以下の時はｂｔｆの1/4かつ5mm以下、btfがctfを超える時にはbtfの1/5かつ4mm以下とする。
　（但し仕口部の鋼材の長期及び短期に生ずる力に対する各許容応力度に基づき、求めた当該部分の耐力以上の耐力を有するように適切な補強を行った場合はこの限りではない）



(a)　通しダイアフラムと梁フランジのおさまり　　（ｂ）　仕口のずれ

10．０．３ｍｍを越えるアンダーカットはあってはならない。（側面隅肉は0.5ｍｍ）但し、0.7ｍｍ以下の場合、溶接長３００ｍｍあたり総長さが３０ｍｍ以下かつ１箇所の長さが３ｍｍ以下は許容できる。
11．クレーンガーターのように低応力高サイクル疲労を受ける突合せ継手では厚い方の材を１/２．５以下の傾斜に加工し、開先部分で薄い方と同一の高さにする。
　板厚差による段違いが薄い方の１/４を超える場合あるいは１０ｍｍを超える場合はＴ継手に準じた高さの余盛りを設け、１/４以下かつ１０ｍｍ以下の場合は溶接表面が薄い方の材から厚い方の材へなめらかに移行するように溶接する。



低応力高サイクル疲労を受ける継手
（注）１／２．５以下のテーパー加工

板厚差が1/4を超える場合あるいは１０ｍｍを超える場合

板厚差が1/4以下の場合かつ１０ｍｍ以下

【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士　第175230号
構造設計一級建築士　第4612号　　保　正喜

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	鉄骨構造基準図-①		
縮　尺		番号	Ｓ － 05
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			

鉄骨構造基準図（2）

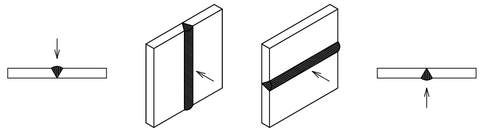
溶接基準図

（注）ｆ：余盛　Ｇ：ルート間隔　Ｒ：ルート面　Ｓ：サイズ（単位㎜）

1．　溶接方法

・アーク手溶接（ＭＣ）
・ガスシールド半自動アーク溶接（ＧＣ）
・セルフ（ノンガス）シールド半自動アーク溶接（ＮＧＣ）
・アークエアガウジング（ＡＡＧ）

2．　溶接姿勢

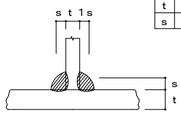


下向き　Ｆ　　立向き　Ｖ　　横向き　Ｈ　　上向き　Ｏ

3．　すみ肉溶接

両側溶接

片側溶接 ①

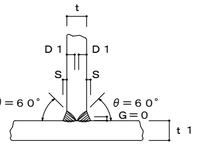


	ｔ≦１６			
ｔ	８以下	９～１０	１１～１３	１４～１６
ｓ	６	７	１０	１２

・但し片側溶接の場合はＳ＝ｔとする
・ｔはｔ１、ｔ２の小なる方とする
・余盛は（１＋０．１Ｓ）㎜以下とする
・軸力が加わる場合のＳは母材と同一とすることが望ましい

4．　部分溶け込み溶接

②



Ｄ１≧ｔ／３　　ｔ／４≦Ｓ≦１０
ｔ≦ｔ１

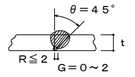
ｔ	ｔ＞１６
溶接姿勢	Ｆ。Ｖ。Ｈ

・両側に補強すみ肉溶接を付加する

5．　突合せ溶接（平継手　Ｔ形継手）

（裏はつり後溶接）

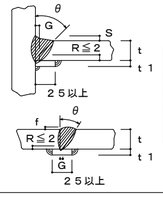
③



Ｏ．５≦ｆ≦３（ただし、ｔ≧１５のとき４㎜とする）

ｔ	６＜ｔ
溶接姿勢	Ｆ。Ｖ。Ｈ

④



Ｏ．５≦ｆ≦３（ただし、ｔ≧１５のとき４㎜とする）

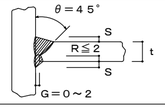
Ｓ＝ｔ／４

	ＭＣ			ＧＣ，ＮＧＣ		
ｔ	θ	Ｇ	ｔ１	θ	Ｇ	ｔ１
６≦ｔ＜１２	３５°	７	９	３５°	７	９
１２≦ｔ＜１９	３５°	７	９	３５°	７	９
１９≦ｔ	３５°	７	９	３５°	７	９
溶接姿勢	Ｆ・Ｖ・Ｈ					

・補強すみ肉溶接を付加する

（裏はつり後溶接）

⑤



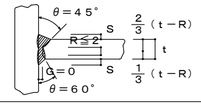
Ｓ＝ｔ／４

ｔ	６＜ｔ＜１６
溶接姿勢	Ｆ。Ｖ。Ｈ

・両側に補強すみ肉溶接を付加する

（裏はつり後溶接）

⑥



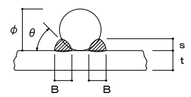
Ｓ＝ｔ／４

ｔ	ｔ≧１６
溶接姿勢	Ｆ。Ｖ。Ｈ

・両側に補強すみ肉溶接を付加する

6．　フレアー溶接

Ｋ形の場合 ⑦



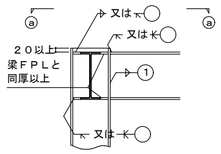
寸法（mm）		
φ	Ｂ	ｓ
９	７	４
１３	８	４．５
１６	９	５
１９	１０	６
２２	１１	７
２５	１２	９

・フレアー溶接長は、鋼板に接する全長とする
・９～１６㎜は１パス以上、１９㎜以上は２パス以上とする
・溶接角度θは３０～４０°とする

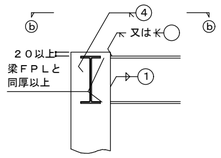
仕口の標準

1．　柱通し

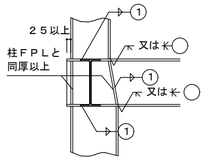
Ｈ型鋼柱

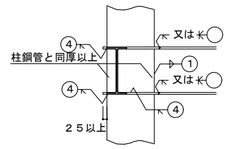


角型鋼管柱

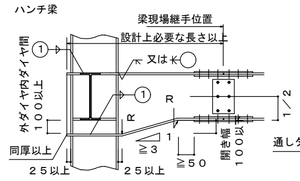


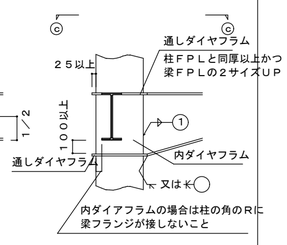
2．　梁通し





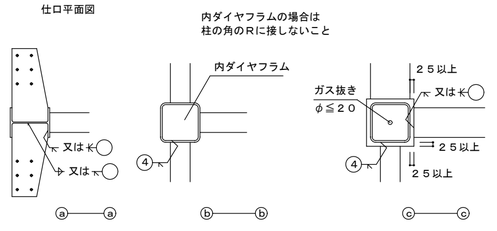
3．　ハンチ梁





フランジプレート折曲げ規定
フランジの曲げ半径は８ｔ以上とする
勾配が１／５をこえる場合は補強プレートＰＬ≧６をいれる

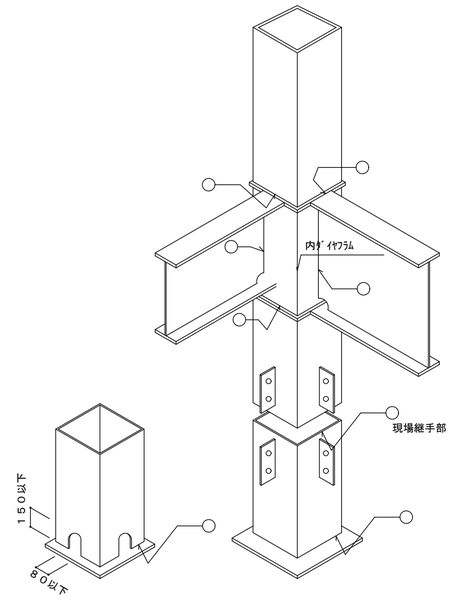
4．　仕口平面図



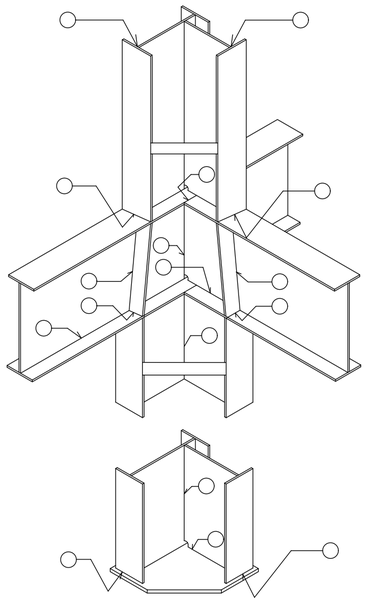
内ダイヤフラムの場合は
柱の角のＲに接しないこと

大組み立て

1．　角型鋼管柱

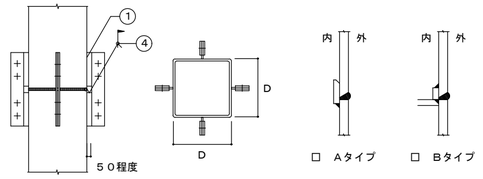


2．　Ｈ形鋼柱



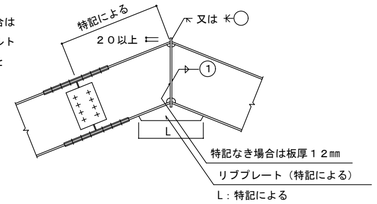
角型鋼管現場継手

注）　現場溶接は原則として超音波探傷試験を１００％行なう



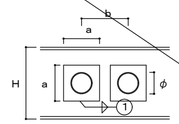
山型ラーメン棟部の継手

大梁が斜めの場合は
溶接と添板のボルト
締めに注意のこと



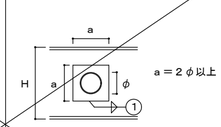
貫通孔補強

Ｏ．２Ｈ≦φ≦Ｏ．３Ｈ



補強プレートはウェブプレート厚さ以上

Ｏ．３Ｈ≦φ≦Ｏ．４Ｈ

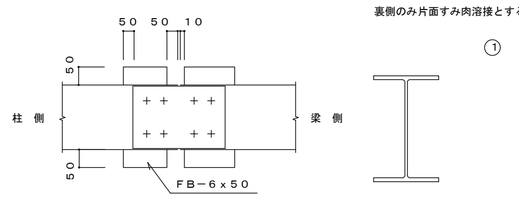


補強プレートはウェブプレート２倍以上

1．　φがＯ．２Ｈ以下は補強なし
2．　ウェブプレート厚さが１０㎜を越える場合は両面補強とする
3．　φがＯ．４Ｈ以上は特記による
4．　スリーブは梁せいの中央１／２の範囲とする
5．　梁端部（スパンの１／１０以内かつ２Ｈ以内）およびブラケット内は避ける
6．　その他の認定工法はそれぞれの仕様書による

デッキプレート受プレート

（合成床の場合は設計図書による）



１０．塗装

1．　防錆塗装の範囲は高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分及び組み立てにより肌あわせとなる部分、密閉となる内面以外の部分とする
2．　塗装面の素地調整は動力工具を主体とし、手工具を併用しさび落としを行う
3．　現場における高力ボルト接合部は素地調整を入念に行う
4．　耐火被覆部分の塗装
□　行う　　□行わない

【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士　第175230号
構造設計一級建築士　第4612号　保　正喜

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	鉄骨構造基準図-②		
縮　尺		番号	Ｓ － 06
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			

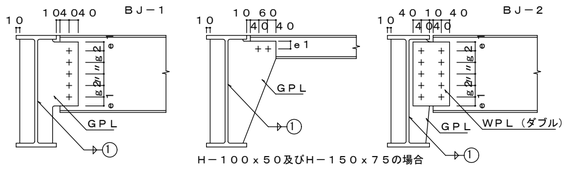
継手基準図

柱，梁接合継手リスト

（１） ボルトピッチ（Ｐ），ボルト孔径・最小縁端距離（mm）

呼び径			M16	M20	M22
孔 径			18	22	24
採用ピッチ	フランジ	p	60	60	60
	ウェブ	g2	60（90，120）	60（90，120）	60（90，120）
はしあき		e1e3	40	40	40
へりあき	（最小値）	e2	22	26	28

（２） ピン接合梁継手リスト



BJ－1 符号	部 材	ボルト径	本 数	GPL 厚	ウェブ添板 WPL厚	備 考
	H－100x50x5x7	M16	2	6		
	H－150x75x5x7	M16	2	6		
	H－175x90x5x8	M16	2	6		
	H－198x99x4．5x7	M16	2	6		
	H－200x100x5．5x8	M16	2	6		
	H－248x124x5x8	M16	3	6		
	H－250x125x6x9	M16	3	6		
	H－298x149x5．5x8	M20	3	6		
	H－300x150x6．5x9	M20	3	9		
	H－346x174x6x9	M20	4	9		
	H－350x175x7x11	M20	4	9		
	H－396x199x7x11	M20	4	9		
	H－400x200x8x13	M20	4	9		
	H－446x199x8x12	M20	5	9		
	H－450x200x9x14	M20	6	12		
BJ－2 符号	部 材	ボルト径	本 数	GPL 厚	ウェブ添板 WPL厚	備 考
	H－346x174x6x9	M20	4	9	6	
	H－350x175x7x11	M20	4	9	6	
	H－396x199x7x11	M20	4	9	9	
	H－400x200x8x13	M20	4	9	9	
	H－446x199x8x12	M20	4	9	9	
	H－450x200x9x14	M20	4	9	9	
	H－496x199x9x14	M20	5	9	9	
	H－500x200x10x16	M20	5	12	9	
	H－596x199x10x15	M20	6	12	9	
	H－600x200x11x17	M20	6	12	9	
	H－294x200x8x12	M20	3	9	9	
	H－340x250x9x14	M20	3	9	9	
	H－390x300x10x16	M20	4	12	9	
	H－440x300x11x18	M20	4	12	9	
	H－482x300x11x15	M20	5	12	9	
	H－488x300x11x18	M20	5	12	9	

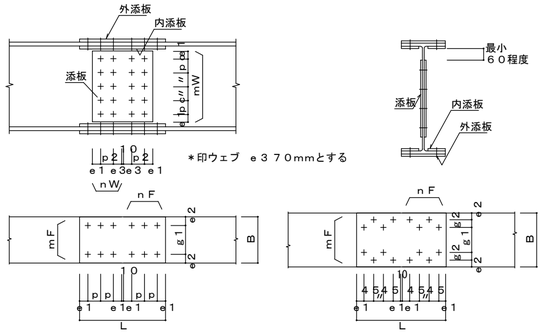
ＳＣＳＳ-Ｈ９７による

（３） 梁継手，柱継手 ディテールの共通事項

H 形 鋼 フランジ幅 B	高ボルト使用区分 M16	M20	M22	フランジゲージ g1	g2	フランジ添板幅 外側	内側	ウェブ添板	備 考
100	○			56	－	100	－		シングル
125	○			75	－	125	－		シングル
150	○	○		90	－	150	60		シングル
175	○	○		105	－	175	70		シングル
200		○	○	120	－	200	80		シングル
250		○	○	150	－	250	100		シングル
300		○	○	150	40	300	110		チドリ
350		○	○	140	70	350	140		ダブル
400		○	○	140	90	400	170		ダブル

＊ Ｈ－１００は３０mmとする

梁 継手リスト

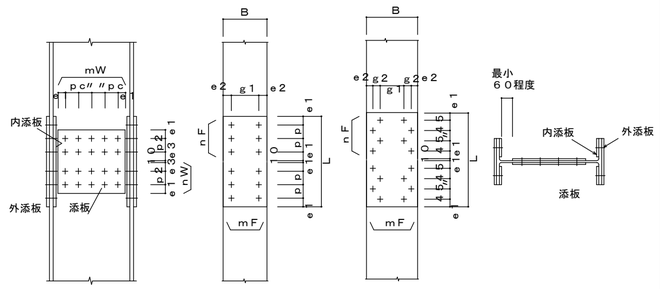


〈材質 400N級〉

梁（GJ）符号	部 材	ボルト径	フランジ ボルト nFxmF	ゲージ g1	g2	外添板 厚x長さ	内添板 厚x幅	ウェブ ボルト mWxnW	pc	添板 厚x幅x長さ
	H－200x100x5．5x8	M16	2x2	56	－	12x290	－	2x1	60	6x140x170
	H－250x125x6x9	M16	3x2	75	－	12x410	－	2x2	90	6x170x290
	H－300x150x6．5x9	M16	2x2	90	－	9x290	9x 60	2x1	60	6x200x170
	H－350x175x7x11	M20	2x2	105	－	9x290	9x 70	3x1	90	6x260x170
	H－400x200x8x13	M20	3x2	120	－	9x410	9x 80	4x1	60	9x260x170
	H－450x200x9x14	M20	3x2	120	－	12x410	12x 80	5x1	60	9x320x170
	H－500x200x10x16	M20	3x2	120	－	12x410	12x 80	5x1	60	9x320x170
	H－600x200x11x17	M20	3x2	120	－	12x410	12x 80	5x1	90	9x440x170
	H－100x100x6x8	M16	2x2	56	－	12x285	－	1x2	*60	9x 60x345
	H－148x100x6x9	M16	2x2	56	－	12x285	－	1x2	60	6x 80x285
	H－194x150x6x9	M16	2x2	90	－	9x285	9x 60	2x1	*60	6x140x225
	H－244x175x7x11	M20	2x2	105	－	9x285	9x 70	2x1	60	9x140x165
	H－294x200x8x12	M20	3x2	120	－	9x410	9x 80	3x1	60	9x200x170
	H－340x250x9x14	M20	4x2	150	－	12x530	12x100	3x2	60	9x200x290
	H－390x300x10x16	M20	4x2	150	40	12x435	12x110	4x1	60	9x200x170
	H－440x300x11x18	M20	4x2	150	40	12x435	12x110	5x1	60	9x320x170
	H－488x300x11x18	M20	4x2	150	40	12x440	12x110	4x2	90	12x350x290
	H－588x300x12x20	M20	5x2	150	40	12x525	16x110	5x1	90	9x440x170
	H－692x300x13x20	M20	6x2	150	40	19x620	19x110	9x1	60	9x560x170
	H－700x300x13x24	M20	6x2	150	40	19x620	19x110	9x1	60	9x540x170

ＳＣＳＳ-Ｈ９７による

柱 継手リスト



＊印ウェブ e370mmとする

〈材質 400N級〉

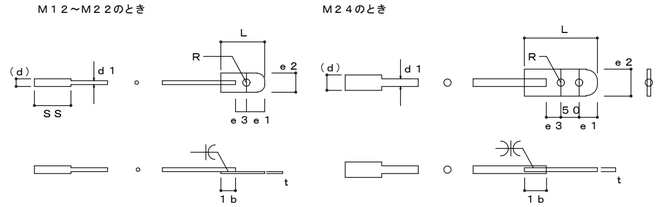
柱（CJ）符号	部 材	ボルト径	フランジ ボルト nFxmF	ゲージ g1	g2	外添板 厚x長さ	内添板 厚x幅	ウェブ ボルト mWxnW	pc	添板 厚x幅x長さ
	H－150x150x7x10	M16	2x2	90	－	9x285	9x 60	1x3	60	9x 80x405
	H－175x175x7．5x11	M20	2x2	105	－	9x285	9x 70	1x2	60	9x 80x285
	H－200x200x8x12	M20	2x2	120	－	9x285	9x 80	2x1	*60	6x140x345
	H－250x250x9x14	M20	4x2	150	－	12x525	12x100	2x2	60	9x140x285
	H－300x300x10x15	M20	4x2	150	40	9x435	12x110	2x2	120	9x200x285
	H－350x350x12x19	M22	2x4	140	70	12x285	12x140	3x2	60	12x200x285
	H－400x400x13x21	M22	3x4	140	90	12x405	16x170	3x2	90	12x260x285
	H－148x100x6x9	M16	2x2	56	－	12x285	－	1x3	60	9x 80x405
	H－194x150x6x9	M16	2x2	90	－	9x285	9x 60	2x2	*60	6x140x345
	H－244x175x7x11	M20	2x2	105	－	9x285	9x 70	2x2	60	9x140x285
	H－294x200x8x12	M20	3x2	120	－	9x405	9x 80	3x1	60	9x200x165
	H－340x250x9x14	M20	4x2	150	－	12x525	12x100	3x2	60	12x200x285
	H－390x300x10x16	M20	4x2	150	40	12x435	12x110	3x2	90	9x260x285
	H－440x300x11x18	M20	4x2	150	40	12x435	12x110	5x2	60	12x320x285
	H－488x300x11x18	M20	4x2	150	40	12x435	12x110	6x1	60	9x380x165
	H－588x300x12x20	M20	5x2	150	40	12x525	16x110	5x2	90	9x440x285
	H－200x100x5．5x8	M16	2x2	56	－	12x285	－	2x2	60	6x140x285
	H－250x125x6x9	M16	3x2	75	－	12x405	－	2x2	90	9x170x285
	H－300x150x6．5x9	M16	2x2	90	－	9x285	9x 60	3x2	60	6x200x285
	H－350x175x7x11	M20	2x2	105	－	9x285	9x 70	4x1	60	6x260x165
	H－400x200x8x13	M20	3x2	120	－	9x405	9x 80	3x2	90	9x260x285
	H－450x200x9x14	M20	3x2	120	－	12x405	12x 80	5x1	60	9x320x165
	H－500x200x10x16	M20	3x2	120	－	12x405	12x 80	6x1	60	9x380x165
	H－600x200x11x17	M20	3x2	120	－	12x405	12x 80	5x2	90	9x440x285

ＳＣＳＳ-Ｈ９７による

丸鋼ブレース （ＪＩＳ規格品とする・・・・・・・ＪＩＳ Ａ５５４０～５５４２）

羽子板ボルト

Ｍ１２～Ｍ２２のとき　　Ｍ２４のとき



ねじの呼び （d）		M12	M14	M16	M18	M20	M22	M24
軸径 （d1） 最 小		10．59	12．41	14．41	16．07	18．07	20．07	21．69
調整ねじの長さ	Ss	100	115	125	140	150	165	175
取付ボルト孔径許容差 ＋0，－0．5mm	R	17	17	17	21．5	21．5	23．5	21．5
はしあき （最小） 注（1）	e1	40．5	40．5	45．5	50．5	50．5	55．5	51
羽子板 へりあき（最小）注（1）	e2	58	58	58	70	70	80	80
羽子板 板 厚	t	6	6	6	9	9	9	9
羽子板 全 長	L	136	146	163	180	195	217	271
ボルト端から取付ボルト孔心のあき（最小）	e3	54	54	61	68	68	75	73
溶接長さ（最小）	1b	41．5	51．5	56．5	61．5	76．5	86．5	87
取り付けボルト本数 注（2）		1-M16	1－M16	1－M16	1－M20	1－M20	1－M22	2－M20

注（1） ｅ１，ｅ２が確保されていれば形状は自由でよい　　材質 ＳＮＲ４００

（2） 羽子板とガセットプレートの接合は表に示す取付ボルトを使用し、一面せん断（支圧）接合とする

（3） 取付ボルトの種類はＪＩＳＢ１１８６２種高力ボルト（Ｆ１０Ｔ）またはＪＩＳＢ１１８０中８ｇ１０．９

（4） 表寸法はＪＩＳブレース規格品メーカーカタログによる

【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士 第175230号
構造設計一級建築士 第4612号 保 正喜

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図 名	鉄骨構造基準図-③		
縮 尺		番号	S － 07
設 計 年月日	令和 7年 3月		
設 計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高 山 市			

ISベース柱脚工法設計・施工標準図

(SH:角型鋼管用 非保有耐力接合タイプ)1/3

一般財団法人 日本建築センター 鋼構造評定委員会評定 BCJ評定－ST0282-01（2019年9月20日）

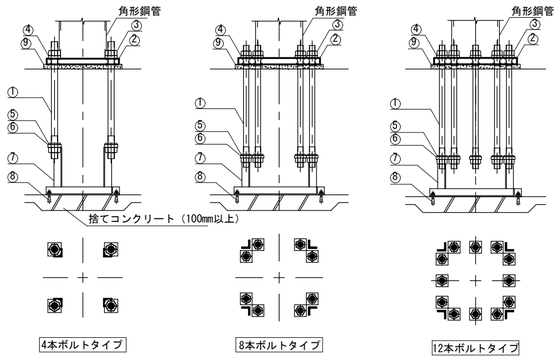
国土交通大臣認定番号（アンカー用ボルトセット）		※（ ）はミルメーカーと加工工場を示す。	
MBLT-0116	M24～M48（朝日工業・アイエスケー中島工場）	MBLT-0180	M24～M48（朝日工業・アイエスケー前橋工場）
MBLT-0144	M30～M48（JFE条鋼・アイエスケー中島工場）	MBLT-0181	M30～M48（JFEスチール・アイエスケー前橋工場）
MBLT-0164	M52～M76（JFE条鋼・アイエスケー前橋工場）		

適用柱材
F値=235N/mm², 275N/mm², 295N/mm², 325N/mm²

2020年8月作成

㈱アイエスケー株式会社
(大阪本社) TEL 06-6449-0881
FAX 06-6449-0877
(東京支店) TEL 03-5251-5545
FAX 03-5251-5226

1.構造概要

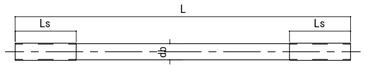


① アンカーボルト　② ベースプレート
③ 一種ナット（シングルナット）… 土間コンクリート等で被覆する場合は、シングルナットを標準仕様とする。
被覆されない場合は、ダブルナット又は六角リングにて緩み止めを行う。
④ 丸座金　⑦ セットフレーム
⑤ 六角リング　⑧ セットアンカー
⑥ 定着板　⑨ モルタル（30～50mm）

3.アンカー用ボルトセット

3-1.アンカーボルト

材料： 大臣認定材料（ISB740C,ISB740E,ISB800B）

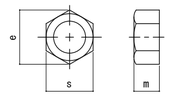


(mm)

品番	呼び径	ピッチ	db ISB740C	db ISB740E	db ISB800B	L	Ls
A1	M24	3.0	22.0	－	－	595	100
A22	M30	3.5	28.0		－	685	115
A23						785	
A32	M36	4.0	33.15	33.0	－	725	130
A33						775	
A34						825	
A35						925	
A43	M42	4.5	38.92	38.8	－	945	145
A44						1045	
A52	M48	5.0	45.0		－	1015	160
A53						1115	
A62	M52	5.0	－		49.0	1200	185
A72	M56	5.5	－		52.0	1265	195
A81	M60	5.5	－		56.0	1230	205
A82						1330	
A91	M64	6.0	－		60.0	1295	215
A92						1395	
AA1	M68	6.0	－		64.0	1360	225
AA2						1460	
AB1	M72	6.0	－		67.8	1425	235
AC1	M76	6.0	－		71.8	1490	245

3-2.ナット

種類： 1種六角ナット JIS B 1181
強度区分： JIS B 1052 8（M48以下）
強度区分： JIS B 1052 10（M52以上）

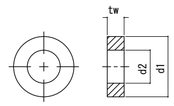


(mm)

呼び径	m	s	e
M24	19	36	41.6
M30	24	46	53.1
M36	29	55	63.5
M42	34	65	75.0
M48	38	75	86.5
M52	42	80	92.4
M56	45	85	98.1
M60	48	90	104.0
M64	51	95	110.0
M68	54	100	115.0
M72	58	105	121.0
M76	61	110	127.0

3-3.丸座金

材質： 一般構造用圧延鋼材 SS400

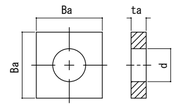


(mm)

呼び径	品番	d1	d2	tw
M24	C1	52	25	9
M30	C2	58	31	12
M36	C3	68	37	16
M42	C4	78	43	19
M48	C5	90	50	19
M52	C6	100	54	25
M56	C7	108	58	28
M60	C8	114	62	32
M64	C9	120	66	36
M68	CA	128	70	36
M72	CB	134	74	36
M76	CC	140	78	36

3-4.定着板

材質： 一般構造用圧延鋼材 SS400（M48以下）
溶接構造用圧延鋼材 SM490A（M52以上）

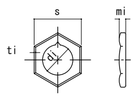


(mm)

呼び径	品番	Ba	ta	d
M24	P1	50	9	26
M30	P2	65	12	32
M36	P3	75	16	38
M42	P4	85	19	44
M48	P5	95	22	50
M52	P6	115	25	54
M56	P7	120	25	58
M60	P8	130	28	62
M64	P9	135	32	66
M68	PA	140	32	70
M72	PB	150	36	74
M76	PC	155	36	78

3-5.六角リング

材質： JIS G3131 SPHC



(mm)

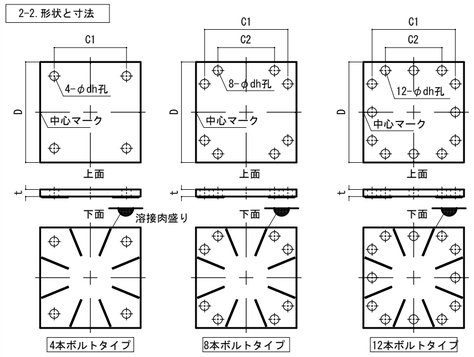
呼び径	S	di	mi	ti
M24	36	22.5	5	1.6
M30	46	28.9	7	2.0
M36	55	33.6	8	2.0
M42	65	39.2	9	2.3
M48	75	45.7	10	2.3
M52	80	49.9	11	2.8
M56	85	52.6	12	2.8
M60	90	56.6	12	3.2
M64	95	60.3	13	3.2
M68	100	64.3	14	3.2
M72	105	68.2	14	3.6
M76	110	72.2	15	3.6

2.ベースプレート

2-1.材質

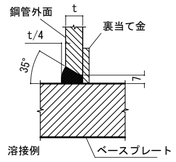
JIS G 3136 SN490B（t=40mm以下の場合）
建築構造用認定鋼板 TMCP325B（t=40mmを超える場合）

2-2.形状と寸法



※ベースプレートは
"中心マーク"のある面が上面
（鋼管取付面）
"溶接突起"のある面が下面（底面）

2-3.柱材との溶接



柱材とベースプレートの溶接は、完全溶け込み溶接とする。

※溶接施工に関しては、
「日本建築学会；建築工事標準仕様書 JASS 6鉄骨工事」に準じる。

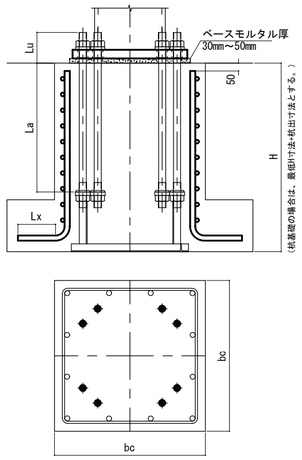
※柱材のめっき仕様について
柱材をめっきする場合は、弊社までご相談ください。

4.コンクリート柱形

4-1.使用材料

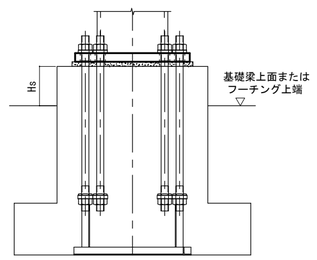
コンクリート： Fc=21N/mm² 以上（□550以下）
Fc=24N/mm² 以上（□600以上）
鉄筋： JIS G 3112 SD295A（D16以下）
JIS G 3112 SD345（D19～D25）
JIS G 3112 SD390（D29以上）

4-2.形状・配筋



・主筋頂部のフックは、設けないことを標準とする。
・トップフープは、シングルを標準とする。
・Lxは、使用する主筋呼径の10倍以上とする。
・主筋、帯筋の径・本数は、標準柱形の場合を示す。
・柱形の幅（bc）を標準柱形より拡げた場合、検討が必要。
柱形を拡げる場合や、柱芯が偏心する場合は、弊社までご相談ください。

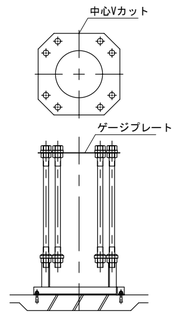
4-3.基礎立上り部



・柱形の配筋が標準の場合
基礎立上り高さ（Hs）は、250mm以下とする。
・立上り高さ（Hs）が250mmを超える場合は、
検討が必要となるため、弊社までご相談ください。

5.施工

※（ ）は、元請施工範囲を示す。
6.［コンクリート打設前検査］は、契約内容による。



アンカーボルト据付図

1.施工打合せ
2.（捨てコンクリートの打設）…捨てコン厚さは100mm以上とする。
3.（墨出し）…柱芯を明示する。
4.アンカーボルト据付
5.（配筋・型枠）
ゲージプレートを外したり、上に物を置いたり、乗ったりしない。
アンカーボルト、セットフレーム等と鉄筋を拘束しない。
アンカーボルトに熱を加えない。
6.［コンクリート打設前検査］
7.（コンクリート打設）
8.（鉄骨建方・アンカーボルトの本締）
まんじゅう高さは（30～50mm）とする。
まんじゅうに使用する材料に規定はない。
まんじゅうの大きさは施工マニュアルを参照。
9.ベースモルタルの充てん…ISグラウト以外は使用不可。
10.ナットの緩み確認
11.（充てん型枠脱型・廃棄）

6.施工管理

・ISベースの施工（アンカーボルトの据付及びベースモルタルの充てん）は、弊社が認定した施工者が行う。
・施工は、施工マニュアルに準じて行い、施工後「チェックシート」により許容範囲内にあることを確認する。
・材料は弊社にて支給する。支給品以外の材料を使用した場合、ISベースの性能を保証できない場合がある。
・アンカー用ボルトセットは大臣認定材である。形状・寸法・材質の変更、切り欠き・溶接などの加工は認められない。

【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士 第175230号
構造設計一級建築士 第4612号 保 正喜

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図 名	ＩＳベース仕様書-①		
縮 尺		番号	Ｓ － 08
設 計 年月日	令和 7年 3月		
設 計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高 山 市			

ISベース柱脚工法設計・施工標準図
(SH:角型鋼管用 非保有耐力接合タイプ)2/3

一般財団法人 日本建築センター 鋼構造評定委員会評定 BCJ評定－ST0282-01（2019年9月20日）

国土交通大臣認定番号（アンカー用ボルトセット）		※（ ）はミルメーカーと加工工場を示す。	
MBLT-0116	M24～M48（朝日工業・アイエスケー中島工場）	MBLT-0180	M24～M48（朝日工業・アイエスケー前橋工場）
MBLT-0144	M30～M48（JFE条鋼・アイエスケー中島工場）	MBLT-0181	M30～M48（JFEスチール・アイエスケー前橋工場）
MBLT-0164	M52～M76（JFE条鋼・アイエスケー前橋工場）		

適用柱材(F値=235N/mm², 275N/mm², 295N/mm², 325N/mm²)
□150×150～□550×550

2020年8月作成

㈱アイエスケー株式会社
（大阪本社） TEL 06-6449-0881
FAX 06-6449-0877
（東京支店） TEL 03-5251-5545
FAX 03-5251-5226

採用	柱脚記号	鋼管サイズ	適用柱サイズ ※柱材は、指定JIS規格品または大臣認定品とする。 柱材の基準強度（N/mm²） 235	275	295	325	ベースプレート D	C1	C2	dh	t	アンカーボルト 本数-呼び径（品番）	Lu	La	コンクリート柱形（標準） bc（最小～最大）	主筋（径-本数を選択する）			帯筋	Lx	コンクリート強度 (N/mm²)	最低H寸法
	SH151	□150	t = 12	-	8 ≦t ≦ 12	9 ≦t ≦ 12	290	210	-	36	25	4-M24 (A1)	125	410	500～530	12-D16	8-D19	8-D22	D13@150	10d以上	21以上	550以上
	SH171	□175	9 ≦t ≦ 12	-	6 ≦t ≦ 12	6 ≦t ≦ 12	310	230	-	36	25	4-M24 (A1)	125	410	520～530	12-D16	8-D19	8-D22	D13@150	10d以上	21以上	550以上
	SH172		t = 12	-	t = 12	9 ≦t ≦ 12	320	230	-	42	32	4-M30 (A22)	135	480	540～620	12-D19	8-D22	8-D25	D13@150	10d以上	21以上	650以上
●	SH201	□200	8 ≦t ≦ 16	6 ≦t ≦ 16	6 ≦t ≦ 16	6 ≦t ≦ 16	340	260	-	36	25	4-M24 (A1)	125	410	550～650	12-D19	12-D22	8-D25	D13@150	10d以上	21以上	550以上
	SH202		12 ≦t ≦ 16	9 ≦t ≦ 16	8 ≦t ≦ 16	8 ≦t ≦ 16	350	260	-	42	32	4-M30 (A22)	135	480	570～650	12-D19	12-D22	12-D25	D13@150	10d以上	21以上	650以上
	SH203		t = 16	12 ≦t ≦ 16	12 ≦t ≦ 16	12 ≦t ≦ 16	360	260	-	50	36	4-M36 (A32)	155	490	580～750	16-D19	16-D22	12-D25	D13@150	10d以上	21以上	650以上
	SH204		-	t = 16	t = 16	t = 16	390	300	170	42	36	8-M30 (A23)	135	580	600～750	16-D19	12-D22	12-D25	D13@150	10d以上	21以上	750以上
	SH251	□250	6 ≦t ≦ 19	6 ≦t ≦ 16	6 ≦t ≦ 19	6 ≦t ≦ 12	390	310	-	36	25	4-M24 (A1)	125	410	600～750	16-D19	16-D22	12-D25	D13@150	10d以上	21以上	550以上
	SH252		8 ≦t ≦ 19	9 ≦t ≦ 16	6 ≦t ≦ 19	6 ≦t ≦ 19	400	310	-	42	28	4-M30 (A22)	135	480	620～750	16-D19	16-D22	12-D25	D13@150	10d以上	21以上	650以上
	SH253		12 ≦t ≦ 19	9 ≦t ≦ 16	9 ≦t ≦ 19	9 ≦t ≦ 19	420	310	-	50	32	4-M36 (A33)	155	540	630～840	20-D19	16-D22	16-D25	D13@150	10d以上	21以上	700以上
●	SH254		16 ≦t ≦ 19	12 ≦t ≦ 16	12 ≦t ≦ 19	12 ≦t ≦ 19	450	350	220	42	36	8-M30 (A23)	135	580	650～840	20-D19	16-D22	16-D25	D13@150	10d以上	21以上	750以上
	SH255		-	-	16 ≦t ≦ 19	16 ≦t ≦ 19	460	350	200	50	40	8-M36 (A34)	155	590	660～840	24-D19	20-D22	16-D25	D13@150	10d以上	21以上	750以上
	SH301	□300	6 ≦t ≦ 19	9 ≦t ≦ 19	6 ≦t ≦ 22	6 ≦t ≦ 16	450	360	-	42	28	4-M30 (A23)	135	580	670～750	16-D19	12-D22	12-D25	D13@100	10d以上	21以上	750以上
	SH302		9 ≦t ≦ 19	9 ≦t ≦ 19	8 ≦t ≦ 22	8 ≦t ≦ 19	460	360	-	50	32	4-M36 (A33)	155	540	680～840	20-D19	16-D22	16-D25	D13@100	10d以上	21以上	700以上
	SH303		12 ≦t ≦ 19	12 ≦t ≦ 19	9 ≦t ≦ 22	9 ≦t ≦ 19	490	400	270	42	36	8-M30 (A23)	135	580	700～840	20-D19	20-D22	16-D25	D13@100	10d以上	21以上	750以上
	SH304		t = 19	16 ≦t ≦ 19	14 ≦t ≦ 22	16 ≦t ≦ 19	500	400	250	50	40	8-M36 (A35)	155	690	710～980	-	20-D22	16-D25	D13@100	10d以上	21以上	850以上
	SH305		-	t = 19	19 ≦t ≦ 22	-	550	420	250	58	50	8-M42 (A43)	175	680	760～1070	-	24-D22	20-D25	D13@100	10d以上	21以上	850以上
	SH351	□350	9 ≦t ≦ 22	9 ≦t ≦ 19	9 ≦t ≦ 19	9 ≦t ≦ 16	500	410	-	42	28	4-M30 (A23)	135	580	720～840	20-D19	16-D22	12-D25	D13@100	10d以上	21以上	750以上
	SH352		12 ≦t ≦ 22	9 ≦t ≦ 22	9 ≦t ≦ 25	9 ≦t ≦ 22	550	460	330	42	36	8-M30 (A23)	135	580	760～1000	28-D19	24-D22	20-D25	D13@100	10d以上	21以上	750以上
	SH353		16 ≦t ≦ 22	12 ≦t ≦ 22	12 ≦t ≦ 25	12 ≦t ≦ 22	570	470	320	50	40	8-M36 (A35)	155	690	780～1070	-	24-D22	20-D25	D13@100	10d以上	21以上	850以上
	SH354		t = 22	16 ≦t ≦ 22	16 ≦t ≦ 25	16 ≦t ≦ 22	590	480	310	58	45	8-M42 (A43)	175	680	810～1160	28-D22	24-D25	20-D29	D13@100	10d以上	21以上	850以上
	SH355		-	t = 22	22 ≦t ≦ 25	t = 22	630	500	310	66	55	8-M48 (A52)	195	720	910～1240	32-D22	28-D25	24-D29	D13@100	10d以上	21以上	900以上
	SH356		-	t = 22	22 ≦t ≦ 25	t = 22	630	500	310	66	70	8-M48 (A52)	195	720	910～1240	32-D22	28-D25	24-D29	D13@100	10d以上	21以上	900以上
	SH401	□400	9 ≦t ≦ 25	12 ≦t ≦ 22	9 ≦t ≦ 22	9 ≦t ≦ 19	570	470	-	50	32	4-M36 (A35)	155	690	800～920	24-D19	20-D22	16-D25	D13@100	10d以上	21以上	850以上
	SH402		9 ≦t ≦ 25	12 ≦t ≦ 25	9 ≦t ≦ 25	9 ≦t ≦ 22	600	510	380	42	36	8-M30 (A23)	135	580	810～1000	28-D19	24-D22	24-D25	D13@100	10d以上	21以上	750以上
	SH403		16 ≦t ≦ 25	12 ≦t ≦ 25	12 ≦t ≦ 25	12 ≦t ≦ 25	620	520	370	50	40	8-M36 (A35)	155	690	840～1120	28-D22	20-D25	20-D29	D13@100	10d以上	21以上	850以上
	SH404		19 ≦t ≦ 25	16 ≦t ≦ 25	14 ≦t ≦ 25	16 ≦t ≦ 25	640	530	360	58	45	8-M42 (A44)	175	780	860～1230	32-D22	24-D25	20-D29	D13@100	10d以上	21以上	950以上
	SH405		t = 25	19 ≦t ≦ 25	19 ≦t ≦ 25	19 ≦t ≦ 25	680	550	360	66	55	8-M48 (A53)	195	820	940～1260	36-D22	28-D25	24-D29	D13@100	10d以上	21以上	1000以上
	SH406		-	t = 25	t = 25	t = 25	810	620	430	66	70	8-M48 (A53)	195	820	1060～1260	-	36-D25	32-D29	D13@100	10d以上	21以上	1000以上
	SH451	□450	9 ≦t ≦ 25	12 ≦t ≦ 22	9 ≦t ≦ 22	9 ≦t ≦ 16	620	520	-	50	32	4-M36 (A35)	155	690	850～980	28-D19	20-D22	16-D25	D13@100	10d以上	21以上	850以上
	SH452		9 ≦t ≦ 32	12 ≦t ≦ 28	9 ≦t ≦ 25	9 ≦t ≦ 22	650	560	430	42	36	8-M30 (A23)	135	580	870～1110	28-D22	24-D25	24-D29	D13@100	10d以上	21以上	750以上
	SH453		12 ≦t ≦ 32	12 ≦t ≦ 32	9 ≦t ≦ 28	9 ≦t ≦ 28	670	570	420	50	40	8-M36 (A35)	155	690	890～1160	28-D22	24-D25	20-D29	D13@100	10d以上	21以上	850以上
	SH454		16 ≦t ≦ 32	12 ≦t ≦ 32	12 ≦t ≦ 28	12 ≦t ≦ 32	690	580	410	58	45	8-M42 (A44)	175	780	910～1240	32-D22	28-D25	20-D29	D13@100	10d以上	21以上	950以上
	SH455		22 ≦t ≦ 32	16 ≦t ≦ 32	16 ≦t ≦ 28	16 ≦t ≦ 32	730	600	410	66	55	8-M48 (A53)	195	820	960～1260	32-D25	28-D29	24-D32	D13@100	10d以上	21以上	1000以上
	SH456		28 ≦t ≦ 32	22 ≦t ≦ 32	19 ≦t ≦ 28	19 ≦t ≦ 32	730	600	410	66	80	12-M48 (A52)	205	720	1020～1260	36-D25	32-D29	28-D32	D13@100	10d以上	21以上	900以上
	SH501	□500	12 ≦t ≦ 38	12 ≦t ≦ 32	9 ≦t ≦ 28	9 ≦t ≦ 25	720	620	470	50	40	8-M36 (A35)	155	690	940～1240	32-D22	28-D25	24-D29	D13@100	10d以上	21以上	850以上
	SH502		16 ≦t ≦ 38	12 ≦t ≦ 36	12 ≦t ≦ 28	12 ≦t ≦ 32	740	630	460	58	45	8-M42 (A44)	175	780	970～1260	28-D25	24-D29	20-D32	D13@100	10d以上	21以上	950以上
	SH503		22 ≦t ≦ 38	19 ≦t ≦ 36	16 ≦t ≦ 28	19 ≦t ≦ 38	800	660	430	70	55	8-M52 (A62)	235	850	1050～1260	40-D25	32-D29	28-D32	D13@100	10d以上	21以上	1050以上
	SH504		32 ≦t ≦ 38	25 ≦t ≦ 36	25 ≦t ≦ 28	25 ≦t ≦ 38	870	680	420	80	65	8-M60 (A82)	255	950	1140～1260	44-D25	36-D29	28-D32	D13@100	10d以上	21以上	1150以上
	SH505		-	32 ≦t ≦ 36	t = 28	28 ≦t ≦ 38	960	760	500	80	80	8-M60 (A82)	255	950	1280～1790	52-D25	40-D29	36-D32	D16@100	10d以上	21以上	1150以上
	SH506		-	t = 36	-	36 ≦t ≦ 38	960	690	410	88	90	8-M68 (AA2)	275	1050	1310～1730	48-D25	40-D29	32-D32	D16@100	10d以上	21以上	1300以上
	SH551	□550	12 ≦t ≦ 40	16 ≦t ≦ 36	12 ≦t ≦ 28	9 ≦t ≦ 28	790	680	510	58	45	8-M42 (A44)	175	780	1040～1260	40-D22	32-D25	28-D29	D13@100	10d以上	21以上	950以上
	SH552		16 ≦t ≦ 40	16 ≦t ≦ 40	12 ≦t ≦ 28	12 ≦t ≦ 38	830	700	510	66	50	8-M48 (A53)	195	820	1090～1260	40-D25	32-D29	28-D32	D13@100	10d以上	21以上	1000以上
	SH553		25 ≦t ≦ 40	19 ≦t ≦ 40	19 ≦t ≦ 28	19 ≦t ≦ 40	880	730	490	74	60	8-M56 (A72)	245	900	1150～1260	-	36-D29	28-D32	D13@100	10d以上	21以上	1100以上
	SH554		32 ≦t ≦ 40	25 ≦t ≦ 40	25 ≦t ≦ 28	25 ≦t ≦ 40	920	750	480	84	70	8-M64 (A91)	265	900	1280～1740	48-D25	40-D29	36-D32	D16@100	10d以上	21以上	1100以上
	SH555		36 ≦t ≦ 40	25 ≦t ≦ 40	25 ≦t ≦ 28	25 ≦t ≦ 40	1010	810	550	80	80	8-M60 (A82)	255	950	1360～1790	52-D25	40-D29	36-D32	D16@100	10d以上	21以上	1150以上
	SH556		t = 40	28 ≦t ≦ 40	t = 28	28 ≦t ≦ 40	980	740	460	88	90	8-M68 (AA1)	275	950	1350～1740	52-D25	44-D29	36-D32	D16@100	10d以上	21以上	1200以上

【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士 第175230号
構造設計一級建築士 第4612号 保 正喜

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図 名	ＩＳベース仕様書-②		
縮 尺		番号	S － 09
設 計 年月日	令和 7年 3月		
設 計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高 山 市			

ＱＬデッキ合成スラブ設計・施工標準

ＪＦＥ建材
株式会社

ＱＬデッキ合成スラブの設計・施工は、(社)日本建築学会「各種合成構造設計指針・同解説」「鉄骨工事技術指針」「建築工事標準仕様書・同
(社)日本鉄鋼連盟「デッキプレート床構造設計・施工規準-2004」、合成スラブ工業会「合成スラブの設計・施工マニュアル」、ＱＬデッキ設・

設　　計

材料／デッキプレート　　[ISO 9001認証取得]

デッキプレート種類		板厚(mm)	表面処理
ＱＬデッキ ■ＱＬ９９-５０ □ＱＬ９９-７５	端部加工 □エンクロ有り ■無し	■1.2 □1.6	□裏面防錆処理(一次塗装) ＱＬプライマー(P) ■亜鉛めっき　[■Z12　□Z27] □ZAM(高耐食溶融めっき鋼板) [□K27　□K35] □無し(　　　)
ＱＬセルラー	□ＧＫＸ-５０ □ＧＫＸ-７５	□1.2 □1.6	亜鉛めっき Ｚ２７限定

材質	ＪＩＳ Ｇ ３３５２に定めるＳＤＰ１Ｔ、ＳＤＰ２、ＳＤＰ２Ｇ

材料／コンクリート

種類	■普通コンクリート　□軽量コンクリート　（■１種　□２種）
設計基準強度	□１８　■２１　□（　　）N／mm²
厚さ(QLデッキ山上)	□６０ □７０ ■８０ □８５ □９０ □９５ □１００ □（　　）mm

材料／溶接金網・異形鉄筋

■ 溶接金網	ＪＩＳ Ｇ ３５５１	■φ6-150×150　□φ6-100×100
□ 異形鉄筋	ＪＩＳ Ｇ ３１１２、３１１７	□D10-@200　□（　　）

接合

■焼抜き栓溶接	下記焼抜き栓溶接の項による
□打込み鋲	接合箇所は特記による
□頭付きスタッド	JIS B 1198 □φ13 □φ16 □φ19 □φ22　各長さ・ピッチは特記による
□その他	

耐火

	１時間	２時間
連続支持	□ＦＰ０６０ＦＬ－９０９５	□ＦＰ１２０ＦＬ－９１０７
単純支持	□ＦＰ０６０ＦＬ－９１０１	□ＦＰ１２０ＦＬ－９１１３
その他	□（　　）	□（　　）
□指定なし	□（　　）	□（　　）

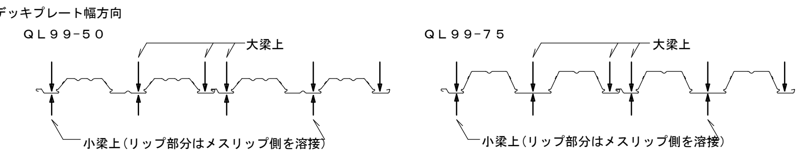
特記

支保工有無	その他：
■無　□有	

上欄内の採用項目に ☑ を記して下さい。

焼抜き栓溶接

デッキプレート幅方向



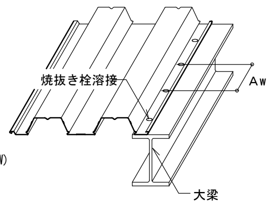
デッキプレートスパン方向
「ＱＬデッキ設計マニュアル」に基づいて決定する。

$$Aw = \frac{1.5Qa}{QD} \times 1000mm \text{ かつ } 600mm \text{ 以下}$$

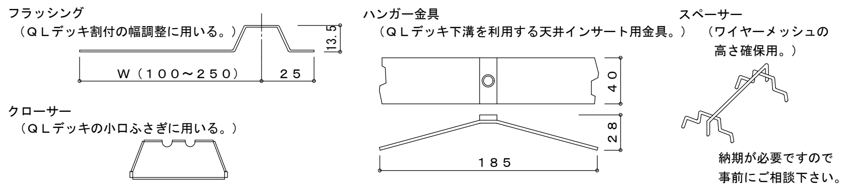
Qa：焼抜き栓溶接１個当たりの長期許容せん断力（N）
QD：設計最大せん断力(N/m)
Aw：焼抜き栓溶接ピッチ

板厚	Qa（N）
１.２	４,９００
１.６	７,３５０(SPW)、６,８６０(A.P.W)

Aw ＝（６００）mm
（注）接合に頭付きスタッドを用いる場合、焼抜き栓溶接は不要



アクセサリー

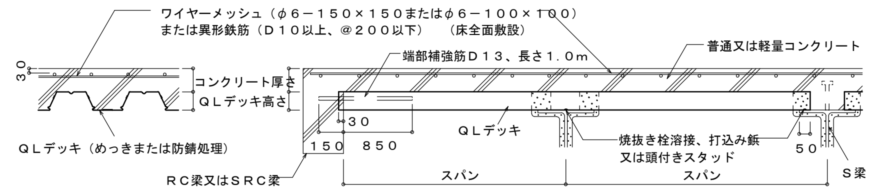


耐火仕様

【連続支持合成スラブ】

支持梁：鉄骨(S)梁 及び 大梁：鉄筋コンクリート(RC)梁又は鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)梁、小梁：鉄骨(S)梁
コンクリート：設計基準強度１８N/mm² 以上の普通コンクリート、及び、軽量コンクリート（１種・２種）

耐火時間	コンクリート種類	品名	支持スパン	コンクリート厚さ	溶接金網又は異形鉄筋（D10－@200）	許容積載荷重
床、１時間耐火 FP060FL-9095	普通コンクリート	ＱＬ９９－５０	３.０m 以下	８０mm 以上	φ６－１５０x１５０	算出式 注5)Ａ 参照
		ＱＬ９９－７５	３.４m 以下			算出式 注5)Ｂ 参照
			３.６m 以下	９０mm 以上	φ６－１００x１００	４,４００N/m² 以下 注2)
	軽量コンクリート	ＱＬ９９－５０	３.０m 以下	８０mm 以上	φ６－１５０x１５０	算出式 注5)Ａ 参照
		ＱＬ９９－７５	３.４m 以下			算出式 注5)Ｂ 参照
床、２時間耐火 FP120FL-9107	普通コンクリート	ＱＬ９９－５０	２.７m 以下	９５mm 以上	φ６－１００x１００	算出式 注5)Ａ 参照
		ＱＬ９９－７５	３.４m 以下	９０mm 以上		算出式 注5)Ｂ 参照
			３.６m 以下	９５mm 以上	D１０－@２００	５,４００N/m² 以下 注2)
	軽量コンクリート	ＱＬ９９－５０	２.７m 以下	８５mm 以上	φ６－１００x１００	算出式 注5)Ａ 参照
		ＱＬ９９－７５	３.４m 以下			算出式 注5)Ｂ 参照
			３.６m 以下	９０mm 以上	D１０－@２００	５,４００N/m² 以下 注2)



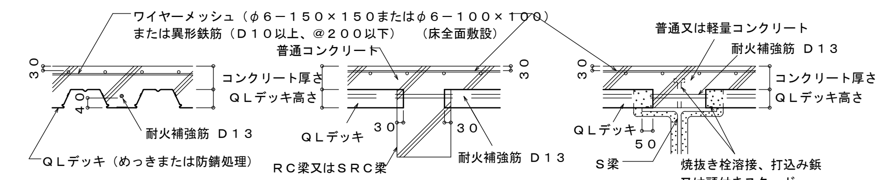
【単純支持合成スラブ】

支持梁：鉄骨(S)梁　コンクリート：設計基準強度１８N/mm² 以上の普通コンクリート、及び、軽量コンクリート（１種･２種
耐火補強筋：D１３（デッキプレート各溝＠３００）

耐火時間	コンクリート種類	品名	支持スパン	コンクリート厚さ	溶接金網又は異形鉄筋（D10－@200）	許容積載荷重
床、１時間耐火 FP060FL-9101	普通コンクリート	ＱＬ９９－５０	２.７m 以下	８０mm 以上	φ６－１５０x１５０	算出式 注5)Ａ 参照
		ＱＬ９９－７５	３.４m 以下			算出式 注5)Ｂ 参照
	軽量コンクリート	ＱＬ９９－５０	２.７m 以下			算出式 注5)Ａ 参照
		ＱＬ９９－７５	３.４m 以下			算出式 注5)Ｂ 参照
床、２時間耐火 FP120FL-9113	普通コンクリート	ＱＬ９９－５０	２.７m 以下	９５mm 以上	φ６－１００x１００	算出式 注5)Ａ 参照
		ＱＬ９９－７５	３.４m 以下	９０mm 以上		算出式 注5)Ｂ 参照
	軽量コンクリート	ＱＬ９９－５０	２.７m 以下	８５mm 以上		算出式 注5)Ａ 参照
		ＱＬ９９－７５	３.４m 以下			算出式 注5)Ｂ 参照

支持梁：鉄筋コンクリート(RC)梁又は鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)梁の場合　コンクリート：設計基準強度18N/mm² 以上の普通コンクリ・
耐火補強筋：D１３（デッキプレート各溝＠３００）

耐火時間	コンクリート種類	品名	支持スパン	コンクリート厚さ	溶接金網又は異形鉄筋（D10－@200）	許容積載荷重
床、１時間耐火 FP060FL-9101	普通コンクリート	ＱＬ９９－５０	２.７m 以下	８０mm 以上	φ６－１５０x１５０	算出式 注5)Ａ 参照
		ＱＬ９９－７５	３.４m 以下			算出式 注5)Ｂ 参照
床、２時間耐火 FP120FL-9113	普通コンクリート	ＱＬ９９－５０	２.７m 以下	９５mm 以上	φ６－１００x１００	算出式 注5)Ａ 参照
		ＱＬ９９－７５	３.４m 以下	９０mm 以上		算出式 注5)Ｂ 参照



注１）スパンとは鉄骨梁の場合デッキプレートを支持する梁の中心間距離、鉄筋コンクリート梁の場合梁内法寸法をいう。
注２）スパンが３.４mを超える場合は、合成スラブと梁とは頭付きスタッド（軸径１６mm以上、ピッチ３００mm以下）で結合する。
注３）鉄骨梁の場合、梁との接合は焼抜き栓溶接、打込み鋲、または頭付きスタッドを用いる。
注４）梁の耐火被覆　梁に１、２または３時間の耐火性能が要求される場合は、それらに応じ耐火被覆を施す。
注５）許容積載荷重W　算出式　　ℓ：支持スパン（m）

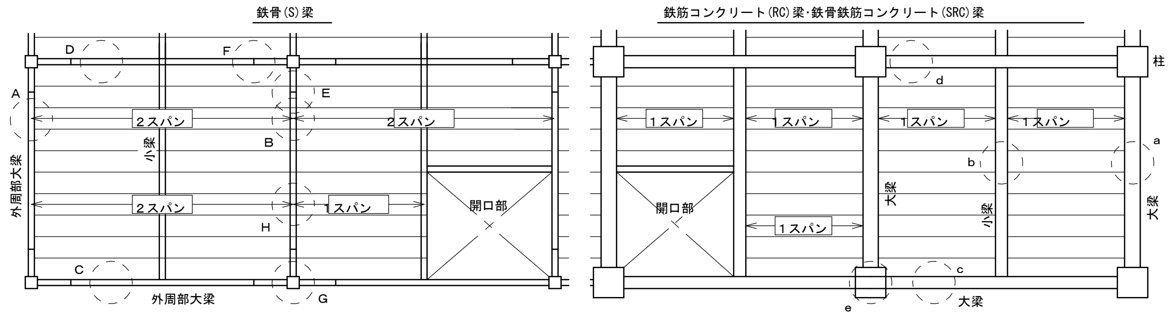
[A] ＱＬ９９－５０	[B] ＱＬ９９－７５
$W=5,400\times\left(\frac{2.7}{\ell}\right)^2$ かつ9,800 N/m² 以下	$W=5,400\times\left(\frac{3.4}{\ell}\right)^2$ かつ9,800 N/m² 以下

※許容積載荷重は、床にかかる全荷重(仕上げ荷重も含む)から床荷重(デッキプレートとコンクリートの自重)を差し引いた値を示します。

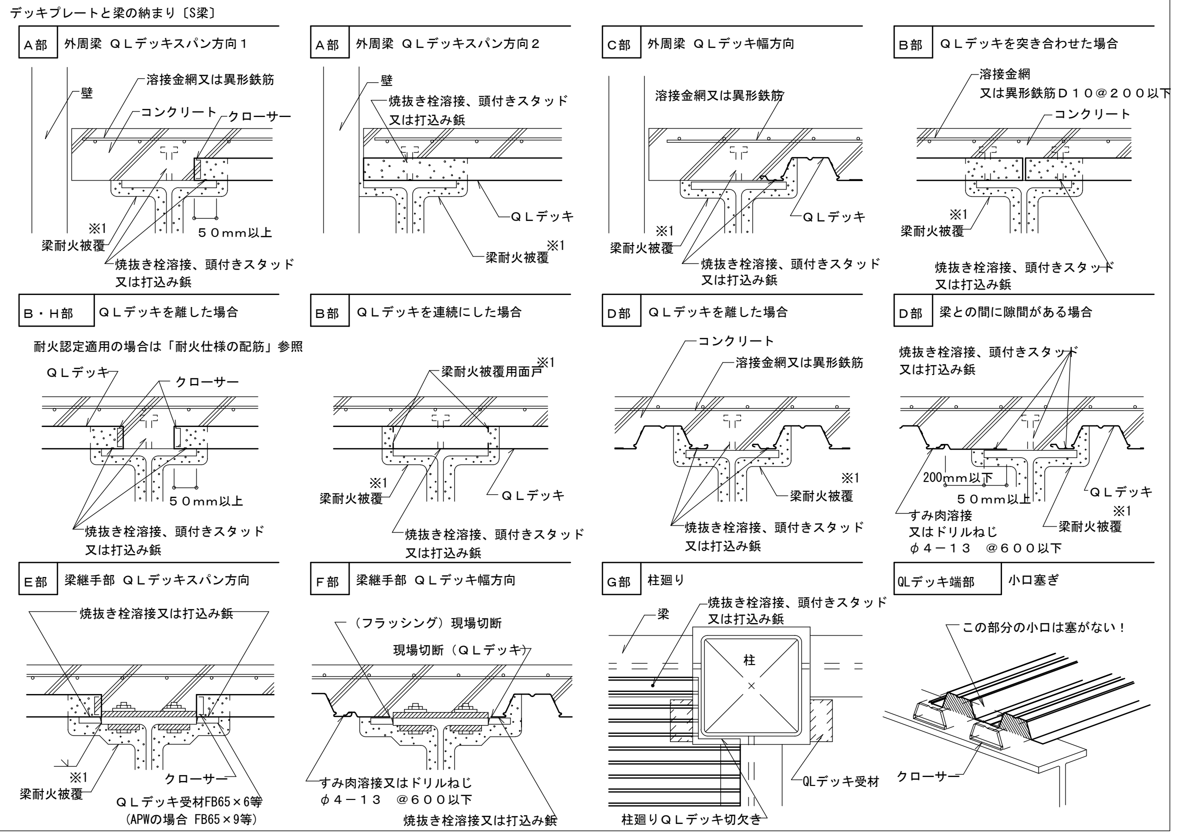
付帯条件
連続支持合成スラブの場合、デッキプレートは２スパン以上にわたって連続的に小ばり等によって、ほぼ等間隔に支持されるものとする。

標　準　納　ま　り

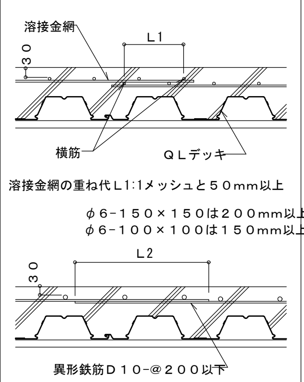
図中※１は、梁に１、２または３時間の耐火性能が要求される場合のみ適用。　※２はＱＬデッキ耐火認定を適用する場合に必要。



デッキプレートと梁の納まり〔S梁〕



スラブの配筋
コンクリート表面よりのかぶり厚さが３０mmになるようレベル保持し、全面に配筋する。

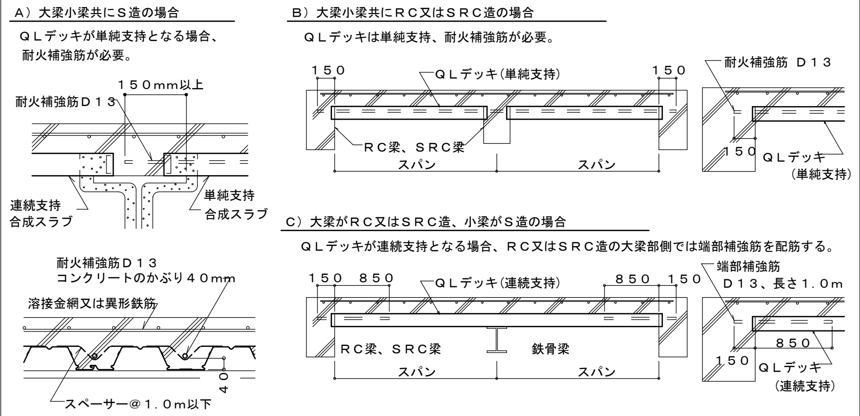


耐火仕様の配筋
・ＱＬデッキが単純支持となる場合、耐火補強筋を配筋する。配筋はＪＡＳＳ５鉄筋コンクリート工事による。
・耐火補強筋・端部補強筋が必要な場合、ＱＬデッキの各溝中央部にかぶり４０mmで配筋する。
・耐火補強筋、端部補強筋共、梁へ１５０mm以上定着させる。梁上で定着が１５０mmとれない場合は、Ｌ型に曲げて１５０mm以上を確保する。

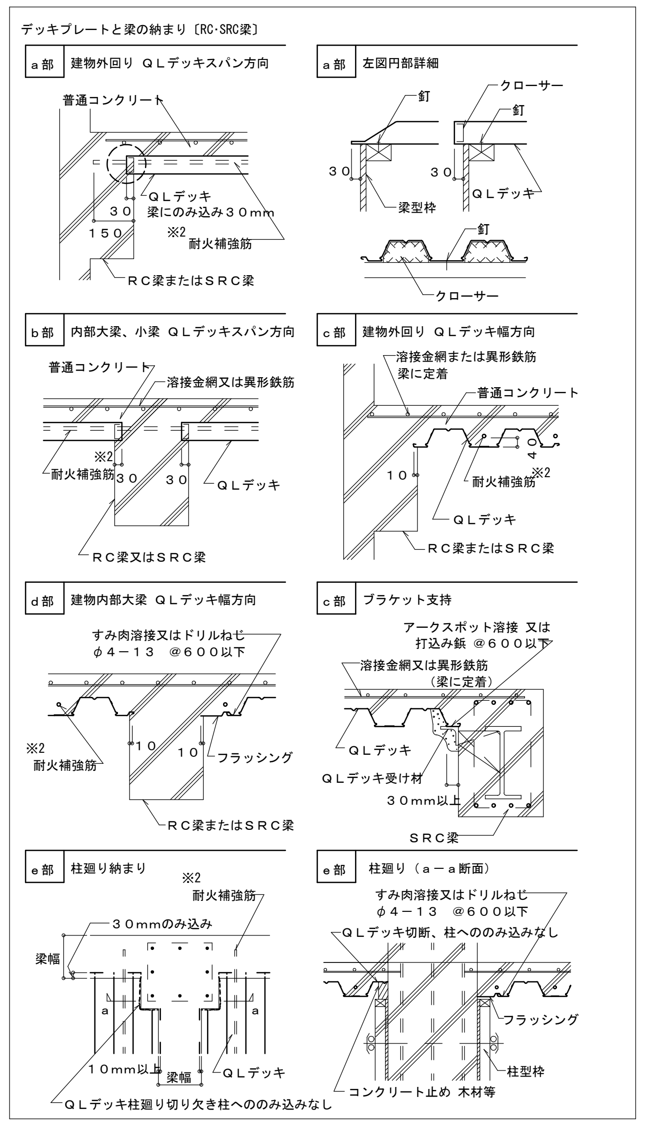
A）大梁小梁共にＳ造の場合
ＱＬデッキが単純支持となる場合、耐火補強筋が必要。

B）大梁小梁共にＲＣ又はＳＲＣ造の場合
ＱＬデッキは単純支持、耐火補強筋が必要。

C）大梁がＲＣ又はＳＲＣ造、小梁がＳ造の場合
ＱＬデッキが連続支持となる場合、ＲＣ又はＳＲＣ造の大梁部側では端部補強筋を配筋する。

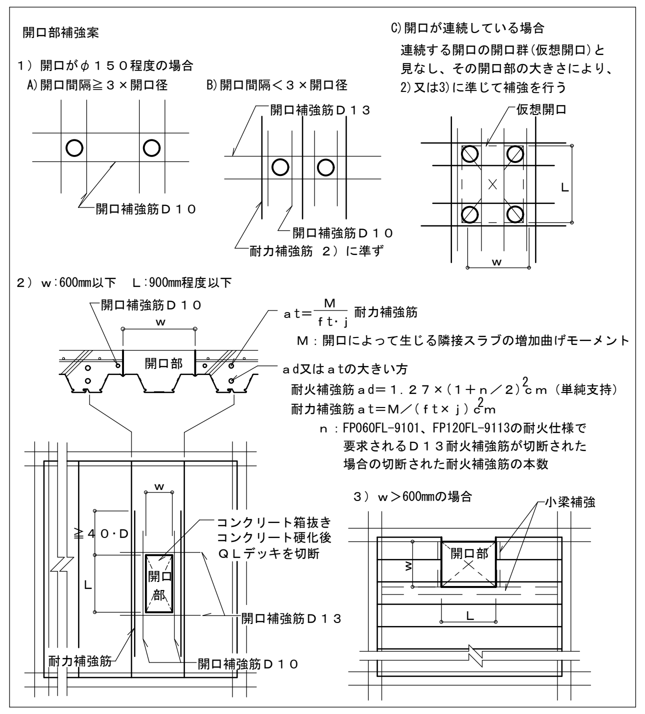


デッキプレートと梁の納まり〔RC･SRC梁〕



開口部補強案
1）開口がφ150程度の場合
A)開口間隔≧３×開口径　B)開口間隔＜３×開口径
C)開口が連続している場合
連続する開口の開口群(仮想開口)と見なし、その開口部の大きさにより、2)又は3)に準じて補強を行う
2）w:600mm以下　L:900mm程度以下

$at=\frac{M}{ft\cdot j}$ 耐力補強筋
M：開口によって生じる隣接スラブの増加曲げモーメント
ad又はatの大きい方
耐火補強筋 $ad=1.27\times(1+n/2)\,cm^2$（単純支持）
耐力補強筋 $at=M/(ft\times j)\,cm^2$
n：FP060FL-9101、FP120FL-9113の耐火仕様で要求されるD13耐火補強筋が切断された場合の切断された耐火補強筋の本数
3）w＞600mmの場合



施工

施工順序	敷込み
墨出し ↓ 敷込み仮止め溶接 ↓ QLデッキと梁との接合 1）頭付きスタッド 2）打込み鋲 3）焼抜き栓溶接 ↓ 溶接金網敷込み ↓ コンクリート打設 ↓ 検査	鉄骨梁の場合 1）墨出し線に合わせて１枚目のデッキプレートを仮止め溶接した後、順次適当な枚数(5～10枚)ごとに仮止め溶接する。 2）各大梁上にデッキプレートの溝部が乗るように敷込む。 デッキプレート幅方向のかかり代は、５０mm以上あることを確認する。(頭付きスタッドの場合は３０mm以上) 3）デッキプレート長手方向の大梁のかかり代は、５０mm以上あることを確認する。 ＲＣ梁またはＳＲＣ梁の場合 1）デッキプレートは梁型枠に釘止めする。 2）デッキプレートの梁型枠へののみ込み代が幅方向１０mm以上、長手方向が３０mmあることを確認する。

デッキプレートと梁との接合

1）頭付きスタッド
施工は、JASS6「鉄骨工事」による。
デッキプレートと梁とはアークスポット溶接等で接合する。

2）打込み鋲
施工は打込み鋲製造業者の施工要領による。
施工の仕様等については別途製造業者へご確認下さい。
日本ヒルティ(株)、　日本ドライブイット(株)

3）焼抜き栓溶接
国土交通省告示第３２６号(平成14年4月16日制定)及び国土交通省告示第６０６号(平成19年6月20日改正)の第２接合ハ(4)焼抜き栓溶接に基づく下記仕様による。（梁フランジの表面処理条件；黒皮または一般錆止め塗装）

焼抜き栓溶接［ＳＰＷ］　― アーク手溶接 ―

（１）溶接機
交流アーク溶接機 ＡＷ２５０Ａ以上　エンジン溶接機 ２３０Ａ以上
（２）溶接棒
JIS Z 3211のE4316、E4916 に定める低水素系被覆アーク溶接棒で棒径４mmφのもの
（３）標準溶接条件
梁フランジ板厚：６mm以上
溶接電流：１９０～２３０Ａ(標準２１０Ａ)
（４）溶接工の資格
JIS Z 3801、JIS Z 3841 における基本級の有資格者
（５）手順・要領
右の１～４の順に行う。

	工程	手順・要領
1	アーク発生	QLデッキを梁になじませ(隙間２mm以下)溶接棒をQLデッキに垂直にしてアークを発生させる。
2	QLデッキ焼抜き	溶接棒を若干引き上げてアークを飛ばし、径10mm弱で"の"の字を描いてQLデッキを焼抜く。
3	押し込み・溶着	溶接棒を梁上まで押し込み、焼抜きの内側をなぞるように円中央へ２～３回転しながら運棒。
4	整形	溶着金属を整え、中央部でそっと溶接棒を引き上げる。スラグを除去して仕上がりを確認。

溶接時間の目安；電流値２１０Ａ(標準)の場合８秒程度

自動焼抜き栓溶接［Ａ.Ｐ.Ｗ］　― CO_2アークスポット溶接 ―

（１）一次側電源の必要容量：仮設電力の場合　１８ＫＶＡ以上　３相　２００Ｖ
　発電機の場合　３５ＫＶＡ以上　３相　２００Ｖ
（２）ワイヤの種類と直径　：ＹＧＷ　１１、１２　φ１.２mm
（３）標準溶接条件：下表

QLデッキ板厚	梁フランジ板厚	電流（A）	電圧（V）	アークタイム（秒）
１.２mm	６～９mm未満	３００～３２０	３３～３５	３.０～４.０×１度打ち
	９mm以上	３００～３２０	３３～３５	３.０～４.０×２度打ち
１.６mm	６～９mm未満	３００～３２０	３４～３６	３.５～４.５×１度打ち
	９mm以上	３００～３２０	３４～３６	４.０～４.５×２度打ち

注１.デッキプレート　板厚１.２、１.６mm　表面条件：Ｚ１２、Ｚ２７、裏面塗装
２.CO_2ガス流量：２０ℓ／分以上

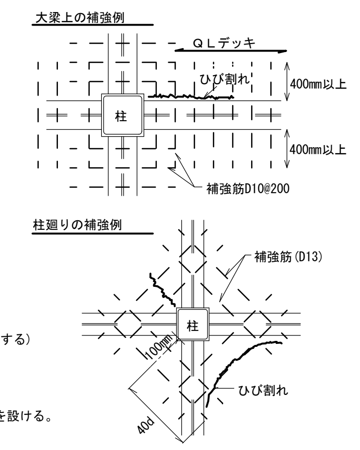
検査

【焼抜き栓溶接（ＳＰＷ）及び自動焼抜き栓溶接（Ａ.Ｐ.Ｗ）】
□事前検査
ＳＰＷ：適正な溶接を行うため下記1)または2)の方法で電流値をチェックする。
1）検流計での計測
2）溶接棒の消費長さによる確認 ―― 未使用の規定の溶接棒を用いて、アーク長さを約3mmに保持し、１０mm程度の円を描いて１０秒間溶接した時の溶接棒の消費長さが４５～５３mmであること。
Ａ.Ｐ.Ｗ：試し溶接を行って溶接径を確認する。
□溶接後の外観検査
1）溶接箇所の確認　2）焼き切れ、余盛り不足の有無
3）標準余盛り径　SPW；18mm以上　A.P.W；25mm±3
□不良部の補修
ＳＰＷ の場合：スラグ除去後、梁にデッキプレートを密着させて再溶接する。不具合箇所に溶着金属を流し込む要領で補修。
Ａ.Ｐ.Ｗの場合：重ね溶接して補修する。
【その他】
(1)QLデッキ相互の嵌合状況　(2)溶接金網の敷込み状況　(3)開口部の補強状況

(参考)ひび割れ拡大防止のための留意事項

[1]設計上の留意点
1)小梁の剛性を大きくする。
2)ひび割れ拡大防止のため補強筋を設ける。(右図補強例参照)
3)スパンとスラブ厚さの比を小さくし、配筋量を大きくする。
（コンクリート厚さをＱＬデッキ山上から 80～90mmと厚くする。）
4)デッキプレートは各溝で梁に接合すること。
頭付きスタッド使用の場合にも、デッキプレート各溝全てをアークスポット溶接するのが望ましい。

[2]施工上の留意点
1)水セメント比を小さくする。
単位水量 175リットル/m³以下
ベースコンクリートスランプ 10cm ｝スランプ 15cm
高性能ＡＥ減水剤
2)溶接金網の位置－かぶり厚さ30mm－を確保する。(補強筋は溶接金網より下に配筋する)
3)コンクリート打込み後１週間は載荷作業を行わない。歩行程度は可。
4)打込み後初期には散水や養生シート等で湿潤養生を行う。
直射日光が当たる屋上は、散水養生は必須。
5)打込み後４～７日間はスラブに振動や荷重を加えないようにし、充分な養生期間を設ける。



【 構造関係規定の適合確認 】　一級建築士　第175230号
構造設計一級建築士　第4612号　保 正喜

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図名	耐火デッキ仕様書		
縮尺		番号	S － 10
設計年月日	令和　7年　3月		
設計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高　山　市			

テノコラム地業特記仕様書

1. 工事概要

本地業は、テノコラム工法による地盤改良地業である。テノコラム工法は、スラリー状のセメント系固化材（以下、固化材液と称す）を地盤に注入しながら、共回り防止翼を装着した撹拌装置を用いて、原地盤土と機械的に撹拌混合し、固化材の固化反応により所要の強度を持つ改良柱体（以下、コラムと称す）を築造するものである。

2. 一般事項

本工事は、本特記仕様書によるほか「2018年版 建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針」(日本建築センター)(ベターリビング)および「建築工事標準仕様書・同解説 JASS４ 杭・地業および基礎工事」(日本建築学会)による。

3. 特記事項

(1) コラムの径、掘削深度（設計コラム長＋空掘長）、本数配置等は設計図書による。ただし、コラムの径・長さ・本数・位置及び固化材液の配合等について土質や地盤状況により変更した方が適切だと判断される場合は、監督員の承認の下に変更することができる。

(2) コラムの設計基準強度はＦｃ＝1,200kN/m2　（ 1.20 N/mm2)とする。

(3) 設計の要求する性能を確保するため、適切な配合管理および品質検査を実施する。

(4) 本工事工法は、技術審査証明取得工法とする。又、事前にその証明書を監理者に提出し、承認を得ることとする。

4. 施工計画

(1) 本工事施工業者は、本工法の施工技術に精通したもので、テノコラム協会に所属する会員とする。

(2) 施工計画書

工事に先立ち、施工計画書を監督員に提出する。施工計画書は、次の事項を明記する。

① 工事件名及び工事場所
② コラム仕様及び数量
〔コラム径・掘削深度（設計コラム長＋空掘長）・本数
・設計基準強度 〕
③ 工事期間及び工程
④ 工事の組織(建築請負業者の本工事責任者、コラム施工業者名及び責任者、各種作業の主たる従事者)
⑤ 施工手順
⑥ 施工機器
⑦ 固化材配合条件
⑧ 施工管理（立会い、管理項目、施工記録）
⑨ 品質検査
⑩ 安全衛生対策
⑪ 地盤概要（土質柱状図）
⑫ コラム伏図
⑬ 技術審査証明書（写）

5. 施工

(1) 作業地盤は、施工機械が傾斜・転倒しないよう養生する。

(2) 基本的な施工手順を以下に示す。施工の障害になる事項が出現した場合は、別途検討する。

ａ．撹拌混合装置をコラム心に合わせる。
ｂ．固化材液を吐出せずに、空掘り部を所定の深度まで掘進する。
ｃ．固化材液を吐出しながら掘進・撹拌混合する。
ｄ．注入掘進工程が終了したら、固化材液の吐出を停止し先端部の練り返しを行う。
ｅ．先端練り返し工程が終了したら、撹拌軸を逆回転し引上げ撹拌混合する。

(3) 設計図書に示された支持地盤に着底する長さを実施コラム長という。

(4) 本工事により排出される発生残土は場内処分とする。

6. 施工機械

(1) 共回り現象を防止する機構を有し、固化材と原位置土を確実に撹拌混合できる撹拌装置を用いること。

(2) 所定の施工管理項目を計測、記録できる管理装置を用いること。

(3) 改良機本体は本工事の施工仕様を満足させる施工制御機器を装備したもので、自走式とする。

(4) ミキシングプラントは、所定吐出量を十分供給できるものとする。

7. 配合管理

(1) 固化材液に使用する材料は、セメント又はセメント系固化材とする。

(2) 配合強度

変動係数を25%と想定し、９項に規定する抜き取り箇所数Ｎ、合格確率 80%とした下表を用いて設定する。

N	1	2	3	4～6	7～8	9
α	2.163	1.918	1.815	1.719	1.651	1.594

Ｘｆ＝α×Ｆｃ　［α：割り増し係数、Ｘｆ：配合強度］

(3) 室内配合試験

固化材液の配合（Ｗ／Ｃ）と使用量（添加量）は、室内配合試験の結果に基づいて、現場室内強度比を考慮して、配合強度を満足するように決定する。あるいは正確に土質を把握し、かつその土質に対する既存データがある場合は、その結果を用いて添加量を決定する。

8. 施工管理

(1) 施工の安定性を確保するため下記に示す項目について施工管理する。

① 形状・寸法	：鉛直性	改良機本体のリーダー内に設置された傾斜計で管理する
	コラム心	事前にコラム心にマークを設ける
	掘削深度	深度計で計測し記録する
	コラム径	撹拌装置の形状・寸法を記録する
② 固化材	：材料計量	水、固化材の重量
	固化材液の密度	マッドバランス等
	固化材液の添加量	スーパーシステムにて施工管理を行い、記録する
③ 撹拌混合度	：撹拌混合回数	スーパーシステムにて施工管理を行い、記録する
④ 支持地盤	：仕事量	スーパーシステムにて施工管理を行い、記録する

（着底判定仕事量は、先行コラムの施工状況により、監督員と協議して決定する）

(2) コラムの芯ズレ

コラムの芯ズレが許容値を超えた場合は、監督員（監理者）と協議し、設計検討により応力照査を行った上、安全であると判断した場合、設計図書で示された仕様を満足しているものとする。

(3) 施工の立会い

建築工事の請負者は、本地業責任者(請負業者の中から選定)及び施工責任者を定め、両者は本地業の施工中は立ち会うものとする。

9. 品質検査

(1) 検査対象群、検査対象層及び調査箇所数

① 検査対象群は概ねコラム300本を1単位とする。土層毎に検査対象層を決めるが、最小層厚を0.5mとする。
② 検査対象層は盛土及びシルト層であり、設計対象層を盛土とする。
ただし、設計対象層以外の平均強度が設計対象層の平均強度より小さい場合は、
最も小さい平均強度の層を設計対象層とする。
③ 調査箇所数
頭部コア　100コラムを1単位とし、1単位毎に1ヶ所
深度コア　100コラムを1単位とし、1単位毎に1ヶ所

(2)コア採取率による調査

コアボーリング調査の内、検査対象群に1ヶ所の割合でコア採取率を調査する。
コア採取率が、全長に対して粘性土で90%、砂質土で95%以上、深さ1m毎に粘性土85%以上、砂質土で90%以上あることを確認する。

(3) 合否の判定

① 設計対象層についての抜取箇所数をＮとする。1ヶ所あたりは３個の供試体を採取し、その平均強度をその箇所の強度とする。
② 一軸圧縮試験は公的機関あるいは検査員立会いの下に行うものとする。
③ 検査手法は品質のバラツキを想定する場合の検査手法Ａによる。
④ 検査手法Ａによる品質検査
合否の判定は検査対象層におけるＮヶ所（抜取箇所数）の一軸圧縮試験結果が下式を満足すれば合格とする。

$\overline{X}N \geqq XL = Fc + ka \cdot \sigma d$

$\overline{X}N$： Ｎヶ所の一軸圧縮強度の平均値(N/mm2 ,kN/m2)
ＸＬ： 合格判定値(N/mm2 ,kN/m2)
Ｆｃ： 設計基準強度(N/mm2 ,kN/m2)
ｋａ： 合格判定係数
σｄ： 標準偏差(N/mm2 ,kN/m2)　＝Ｖ ｄ$\overline{q}$ud　　Ｖｄ：変動係数、品質確認書により想定する
（ $\overline{q}$ud：想定した平均一軸圧縮強さ(N/mm2 ,kN/m2)

抜き取りヶ所数Ｎ	1	2	3	4～6	7～8	9
合格判定係数 ka	1.9	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3

10. 報告

工事完了後、次の項目について報告書をまとめ、監督員に３部提出する。

① コラムの伏図及び番号
② コラムの施工日
③ コラムの径及び実施コラム長
④ 掘削深度
⑤ 撹拌混合回数
⑥ 仕事量
⑦ 固化材液の配合と固化材の使用量
⑧ コア供試体の一軸圧縮強度試験結果及びボーリングコアを用いたコア採取率
⑨ 合否判定結果

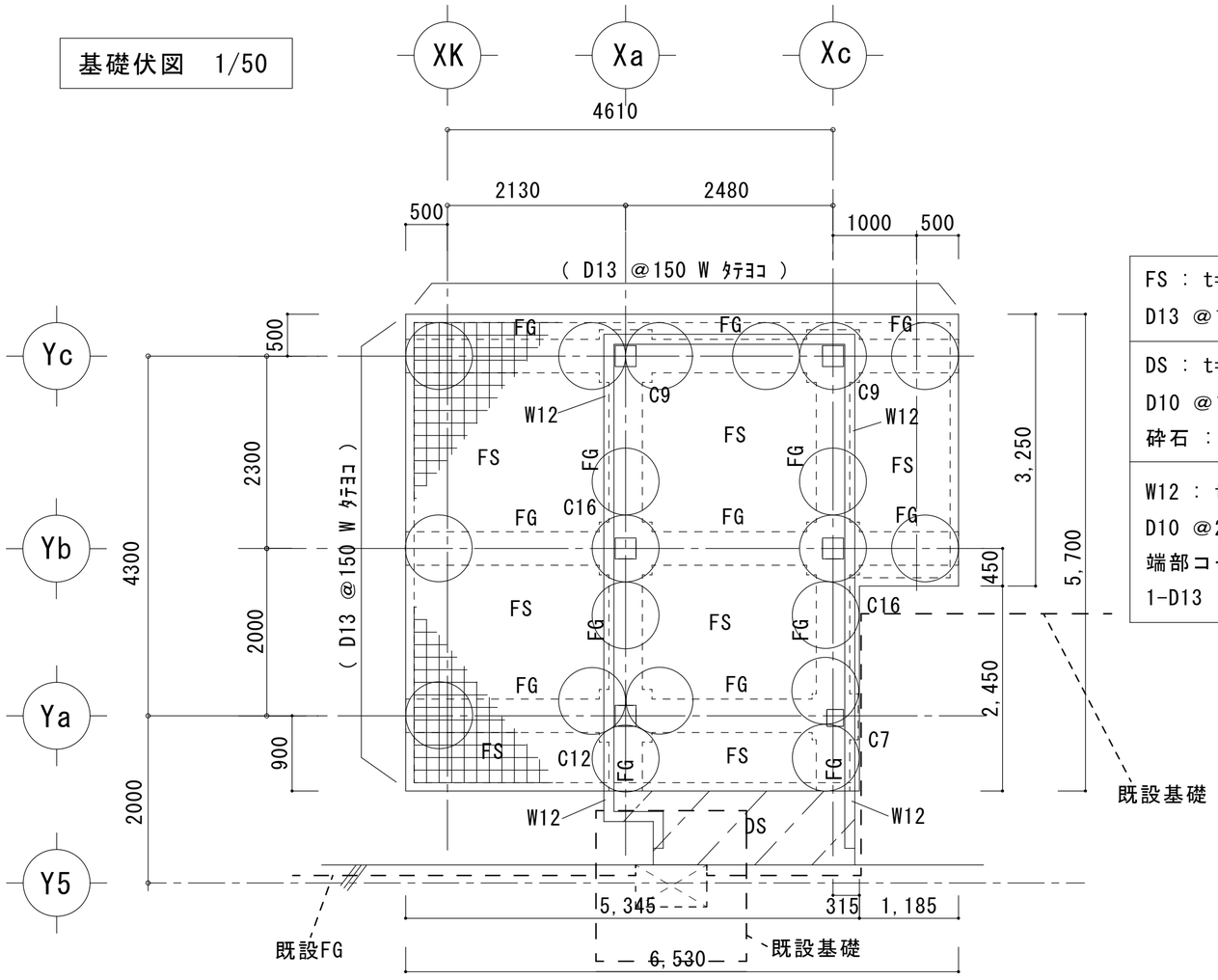
11. その他

材料はセメント系固化材とし、配合段階にて六価クロム溶出試験を行うこと。

【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士　第175230号
構造設計一級建築士　第4612号　保 正喜

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	テノコラム地業特記仕様書		
縮　尺		番号	Ｓ － 11
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			

基礎伏図　1/50

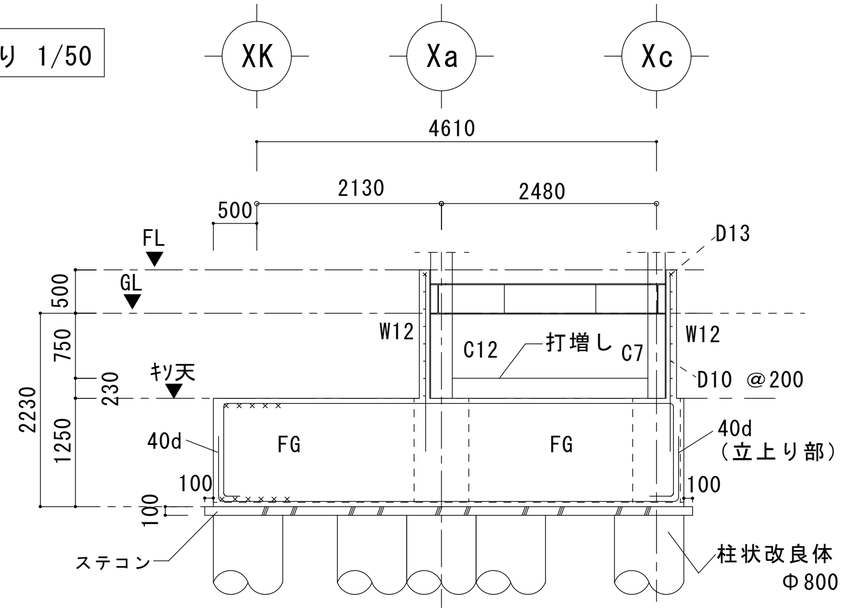


FS : t=1250
D13 @150 W ﾀﾃﾖｺ

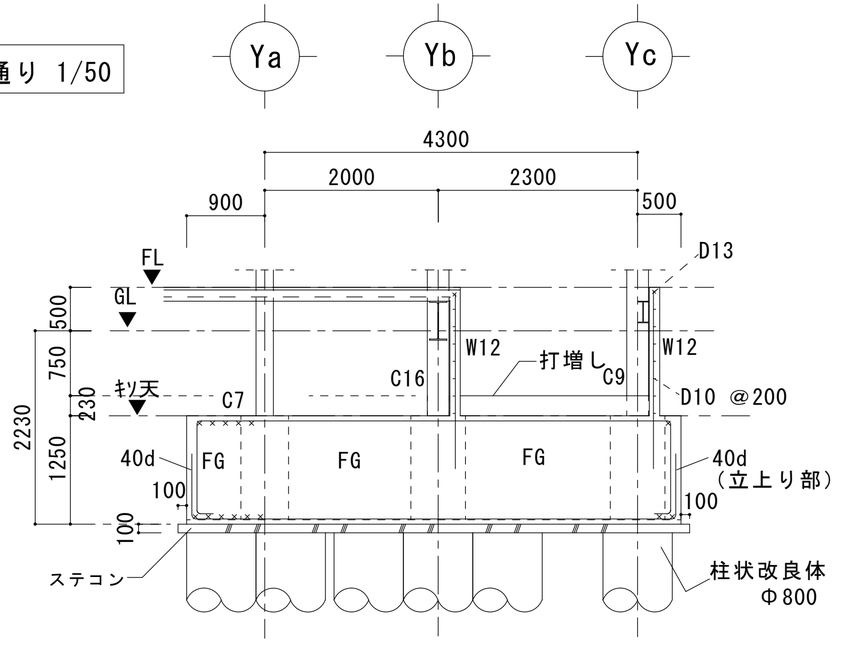
DS : t=150
D10 @150 S ﾀﾃﾖｺ
砕石 : t=150

W12 : t=120
D10 @200 S ﾀﾃﾖｺ
端部コーナー
1-D13

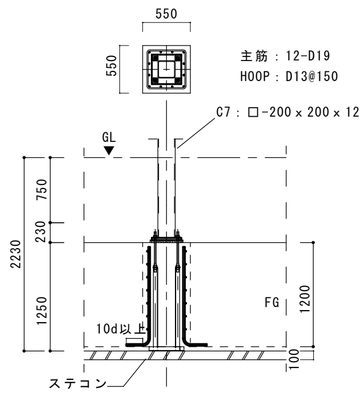
Ya通り 1/50



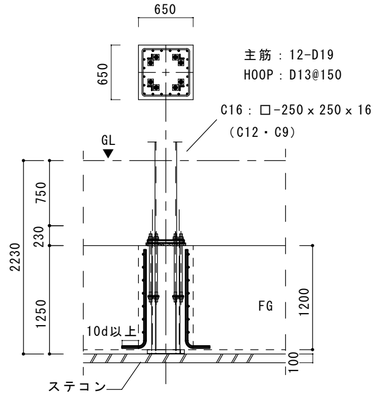
Xc通り 1/50



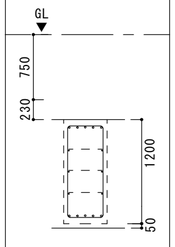
C７柱脚　ＩＳベース　ＳＨ２０１



Ｃ１６柱脚　ＩＳベース　ＳＨ２５４
（Ｃ１２・Ｃ９）



基礎梁リスト　1/50

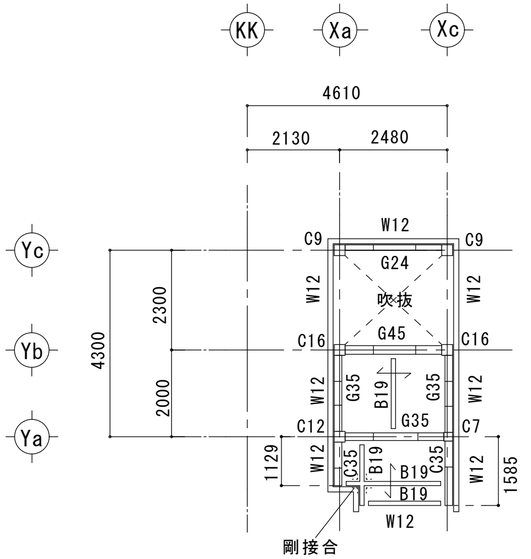
符号	FG
位置	全断面
断面	
ｂ×Ｄ	550 x 1200
上端筋	5-D22
下端筋	5-D22
ＳＴＰ	□-D13-200@
腹筋	2-D10 3段
幅止筋	D10-1000@

※　鉄筋コンクリートの規格

１．ｺﾝｸﾘｰﾄ	:	Fc=21-25-18
２．捨てコン	:	Fc=18-25-18
３．鉄筋	:	SD295A(D16以下)
４．鉄筋	:	SD345(D19以上)
５．柱状改良体	:	Φ800　Fc1200KN/㎡
６．A-Bolt	:	ISベース
７．地耐力（杭耐力）	:	234kN/㎡

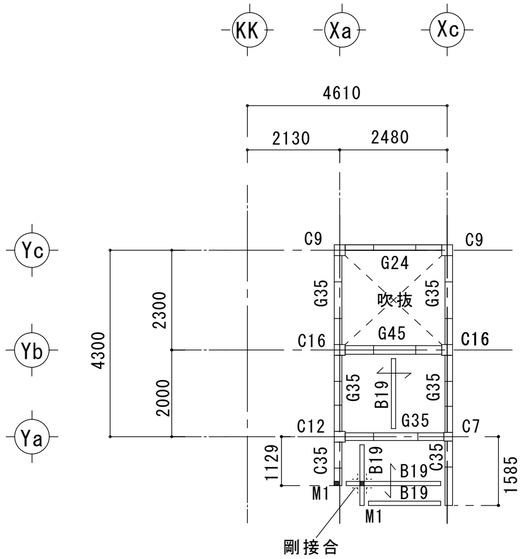
【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士　第175230号
構造設計一級建築士　第4612号　保　正喜

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	基礎伏図　・　基礎詳細図		
縮　尺	1/50・1/100	番号	Ｓ － 12
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			



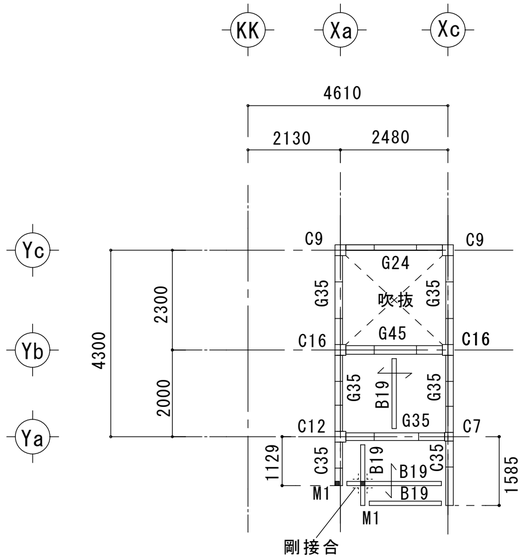
Z1階梁伏図　1/100

デッキ方向



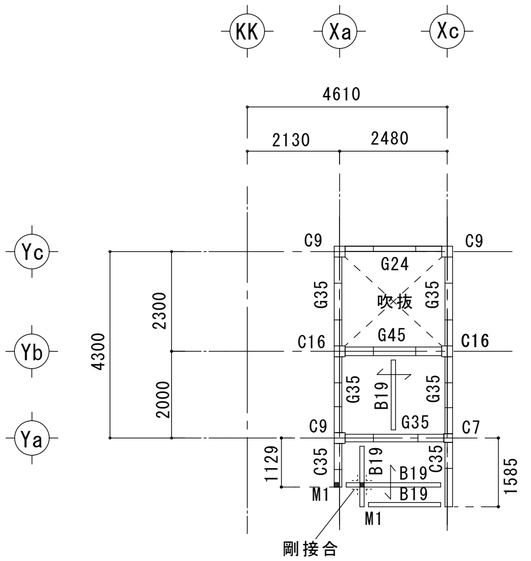
Z2階梁伏図　1/100

デッキ方向



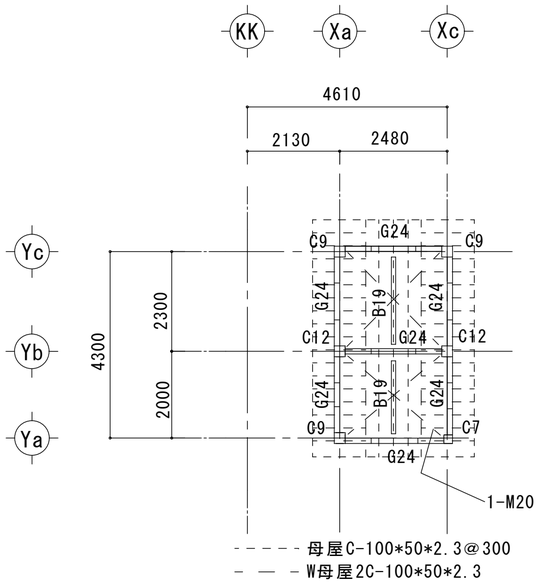
Z3階梁伏図　1/100

デッキ方向

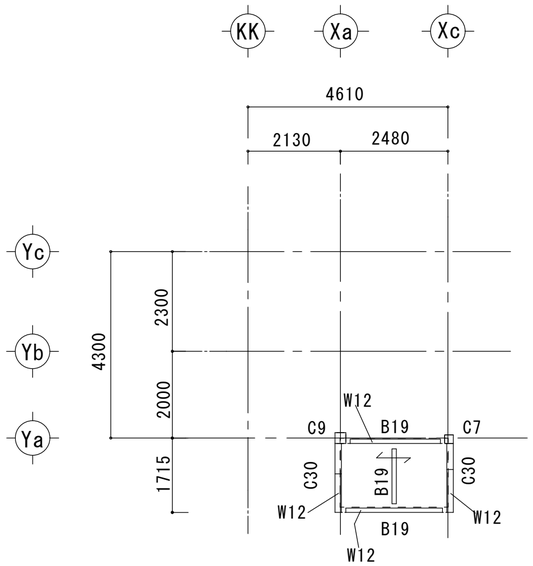


Z4階梁伏図　1/100

デッキ方向



屋根伏図　1/100



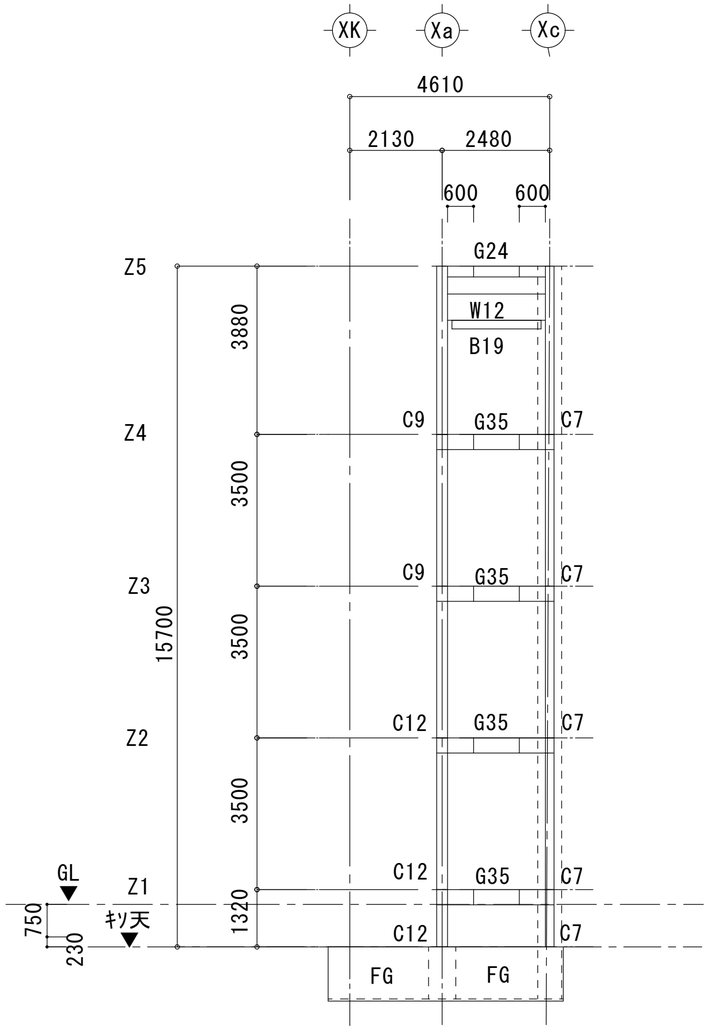
FRP屋根伏図　1/100

デッキ方向

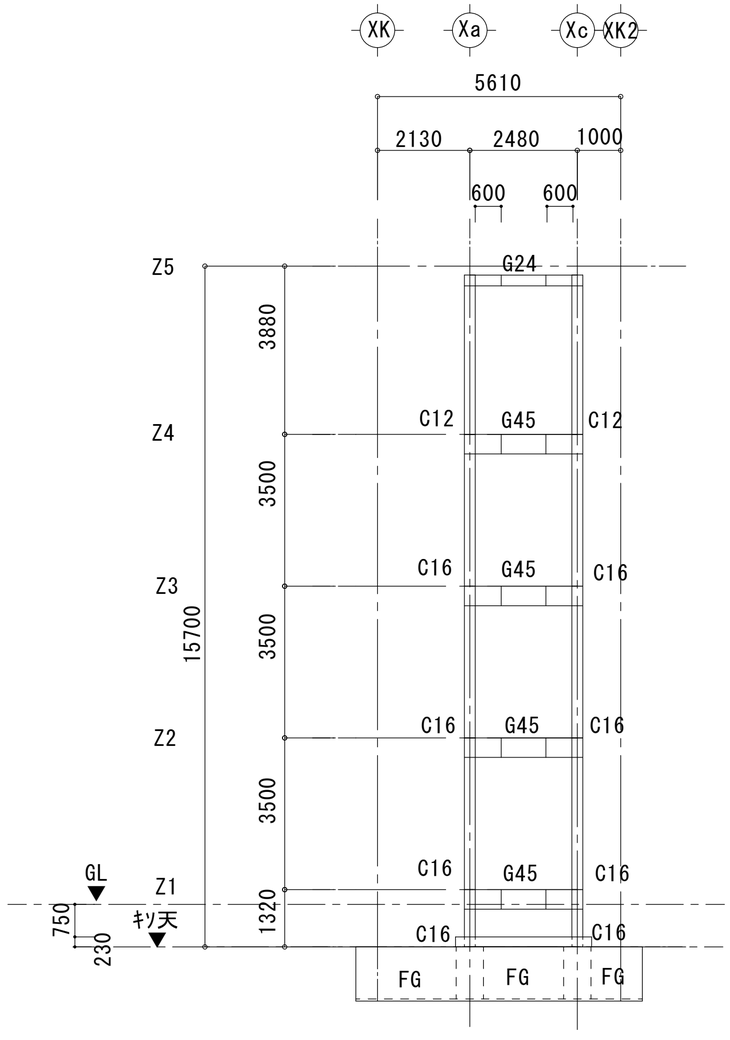
※各伏図は見上図とする。

【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士　第175230号
構造設計一級建築士　第4612号　保　正喜

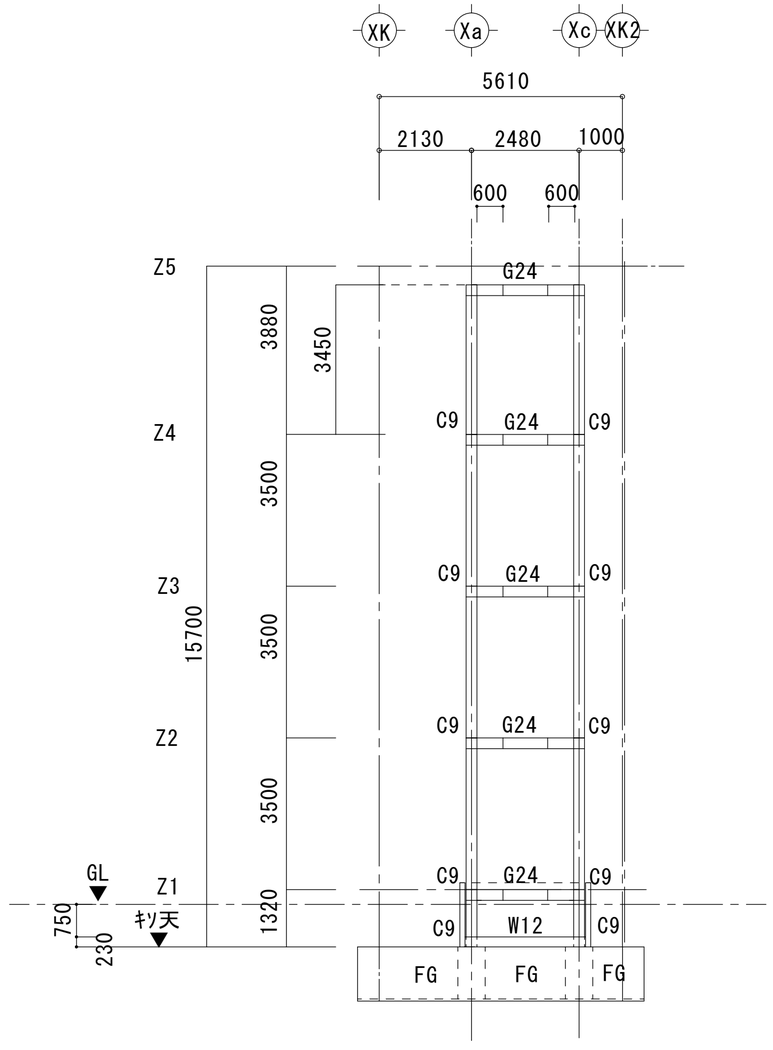
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	梁伏図		
縮　尺	1/100	番号	S － 13
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			



Ya軸組図　1/100



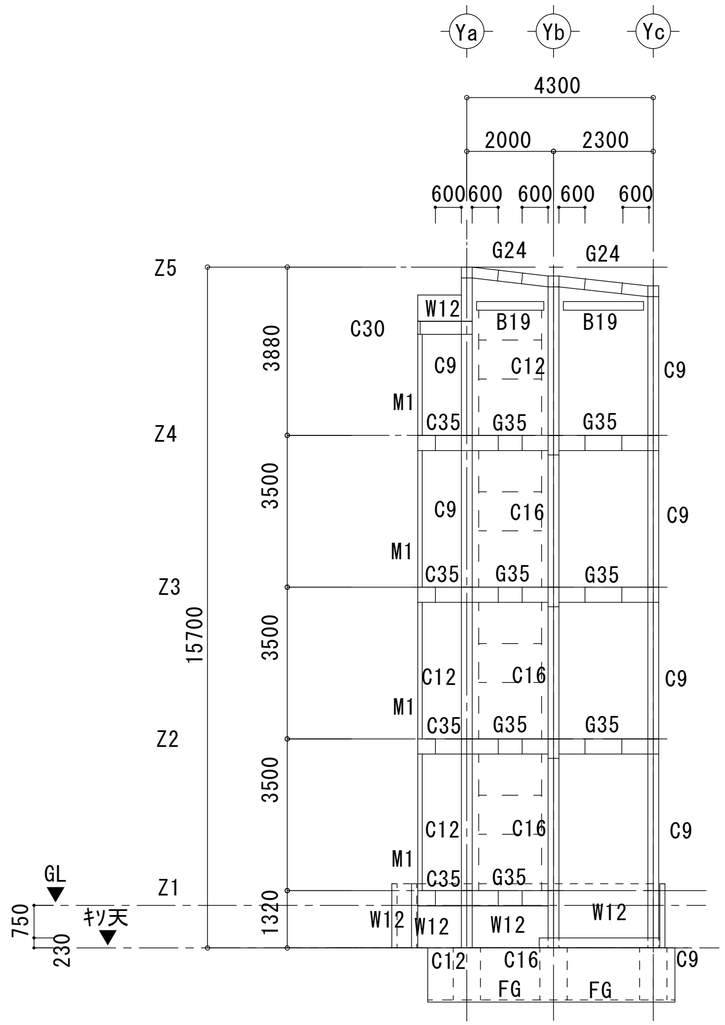
Yb軸組図　1/100



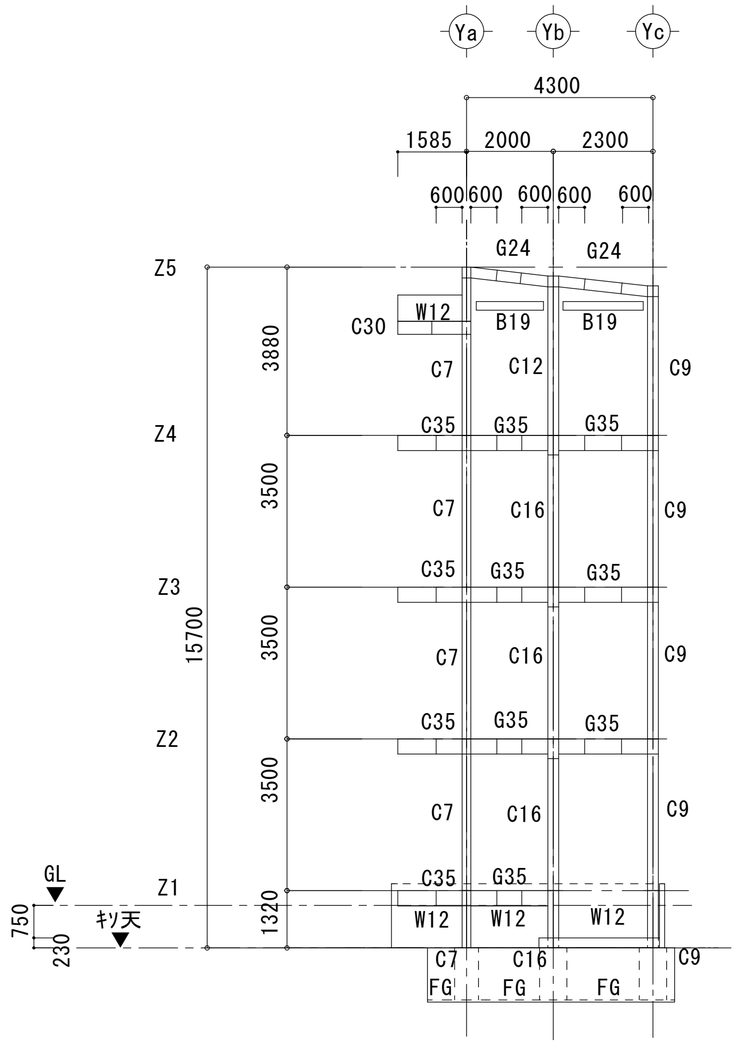
Yc軸組図　1/100

【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士　第175230号
構造設計一級建築士　第4612号　保 正喜

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	軸組図-①		
縮　尺	1/100	番号	S － 14
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			



Xa軸組図　1/100

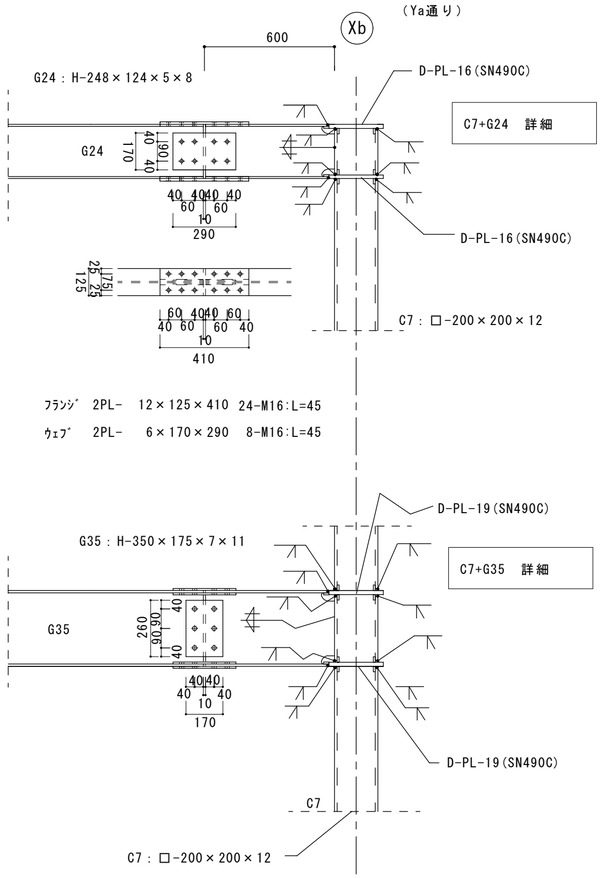


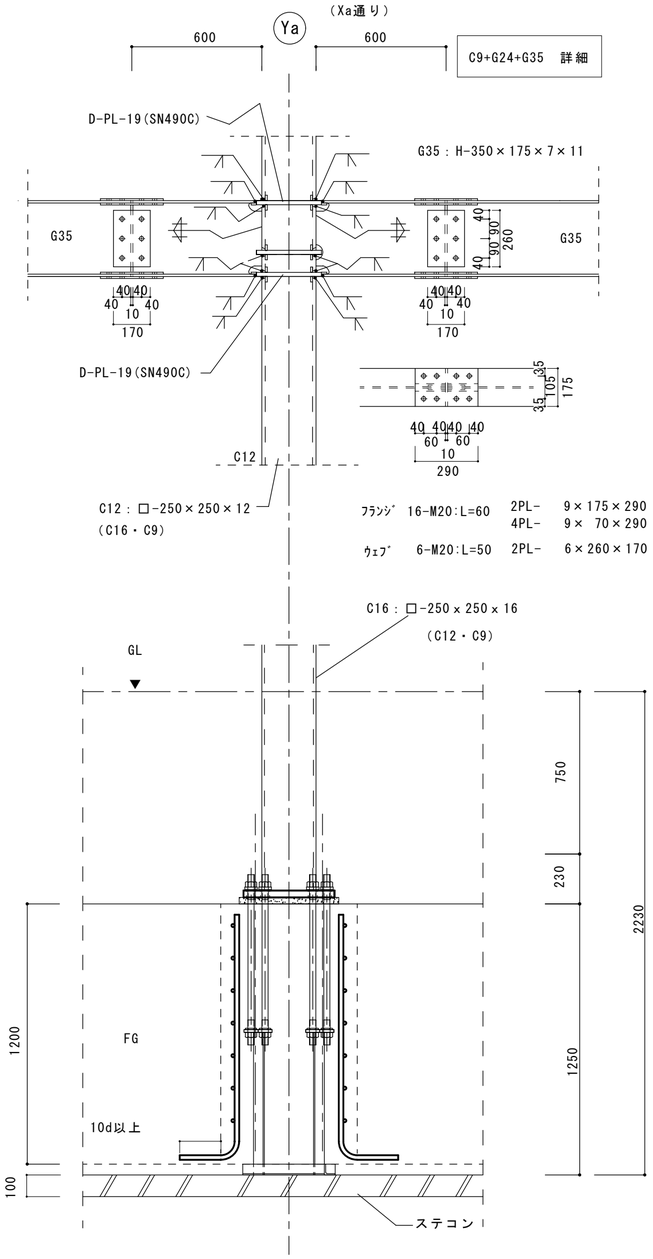
Xc軸組図　1/100

― ―ALCよこ開口補強＝L*65*65*6
　　ALC縦開口補強＝L*75*75*9

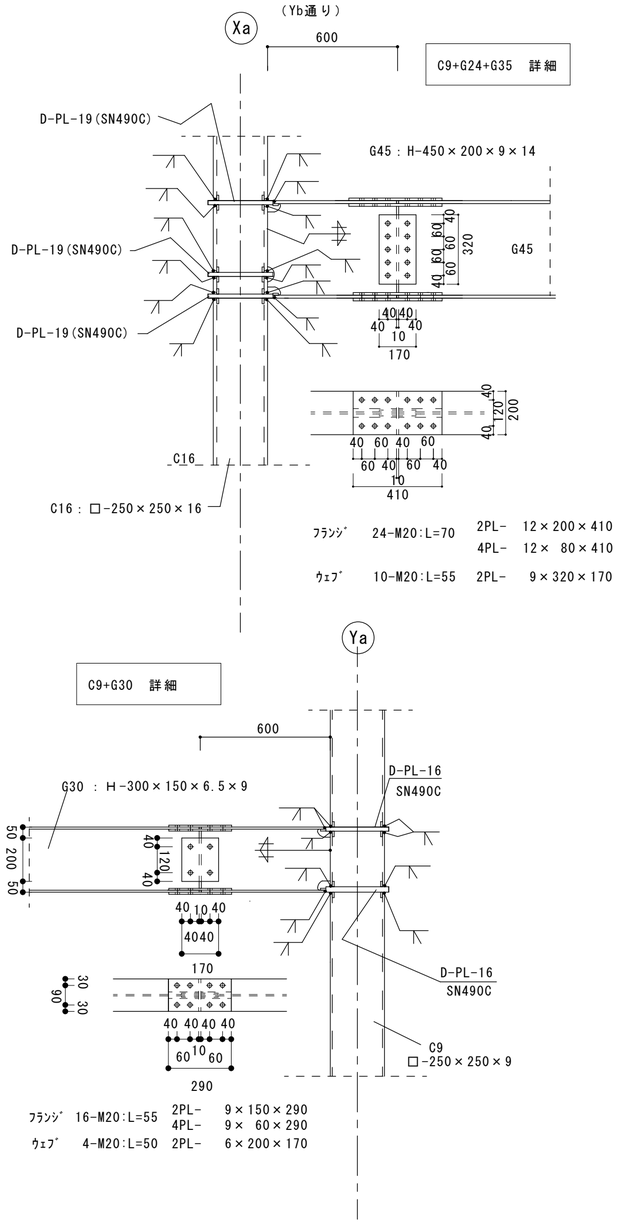
【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士　第175230号
構造設計一級建築士　第4612号　保 正喜

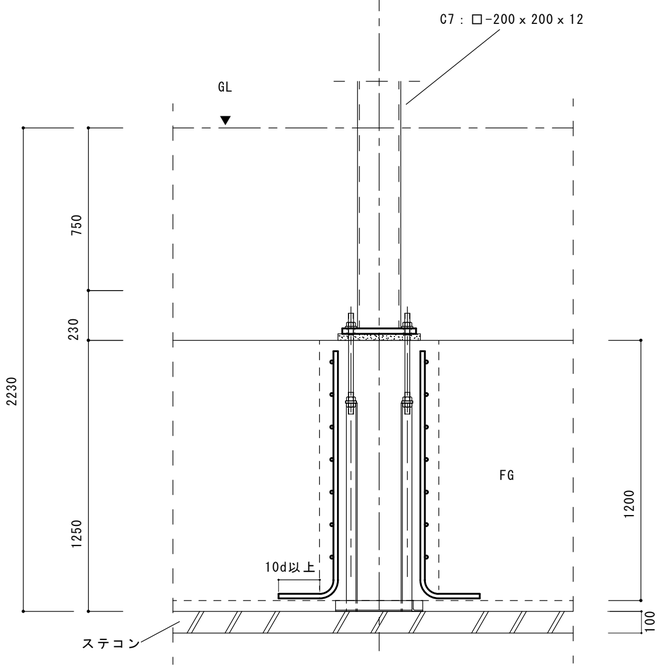
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	軸組図-②		
縮　尺	1/100	番号	S － 15
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			



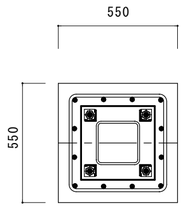


ＩＳベース　ＳＨ２５４



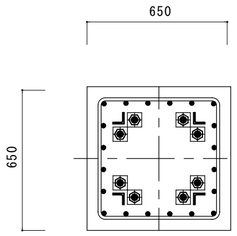


ＩＳベース　ＳＨ２０１



主筋 : 12-D19

HOOP : D13@150



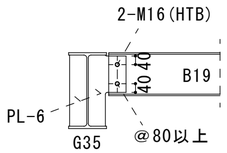
主筋 : 20-D19

HOOP : D13@150

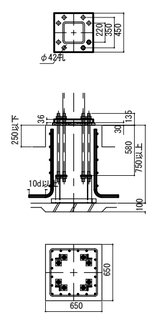
【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士　第175230号
構造設計一級建築士　第4612号　保 正喜

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	鉄骨詳細図-①		
縮　尺	1/20	番号	Ｓ － 16
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			

※　小梁継手　B19

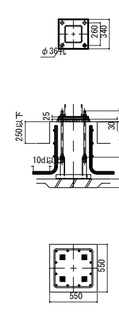


柱脚記号	SH254　(SHU254)
柱寸法	□250×250
アンカーボルト	8-M30
ベースプレート	450×450×36
柱形断面	最小：650×650
	最大：840×840
最小コンクリート強度	21N/mm²
柱主筋	20-D19　16-D22　16-D25
帯筋	D13@150
回転剛性	39,000kN・m/rad



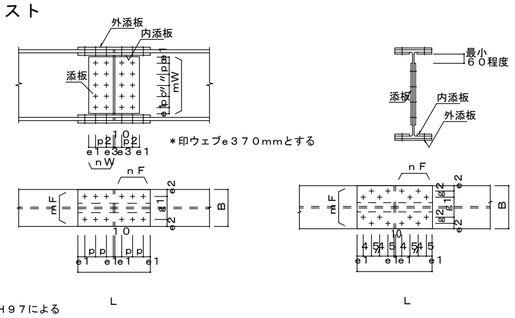
※ 柱主筋は、20-D19の場合を示す。

柱脚記号	SH201　(SHU201)
柱寸法	□200×200
アンカーボルト	4-M24
ベースプレート	340×340×25
柱形断面	最小：550×550
	最大：650×650
最小コンクリート強度	21N/mm²
柱主筋	12-D19　12-D22　8-D25
帯筋	D13@150
回転剛性	12,000kN・m/rad



※ 柱主筋は、12-D19の場合を示す。

●梁　継手リスト

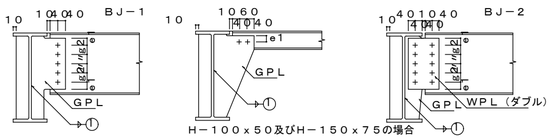


ＳＣＳＳ-Ｈ９７による
〈材質　４００Ｎ級〉

梁（ＧＪ）符号	部材	ボルト径	フランジ ボルト nFｘmF	フランジ ゲージ g1	フランジ ゲージ g2	フランジ 外添板 厚ｘ長さ	フランジ 内添板 厚ｘ幅	ウェブ ボルト mWｘnW	ウェブ ボルト pc	ウェブ 添板 厚ｘ幅ｘ長さ
Ｇ２４	Ｈ－２４８ｘ１２４ｘ５ｘ８	Ｍ１６	３ｘ２	７５	－	１２ｘ４１０	－	２ｘ２	９０	６ｘ１７０ｘ２９０
Ｇ３５	Ｈ－３５０ｘ１７５ｘ７ｘ１１	Ｍ２０	２ｘ２	１０５	－	９ｘ２９０	９ｘ７０	３ｘ１	９０	６ｘ２６０ｘ１７０
Ｇ４５	Ｈ－４５０ｘ２００ｘ９ｘ１４	Ｍ２０	３ｘ２	１２０	－	１２ｘ４１０	１２ｘ８０	５ｘ１	６０	９ｘ３２０ｘ１７０

水平ブレース	１-Ｍ２０	ＪＩＳターンバックル付き筋交い
Ｃ１６	□－２５０ｘ２５０ｘ１６	ＢＣＲ２９５
Ｃ１２	□－２５０ｘ２５０ｘ１２	ＢＣＲ２９５
Ｃ９	□－２５０ｘ２５０ｘ９	ＢＣＲ２９５
Ｃ７	□－２００ｘ２００ｘ１２	ＢＣＲ２９５

●ピン接合梁継手リスト

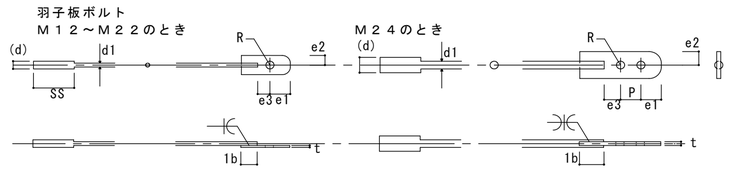


ＢＪ－１ 符号	部材	ボルト径	本数	ＧＰＬ厚	備考
Ｂ１９	Ｈ－１９８ｘ９９ｘ４．５ｘ７	Ｍ１６	２	６	
Ｃ３０	Ｈ－３００ｘ１５０ｘ６．５ｘ９				片持ち溶接
Ｃ３５	Ｈ－３５０ｘ１７５ｘ７ｘ１１				片持ち溶接

ＳＣＳＳ-Ｈ９７による

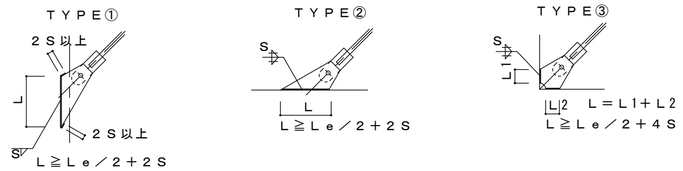
丸鋼ブレース

（ＪＩＳ規格品とする……ＪＩＳ　Ａ５５４０～５５４２）



ねじの呼び　（ｄ※　適用材は ○ 印で示す		M12	M14	M16	M18	(M20)	M22	M24
軸径　（ｄ１）	最大	10.81	12.65	14.65	16.33	18.33	20.33	21.99
	最小	10.64	12.46	14.46	16.11	18.11	20.11	21.77
調整ねじの長さ　Ｓｓ		100	115	125	140	150	165	175
取付ボルト穴径許容差+０．－０．５mm　Ｒ		13	17	17	21.5	21.5	23.5	21.5
はしあき（最小）　注（２）　ｅ１		35	40	45	50	50	55	50
切り板製	へりあき(最小)注（１)ｅ２	22	28	28	34	34	38	38
	板厚　ｔ	4.5	6	6	9	9	9	9
平板製	へりあき(最小)注（１)ｅ２	19	25	25	32.5	32.5	37.5	37.5
	板厚　ｔ	4.5	6	6	9	9	9	9
ボルト端から取付ボルト穴心の(最小)　ｅ３		47	52	59	66	66	73	70
溶接長さ（最小）　ｌｂ		40	50	55	60	75	85	85
取り付けボルト本数　注（２）		1-M12	1-M16	1-M16	1-M20	1-M20	1-M22	2-M20

注
（１）　ｅ１，ｅ２が確保されていれば形状は自由でよい。
（２）　羽子板とガセットプレートの接合は表に示す取付ボルトを使用し、一面せん断（支圧）接合とする。
（３）　取付ボルトの種類は　ＪＩＳＢ１１８６　２種高力ボルトＦ１０Ｔ（Ｓ１０Ｔ）



※　適用材は ○ 印で示す		M12	M14	M16	M18	(M20)	M22	M24
ガセットプレートの必要板厚　ｔ（ｍｍ）		6	6	9	9	9	12	12
〃の必要最小溶接長　Ｌｅ（ｍｍ）		26	36	36	45	56	69	65
すみ肉溶接のサイズ　Ｓ（ｍｍ）		6	6	8	8	8	8	10
ガセットプレートの最小必要溶接長	ＴＹＰＥ①	60	60	80	80	80	80	100
	ＴＹＰＥ②	42	42	56	56	56	56	70
	ＴＹＰＥ③	54	54	72	72	72	72	50

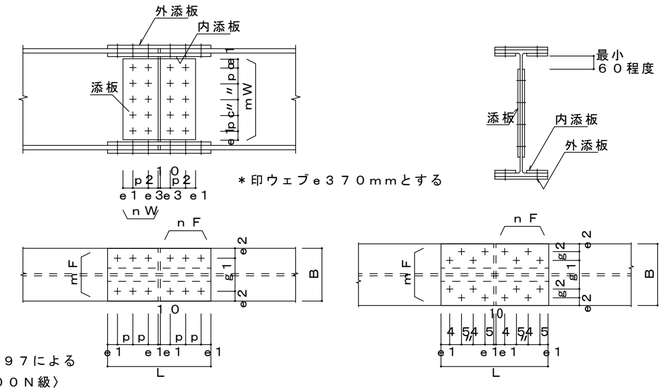
※　鋼材の規格

１．	形鋼・鋼板	：ＳＳ４００	６．	小径角形鋼管	：ＳＴＫＲ４００
２．	ダイヤフラムＰＬ	：ＳＮ４９０Ｃ	７．	軽量形鋼	：ＳＳＣ４００
３．	ベースＰＬ	：ＩＳベース	８．	高力ボルト	：Ｓ１０Ｔ 大臣認定品
４．	角形鋼管	：ＢＣＲ２９５ 大臣認定品	９．	普通ボルト	：ＳＳ４００
５．	丸形鋼管	：ＳＴＫ４００	１０．	アンカーボルト	：ＩＳベース

【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士　第175230号
構造設計一級建築士　第4612号　保 正喜

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図名	鉄骨詳細図-②　・　部材リスト		
縮尺		番号	Ｓ－１７
設計年月日	令和　7年　3月		
設計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　山　市			

●梁　継手リスト

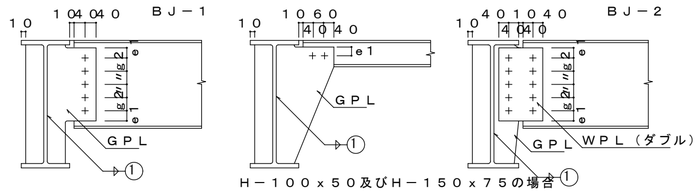


ＳＣＳＳ-Ｈ９７による
〈材質　４００Ｎ級〉

梁（ＧＪ）符号	部材	ボルト径	フランジ ボルト nFｘmF	フランジ ゲージ g1	フランジ ゲージ g2	フランジ 外添板 厚ｘ長さ	フランジ 内添板 厚ｘ幅	ウェブ ボルト mWｘnW	ウェブ ボルト pc	ウェブ 添板 厚ｘ幅ｘ長さ
	Ｈ−２００ｘ１００ｘ５．５ｘ８	Ｍ１６	２ｘ２	５６	−	１２ｘ２９０	−	２ｘ１	６０	６ｘ１４０ｘ１７０
	Ｈ−２５０ｘ１２５ｘ６ｘ９	Ｍ１６	３ｘ２	７５	−	１２ｘ４１０	−	２ｘ２	９０	６ｘ１７０ｘ２９０
Ｇ２４	Ｈ−２４８ｘ１２４ｘ５ｘ８	Ｍ１６	３ｘ２	７５	−	１２ｘ４１０	−	２ｘ２	９０	６ｘ１７０ｘ２９０
	Ｈ−３００ｘ１５０ｘ６．５ｘ９	Ｍ２０	２ｘ２	９０	−	９ｘ２９０	９ｘ　６０	２ｘ１	１２０	６ｘ２００ｘ１７０
Ｇ３５	Ｈ−３５０ｘ１７５ｘ７ｘ１１	Ｍ２０	２ｘ２	１０５	−	９ｘ２９０	９ｘ　７０	３ｘ１	９０	６ｘ２６０ｘ１７０
	Ｈ−４００ｘ２００ｘ８ｘ１３	Ｍ２０	３ｘ２	１２０	−	９ｘ４１０	９ｘ　８０	４ｘ１	６０	９ｘ２６０ｘ１７０
Ｇ４５	Ｈ−４５０ｘ２００ｘ９ｘ１４	Ｍ２０	３ｘ２	１２０	−	１２ｘ４１０	１２ｘ　８０	５ｘ１	６０	９ｘ３２０ｘ１７０
	Ｈ−５００ｘ２００ｘ１０ｘ１６	Ｍ２０	３ｘ２	１２０	−	１２ｘ４１０	１２ｘ　８０	５ｘ１	６０	９ｘ３２０ｘ１７０
	Ｈ−６００ｘ２００ｘ１１ｘ１７	Ｍ２０	３ｘ２	１２０	−	１２ｘ４１０	１２ｘ　８０	４ｘ２	１２０	９ｘ４４０ｘ２９０
	Ｈ−１４８ｘ１００ｘ６ｘ９	Ｍ１６	２ｘ２	６０	−	１６ｘ２９０	−	１ｘ２	６０	６ｘ　８０ｘ２９０
	Ｈ−１９４ｘ１５０ｘ６ｘ９	Ｍ１６	２ｘ２	９０	−	９ｘ２９０	９ｘ　６０	２ｘ１	＊６０	６ｘ１４０ｘ２３０
	Ｈ−２４４ｘ１７５ｘ７ｘ１１	Ｍ２０	２ｘ２	１０５	−	９ｘ２９０	９ｘ　７０	２ｘ１	６０	９ｘ１４０ｘ１７０
	Ｈ−２９４ｘ２００ｘ８ｘ１２	Ｍ２０	３ｘ２	１２０	−	９ｘ４１０	９ｘ　８０	３ｘ１	６０	９ｘ２００ｘ１７０
	Ｈ−２９８ｘ１４９ｘ５．５ｘ８	Ｍ２０	２ｘ２	９０	−	９ｘ２９０	９ｘ　６０	２ｘ１	１２０	６ｘ２００ｘ１７０
	Ｈ−３４０ｘ２５０ｘ９ｘ１４	Ｍ２０	４ｘ２	１５０	−	１２ｘ５３０	１２ｘ１００	３ｘ２	６０	９ｘ２００ｘ２９０
	Ｈ−３４６ｘ１７４ｘ６ｘ９	Ｍ２０	２ｘ２	１０５	−	９ｘ２９０	９ｘ　７０	３ｘ１	９０	６ｘ２６０ｘ１７０
	Ｈ−３９０ｘ３００ｘ１０ｘ１６	Ｍ２０	４ｘ２	１５０	４０	１２ｘ４４０	１２ｘ１１０	４ｘ１	６０	９ｘ２６０ｘ１７０
	Ｈ−４４０ｘ３００ｘ１１ｘ１８	Ｍ２０	４ｘ２	１５０	４０	１２ｘ４４０	１２ｘ１１０	５ｘ１	６０	９ｘ３２０ｘ１７０
	Ｈ−４８８ｘ３００ｘ１１ｘ１８	Ｍ２０	４ｘ２	１５０	４０	１２ｘ４４０	１２ｘ１１０	４ｘ２	９０	１２ｘ３５０ｘ２９０
	Ｈ−５８８ｘ３００ｘ１２ｘ２０	Ｍ２０	５ｘ２	１５０	４０	１２ｘ５３０	１６ｘ１１０	４ｘ２	１２０	９ｘ４４０ｘ２９０

水平ブレース	１-Ｍ20		ＪＩＳターンバックル付き筋交い
Ｃ１６	□−２５０ｘ２５０ｘ１６	λ＝54.7	ＢＣＲ２９５　　ＩＳベース　ＳＨ２５４
Ｃ１２	□−２５０ｘ２５０ｘ１２	λ＝55.6	ＢＣＲ２９５　　ＩＳベース　ＳＨ２５４
Ｃ９	□−２５０ｘ２５０ｘ９	λ＝77.5	ＢＣＲ２９５　　ＩＳベース　ＳＨ２５４
Ｃ７	□−２００ｘ２００ｘ１２	λ＝68.1	ＢＣＲ２９５　　ＩＳベース　ＳＨ２０１
Ｍ１（間柱）	□−１００ｘ１００ｘ３．２		ＳＴＫＲ４００　ＢＰＬ-９　・　２−Ｍ１６（ＨＴＢ）
母屋	Ｃ−１００ｘ５０ｘ２．３		ＳＳＣ４００　ネコピース・　１−Ｍ１２（ＳＳ４００）

●ピン接合梁継手リスト



ＢＪ−１ 符号	部材	ボルト径	本数	ＧＰＬ 厚	備考
	Ｈ−１００ｘ５０ｘ５ｘ７	Ｍ１６	２	６	
	Ｈ−１５０ｘ７５ｘ５ｘ７	Ｍ１６	２	６	
	Ｈ−１７５ｘ９０ｘ５ｘ８	Ｍ１６	２	６	
Ｂ１９	Ｈ−１９８ｘ９９ｘ４．５ｘ７	Ｍ１６	２	６	
	Ｈ−２００ｘ１００ｘ５．５ｘ８	Ｍ１６	２	６	
	Ｈ−２４８ｘ１２４ｘ５ｘ８	Ｍ１６	３	６	
	Ｈ−２５０ｘ１２５ｘ６ｘ９	Ｍ１６	３	６	
	Ｈ−２９８ｘ１４９ｘ５．５ｘ８	Ｍ２０	３	６	
Ｃ３０	Ｈ−３００ｘ１５０ｘ６．５ｘ９	Ｍ２０	３	９	＊片持ち溶接
	Ｈ−３４６ｘ１７４ｘ６ｘ９	Ｍ２０	４	９	
Ｃ３５	Ｈ−３５０ｘ１７５ｘ７ｘ１１	Ｍ２０	４	９	＊片持ち溶接
	Ｈ−３９６ｘ１９９ｘ７ｘ１１	Ｍ２０	４	９	
	Ｈ−４００ｘ２００ｘ８ｘ１３	Ｍ２０	５	９	
	Ｈ−４４６ｘ１９９ｘ８ｘ１２	Ｍ２０	５	９	
		Ｍ１６	２	６	
		Ｍ１６	２	６	
	Ｈ−１９４ｘ１５０ｘ６ｘ９	Ｍ２０	２	６	
	Ｈ−１７５ｘ１７５ｘ７.５ｘ１１	Ｍ２０	２	９	
	Ｈ−２４４ｘ１７５ｘ７ｘ１１	Ｍ２０	３	９	
	Ｈ−２９４ｘ２００ｘ８ｘ１２	Ｍ２０	２×３	１２	

ＢＪ−２ 符号	部材	ボルト径	本数	ＧＰＬ 厚	ウェブ添板 ＷＰＬ厚	備考
	Ｈ−４９６ｘ１９９ｘ９ｘ１４	Ｍ２０	５	９	９	
	Ｈ−５００ｘ２００ｘ１０ｘ１６	Ｍ２０	５	１２	９	
	Ｈ−５９６ｘ１９９ｘ１０ｘ１５	Ｍ２０	６	１２	９	
	Ｈ−６００ｘ２００ｘ１１ｘ１７	Ｍ２０	６	１２	９	

その他 符号	部材	ボルト径	本数	接合ＰＬ 厚	備考

ＳＣＳＳ-Ｈ９７による

【 構造関係規定の適合確認 】一級建築士　第175230号
構造設計一級建築士　第4612号　保 正喜

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図名	部材リスト		
縮尺		番号	Ｓ − 18
設計年月日	令和　7年　3月		
設計	アァバン飛騨環境計画　一級建築士　195229 仲　康信		
高山市			

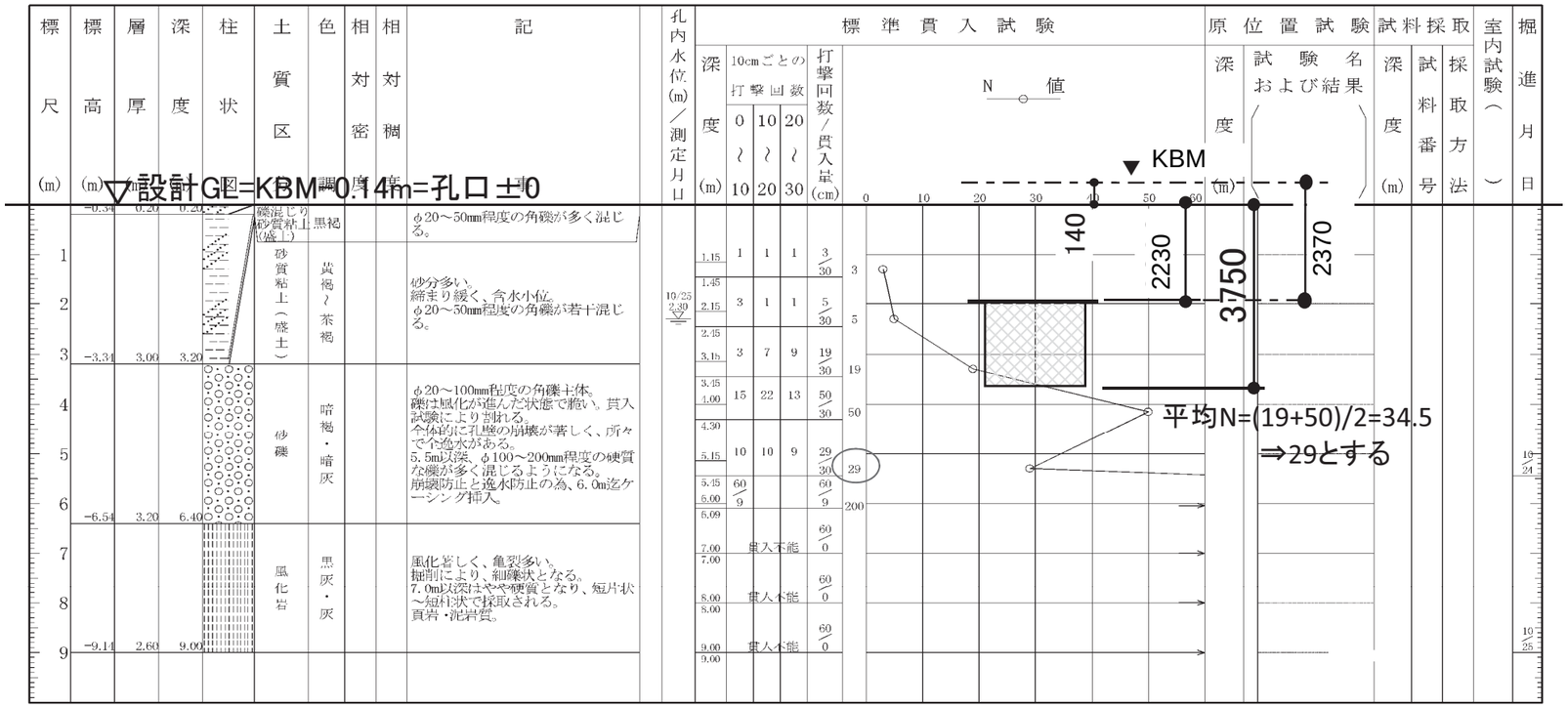
調　査　名　東山中学校ＥＬＶ棟増築工事

事業・工事名

ボーリングNo	1

シートNo

ボーリング名	No.1	調査位置	岐阜県高山市松之木町地内							北緯	36° 9’ 6.03”
発注機関	高山市			調査期間	令和 6年 10月 24日 ～ 6年 10月 25日					東経	137° 16’ 28.43”
調査業者名	アァバン飛騨環境計画 電話（0577-34-3076）	主任技師	長沼　洋行	現場代理人	堀　政文	コア鑑定者	堀　政文			ボーリング責任者	長沼　洋行
孔口標高	KBM -0.14m	角度	180° 上 90° 下 0° 0°	方向	北 0° 270° 西 90° 東 180° 南	地盤勾配	水平0° 鉛直 90° 0°	使用機種	試錐機	TOHO D0-D	ハンマー落下用具	半自動落下
総掘進長	9.00m								エンジン	YANMAR NFD-9	ポンプ	TOHO BG3C



標尺 (m)	標高 (m)	層厚 (m)	深度 (m)	柱状図	土質区分	色調	相対密度	相対稠度	記事
	-0.34	0.20	0.20		砂質粘土（盛土）	黒褐			φ20～50mm程度の角礫が多く混じる。
1 2 3	-3.34	3.00	3.20		砂質粘土（盛土）	黄褐～茶褐			砂分多い。締まり緩く、含水小位。φ20～50mm程度の角礫が若干混じる。
4 5 6	-6.54	3.20	6.40		砂礫	暗褐・暗灰			φ20～100mm程度の角礫主体。礫は風化が進んだ状態で脆い。貫入試験により割れる。全体的に孔壁の崩壊が著しく、所々で不逸水がある。5.5m以深、φ100～200mm程度の硬質な礫が多く混じるようになる。崩壊防止と逸水防止の為、6.0m迄ケーシング挿入。
7 8 9	-9.14	2.60	9.00		風化岩	黒灰・灰			風化著しく、亀裂多い。掘削により、細礫状となる。7.0m以深はやや硬質となり、短片状～短柱状で採取される。頁岩・泥岩質。

孔内水位(m)／測定月日：10/25 2.39

標準貫入試験

深度 (m)	10cmごとの打撃回数 0～10	10～20	20～30	打撃回数／貫入量 (cm)
1.15	1	1	1	3/30
1.45 2.15	3	1	1	5/30
2.15 3.15	3	7	9	19/30
3.15 4.00	15	22	13	50/30
4.30 5.15	10	10	9	29/30
5.15 6.00	60/9			60/9
6.09 7.00	貫入不能			60/0
7.00 8.00	貫入不能			60/0
8.00 9.00	貫入不能			60/0
9.00				

N値 0 10 20 30 40 50 60 (m)

原位置試験

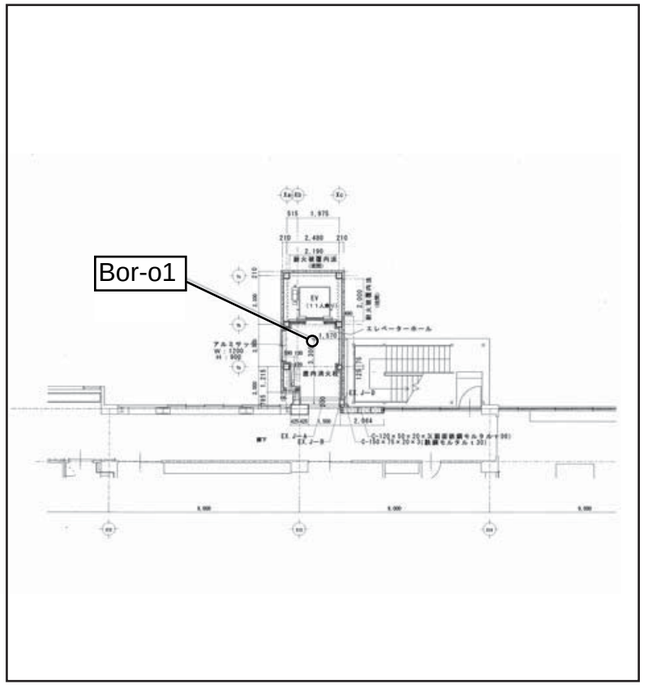
深度 (m)	試験名および結果

試料採取

深度 (m)	試料番号	採取方法

室内試験（　）

掘進月日：10/24　10/25



【構造関係規定の適合確認】一級建築士　第175230号
構造設計一級建築士　第4612号　保　正喜

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	地図説明図		
縮　尺		番号	S－19
設計年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲　康信	
高　山　市			

【仕様書】　電気設備工事仕様書

Ⅰ．工事概要

1．工事名称　　東山中学校ＥＬＶ棟増築工事（建築）
2．工事場所　　高山市松之木町262番1
3．建物概要

建物名称		構造	階数	延面積（㎡）		備考
ELV	棟	S	4	73.64		
校舎	棟	RC	4	5531.14		
	棟					
	棟					
	棟					

4．工事項目　（◯ 印内に番号記入のもの及び ⊙印のみ適用する）

工事項目 ＼ 建物名称	校舎 棟	棟	棟	棟	棟	屋外その他
① 高圧受変電設備						○
◯ 幹線設備						
② 動力設備	○					
③ 電灯設備						
⊙ 照明設備	○					
⊙ コンセント設備	○					
④ 放送設備						
⊙ 校内放送設備	○					
⑤ 電話設備						
⊙ 電話配線設備	○					
⑥ インターホン設備						
⊙ ＥＬＶインターホン設備	○					
⑦ 防災設備						
⊙ 自動火災報知設備	○					
⑧ 構内配電線路（強電）						○
◯ 構内配電線路（弱電）						

5．別途工事
・建築工事　・機械設備工事

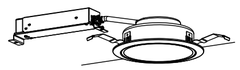
Ⅱ．工事仕様

1．共通仕様　（⊙ 印のみ適用する）
特記仕様及び図面に記載なき事項は、全て下記仕様による。
⊙ 工事請負契約書
⊙ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）　最新版　（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）
⊙ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）　最新版　（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）
⊙ 公共建築改修工事標準仕様書　最新版　（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）
◦ 公共住宅建設工事共通仕様書　最新版　（公共住宅事業者等連絡協議会監修）
⊙ 内線規程　最新版　（電気技術基準調査委員会編集）
⊙ 放送機器、通信機器、その他弱電機器等の仕様は、各機材メーカー標準と読み替える。

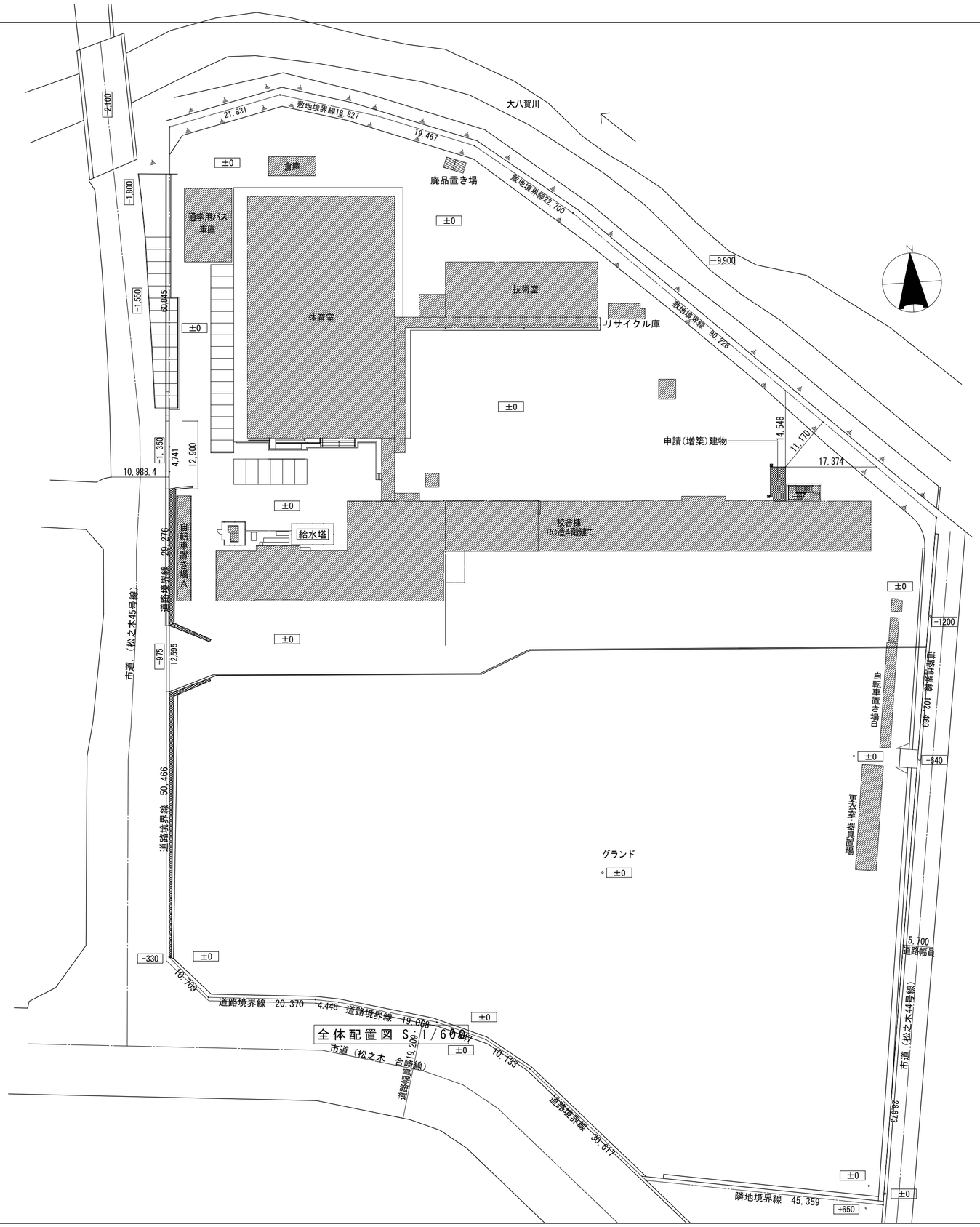
2．特記仕様　（項目は番号に ◯印記入のもの、選択式の特記事項は　印のみ適用する）

共通事項	特記事項
① 適用範囲（1）	この特記仕様書、図面及び現場説明書（質疑応答書を含む）に記載されていない事項は全て国土交通大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（最新版）、公共建築改修工事標準仕様書（最新版）による。
② 適用範囲（2）	設計図書間等に相違がある場合の優先順位は下記の通りとする。 1）質疑応答書　2）現場説明書　3）工事仕様書　4）標準特記仕様書（添付された場合に限る）　5）図面　6）公共建築改修工事標準仕様書　7）公共建築工事標準仕様書
③ 法規等の事項	本工事に関係する法律、政令、省令、告示、条令、各地方公共団体の内規基準、指針、指導等に準拠する。 受注者は、公共建築工事標準仕様書に基づき施工するものとする。
④ 提出書類	高山市ホームページ上に示された書類とし、監督員協議によりその一部を省略することができる。
⑤ 事故報告	工事施工中に事故が発生した場合は、直ちに監督員に通報するとともに、事故発生報告書を監督員に提出する。
⑥ 質　疑	本工事の設計図書に関する質疑は、工事着手前に確かめておかなければならない。設計図書に記載がなくとも、外観上、構造上、当然必要と認められるものは、監督員の指示に従い施工しなければならない。
⑦ 設計変更	建築主の希望、その他により設計変更が生じる時は、原則として当該工事の見積書を予め提出し、承認を受けた後変更工事に着手する。尚この場合の見積単価については契約時のものとする。但し、本工事施工において工術上必要な微細なる工事変更については、監督員の指示に従い受注者の工事費負担により施工する。
⑧ 軽微な変更等	現場の納まり、取り合い等の関係による協議の中で、形状、寸法等の軽微な変更は、監督員の指示による。なお、この場合の請負金額の変更は行わない
⑨ 実施状況の提出について	受注者は、工事施工において自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目について工事完了時までに所定の様式により提出することが出来る。
⑩立会検査	下記の項目については、監督員の立合検査を受け、検査立合記録書に監督員の了承を得るものとする。 ⊙各種製品検査　㊀各種仕上検査　㊁事中間検査及び竣工検査
⑪材料試験	本工事に使用する材料の内、監督員より指示あるものに関してはその成積表を提出するか、又は監督員の承認する試験所で試験を行い、承認を受けなくてはならない。尚試験に要する費用は全て受注者の負担とする。
⑫既存との取合い	本工事施工に伴う既存設備の軽微な加工、改造は、本工事とする。
⑬撤去工事	撤去及び取壊し工事は、事前に既存設備の概要を把握し、他に影響が及ばないよう充分検討した上で着工する。
⑭再利用機器	撤去した後再利用する機器は、清掃及び絶縁測定の上、良品のみ使用する。　但し、機器品質の良否判定は、監督員の指示に従う。
⑮発生材の処理	引渡しを要するものは監督員の指定する場所に整理しリストを作成の上施設管理者へ引渡す。又引渡しを要しないものは全て場外に搬出し下記の産業廃棄物適正処理の項及び関係法令等に従い適正に処理する。
⑯産業廃棄物の適正処理	受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、監督員の指示に従い産業廃棄物関連書類の提出並び確認及び処理施設の現地確認並びに建設廃棄物処理状況の管理を行い、産業廃棄物が最終処分に至るまで適正に処理されている事を確認しなければならない。　廃棄物マニフェストＥ票を一覧にし提出する。
⑰新築時廃棄物	処理については「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「岐阜県廃棄物の適正処理に関する条例」「岐阜県建設廃棄物適正処理の三原則」の規定を遵守し適正に処理する。 混合物の処理については管理型最終処分場に持ち込むものとする。
⑱再生資材の利用	下記の資材については再生資材を使用する。 資材名：再生加熱アスファルト混合物　規格：プラント再生舗装技術指針（日本道路協会）　使用場所：構内アスファルト 資材名：再生クラッシャラン　規格：プラント再生舗装技術指針（日本道路協会）　使用場所：アスファルト舗装下
⑲残土処分	◦ ※構外搬出適切処理 片道の運搬距離（　　）ｋｍ ◦ 構内指示の場所にたい積する。 ⊙ 構内指示の場所に敷きならす。 ◦ 構内盛土に利用。
⑳はつり	はつり工事は、事前に走査式埋設物調査を行い、監督員に報告を行うこと。　既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、図面に特記のない場合はダイヤモンドカッターによる。
㉑あと施工アンカー引抜き試験	⊙ あと施工アンカーの引抜き試験は１ロット毎に行い成績表を提出するものとする。
㉒配線器具	配線器具は、下記を標準とする。 ⊙大角形連用型　◦ワイドハンドル型　◦
㉓フラッシュプレート	プレートは、下記を標準とする。 ◦ 樹脂製（洋風モダン）　⊙ 新金属製
㉔別途工事	⊙ ＥＬＶ工事（機械設備工事）
㉕工事方法	⊙ 建築基準法及び消防法で定められた非常用電源回路には、赤色で用途を明記する。 ⊙ 配管工事のみで電線を入線しない場合は、導入線（1．2m／mビニル被覆鉄線）を挿入する。 ⊙ 鋼製電線管の露出部分の塗装箇所は、監督員の指示による。（エッチングプライマー下処理の後、指定色ＯＰ２回塗り） ⊙ 位置ボックスは、原則としてアウトレットボックスとする。 ⊙ 建物内で、配管の１区間が３０m以上となる場合は、途中にプルボックス又はジョイントボックスを設ける。 ⊙ ＦＰ板（スタイロフォーム等）打込みの部分に取付ける位置ボックスには、保温及び結露防止処置を施す。（外壁部のみ） ⊙ ジョイントボックス等、配線器具を実装しない位置ボックスに取付けるプレートには、用途を明記する。 ⊙ 接地工事は下記による。 接地の種類：⊙ 第Ｄ種　記号：E_D　接地抵抗値：１００Ω以下 ⊙ 接地極の附近には接地極埋設標を設け、種別、埋設位置、深さ、埋設年月日、接地抵抗測定値を明記する。 ⊙ 防火区画貫通部の耐火処置の仕様は下記とする。 （イ）建築基準法　告示　第３１８３号に準拠 （ロ）（財）日本建築センター（ＢＣＪ）防災評定品の使用
㉖工事保証	建築竣工引渡し後、原則として５年以内（特に指定のある工種を除く）において、工事不良の為生じたと認められる損害等については、受注者の費用負担にて敏速丁寧に改修しなければならない。ただし工事不良が故意又は重大な過失により生じた場合は１０年間とする。
㉗経年検査	建築竣工引渡後１年が経過した時点において係員立合のもとで１年検査を行い、工事不良の為生じたと認められる損害等についても、係員の指示に従い改修しなければならない。尚、その費用については受注者の負担とする。
㉘電子メールの利用	本工事の施工中における受発注者間の情報共有は、電子メールを利用すること。運用にあたっては、「電子メールを活用した情報共有における運用指針」による他、工事着手前協議時に監督員と協議の上、決定するものとする。
㉙工事書類の簡素化について	実地にあたっては「工事書類簡素化要領」（技191号平成22年6月30日改正）に基づいて実施すること。
㉚ディーゼルエンジン車両の適正燃料の使用について	1）ディーゼルエンジンを動力とする車両にはＪＩＳ規格の軽油を使用すること。 2）ディーゼルエンジンを動力とする車両の燃料検査があった場合には協力すること。
㉛施工調査	⊙ 事前調査（　⊙本工事　別途　） ⊙ 調査項目（　⊙既存資料調査　㊀既設配線ルート　） ⊙ 調査範囲（　◦図示　㊁事前調査　） ⊙ 調査方法（　◦図示　㊂目視　）
㉜工事着手前協議	1）本工事の受注者は、契約後１～２週間以内に設計書内容等について、監督員と工事着手前協議行うこと。 2）協議に当たっては、別に定める「施工打ち合わせ記録簿」に協議事項を記入し、打ち合わせに持参すること。なお、協議日の設定については、受注者側が事前に監督員と連絡をとり設定しておくこと。 3）協議に当たって、発注者側は監督員及び係長又は課長、受注者側は現場代理人及び主任技術者が出席するものとする。 4）協議時、「施工打ち合わせ記録簿」の回答（その他）欄は監督員が記入し、最後に確認を行い監督員・係長又は課長の確認印を押印し、写しを現場代理人（主任技術者）が受け取ること。
㉝既設工事注記事項	⊙ 本設計図書は、既存建物の新築時に於ける設計図に基づいて作成されている。　従って新築時の納まり、取合い等による変更、又は竣工後に行われた増改築及び設備の増設等により、既存の状態と既存図面との間に差異が生じ、本設計図書によることが困難な場合は、監督員と打合せの上、その指示に従う。 ⊙ 撤去工事に於いて、事前に工事前施工調査を行い既設設備の状況を把握した上で施工するものとする。 ◦ 図記明記無き場合でも建築工事又は機械設備工事に於いて、天井張替え、壁張替え及び機器取り外し→再取付等に伴う既設電気設備機器の取外し→再取付、配線の再接続等は本工事とする。 ⊙ 図面明記無き場合でも改修工事に於いて不要となる機器は監督員と協議の上、原則撤去処分とする。 ◦ 不要となる隠蔽部既設配管を利用し、新設配線を施工出来る部分については積極的に利用とする。 ⊙ 図面上、配管及び線び施工表記の部分も調査の上、ケーブル隠蔽施工が可能な場合はケーブル隠蔽施工とする。 ⊙ 上記、２項目に於いて金額の増減は無いものとする。
㉞工事中の既設設備	⊙ 工事範囲外の部屋は工事期間内も使用する為、機器及び配線撤去の際には事前に施工前調査で既設配線ルート等の調査を行い、工事範囲外の部屋の電気設備に影響が有無を確認の事。 既設電気設備に影響が有る場合は監督員と協議の上、配線迂回、仮電源の準備等の必要と思われる仮設備工事を行う事。
㉟そ の 他	⊙ 別途機器への接続は、本工事とする。 ⊙ 姿図の寸法、形状は参考とする。
① 高圧受変電設備	1 電気方式　◦ 一次側　三相３線式　6，600V ◦ 二次側　三相３線式　200V ◦ 〃　単相３線式　200／100V ◦ 〃　相　線式　V 2 変圧器容量　三相：　kVA ×1　単相：　kVA ×1 3 コンデンサ容量　高圧進相コンデンサ：　．kVar ×1 直列リアクトル　：．kVar ×1 4 盤形式　◦ キュビクル型（屋外型）　高圧閉鎖型　開放型 5 受変電設備基礎　◦ 本工事　◦別途工事（建築） 6 接地　◦ 第１種接地、第３種接地及び特別第３種接地の接地極は共用し、その接地抵抗値は１０Ω以下とする。 ◦ 高圧地絡保護装置がある場合には、第２種接地極も共用とする。 ⑦ そ の 他　⊙ 本工事は既設高圧受変電設備の改修工事一切とし、改修内容は別図よる。（低圧分岐開閉器の増設　等）
② 幹線動力設備	① 電気方式　⊙ 動力　三相３線式２００Ｖ　◦ 動力　三相４線式　V ◦ 電灯　単相３線式２００／１００Ｖ ◦ 電灯　単相２線式２００Ｖ　⊙ 電灯　単相２線式１００Ｖ ② 配線方法　⊙ 鋼製電線管　⊙ 合成樹脂可とう電線管（ＰＦ） ⊙ 線び配線　⊙ ケーブル配線 3 分電盤　ドアの裏面の充電部には、感電防止処置を施す。
③ 電灯設備	① 電気方式　⊙ 単相２線式　２００Ｖ　⊙ 単相２線式　１００Ｖ ② 配線方法　⊙ 鋼製電線管　◦ 合成樹脂可とう電線管（ＰＦ） ⊙ 線び配線　⊙ ケーブル配線 ③ 照明器具の吊ボルト　（イ）吊りボルトを必要とする機種及び施工方法は「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」及び「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）」によりもとのとする。 改修工事に於いて吊りボルト用あと施工用アンカーは本工事とする。 （ロ）その他の照明器具は、上記による他、位置ボックスにネジ止め、又はフィックスチェアスタッド等を使用し支持する。 （ハ）特殊な照明器具は、上記による他、係員の指示による。 （ニ）照明器具を木、その他可燃物に取付ける場合は、遮熱を考慮する。 ④ 照度測定　照度測定を行い測定結果を係員に提出。最低照度は図面参考とする。
④⑤⑥⑧ 放送 電話 インターホン 防災設備	① 配線方法　⊙ 鋼製電線管　⊙ 合成樹脂可とう電線管（ＰＦ） ⊙ 線び配線　⊙ ケーブル配線 2 館内放送設備　◦ 増巾器（　局、　Ｗ　一般用　防災　一般兼用） ◦ 壁掛型　◦ 卓上型　デスク型　総合盤内組込 ◦ スピーカー　（非常放送用は消防法基準適合品） ◦ アッテネーター（特記以外は　V－３Ｓ　Ｖ－３Ｐ） 2 ローテンションアウトレット　◦ 一般型　◦ インナー型 ◦ ワンタッチ飛び出し型　◦ フリーアクセスフロアー適合品 3 接地　◦ 保安器用接地（１００Ω以下）は、本工事とする。 ◦ その他の機器の接地は、図示による。 4 引込口フックボルト　引込口には、ケーブル引留用フックを設ける。 5 インターホン機器仕様　◦ 交互通話方式　◦ 親子式同時通話方式 ◦ 親子式交互通話方式　◦ 同時通話方式 6 自動火災報知設備　◦ 受信機（Ｐ　級　回線）　◦ 連動制御盤等と一体形 ◦ 壁掛形　◦ 総合盤内組込 ◦ 感知器（特記以外は作動確認灯付）
⑨ 構内配電線路（強電）	① 電気方式　◦ 高圧　三相３線式６，６００Ｖ ⊙ 低圧　三相３線式２００Ｖ　◦ 低圧　三相４線式　V ◦ 低圧　単相３線式２００／１００Ｖ ◦ 低圧　単相２線式２００Ｖ　◦ 低圧　単相２線式１００Ｖ ② 地中配線　（イ）布設方法：　⊙ 管路式　⊙ 直接埋設式　◦ ケーブル保護材料は下記とする。 ⊙ 耐衝撃性硬質ビニル電線管　（ＨＩＶＥ） ⊙ 波付硬質ポリエチレン管　（ＦＥＰ） ⊙ ポリエチレンライニング鋼管　（ＰＥ） ⊙ 厚鋼電線管（防蝕材巻き）　（Ｇ管） （ハ）埋設深度は、土冠り０．６m以上とする。 （ニ）ハンドホール等の鉄蓋には、鋳型流し込みで用途名を明記する。 （ホ）埋設標示杭は、地中線路の曲折部分、道路横断部分等に設ける。 又、直線部分が３０m続くごとに１本、３０mに満たない場合はその間に１本設ける。 （ヘ）埋設標示テープ（ダブル）を　⊙ 標示する　◦ 標示しない

【機器表】　照明器具一覧表

A200	ＬＥＤ×１（１５．０Ｗ）　（昼白色） ２０５５ｌｍ（ＦＨＦ４２Ｗ×１相当）
埋込穴：１５０φ　光源：拡散型	
	
MODEL）XND2069SN LE9	
反射板（上部）	プラスチック（ホワイト）
反射板（下部）	鋼板（銀色鏡面仕上）
枠	鋼板（ホワイトつや消し仕上）
	ボルトフリー（１００～２４２Ｖ）
	光源寿命４００００時間（光束維持率８５％）

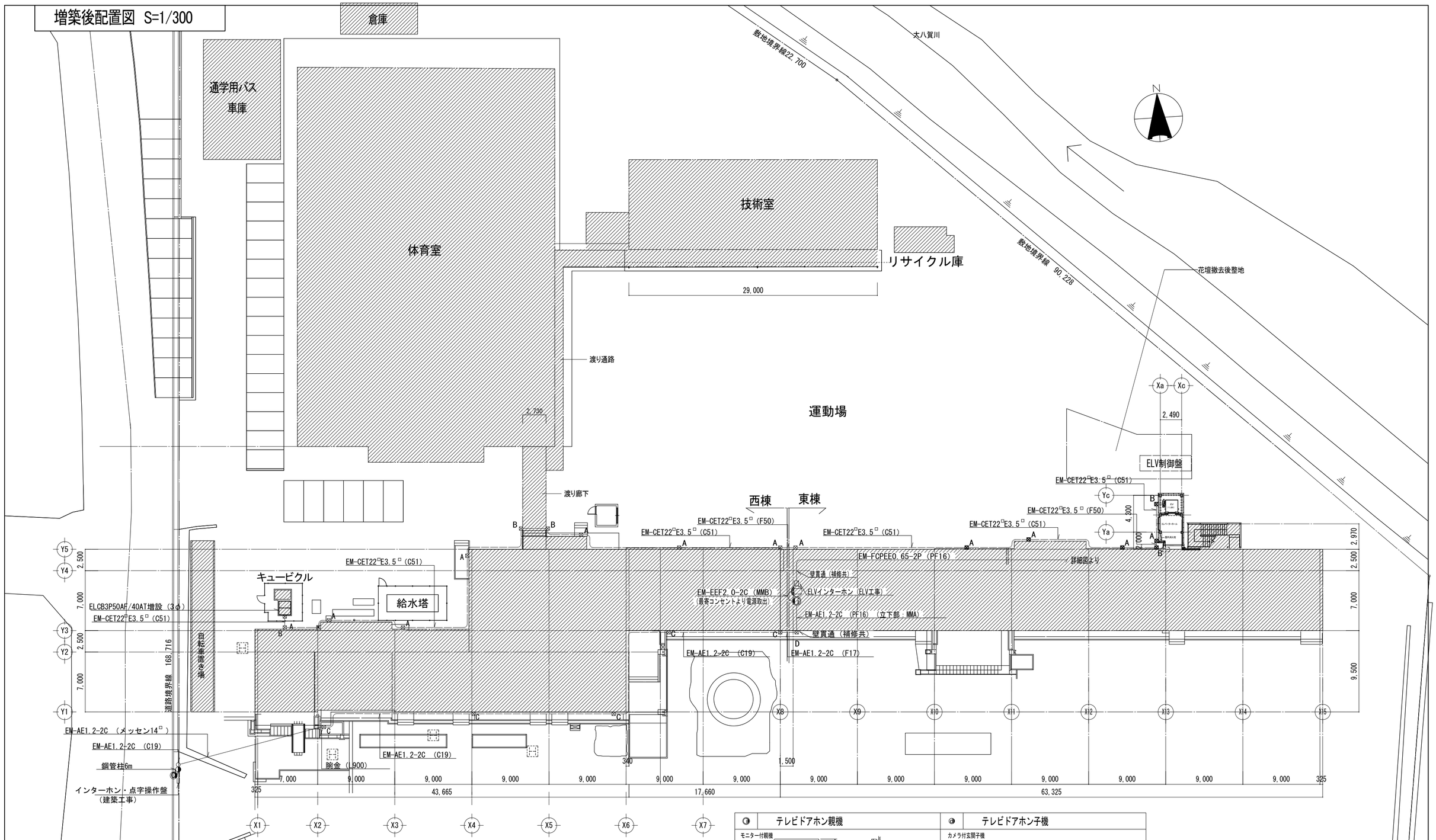
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図名	電気設備工事仕様書・照明器具一覧表		
縮尺		番号	E-01
設計年月日	令和　7年　3月		
設計	アァバン飛騨環境計画　一級建築士　195229　仲　康信		
高山市			



全体配置図 S=1/600

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図　名	全体配置図（増築後）		
縮　尺	1/600	番号	E-02
設　計 年月日	令和　7年　3月		
設　計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士　195229 仲　康信	
高　　山　　市			

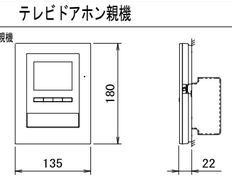
増築後配置図 S=1/300



注）A☒ ：PB200×200×200H（SUS、WP）
B☒ ：PB550×550×200H（SUS、WP）
C☒ ：PB150×150×100H（SUS、WP）
D☒ ：PB250×250×100H（SUS、WP）
Ⓘ：モニター付ドアホン親機
Ⓓ：カメラ付ドアホン子機

Ⓘ テレビドアホン親機

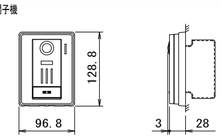
モニター付親機



電源電圧	AC100V 50/60Hz
ディスプレー	3.5型TFTカラー液晶
通話方式	拡声自動交互通話/プレストーク通話
室内子機	1台
録画機能	自動録画、再生、保護、消去
形 状	壁取付型(JIS1個用スイッチボックス+セパレーター)
材 質	難燃性樹脂

Ⓓ テレビドアホン子機

カメラ付玄関子機

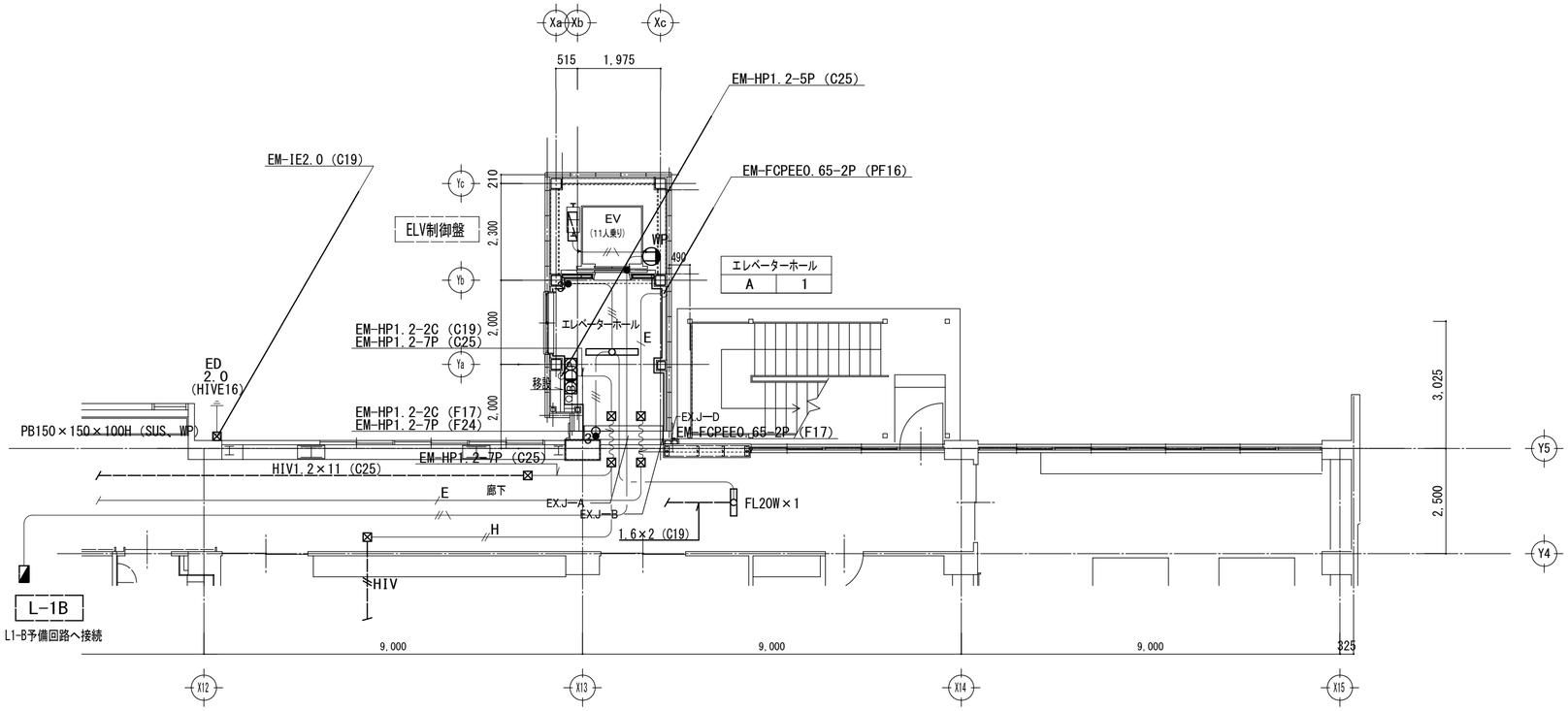


電源電圧	モニター付親機から供給
通話方式	自動交互通話
カメラ	1/2.9型カラーCMOS
形 状	壁取付型(JIS1個用スイッチボックス)
材 質	難燃性樹脂
備 考	防塵・防まつ形(JIS C 0920 IP54 相当)

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図 名	電気設備 配置図(増築後)		
縮 尺	1/300	番号	E-03
設 計 年月日	令和 7年 3月		
設 計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高 山 市			

1階平面図 S=1/100

増築後



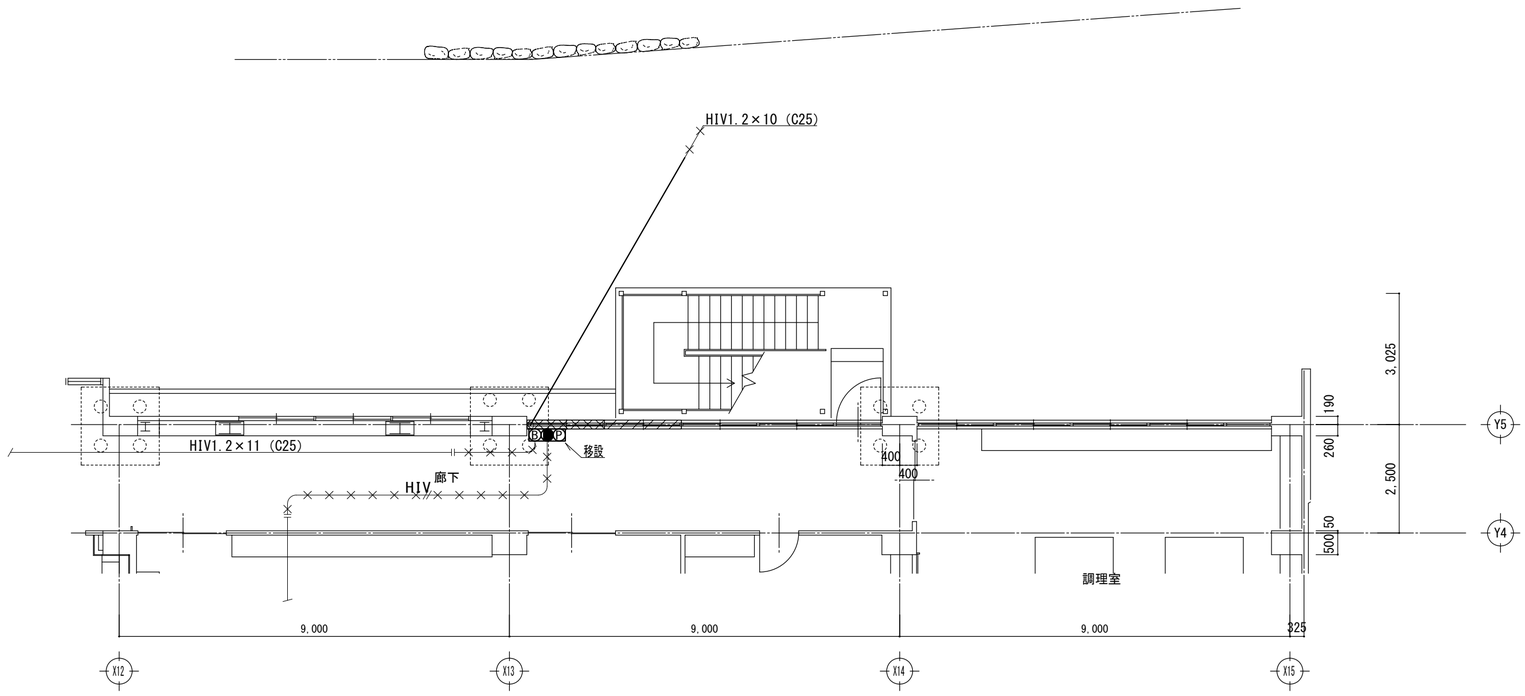
注）
- ：EM-EEF2.0-3C
- ：EM-EEF1.6-2C
- ：EM-EEF1.6-3C（立下部：PF16）
- H ：EM-HP1.2-2C (C19)
- HIV ：HIV1.2×2
- E ：EM-FCPEE0.65-2P (PF16)
- ⊠ ：PB150×150×100 (SS)
- WP ：防水コンセント2P15AEET×1
- 3● ：タンブラスイッチ3W15A×1
- ● ：防火区画貫通処理部（短管処理）を示す。
- B P ：総合盤（P・B・L内蔵、消火栓箱組込）

細破線部は既設を示す。

A	LEDベースライト 直付形 5,200lmタイプ
	公：LSS9-4-48

●LED（昼白色）
●本体：鋼板 白
●LEDバー：ポリカーボネート 乳白
●定格電圧：AC100V～242V
●寿命：40,000時間（光束維持率90%）
●相関色温度：5000K 平均演色評価数（Ra）：83

増築前



注）
- HIV ：HIV1.2×2 (C19)
- ：撤去部を示す。
- B P ：総合盤（P・B・L内蔵、消火栓箱組込）

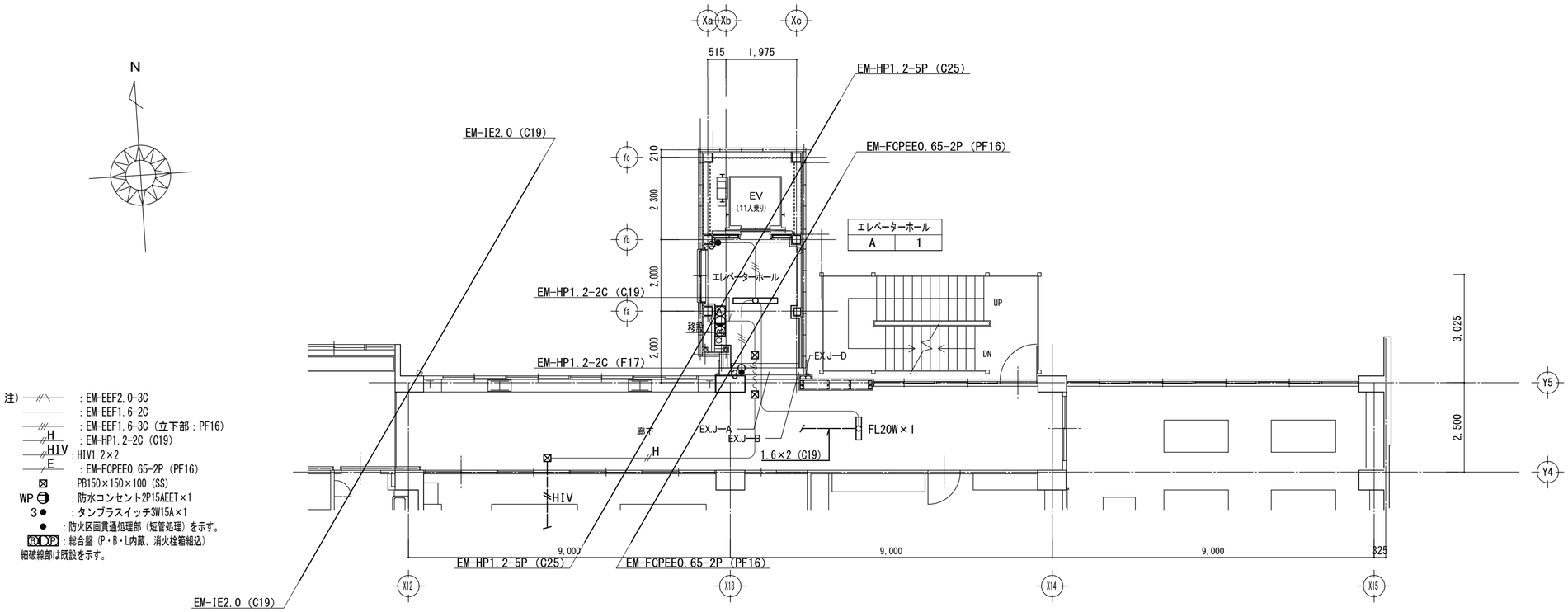
サッシ撤去範囲

腰壁撤去範囲

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図 名	電気設備 1階平面図（増築前・増築後）		
縮 尺	1/100	番号	E-04
設 計 年月日	令和 7年 3月		
設 計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高 山 市			

2階平面図 S=1/100

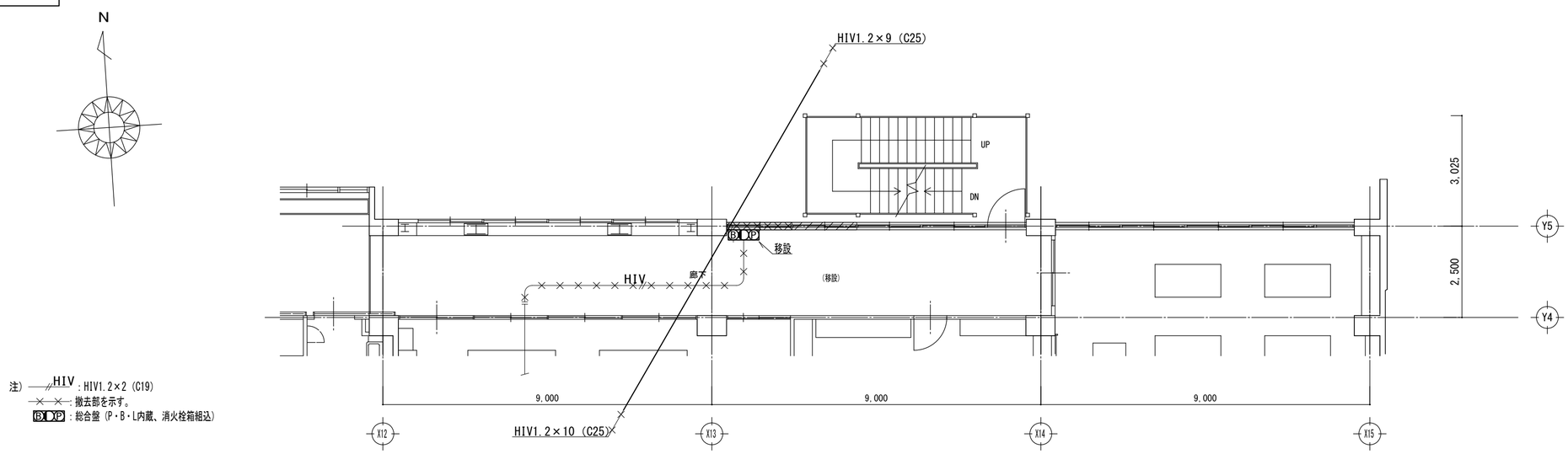
増築後



注）
- ：EM-EEF2.0-3C
- ：EM-EEF1.6-2C
- ：EM-EEF1.6-3C（立下部：PF16）
- H ：EM-HP1.2-2C（C19）
- HIV ：HIV1.2×2
- E ：EM-FCPEE0.65-2P（PF16）
- ⊠ ：PB150×150×100（SS）
- WP ：防水コンセント2P15AEET×1
- 3● ：タンブラスイッチ3W15A×1
- ● ：防火区画貫通処理部（短管処理）を示す。
- B XP ：総合盤（P・B・L内蔵、消火栓箱組込）

細破線部は既設を示す。

増築前



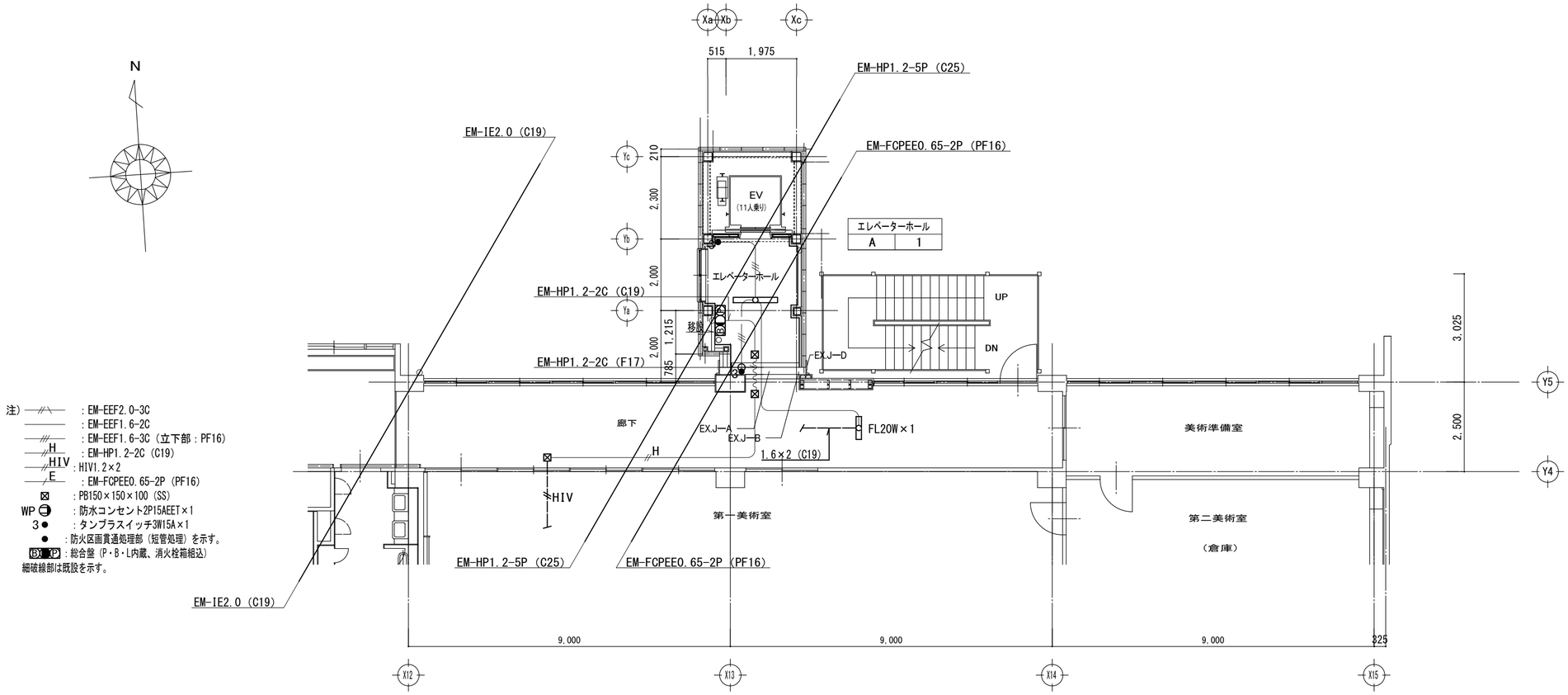
注）
- HIV ：HIV1.2×2（C19）
- ：撤去部を示す。
- B XP ：総合盤（P・B・L内蔵、消火栓箱組込）

- サッシ撤去範囲
- 腰壁撤去範囲

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図 名	電気設備 2階平面図（増築前・増築後）		
縮 尺	1/100	番号	E-05
設 計 年月日	令和 7年 3月		
設 計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高 山 市			

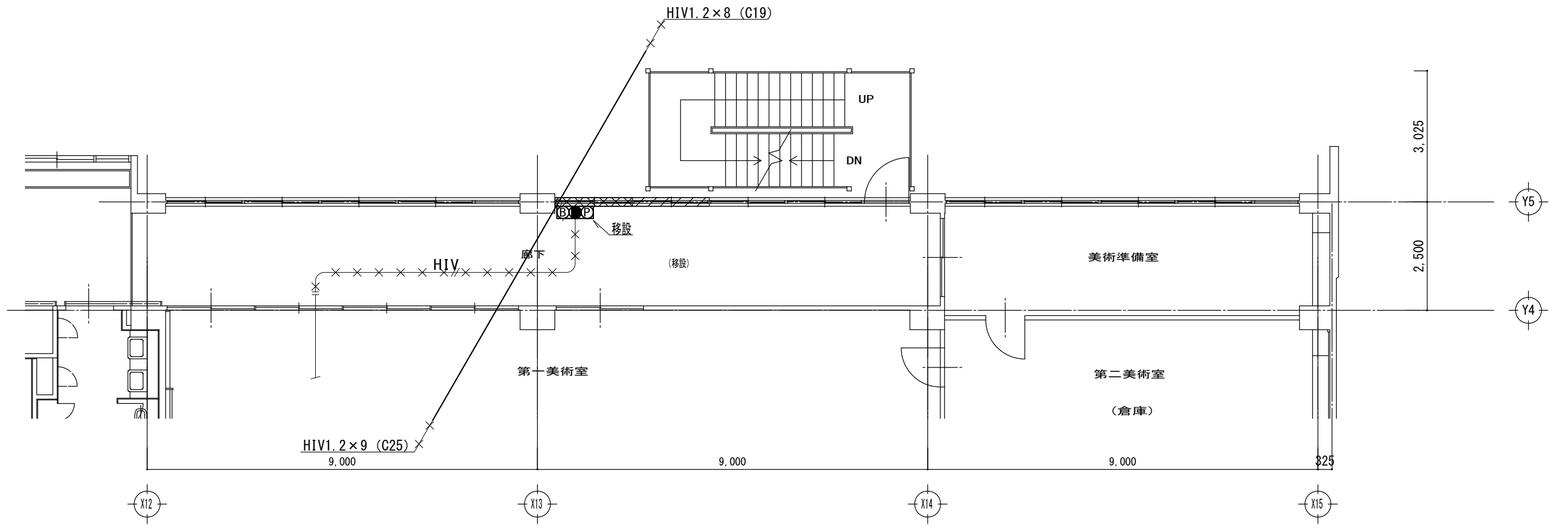
3階平面図 S=1/100

増築後



注) ：EM-EEF2.0-3C
：EM-EEF1.6-2C
：EM-EEF1.6-3C (立下部：PF16)
H ：EM-HP1.2-2C (C19)
HIV ：HIV1.2×2
E ：EM-FCPEE0.65-2P (PF16)
⊠ ：PB150×150×100 (SS)
WP ：防水コンセント2P15AEET×1
3● ：タンブラスイッチ3W15A×1
● ：防火区画貫通処理部（短管処理）を示す。
B P ：総合盤（P・B・L内蔵、消火栓箱組込）
細破線部は既設を示す。

増築前



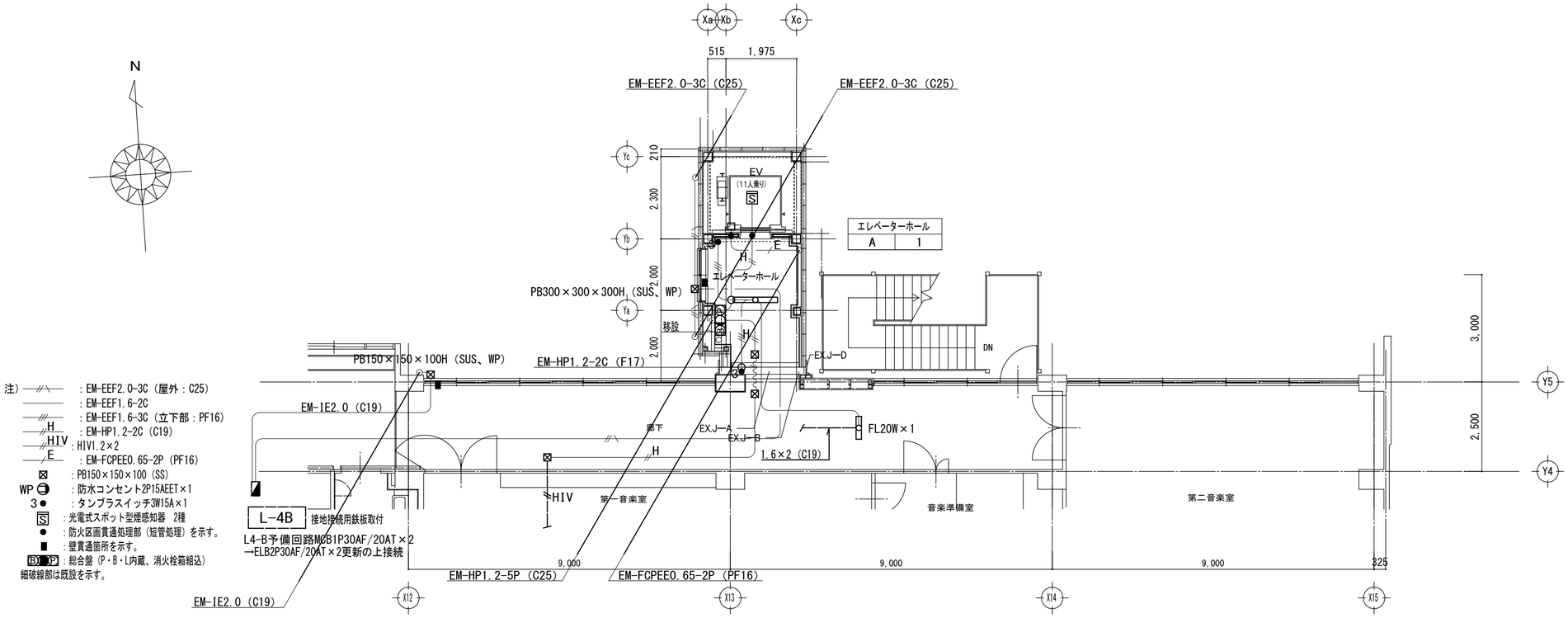
注) HIV ：HIV1.2×2 (C19)
：撤去部を示す。
B P ：総合盤（P・B・L内蔵、消火栓箱組込）

サッシ撤去範囲
腰壁撤去範囲

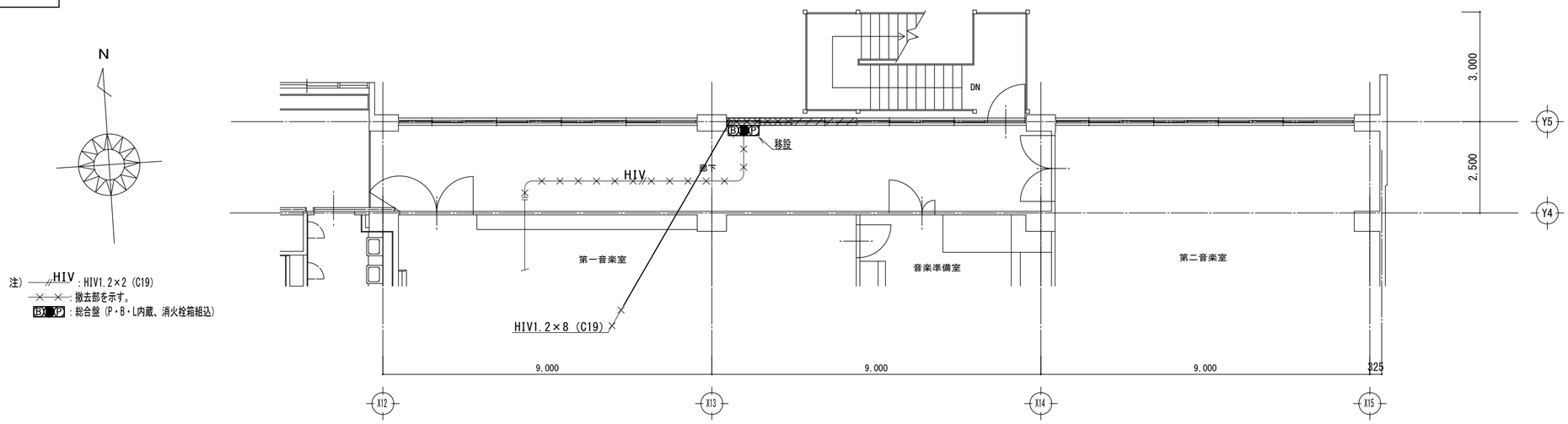
工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図 名	電気設備 3階平面図（増築前・増築後）		
縮 尺	1/100	番号	E-06
設計年月日	令和 7年 3月		
設 計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高 山 市			

4階平面図 S=1/100

増築後



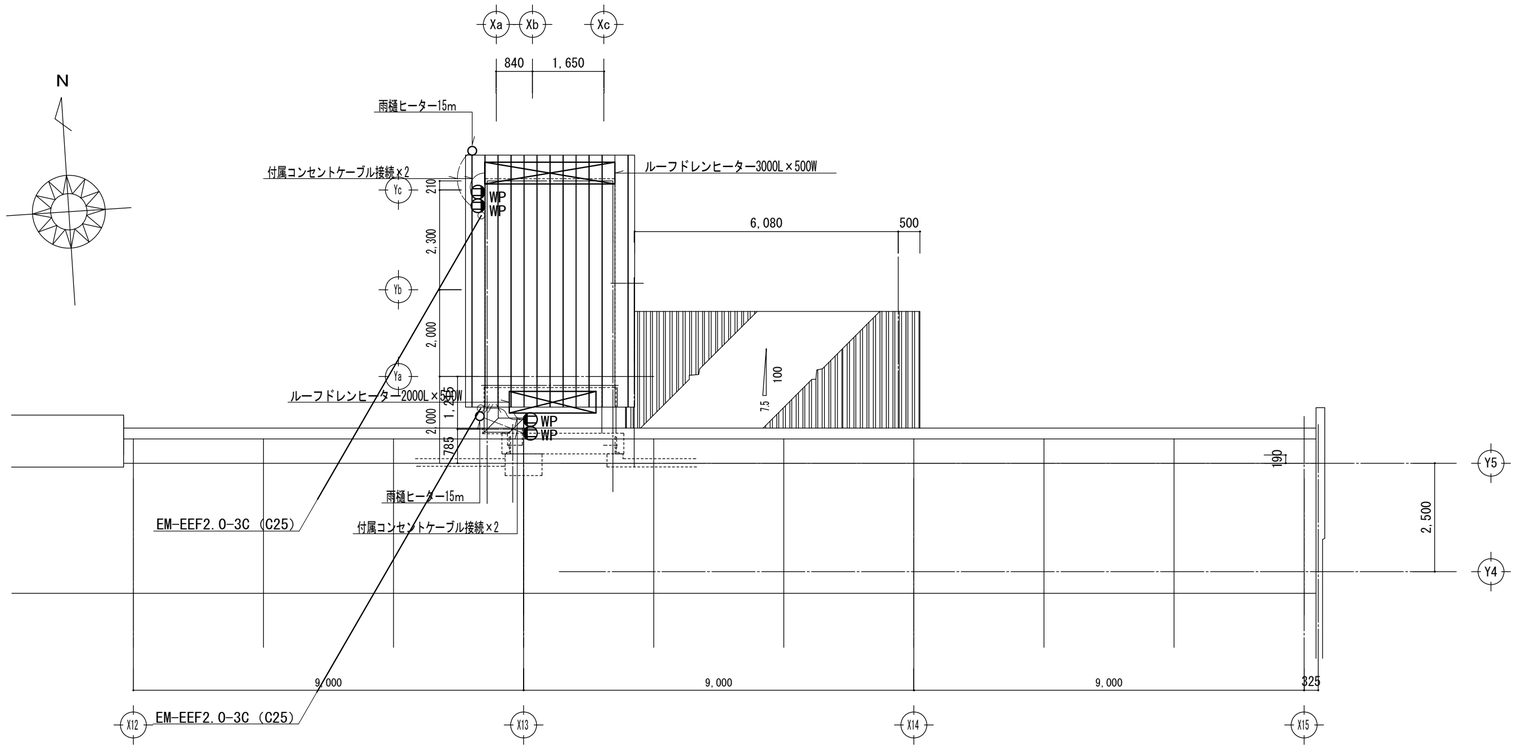
増築前



工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図 名	電気設備 4階平面図（増築前・増築後）		
縮 尺	1/100	番号	E-07
設 計 年月日	令和 7年 3月		
設 計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高 山 市			

R階平面図 S=1/100

増築後



注）：EM-EEF2.0-3C（屋外：C25）
：EM-EEF1.6-2C
：EM-EEF1.6-3C（立下部：PF16）
H：EM-HP1.2-2C（C19）
HIV：HIV1.2×2
E：EM-FCPEE0.65-2P（PF16）
⊠：PB150×150×100（SS）
WP：防水コンセント2P15AEET×1
3●：タンブラスイッチ3W15A×1
●：防火区画貫通処理部（短管処理）を示す。
B L P：総合盤（P・B・L内蔵、消火栓箱組込）
細破線部は既設を示す。

工事名	東山中学校ＥＬＶ棟増築工事		
図 名	電気設備 R階平面図（増築後）		
縮 尺	1/100	番号	E-08
設 計 年月日	令和 7年 3月		
設 計	アァバン飛騨環境計画	一級建築士 195229 仲 康信	
高 山 市			